

奨学金や教育費負担に関する アンケート調査結果

労働者福祉中央協議会
(中央労福協)

はじめに

奨学金問題が深刻化する中、中央労福協は2015年から奨学金制度の改善に取り組んできました。この間、アンケート調査（2015年）や署名活動、アピール賛同などの取り組みにより世論が高まり、2017年の給付型奨学金創設につながりました。しかし、対象者は限定的で、多くの若者が貸与型奨学金に頼らないと進学できず、卒業後に返済に苦しんでいる状況は依然として続いています。

こうした状況の中、改めて奨学金の利用実態や問題点、教育費負担等に関する考え方を整理し、政策・制度の改善につなげることを目的に、中央労福協は2019年8月末～11月にかけて勤労者、市民を対象にアンケート調査を実施しました。紙による調査票とWEBアンケート調査を併用し実施したところ、有効回収数は16,588件（調査票13,938件、WEB2,650件）と前回を上回るご回答をいただくことができました。

集計・分析にあたっては、労働調査協議会のご協力のもと、中央労福協内に設置した奨学金問題対策委員会で議論し、このたび報告書を取りまとめることができました。アンケートにご回答いただいた皆様をはじめ、作成にあたり助言をいただいた有識者の先生方、配布・回収、分析にご協力いただいた方々に、心より御礼を申し上げます。

本調査では全世代を対象とし、家庭における教育費の実態やその負担、奨学金に対する意識調査等を行っています。また日本学生支援機構の奨学金利用者の利用状況や子どもに対しての進学や教育費、奨学金利用などの設問を用意して全体的な状況の把握に努め、世代（年齢）、雇用形態、（正規・非正規）、年収等の属性による分析を行っています。単純な比較はできないものの、前回との比較を考慮した設問内容になっています。

調査の結果、年間の子どもの教育費は平均75.1万円で、3人に2人が子どもの教育費に負担を感じており、中間層にも負担が重くのしかかっているという実態が明らかになりました。また国公立で4割、私立大で7割の人が授業料の負担に限界を感じており、優先的に実現してほしい政策では、大学の授業料の引き下げを求める声が圧倒的に多い結果となりました。奨学金の利用実態は39歳以下でおよそ2人に1人で、返済の負担感は「苦しい」が正規4割、非正規6割弱と前回に比べ増加しています。「奨学金返済による生活設計への影響」についても、結婚、出産などすべての項目で前回調査より影響の比率が増加し3割前後となっています。また、若い世代ほど生活設計への影響は高いという実態もデータから裏付けられました。奨学金問題が少子化・人口減少をより加速させることになりかねないということを再認識したところです。

2019年の通常国会で「大学等における修学の支援に関する法律案」が成立し、2020年4月から低所得者に限定して給付型奨学金と授業料減免が拡充される予定です。一定の前進ではありますが、「高等教育の漸進的無償化」に向けた支援対象者の拡大や大学等の授業料引き下げ、奨学金返済者の負担軽減などは、引き続き大きな課題として残されています。

本調査結果は3月12日に公表し、国会質疑では中央労福協として参考人意見陳述を行い、本アンケートにご協力いただいたみなさまの声を国会に届けることができました。今後とも本報告書が、奨学金問題や教育費負担の実態を理解する一助となり、奨学金制度改善や教育費負担軽減の実現に向けた取り組みにご活用いただければ幸いです。

2019年5月
労働者福祉中央協議会
会長 神津 里季生

目 次

調査結果の要約	1
1. 調査実施の目的.....	1
2. 調査の時期.....	1
3. 調査方法と調査の委託.....	1
4. 調査対象と回収状況	1
調査結果のポイント	6
1. 教育費やその負担について	6
2. 高等教育をめぐる政策制度について.....	8
3. 奨学金制度に関する周知度や必要とされていること	10
4. 奨学金返済に関する不安や生活への影響	13
5. 子どもの奨学金利用や奨学金返済について.....	18
6. 記入意見.....	19
調査実施の概要	20
1. 調査実施の目的.....	20
2. 調査の時期.....	20
3. 調査方法と調査の委託.....	20
4. 回収状況.....	20
5. 分析上の留意点.....	20
調査対象者のプロフィール	21
第1章 生活に関する実態や意識.....	36
1. 昨年の本人年収と世帯収入	36
2. 貯蓄額	38
3. 世帯の家計状況.....	40
4. 日常生活で切り詰めている項目	43
5. 年間の子どもの教育費.....	49
6. 世帯の家計における子どもの教育費の負担感.....	52
第2章 教育や社会、奨学金に関する意識	56
1. 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと	56
2. 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか.....	61
3. 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について.....	63
4. 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料	69
5. 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料.....	75
6. 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象	80
7. 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度	85
8. 奨学金などに対する考え方	89

第3章 奨学金制度の利用状況	95
1. 奨学金制度の利用	95
2. 学生時代の状況	99
3. 利用していた奨学金の種類	109
4. 奨学金利用の決め方	112
5. 返済条件や滞納リスクの理解度	124
6. 借りていた時期と借入総額	127
7. 現在の返済状況について	133
8. 返済の負担感	143
9. 返済の延滞について	145
10. 返還期限猶予制度について	150
11. 奨学金返済についての相談相手	155
12. 生活設計への影響	158
第4章 子どもの教育と奨学金について	164
1. 想定している子どもの進学先	164
2. 子どもが進学する場合の教育費負担のあり方	166
3. 子どもの大学などの進学時における貸与型奨学金の利用について	169
4. 将来、子どもが奨学金を返済していくことになった場合の不安	171
5. 子どもの奨学金の利用状況とその種類	173
6. 連帯保証人になっているかどうか	175
7. 子どもの奨学金返済への不安	176
第5章 記入意見	177
1. 奨学金返済の影響について	177
2. 学費について	178
3. 給付型奨学金の対象について	179
4. 公費負担について	180
5. 奨学金や教育費負担など全般について	181
6. 教育費無償化について	185
7. 貸与型奨学金の有利子について	186
8. 貸与型奨学金返済者について	186
9. その他	187
調査票	188

調査結果の要約

【実施概要】

1. 調査実施の目的

2017年に大学生等に対する給付型奨学金制度が創設されたが、対象者は限定的で、現在も多くの人
が貸与型奨学金に頼らざるを得ない状況にある。また返済に苦しむ人も多く、返済困難者への負担軽
減や救済は喫緊の課題である。政府が低所得者に限定した「高等教育無償化」へ動きつつある中、奨
学金の利用実態や、教育の無償化に関する施策、教育費の負担のあり方に関する考え方を整理し、奨
学金制度改善や教育費負担の軽減につなげるため本アンケート調査を実施した。

2. 調査の時期

2018年8月～11月

3. 調査方法と調査の委託

自記入式のアンケート調査（紙による配票調査とWEBアンケート調査の併用）、調査票は中央労福
協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、調査票の印刷、配布および回収に
ついては、中央労福協が担当した。

なお、調査結果の集計ならびに分析作業は、労働調査協議会に委託している。

4. 調査対象と回収状況

調査は勤労者を対象とし、47都道府県の地方労福協およびU Aゼンセン、自治労、日教組、JP
労組、情報労連、日本医労連、医療福祉生協連を通じて紙で配布し、中央労福協のホームページから
WEBアンケートも実施した。有効回収は16,588件である。（調査票13,938件、WEBアンケート
2,650件）

※U Aゼンセン、自治労、日教組、JP 労組、情報労連には非正規労働者を中心に配布。

【第1章 調査対象者のプロフィール】

・ 正規社員・正規職員は 79.3%、非正規社員・職員は 17.5%

プロフィールは、性別は男性が66.2%、女性が33.7%である。年齢構成は幅広く分布し、平均年齢
は38.5歳となっている。最終学歴は「高校」が26.2%、「大学」が49.6%、「大学院」が7.6%となっ
ており、大卒・大学院修了は30代前半以下で多い。雇用形態は「正規社員・職員」が79.3%と多い
が、＜非正規社員・職員＞（17.5%）も2割弱みられる。労働組合の有無は、「労働組合があり加入し
ている」が85.5%と多数を占める。

世帯構成は、配偶者は「いる」が59.9%、初婚時の平均年齢は27.9歳、子どもの有無は＜いる＞
が54.3%である。子どもの成長段階については、20代までは「未就学」が9割前後と多数だが、30
代前半になると「小・中学生」が2割強と増えるなど、年齢の上昇にともない子どもの成長段階も上
がる。

世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が 34.7%、「自分と配偶者の正規収入」が 28.8%、「自分と配偶者の非正規収入」が 16.4%である。

居住地は、「大都市圏以外」の地方部が 51.1%と半数強を占め、都市圏では「関東大都市圏」(15.6%)と「近畿大都市圏」(13.0%)があわせて 3 割を占める。

【第 2 章 生活に関する実態や意識】

- ・年間教育費は国公立大学・大学院で約 180 万円、私立大学・大学院で約 210 万円
- ・教育費負担を感じる人が 63.7%、子どもが私立大学・大学院生では「かなり負担」は 7 割弱

子どものいる方の授業料だけでなく仕送りや塾・習い事などを含めた年間の教育費をみると、平均 75.1 万円（中央値 43.0 万円）となっている。年齢別にみると、男女ともに年齢の上昇にともない、子どもの成長段階も上がることから教育費も増加する。年間平均教育費は男女ともに 50 代前半でピークとなり、それぞれ平均 128.8 万円、平均 138.6 万円に達する。長子の成長段階別にみると、男女ともに国公立大学・大学院で約 180 万円、私立大学・大学院で約 210 万円と相対的に平均額は大きい。

子どものいる方の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」(27.0%)、「やや負担感がある」(36.7%)を合わせた＜負担感がある＞は 63.7%と約 3 人に 2 人に及び、「あまり負担感はない」(21.1%)と「全く負担感はない」(10.5%)を合わせた＜負担感はない＞(31.6%)を大きく上回る。

より負担感の強い「かなり負担感がある」比率に着目すると、男女とも私立大学・大学院で 7 割弱に達し、教育費に対する負担感がとりわけ大きい。

【第 3 章 教育や社会、奨学金に関する意識】

- ・「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」が高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい上位項目
- ・高等教育費用を負担すべき主体は「国・自治体」と「本人と親」が拮抗、ただし費用の公私負担割合は「公費負担の割合を増やすべきだ」が多数で、その望ましい財源は「政府予算の全体的な配分を見直し教育予算を増やす」が最多
- ・高等教育の「全世帯を対象」とした無償化を希望とする人が 2 割強
- ・子どもを大学などに入学させる場合に負担できる一人当たりの年間授業料は平均 64.3 万円
- ・学生支援機構の奨学金に関する周知度は最も高い[本人が返済できず保証人が破産]でも 6 割強
- ・返済者の負担軽減や救済制度の拡充、奨学金に関する啓発、相談、借り換え等への高いニーズ

財源に限りがある中で、大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目は、第 1 位選択、3 つ以内選択ともに「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」が突出して多い。

高等教育費用を負担すべき主体は、「国・自治体」(38.8%)と「本人と親」(37.2%)がいずれも 4 割弱で拮抗している。ただし、高等教育の公私負担割合についての考えは「公費負担の割合を増やすべきだ」が 73.9%と多数である。また「公費負担の割合を増やすべきだ」を選択した方に望ましい財源をたずねた結果は、第 1 位選択、3 つ以内選択ともに「政府予算の全体的な配分を見直し教育予算を増やす」が最多となっている。

現在、政府が検討している大学等の高等教育の「無償化」に着目し、その望ましい対象の範囲たずねた結果をみると、「年収で限定せず、全世帯を対象」（22.4%）や「年収よりも成績で判断すべき」（14.6%）などの年収を基準としない見方が1割半ば～2割強を占める一方、年収を基準とする「住民税非課税世帯」（8.6%）や「授業料無償化が必要だと思わない」（6.5%）も1割弱みられるなど、回答は多岐にわたる。

仮に子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できると考える一人当たりの年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）は平均64.3万円となる。自身が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できると考える年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）では、平均は42.7万円となる。

現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度に関する7項目についてく知っているの比率をみると、相対的に周知度の高い[本人が返済できず保証人が破産するケースがある]（61.6%）、[貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い]（59.0%）においても6割前後にとどまり、[延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される]（27.6%）、[2017年4月から給付型奨学金がはじまった]（27.2%）は3割前後、[2017年4月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった]（15.8%）は1割半ばと、さらに周知度は低い。

奨学金制度などに関する14項目についての考えについて、有利子から無利子さらに貸与型から給付型への転換を求める声が多い。加えて、返済者の負担軽減や救済制度についても拡充が望まれており、奨学金に関する啓発、相談、借り換えに対するニーズも高い。

【第4章 奨学金制度の利用状況】

- ・39歳以下の奨学金制度利用者はおおむね2人に1人
 - ・39歳以下が利用する奨学金の種類は第二種（有利子）が半数以上で最も多い
 - ・借入総額は平均324万円で、返済がく苦しいは正規4割、非正規6割弱
 - ・今後の返済にく不安を感じる人は正規5割強、非正規7割強
 - ・返済による生活設計への影響は[貯蓄]が6割、[結婚]や[子育て]、[出産]なども3割前後
- 2015年調査と比べて生活設計に影響を受けている人が増加

学生時代の奨学金制度の利用状況を総計でみると、「利用した」が34.9%で2015年調査（28.4%）から7ポイントほど増加している。39歳以下に絞ってみると、「利用した」が正規労働者で48.9%と2人に1人、非正規労働者は35.4%と3人に1人である。

学生時代の家庭の家計状況は、く余裕があったは15.5%にとどまり、く余裕はなかったが50.3%と半数に及ぶ。また、短大・専門・大学・大学院時代の住居については、「自宅」が46.1%、「自宅外」が52.9%である。短大・専門・大学・大学院時代のアルバイトの状況では、多くの人がアルバイトをしており、その目的では「自分の小遣い」（75.9%）と「自分の生活費」（56.0%）が多い。

利用していた奨学金の種類をみると、「日本学生支援機構・第二種・有利子」（41.2%）が最も多く、これに「日本学生支援機構・第一種・無利子」（30.1%）が続いている。39歳以下に絞ってみても、「日本学生支援機構・第二種・有利子」が5割強で最も多いことは正規労働者、非正規労働者ともに共通している。なお、39歳以下の奨学金利用者に、その奨学金制度利用の決め方についてたずねた結

果、「親に勧められて」が 56.7%で最も多く、これに「自分自身で判断して」が 34.8%で続く。

奨学金の申し込みに当たって不安に思ったことがあったかどうかでは、「返済できず保証人に返済義務が及ぶ」(41.8%)と「就職できない・失業してしまう」(39.6%)がいずれも 4 割前後を占め、これに「病気などで働けなくなる」(31.7%)が 3 割、「非正規労働者で不安定な雇用が続く」(20.9%)が 2 割で続いている。

保証形態についてみると、「人的保証」が 71.9%と多数を占め、「機関保証」が 17.2%である。その保証を選んだ理由については、「親等になるのが当たり前だと思った」が 60.8%で最も多いが、「機関保証があることを知らなかった」(17.3%)や「機関保証は保証料が高い」(15.9%)を選んでいる人もそれぞれ 1 割台半ばみられる。

奨学金制度を利用した際の奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度をみると、＜理解していなかった＞が 4 割台半ばを占め、2015 年調査からわずかながら増加している。

奨学金の利用時期は「大学」が 83.5%を占め、借入総額は平均 324.3 万円である。このような結果は、2015 年調査と比べても大きく変わらない。現在の返済状況は「返済している」が 75.8%で多いが、「返還猶予制度利用中」という人も 1.2%とわずかに含まれている。

毎月の返済額は平均 16,880 円で、2015 年調査（平均 17,206 円）と比べてもあまり変わっていない。ただし、返済期間は平均 14.7 年で、2015 年調査（14.1 年）から 0.6 年長くなっている。返済の負担感については、＜余裕がある・何とかする＞が半数を超えるが、＜苦しい＞が 4 割強に及び、2015 年調査からは＜苦しい＞が微増となっている。なお、＜苦しい＞は正規労働者の 4 割に対して、非正規労働者では 6 割弱を占め、非正規で返済の負担が重いことが明らかになっている。

現在返済中もしくはこれから返済、返還猶予中の方に返済に関する今後の不安についてたずねた結果は、＜不安である＞が正規労働者で 5 割強、非正規労働者では 7 割強に達している。

延滞の有無については、「延滞したことがある（あった）」も 15.7%で、2015 年調査と大きく変わらない。延滞の理由は、「単に返済を忘れていた」が 53.9%、「収入が少ない」が 42.5%、「奨学金以外の借入金の返済がある」が 17.8%、「失業している」が 9.2%などとなっている。返還期限猶予制度については、「利用したことがある」は 8.9%と 1 割程度である。

奨学金返済についての相談相手は「親」が 68.8%と突出して多く、「配偶者」(12.2%)と「兄弟・姉妹」(11.5%)、「友人」(8.2%)が 1 割前後である。なお、「誰もいない」が 8.4%と 1 割弱を占めており、相談したくてもできない人が少なからずいることが明らかになっている。

奨学金返済のライフイベントに対する影響度を＜影響している＞の比率でみると、[貯蓄]は 61.1%で影響度がかなり大きく、なかでも「大いに影響している」が 35.6%と 3 人に 1 人を占める。これに [結婚]が 34.8%で続き、[持家取得](31.8%)と [子育て](30.1%)、[出産](27.5%)、[仕事や就職先の選択](26.6%)も 3 割前後を占めるとなっている。2015 年調査と比べると、いずれの項目においても＜影響している＞の比率が増加しており、ライフイベントに対する奨学金の影響度合いはこの間で増してきている可能性が高い。

【第5章 子どもの教育と奨学金について】

- ・ 想定される子どもの進学先は“大学”が多数、すでに奨学金利用を検討している人が2割強
- ・ 将来、制度利用した場合に子どもが奨学金を返済していくこと<不安を感じる>人が9割弱
- ・ すでに奨学金制度を利用した子どもがいる場合、その返済に<不安を感じる>人が4人に3人

高校生までの子どもがいるという人に、子どもがどこまで進学することを想定しているかをたずねてみたところ、「大学」までとした人が77.0%と多数を占め、層別にみても大きな違いはない。

子どもが大学などに進む場合、具体的に貸与型奨学金の利用を考えているかどうかについてたずねたところ、「わからない」が44.5%と最も多いが、「利用を考えている」も22.6%と2割強みられる。

ただし、奨学金利用を考えている人に子どもが貸与型奨学金を利用した場合にその奨学金を返済していくことへの不安があるかどうかをたずねた結果では、「かなり不安である」が45.4%、「やや不安である」が41.6%で、これらを合わせると<不安である>が9割弱に達する。

高校生卒業後に進学した子どもがいるという人に、子どもの奨学金制度の利用の有無についてたずねると、「利用している（いた）・子1人」が30.5%、「利用している（いた）・子2人」が19.5%、「利用している（いた）・子3人」が5.0%で、<利用している（いた）>とした人が半数を超える。

子どもが奨学金を利用している（いた）場合に連帯保証人になっているケースがあったかどうかでは、「ある（あった）」が68.7%と7割弱を占めており、とくに男性で多くなっている。

なお、実際に奨学金制度を利用している（いた）場合の子どもが奨学金を返済していくことへの不安は、「かなり不安である（あった）」が35.2%、「やや不安である（あった）」が40.7%で、これらを合わせた<不安である（あった）>が75.8%と4人に3人を占める。

調査結果のポイント

これまで調査結果の概要を主に総計の数値で確認した。以下では、いくつかの分析視点からまとめた調査結果のポイントについて確認することとする。

1. 教育費やその負担について

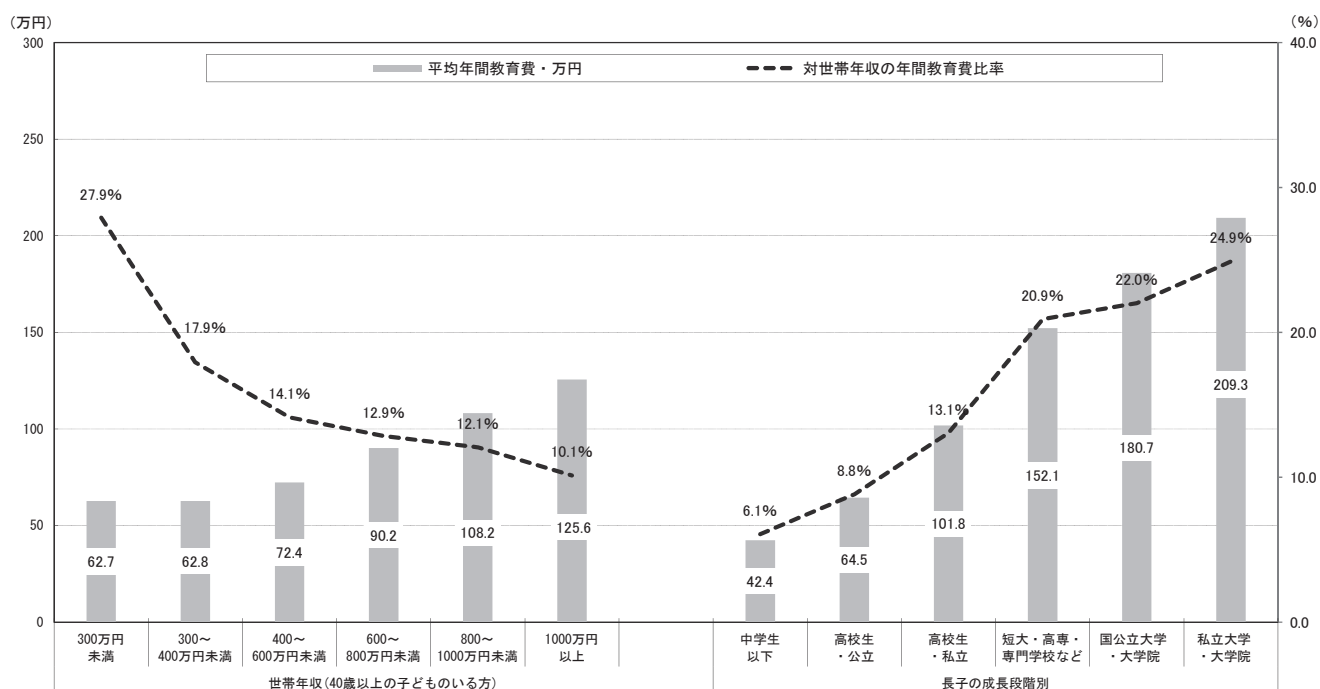
・低所得層、中間層においても大きい教育費の負担

子どもがいる方の授業料・仕送り・塾・習い事などを含めた年間平均教育費は、300万円未満層の平均62.7万円が、800～1000万円未満では平均108.2万円、1000万円以上となると平均125.6万円となり、世帯年収が多い層ほど増えていく。これに対し、対世帯年収でみた年間教育費比率は世帯年収の少ない層ほど高く、世帯年収が300～400万円層で2割弱、300万円未満層では3割弱に及ぶものの、600万円以上層においても1割台と低くはない。このように相対的にみた低所得層の教育費が大きいことはもちろん、中間層においても費用負担が小さくないことがうかがえる。

もう一つ重要な視点として子どもの成長段階があげられる。教育費は長子が国公立大学・大学院で平均180.7万円、私立大学・大学院では平均209.3万円に達し、対世帯年収では2割強にも及ぶ。教育費は高等教育の子どもがいるケースで大きく膨らむことも明らかとなっている。

また、実額ベースではなく意識面からも教育費負担の大きさが確認できる。男性の場合、実際の子どもの年間教育費が150万円以上となると「かなり負担」と感じる人が2人に1人を超える。先述したとおり長子が国公立大学・大学院生での年間教育費は平均180.7万円、私立大学・大学院生で平均209.3万円となり、高等教育の子どもがいるケースでは2人に1人以上が教育費への重い負担を感じているのが実態である。

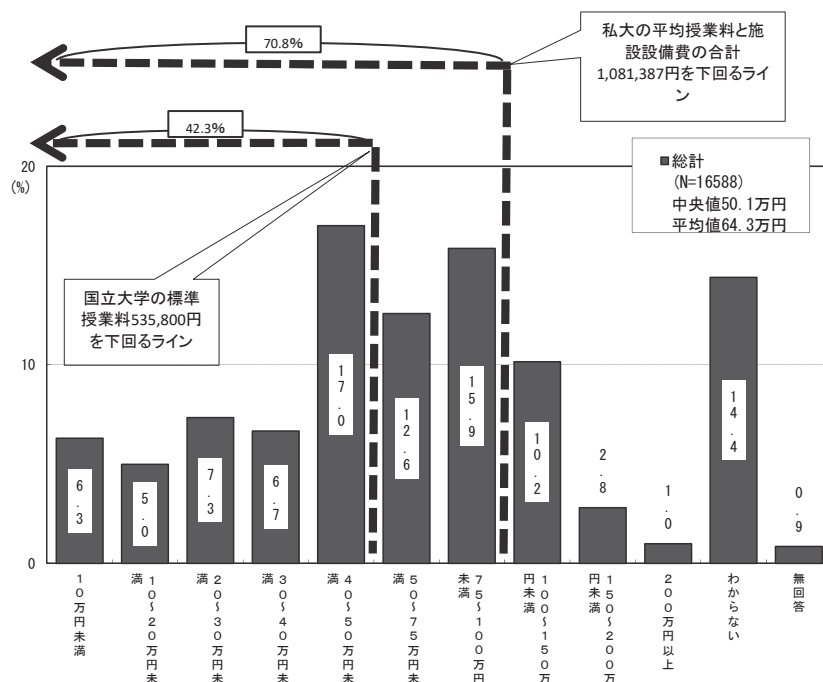
年間の子どもの教育費



・半数以上は私立大学平均授業料の負担が難しいと想定

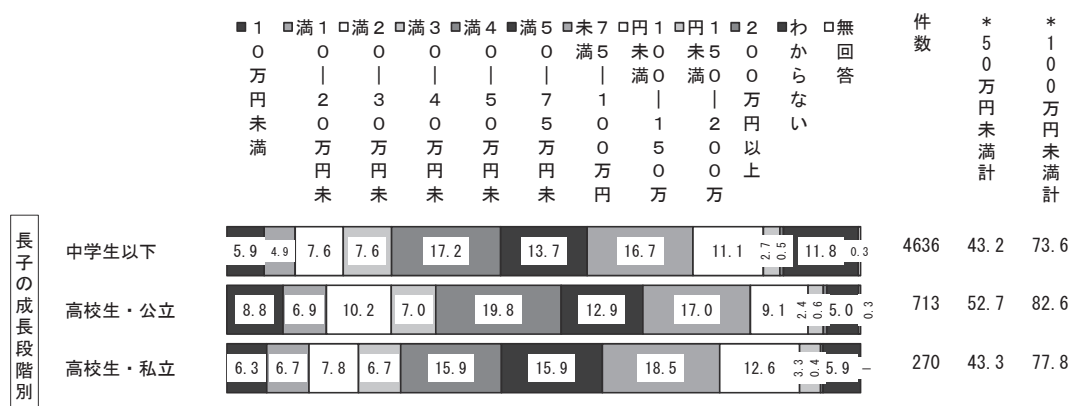
高等教育の負担の大きいなかで、仮に子どもを大学などに入学させることになった場合に、現実的に一人当たり負担可能な年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）は平均 64.3 万円となっている。国立大学の標準授業料は 535,800 円（2017 文部科学省）であり、その額を下回る＜50 万円未満＞までしか負担できないとする層があわせて 42.3%となる。つまり、現時点の想定では国立大学の標準授業料の負担が難しいとする層が 4 割強を占めていることになる。私立大学の場合、平均授業料は 900,093 円、平均施設設備費は 181,294 円であり、この合計額（1,081,387 円）を下回る＜100 万円未満＞までしか負担できないとする層はあわせて 70.8%にも及ぶ。

子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料



さらに、今後、高等教育への進学も多いと想定される高校生や中学生以下の子どもがいる場合に限定した結果も確認しよう。長子が中学生以下、公立・私立・高校生では、国立大学の標準授業料 535,800 円を下回る＜50 万円未満＞までしか負担できないとする層が 4 割強～5 割半ばを占めており、私立大学平均授業料と平均施設設備費の合計額（1,081,387 円）を下回る＜100 万円未満＞までしか負担できないとする層では 7 割強～8 割強に及ぶ。今後の子どもの進学を想定した見通しとすれば、国立大学の標準授業料や私立大学の平均授業料の負担が難しいと想定している人が多数である。

子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料

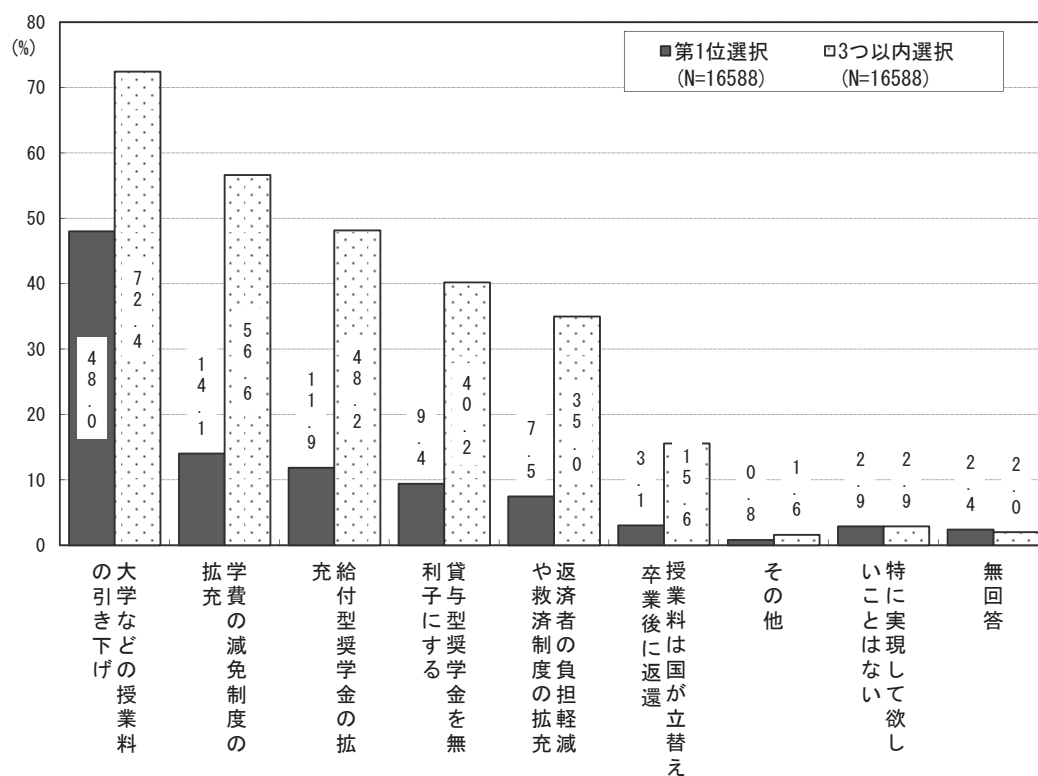


2. 高等教育をめぐる政策制度について

・高等教育関連負担の軽減策では、まずもって「大学などの授業料の引き下げ」が求められている

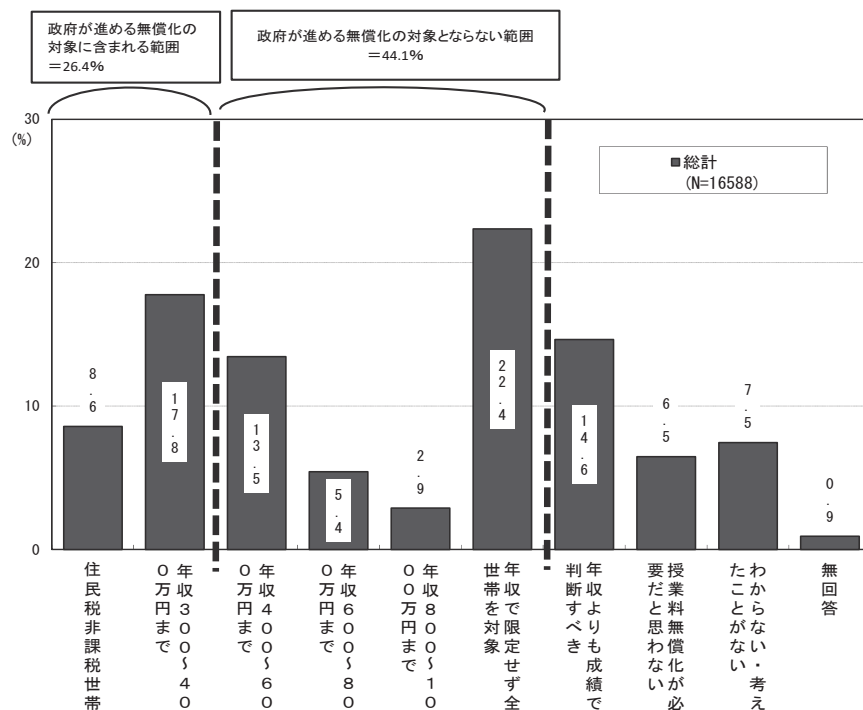
高等教育の子どもがいるケースは半数超が教育費の重い負担を感じている状況で、こうした負担を軽減するために求められる施策では「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」が突出して多い。まずもって高等教育に対する授業料・学費の軽減策が求められていると同時に、私費負担ではなく既存予算の枠組内で配分をしながら高等教育の「公費負担の割合」を増やす声が優勢となっている。

高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと



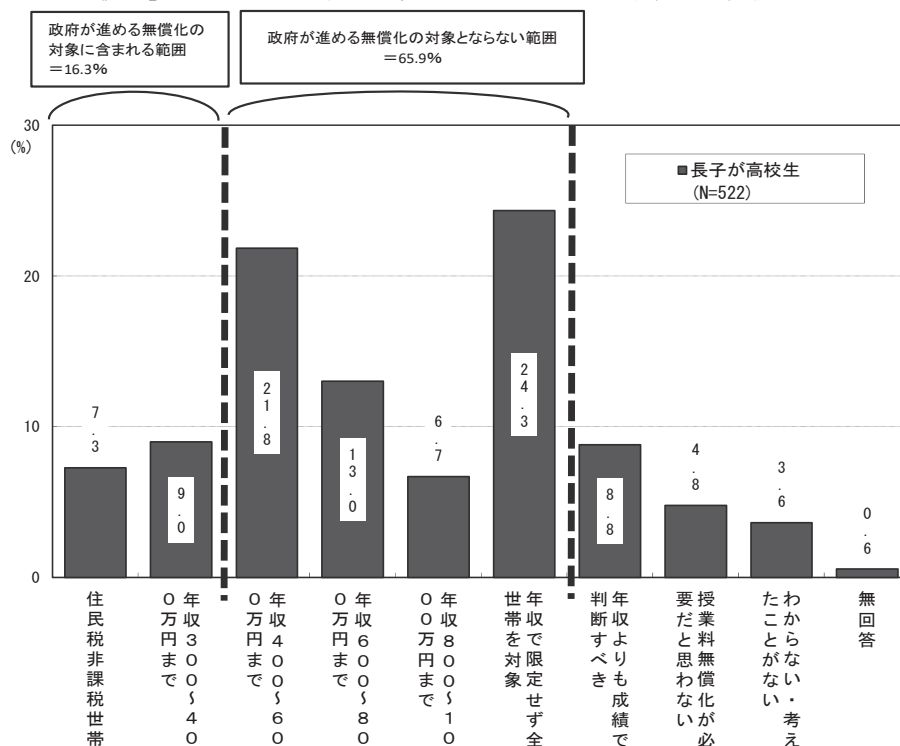
こうした公費負担を増やしながら高等教育授業料の軽減策が求められているなかで、高等教育「無償化」の望ましい対象範囲をみると、政府が進める無償化の対象に含まれる「住民税非課税世帯」と「年収 300～400 万円まで」は合わせても 2 割半ばにとどまり、政府が進める無償化では対象とならない「年収 400 万円～1000 万円まで」や「年収で限定せず全世帯を対象」が 4 割半ばを占める。

大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象（総計）



さらに、今後の子どもの進学を想定している中間層においても、無償化対象範囲の拡大が広く望まれている。世帯年収が 400～800 万円の中間層で長子が高校生のケースにおける高等教育「無償化」の望ましい対象範囲は、政府が進める無償化では対象とならない範囲が 6 割半ばと半数を超える。

大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象（世帯年収 400～800 万円、長子が高校生）



「無償化」の望ましい対象は、世帯年収との関連もみられる。現在政府が検討する高等教育「無償化」の望ましい対象範囲は、世帯年収が400万円未満層であれば範囲を「年収300～400万円まで」、800万円以上では「年収で限定せず全世帯を対象」が多くなり、世帯年収の増加とリンクして対象範囲の上限も上がる。

大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象

		住民税非課税世帯	0年0月0日未満	0年0月0日～4月30日未満	0年0月0日～5月31日未満	0年0月0日～6月30日未満	世帯年収で限定せず全	判断すべき成績で	要だと思われないが必	授業料無償化が必	たことのない・考	無回答	件数
総計		8.6	17.8	13.5	5.4	2.9	22.4	14.6	6.5	7.5	0.9	16588	
40歳以上計		9.3	16.8	13.2	6.5	3.9	27.1	11.4	6.1	4.8	1.0	6816	
世帯収入別	300万円未満	16.5	35.9	7.7	2.3	0.6	20.8	6.6	4.0	3.1	2.6	351	
	300～400万円未満	8.2	37.4	11.5	4.4	0.6	17.9	5.9	5.9	2.4	340		
	400～600万円未満	7.9	18.6	24.9	5.5	2.0	19.8	9.7	5.2	5.3	1.1	1315	
	600～800万円未満	8.4	13.1	13.3	10.6	5.5	26.2	11.5	5.5	5.3	0.5	1894	
	800～1000万円未満	9.1	12.1	7.8	5.6	6.5	33.0	14.6	7.0	4.1	0.3	1453	
1000万円以上		10.4	15.1	9.4	4.3	2.7	33.7	12.1	7.7	4.0	0.6	1304	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

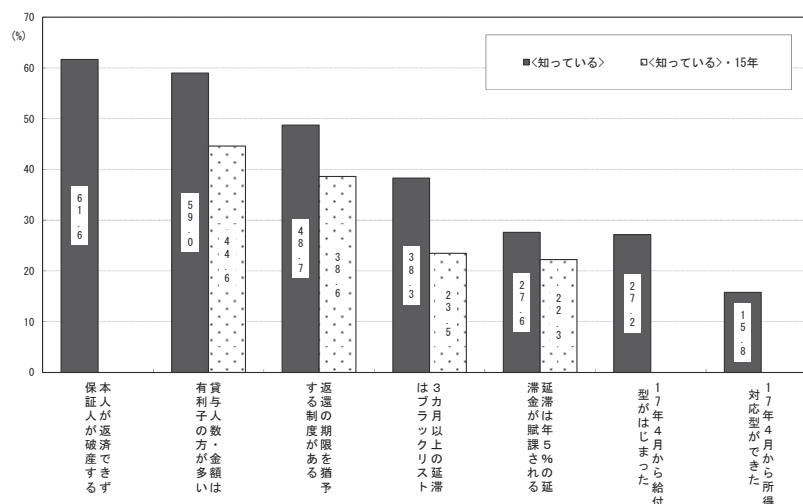
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

3. 奨学金制度に関する周知度や必要とされていること

・求められる奨学金制度に関する周知度の底上げ

現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度について<知っている>比率をみると、相対的に周知度の高い[本人が返済できず保証人が破産するケースがある]、[貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い]においても6割前後にとどまり、[返還の期限を猶予する制度がある]、[3カ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される]は<知っている>が半数を下回る。さらに[延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される]、[2017年4月から給付型奨学金がはじまった]は3割前後、[2017年4月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった]は1割半ばと周知度は低い。比較可能な設問について2015年と対比すると、いずれも<知っている>比率は増えているものの充分とはいえず、さらなる周知度の底上げが求められている。

現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度



こうした周知度は奨学金の利用状況による違いも大きい。日本学生支援機構の奨学金利用者が多数を占める 39 歳以下に限定してみると、正規労働者、非正規労働者ともに「2017 年 4 月から給付型奨学金がはじまった」と「2017 年 4 月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった」については大きな違いはないが、それ以外の項目については“利用なし層”での周知度の低さが際立つ。奨学金利用者はもちろんのこと、奨学金を利用したことがない人も含めた社会全体における周知の底上げも重要といえる。

現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度
（「知っている」比率）

	付 型 が は じ ま つ た	1 7 年 4 月 か ら	得 対 応 年 が か ら	1 7 年 4 月 か ら	保 証 人 が 破 産 す る	本 人 が 返 済 で き ず	有 利 子 の 金 額 は	滞 金 が 5 % 以 上	延 滞 が 3 月 以 上	返 還 の 期 限 が あ る 猶 予	件 数	回 答 累 計
総計	27.2	15.8	61.6 ①	59.0 ②	27.6	38.3	48.7 ③	16588	278.2			
39歳以下正規計	23.5	13.3	63.3 ①	62.2 ②	25.2	42.9	52.6 ③	7777	283.1			
利 奨 用 学 金	利用した	23.7	12.5	73.6 ②	75.6 ①	33.6	55.4 ③	70.2 ③	3801	344.6		
	利用しなかった	23.5	14.1	53.8 ①	49.8 ②	17.1	31.2 ③	36.0 ③	3926	225.6		
39歳以下非正規計	17.9	11.3	53.8 ①	48.7 ②	21.9	33.6	41.7 ③	1484	228.8			
利 奨 用 学 金	利用した	23.2	12.2	67.0 ③	70.5 ①	38.3	56.4 ②	68.8 ②	525	336.4		
	利用しなかった	15.2	11.0	47.1 ①	37.2 ②	13.1	21.0 ③	26.9 ③	936	171.6		

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

・奨学金制度への周知度の底上げと同様に求められる関心の喚起

奨学金制度などに関する考えにおける「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた＜そう思う＞の比率を、39歳以下の日本学生支援機構利用者に限定して借入総額別にみると、正規労働者では借入総額が400万円以上や500万円以上の多い層に共通して「返済負担軽減のための税制支援（所得控除や税額控除）を導入すべきだ」、[企業の福利厚生で従業員の奨学金返済に対する支援（助成等）を行ってほしい]といった奨学金返済をめぐる支援策を求める声が多い。非正規労働者では借入総額が多くなるほど、奨学金返済支援にとどまらず、より多様な項目があげられるようになる。

また奨学金の利用状況によっても違いがみられ、正規労働者、非正規労働者ともに、奨学金利用で多様な項目があげられるようになり、その傾向は非正規労働者でより顕著である。奨学金制度への周知度の底上げと同様に、奨学金制度への関心についても利用実態に関係なく幅広く喚起していくことが重要といえよう。

奨学金などに関することについて（＜そう思う＞比率）

		貸与型奨学金は無利子にすべき	貸付型奨学金を拡充し、貸与から給付中心へと転換すべき	返済負担軽減のための税制支援を導入すべき	所得に応じて返済額が変動する制度の対象を拡大すべき	期限の制約なく年収300万円までは返還猶予を認めるべき	延滞金賦課率を引き下げるべき	全ての保証機関による保証にすべき	返済の見込みが立たない場合、一定期間で返済免除する制度をつくるべき	入学金や授業料等の入学時の一括支払いが困難な場合の支援措置を拡充すべき	奨学金利用情報やリスク・救済制度をもっと周知・啓発すべき	奨学金相談窓口が身近にあってほしい	自治体でも奨学金返済支援や給付型奨学金を導入・拡充してほしい	企業での福利厚生で奨学金返済支援を行ってほしい	金融機関で借り換えができるように	件数	回答累計
総計		85.8	72.5	76.9	73.9	68.1	65.8	60.2	50.0	84.4	87.6	82.9	79.1	71.2	69.2	16588	1027.8
39歳以下正規計		83.1	68.5	73.9	71.4	63.1	57.7	52.8	44.4	83.5	86.0	79.8	76.5	70.2	67.3	7777	978.3
奨学金借入総額別	200万円未満	87.9	71.4	77.9	73.9	66.6	58.3	53.4	46.8	87.6	87.4	80.0	78.8	74.0	66.0	605	1010.1
	200万円以上	86.1	67.1	76.5	77.8	64.1	51.5	51.6	42.0	88.4	88.1	78.2	79.5	73.2	65.6	949	989.8
	300万円以上	85.2	70.4	80.2	75.6	64.0	53.3	54.4	45.0	89.2	92.5	81.2	82.9	75.6	69.0	520	1018.5
	400万円以上	90.5	74.2	82.6	80.5	65.9	55.5	56.8	49.2	89.8	90.0	80.3	84.9	77.3	73.5	431	1051.0
	500万円以上	90.5	74.5	83.7	77.7	67.9	52.7	53.5	50.3	89.1	88.6	78.8	83.2	76.6	66.3	368	1033.4
奨学金利用	利用した	87.3	70.7	78.1	76.1	65.6	55.8	53.4	45.5	88.2	89.0	80.1	81.1	73.9	67.7	3801	1012.7
	利用しなかった	79.3	66.5	70.2	67.1	61.0	59.8	52.2	43.4	79.4	83.4	79.9	72.5	67.0	67.3	3926	949.1
39歳以下非正規計		83.8	69.6	73.5	72.5	68.3	66.2	57.2	53.4	81.3	83.0	80.3	76.7	69.5	59.9	1484	995.1
総奨学金借入額別	200万円未満	87.5	76.0	75.0	77.1	64.6	60.4	60.4	56.3	86.5	87.5	80.2	86.5	74.0	57.3	96	1029.2
	200万円以上	96.3	85.2	85.2	87.0	78.7	70.4	63.0	58.3	92.6	95.4	88.0	88.0	85.2	69.4	108	1142.6
	300万円以上	94.2	83.9	86.9	90.5	75.9	72.3	61.3	63.5	91.2	91.2	83.2	86.9	75.9	62.8	137	1119.7
奨学金利用	利用した	92.2	78.9	81.7	82.5	73.5	69.3	62.3	59.0	89.0	90.7	84.6	85.3	77.5	63.8	525	1090.3
	利用しなかった	80.3	65.4	69.6	67.6	66.2	65.1	55.0	50.7	78.0	79.6	78.6	72.8	65.9	58.7	936	953.5

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 奨学金返済に関する不安や生活への影響

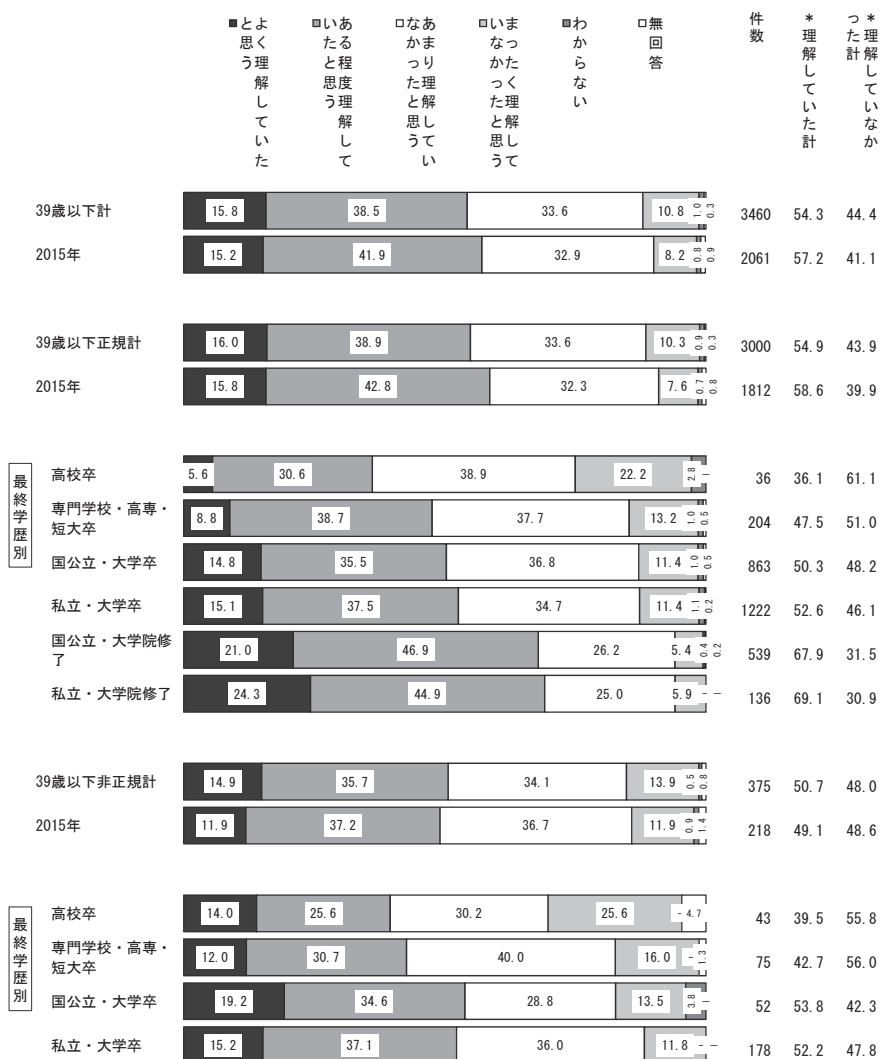
ここで、日本学生支援機構における奨学金制度の利用実態からみてきたことを確認したい。39歳以下の若年層における利用者はおおむね2人に1人で、利用者の半数が“有利子”のものを生活費の補てんなどを理由に借りるケースが多い。利用の背景には、学生時代の家計が厳しいことや学費の高い学部、大学院までの進学などがある。保証は人的保証が多数を占めるが、保証人に返済負担が及ぶことを不安に思いながら、制度を利用する人も少なくない。

借入額については、200万円台を中心に100～400万円の間に3分の2が分布するが、500万円以上も借りている層も1割強みられ、平均は約324万円である。大学院まで進学しているケースなどはさらに借入額が多く、借入総額が500万円以上の層では月3万円以上の返済をしている人が4割弱を占める。月々の返済額は約1.7万円、返済期間は平均14.7年で、2015年と比べても借入額や月の返済額はそれほど変わらないが、返済期間はやや長期化している。

・大学までは半数近くが返済条件や滞納リスクを理解せずに利用しているのが現状

奨学金制度の返済条件や滞納リスクについての理解度は学歴との関連が強く、大学院修了者では<理解していた>が7割弱を占めるものの、それ以外は<理解していなかった>が4～6割と少なくない。大学くらいまではリスクを理解しないまま借りている現状があるといえる。

奨学金制度を利用した際の返済条件や滞納リスクなどの理解度
(39歳以下の学生支援機構利用者)

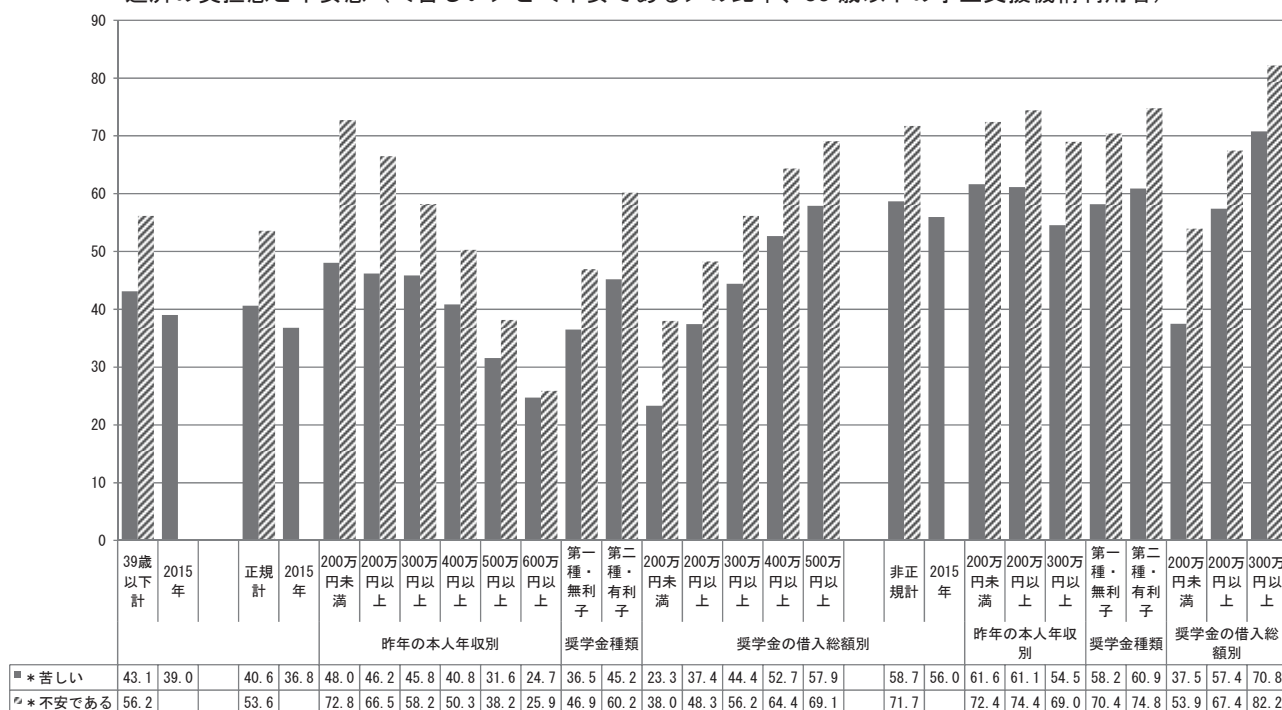


・非正規労働者、収入水準の低い人、有利子を借りた人、借入総額の多い人は
返済が<苦しい>ことに加え、将来の返済に<不安である>人が多い

前述のようにリスクなどをさほど理解せずに借りてしまった結果、有利子を借りた層や借入額の多い層ほど返済を<苦しい>とする人が多くなる。さらに、返済負担は収入水準とも強く関連し、所得が伸びないと返済の苦しさが解消できない状況も浮き彫りになっている。また、雇用の違いによる影響も大きく、正規労働者と比べると非正規労働者では<苦しい>とする人が6割近くに及んでいる。

さらに、返済の苦しさと同じく今後の返済の不安感についても、所得の低い層や有利子を借りた層、借入額の多い層ほど<不安である>とする人が多く、とりわけ非正規労働者でその傾向は顕著である。

返済の負担感と不安感（<苦しい>と<不安である>の比率、39歳以下の学生支援機構利用者）



- ・生活設計に影響を及ぼす奨学金の返済負担、39歳以下全体の15%程度が“結婚”に影響あり
- ・正規500万円以上、非正規300万円以上の借入で“結婚”に影響のあった人が半数超

この返済負担や不安は生活設計にも影響を及ぼしている。例えば“結婚”についてみれば、利用した人がおおむね2人に1人、さらに利用者の中で＜影響している＞とした人が3割台半ばを占めることから、39歳以下全体でみても15%程度は奨学金の返済が“結婚”に何らかの影響を及ぼしているということになる。これ以外のライフイベントについても、39歳以下全体の10～15%程度の影響が確認されており、10人いれば1人か2人は奨学金返済の影響が生活に出ていることになる。なお、借入額が上がるほどにこの影響は色濃くなり、結婚に注目すると、正規労働者で500万円以上、非正規労働者では300万円以上の借入れがあると＜影響している＞が半数を超える。

さらに、時系列ではいずれの項目においても＜影響している＞比率は増加傾向にあり、なかでも“出産”や“子育て”への影響が上がっている点は見逃せない。奨学金返済が少子化に拍車をかける恐れもあり、早急な対応が求められているといえよう。

奨学金返済による生活設計への影響（＜影響している＞の比率）
（39歳以下の貸与型奨学金利用者）

		結 婚	出 産	子 育 て	持 家 取 得	拭 事 や 就 職 先 の 選	貯 蓄	件 数
39歳以下計		34.8	27.5	30.1	31.8	26.6	61.1	4141
2015年		31.6	<u>21.0</u>	<u>23.9</u>	27.1	25.2		2061
39歳以下正規計		34.5	26.9	29.8	32.2	25.6	60.9	3571
2015年		31.2	<u>20.1</u>	<u>23.1</u>	<u>26.5</u>	23.9		1812
奨 学 金 の 借 入 総 額 別	200万円未満	<u>26.8</u>	22.5	<u>24.6</u>	<u>23.1</u>	<u>19.0</u>	<u>49.8</u>	605
	200万円以上	<u>29.7</u>	<u>22.4</u>	<u>25.1</u>	27.5	22.3	56.5	949
	300万円以上	36.5	30.6	33.3	35.2	29.8	67.1	520
	400万円以上	46.6	35.0	38.5	42.5	33.9	71.2	431
	500万円以上	50.3	41.3	42.9	49.2	41.0	74.7	368
39歳以下非正規計		36.7	31.6	33.3	30.2	31.9	62.7	474
2015年		36.2	28.0	30.3	32.6	36.2		218
入 奨 学 金 総 額 別 の 借	200万円未満	<u>27.1</u>	22.9	<u>25.0</u>	<u>24.0</u>	<u>19.8</u>	<u>47.9</u>	96
	200万円以上	<u>28.7</u>	25.9	30.6	27.8	37.0	63.9	108
	300万円以上	53.3	44.5	43.8	43.1	38.0	74.5	137

※下線数字は「39歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す

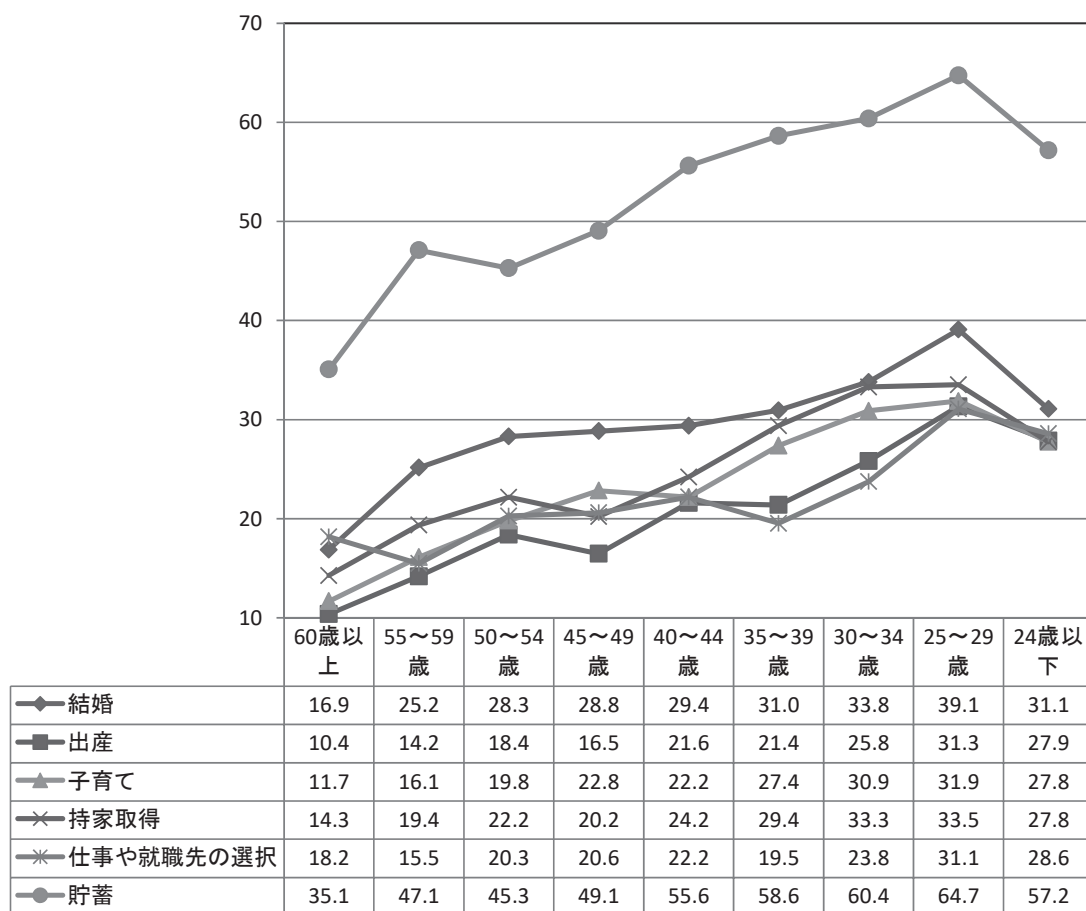
※濃い網かけ数字は「39歳以下計」より15ポイント以上多いことを示す

なお、今回は“貯蓄”についてもたずねているが、＜影響している＞が6割に及び、利用率との関連で考えると、3割ほどは影響を感じている。

なお、若年層と中高年層を対比するために、年齢を限定せずに生活設計への影響をみると、＜影響している＞の比率で確認している。

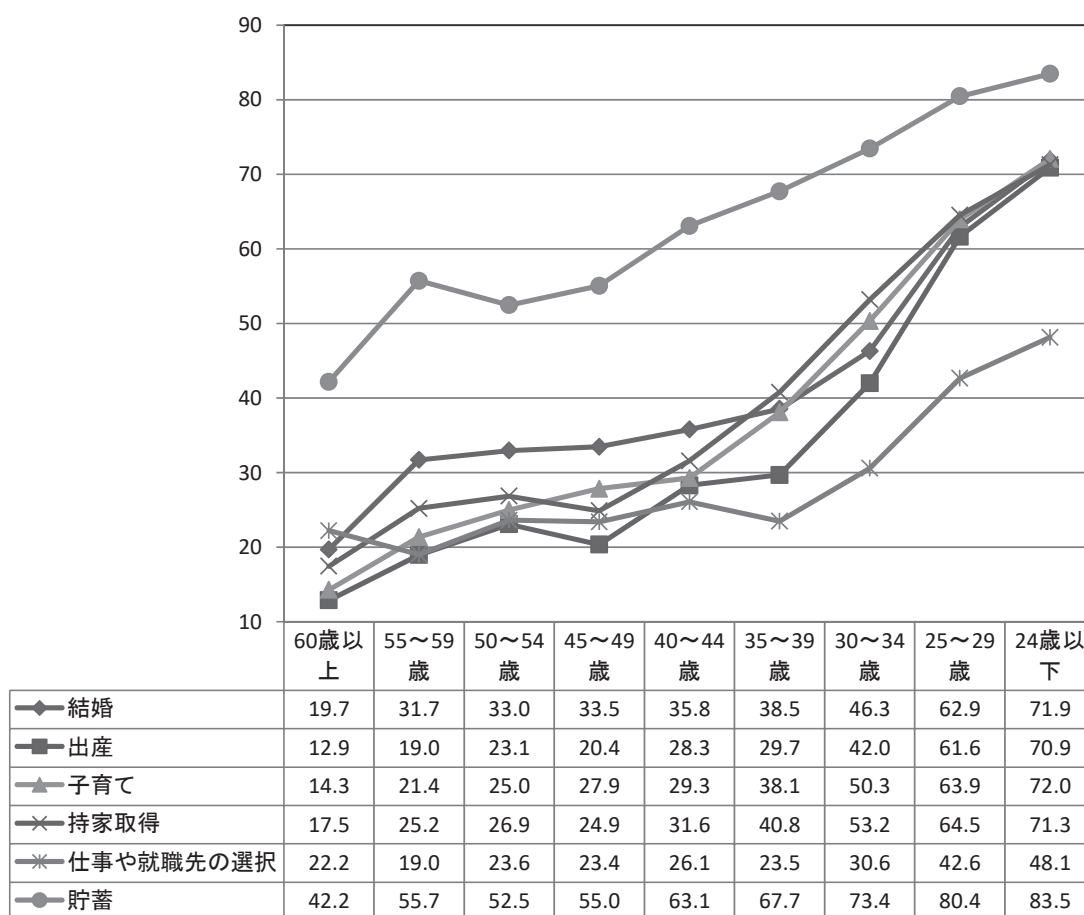
まず、[結婚] については20代後半の影響が最も大きく4割に達する。その後は年齢があがるにつれて＜影響している＞の比率は減少し、影響度が下がっていく傾向があり、[出産] や[子育て] も20代後半がピークでおおむね高年層ほど影響度が少なくなっており、その他の項目も年齢が若くなるにつれてその影響度が上がっていく傾向が確認される。

奨学金返済による生活設計への影響（＜影響している＞の比率・全年齢）



さらに、ライフイベントについては、実際それに直面しないと影響を回答できないため若い人を中心に「わからない」や「無回答」が多い。そのため、実際に奨学金返済が影響したかどうかを回答した人だけに絞って回答を確認すると、[結婚] と [出産]、[子育て]、[持家取得] については、24歳以下では7割強が＜影響している＞と回答しており、20代後半でも6割台を占めるなど、若年層における影響度の高さがはっきりと示されている。ライフイベントのいずれの場面においても、若い世代ほど奨学金返済の影響を受けており、とりわけ20代でその影響が大きいことが明らかになっている。奨学金の返済が若年層の生活に影響を与えているというこの事実は、今の若者にとって将来の生活設計の見通しが立ちにくい社会になっていることを示しているともいえ、今後も教育費が下がらなければ奨学金利用者が増加し、その返済が生活設計に影響し少子化につながっていくことも懸念されるといえよう。

奨学金返済による生活設計への影響（＜影響している＞の比率・「わからない」「無回答」除く）



なお、具体的に記入してもらった中では、「借金があるまま、嫁ぎづらい。(29 歳女性)」や「返済により貯蓄が増えず、人生プランもたてづらくなっている。(29 歳男性)」、「奨学金完済まで結婚を延期しようと考えた。(31 歳男性)」、「返済の見通しも不安な中で結婚、まして出産となると不安はさらに大きくなるため前向きになれない。(27 歳女性)」、「貯蓄ができないため、結婚や持家取得（予定）に十分に現金を用意できなかった。(34 歳男性)」などといった意見がみられており、ライフイベントに直接影響することに加えて、気分・気持ちに対しても影響のあることが示されている。

5. 子どもの奨学金利用や奨学金返済について

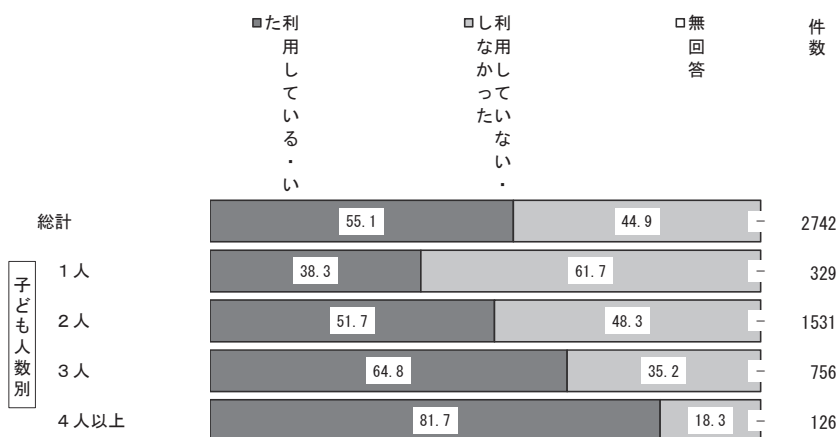
- ・高校生以下の子どもがいる人で奨学金を利用することを想定している人が全体の2割強
- ・高校卒業後に進学した子どものいる人では半数以上が奨学金制度を利用
- ・子どもの返済に不安を持っている人が多数

高校生までの子どもがいる人に、子どもが大学などに進む際に貸与型奨学金の利用を考えているかどうかについてたずねたところ、「わからない」が44.5%と最も多く、「利用を考えている」は22.6%である。子どもが小さい人などはまだまだ想定が難しいケースもあるといえるが、そういった人を含めても2割強はすでに奨学金の「利用を考えている」のが現状である。

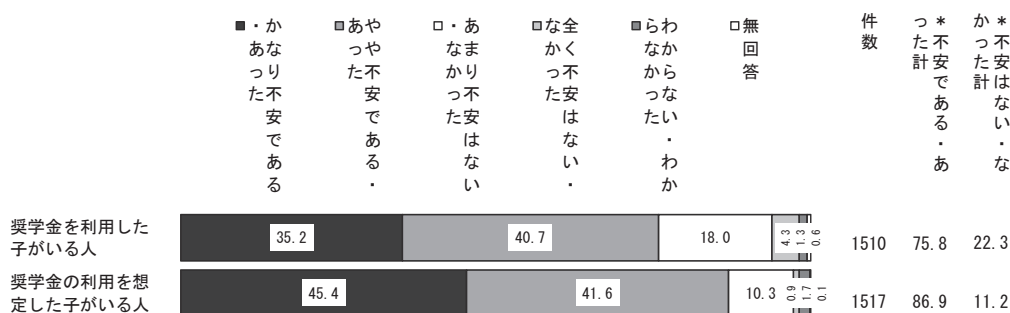
高校卒業後に進学した子どものいる層に注目してみると、実際に子どもが奨学金を利用して（いた）ケースが55.1%と半数を超えている。さらに、利用率は子どもの人数が増えるほど高まり、子どもが3人いれば64.8%、4人以上いれば81.7%が奨学金制度を利用しており、親である本人が連帯保証人であるケースが7割弱を占める。

ところで、高校生までの子どもがいる人で奨学金の利用を検討している場合も、子どもがすでに奨学金を利用している（いた）場合も、子どもが返済していくことに対して＜不安である＞とした人が多数を占めており、奨学金制度の返済に関する不安感は親世代にも広がっていることがわかる。

子どもの奨学金制度利用の有無（子どものいる方）



子どもが奨学金を返済していくことへの不安感



家庭の経済状況による教育格差を出さないためにも奨学金制度は必要であろう。ただし、現在の制度は、卒業後に問題なく就職し、その後も賃金が上がることが一つの前提となっており、一度レールから外れてしまうと途端に厳しい状況に追い込まれてしまう。このような実態から、子どもが返済していくことに不安を感じる親が多数を占めることも新たに確認された。それでも大学生以上の子どものいる世帯のうち半数以上が奨学金制度を利用しており、高騰する教育費の中で奨学金制度なしでは高等教育を受けることが難しい時代であるといわざるを得ない。

6. 記入意見

・記入意見からも“高等教育における学費の高さ”と“奨学金返済の影響”を確認

教育費や奨学金制度に関して自由に記入してもらった結果からも、先にみた高等教育における学費の高さが多く指摘されている。また、この学費の高さから利用される奨学金については、その返済の負担が生活・将来設計に影響を及ぼしていることも確認されており、奨学金に関してはさらに利用の際のリスクをもっと周知すべきとの意見も少なくない。

公費負担の投入や高等教育の無償化においては、受益者負担の考え方や勉学意欲の問題なども含めてまだまだ議論を深める余地があるとの意見もみられるが、一方で学びたいという意欲のある若者に機会が提供されないことにもデメリットを感じる人は多い。

教育費の高さとともに無償化や給付型奨学金のあり方についてなど、教育の負担のあり方に大きな課題が投げかけられているといえる。

【記入意見（一部抜粋）】

○奨学金を返還するまでは、結婚も出産もできないと感じる。自分の場合は、実家もお金がないので、頼れるのは自分の収入だけである。結婚相手にもよるが、自分の家計に余裕がないうちに子どもを産めば、その子どももまた奨学金を頼りに進学しなければならない。奨学金は借金であり、卒業後を借金と共にスタートするような思いを子どもにはさせたくないと感じる。

24 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○学費が高い。親の収入で希望にそぐわないのはなんとかして欲しいと考えています。外国の例からしても学費がもっと低くなるべきだと思います。国の対策、姿勢、お金の使い方の問題です！

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○日本は高等教育の授業料が高すぎる。もう少し国や行政の負担をするべきだと思う。受益者負担の発想は教育に向かない。

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○子どもが学びたいこと、就きたい職業があり、その為の教育を受ける希望があるのに、経済的な理由で行きたい学校に進めないのは、とても悲しいことだと思う。未来ある子ども達が前向きに学べる環境を収入の多い少ないに関わらず整えるべきではないでしょうか。

37 歳女性 私立・大学卒 その他 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○可処分所得が増えない中で教育費の負担が重いです。大学に限らず保育所や小中高でも、学校の中で使用する教材費、体着、くつ、カバン、制服、給食費などについては無償化や補助をすべきだと思います。子供たちが安心して学べる環境をつくるべきだと思います。

51 歳 男性 高校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

調査実施の概要

1. 調査実施の目的

2017年に大学生等に対する給付型奨学金制度が創設されたが、対象者は限定的で、現在も多くの人
が貸与型奨学金に頼らざるを得ない状況にある。また返済に苦しむ人も多く、返済困難者への負担軽
減や救済は喫緊の課題である。政府が低所得者に限定した「高等教育無償化」へ動きつつある中、奨
学金の利用実態や、教育の無償化に関する施策、教育費の負担のあり方に関する考え方を整理し、奨
学金制度改善や教育費負担の軽減につなげるため本アンケート調査を実施した。

2. 調査の時期

2018年8月～11月

3. 調査方法と調査の委託

自記入式のアンケート調査（紙による配票調査とWEBアンケート調査の併用）、調査票は中央労福
協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、調査票の印刷、配布および回収に
ついては、中央労福協が担当した。

なお、調査結果の集計ならびに分析作業は、労働調査協議会に委託している。

4. 調査対象と回収状況

調査は勤労者を対象とし、47都道府県の地方労福協およびU Aゼンセン、自治労、日教組、JP
労組、情報労連、日本医労連、医療福祉生協連を通じて紙で配布し、中央労福協のホームページから
WEBアンケートも実施した。有効回収は16,588件である。（調査票13,938件、WEBアンケート
2,650件）

※U Aゼンセン、自治労、日教組、JP 労組、情報労連には非正規労働者を中心に配布。

5. 分析上の留意点

○文中で使用している括弧の種類は、下記に示す通りである。

・「 」：設問の選択肢、ならびに選択肢の略記

・< >：選択肢を括った表記

例えばQ3の場合、<負担感がある>は「かなり負担感がある」と「やや負担感がある」の合計

・[]：Q10やQ11のような箱型形式の設問の項目、ならびに項目の略記

○比率の表記は便宜上、小数点以下第一位としているが、実際の数値は小数点以下第二位以降も含
まれていることから、上記のように選択肢を括った（足し上げた）際は、四捨五入の関係により
0.1%程度のズレが生じることがある点に留意されたい。

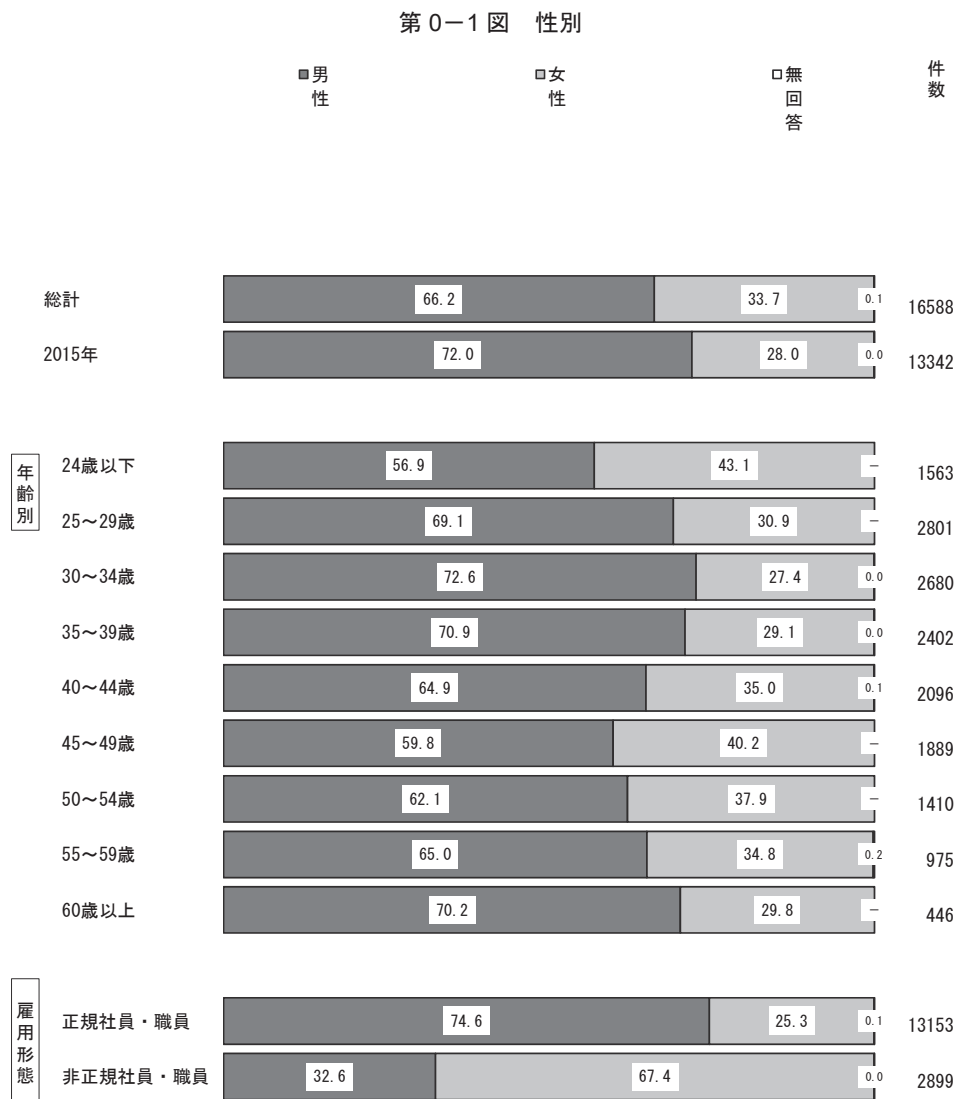
調査対象者のプロフィール

(1) 性別

性別は「男性」が 66.2%、「女性」が 33.7%である（第 0-1 図）。2015 年と比べると「女性」の比率がやや高い。

年齢別では、24 歳以下と 40 代後半で女性が 4 割台とやや多いのに対し、30 代や 60 歳以上では 2 割台と少ない。

雇用形態別でみると、正規労働者は「男性」（74.6%）が 7 割半ばを占めるのに対し、非正規労働者では「女性」（67.4%）が 7 割弱と多くなっている。



(2) 年齢

年齢構成は、「25～29 歳」から「45～49 歳」までがいずれも 1 割台を占めるなど幅広く分布し、平均年齢は 38.5 歳である（第 0-1 表）。2015 年（平均 41.8 歳）と比べると年齢構成はやや低い。

性別では男性は平均 38.4 歳、女性は平均 38.8 歳である。

雇用形態別では、男性の場合、非正規労働者（平均 36.2 歳）に比べて正規労働者（平均 38.5 歳）の年齢構成が高い。一方、女性では非正規労働者（平均 42.3 歳）が、正規労働者（平均 36.3 歳）を上回る。

第 0-1 表 年齢

	1 9 歳 以 下	2 0 歳 以 上	2 5 歳 以 上	3 0 歳 以 上	3 5 歳 以 上	4 0 歳 以 上	4 5 歳 以 上	5 0 歳 以 上	5 5 歳 以 上	6 0 歳 以 上	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 歳	平 均 値 ・ 歳
総計	0.5	8.9	16.9	16.2	14.5	12.6	11.4	8.5	5.9	2.7	2.0	16588	37.5	38.5
2015年	0.2	6.0	13.3	<u>10.9</u>	12.1	15.3	14.8	14.0	9.2	3.4	0.7	13342	42.5	41.8
男性計	0.4	7.7	17.6	17.7	15.5	12.4	10.3	8.0	5.8	2.9	1.7	10977	36.5	38.4
雇用 形態														
正規社員・職員	0.3	7.2	17.1	17.6	15.7	13.3	11.1	8.5	6.1	1.5	1.6	9817	37.5	38.5
非正規社員・職員	0.3	12.2	25.0	21.3	15.4	<u>4.6</u>	<u>3.1</u>	<u>2.9</u>	2.3	10.4	2.6	944	32.5	36.2
女性計	0.7	11.3	15.5	13.1	12.5	13.1	13.6	9.6	6.1	2.4	2.3	5598	38.5	38.8
雇用 形態														
正規社員・職員	0.5	15.8	19.9	15.0	11.3	11.5	11.4	7.2	4.4	1.0	1.9	3329	34.5	36.3
非正規社員・職員	0.3	4.1	<u>9.5</u>	<u>10.8</u>	15.4	15.6	16.8	12.7	8.1	3.6	3.0	1954	42.5	42.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

(3) 雇用形態

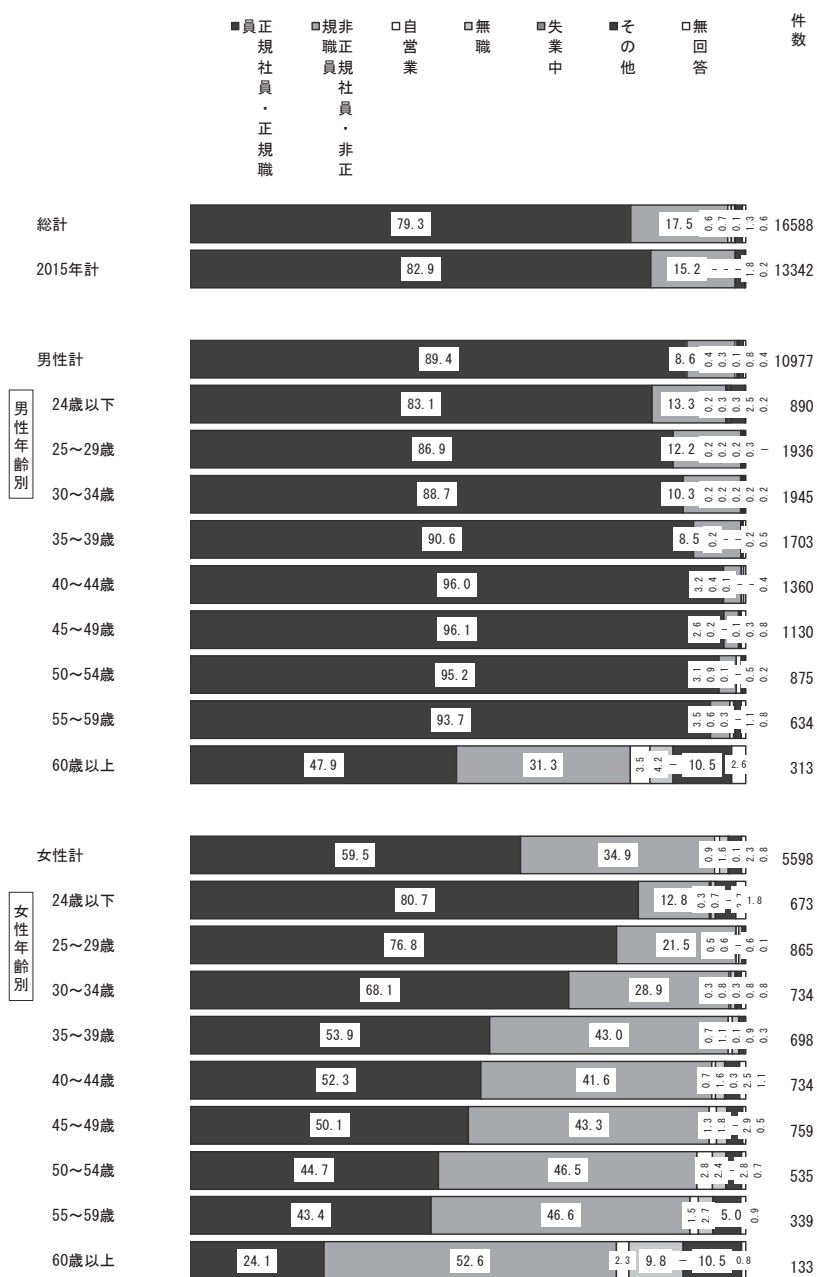
雇用形態は、「正規社員・正規職員」が **79.3%**と多数を占め、「非正規社員・非正規職員」が **17.5%**である（第 0-2 図）。なお、これら以外の「自営業」（0.6%）、「無職」（0.7%）、「失業中」（0.1%）、「その他」（1.3%）はわずかである。「正規社員・正規職員」が多い点は 2015 年と変わらないが、「非正規社員・非正規職員」がやや増えている。

性別でみると、男性では「正規社員・正規職員」が **89.4%**と多数を占めるのに対し、女性では「正規社員・正規職員」が **59.5%**と少ない分、「非正規社員・非正規職員」が **34.9%**を占める。

男性年齢別では、50 代までは「正規社員・正規職員」が 8～9 割台と多いことは共通しているが、30 代後半までは「非正規社員・非正規職員」も 1 割前後みられる。また、60 歳以上では「正規社員・正規職員」は 5 割弱で、「非正規社員・非正規職員」が 3 割強と多くなっている。

女性年齢別にみると、20 代後半までは「正規社員・職員」が 8 割前後と多いものの、以降は年齢の上昇とともに「非正規社員・非正規職員」の割合が増加していき、30 代後半から 50 代では正規労働者と非正規労働者の割合が拮抗している。なお、60 歳以上で「非正規社員・非正規職員」が多い点は男性とも共通している。

第 0-2 図 職業・雇用形態



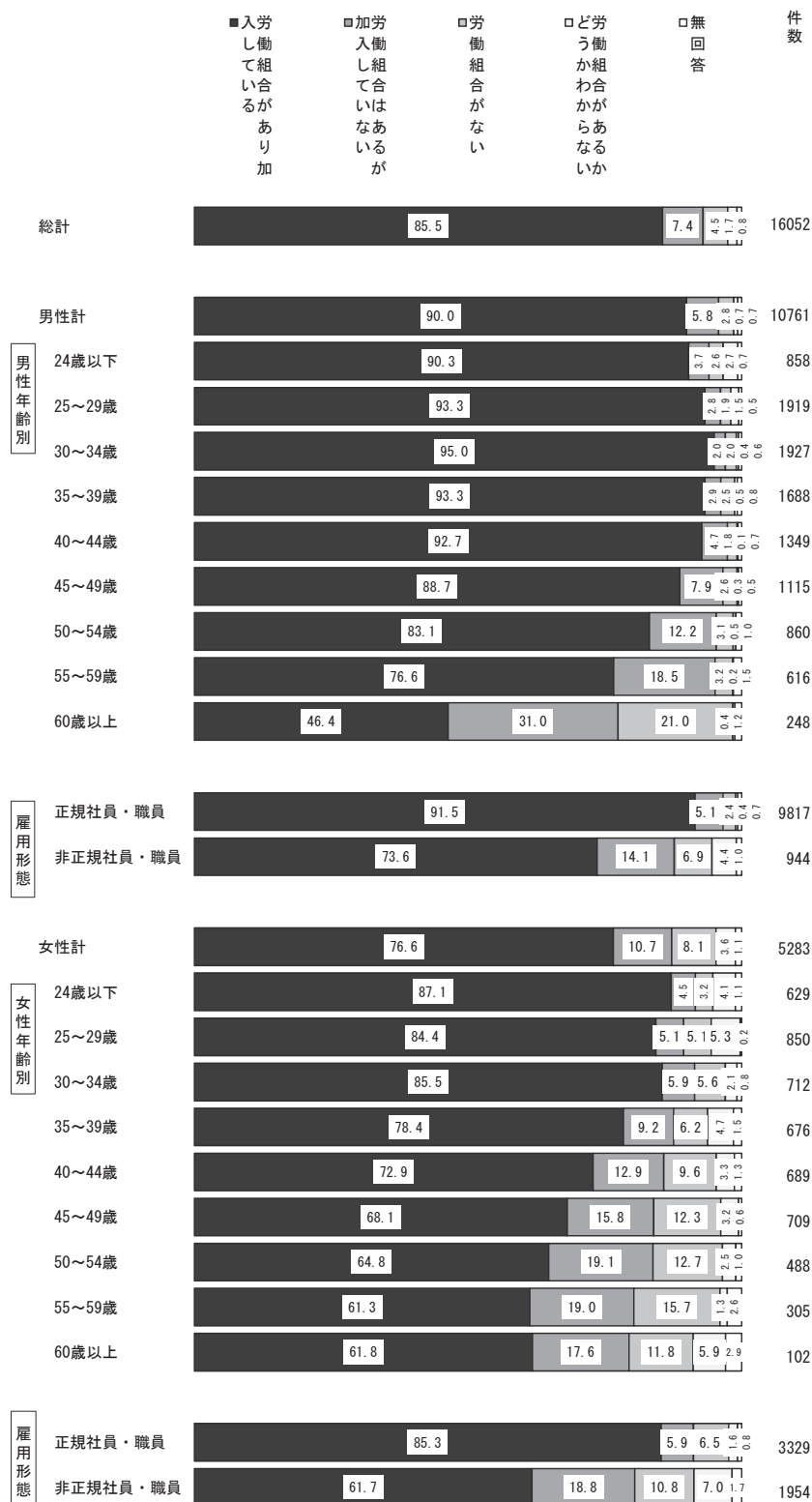
※2015 年は「自営業」、「無職」、「失業中」は設問していない

（４）労働組合の有無

「正規社員・正規職員」と「非正規社員・非正規職員」の方における職場の労働組合の有無は、「労働組合があり、加入している」が 85.5%と多く、「労働組合はあるが加入していない」は 7.4%、「労働組合がない」は 4.5%、「労働組合があるかどうか分からない」は 1.7%となっている。

雇用形態別にみると、男女ともに正規労働者に比べて非正規労働者で「労働組合はあるが加入していない」が多くなっている（第 0－3 図）。

第 0－3 図 労働組合の有無と加入状況（「正規社員・正規職員」と「非正規社員・非正規職員」の方）



(5) 最終学歴と大卒以上の学部系統

最終学歴は「高校卒」が 26.2%、＜専門学校・高専・短大卒＞が 15.8%で、「国公立・大学卒」(17.5%)と「私立・大学卒」(32.1%)を合わせた＜大学卒＞(49.6%)が 5 割を占める。また「国公立・大学院修了」(5.7%)と「私立・大学院修了」(1.9%)を合わせた＜大学院修了＞(7.6%)は 1 割弱である（第 0-2 表）。2015 年と比べると＜大学卒＞が 8 ポイント増えている。

性別でみると、男性で＜大学卒＞が、女性では「専門学校・高専・短大卒」が多い。

男性年齢別でみると、30 代前半までは＜大学卒＞や＜大学院修了＞が多く、合わせると 7～8 割を占める。40 代以降は「高校卒」が多くなり、40 代後半から 50 代では「高校卒」が＜大学卒＞、＜大学院修了＞を上回る。女性でも若年層で＜大学卒＞、＜大学院修了＞が、中堅層以上で「高校卒」が多くなることは共通だが、加えて女性の中堅層以上では「専門学校・高専・短大卒」も多くみられる。

雇用形態別では、男女ともに非正規労働者で「高校卒」が多い。

なお、大卒以上の学部系統は、「文系」(65.0%)が約 3 人に 2 人と多く、「理系」は 30.0%で、「医・歯・薬系」(1.7%)は少ない。性別では女性に比べて男性で「理系」が多くみられる。

第 0-2 表 最終学歴と学部系統

	中学 卒	高校 卒	高専 卒	短大 卒	専門 学校 卒	国 公立 ・ 大学 卒	私立 ・ 大学 卒	了 国 公立 ・ 大学 院 修 了	私立 ・ 大学 院 修 了	無 回 答	件 数	* 大 学 卒	* 大 学 院 修 了	文 系	理 系	医 ・ 歯 ・ 薬 系	そ の 他	無 回 答	件 数
総計	0.5	26.2	1.8	6.8	7.2	17.5	32.1	5.7	1.9	0.4	16588	49.6	7.6	65.0	30.0	1.7	3.1	0.3	9479
2015年	0.8	36.5	※13.9			14.0	27.7	5.4	1.7	0.1	13342	41.7	7.0						
男性計	0.5	27.5	2.2	1.6	5.7	17.7	34.8	7.3	2.4	0.3	10977	52.5	9.6	60.7	35.9	1.0	2.2	0.3	6821
男性 年齢 別																			
24歳以下	0.2	20.1	2.9	0.4	4.8	21.8	46.4	2.2	1.0	---	890	68.2	3.3	69.5	28.3	0.3	1.6	0.3	636
25～29歳	0.2	12.8	1.8	0.6	4.4	24.2	39.6	12.8	3.6	0.1	1936	63.8	16.3	56.0	40.4	1.6	1.9	0.1	1551
30～34歳	0.6	15.9	2.3	1.3	5.2	20.6	37.2	13.5	3.3	0.1	1945	57.8	16.8	53.6	42.7	1.2	2.1	0.3	1451
35～39歳	0.8	24.3	2.2	1.4	6.8	16.6	35.3	9.3	3.0	0.4	1703	51.9	12.3	57.3	39.4	0.7	2.6	---	1094
40～44歳	0.7	34.8	2.3	2.1	6.8	14.9	31.5	4.4	2.3	0.2	1360	46.4	6.7	64.7	31.6	1.2	2.1	0.4	722
45～49歳	0.5	43.5	2.2	2.7	8.1	11.5	27.4	2.3	1.2	0.4	1130	38.9	3.5	68.8	27.7	0.8	2.3	0.4	480
50～54歳	0.9	50.2	2.1	2.4	5.8	12.2	23.9	1.4	0.8	0.3	875	36.1	2.2	64.5	31.6	0.3	2.7	0.9	335
55～59歳	0.5	45.6	2.8	2.5	3.0	15.0	27.9	1.4	0.5	0.8	634	42.9	1.9	72.2	23.6	0.7	3.2	0.4	284
60歳以上	1.3	35.8	1.0	2.2	2.6	13.4	39.9	0.6	1.6	1.6	313	53.4	2.2	79.9	16.7	---	2.3	1.1	174
雇用 形態																			
正規社員・職員	0.4	26.8	2.3	1.6	5.3	18.3	35.1	7.8	2.3	0.0	9817	53.4	10.2	59.8	37.2	1.1	1.8	0.2	6239
非正規社員・職員	1.8	33.8	1.5	1.6	9.7	12.2	35.0	2.1	2.1	0.2	944	47.1	4.2	69.9	21.9	0.4	6.8	1.0	485
女性計	0.5	23.5	1.1	17.0	10.2	17.1	26.8	2.6	0.9	0.4	5598	43.9	3.5	76.0	14.7	3.4	5.5	0.4	2655
女性 年齢 別																			
24歳以下	0.6	19.2	1.0	5.8	5.2	22.7	43.4	1.2	0.6	0.3	673	66.1	1.8	78.1	15.1	3.7	3.1	---	457
25～29歳	0.3	10.4	1.4	5.8	6.7	28.0	40.8	5.2	1.2	0.2	865	68.8	6.4	72.9	18.2	4.3	4.5	0.2	650
30～34歳	0.5	13.4	0.4	9.7	9.5	23.8	36.5	4.1	1.9	0.1	734	60.4	6.0	74.3	16.0	3.3	6.0	0.4	487
35～39歳	1.0	22.1	0.3	16.0	10.9	16.5	27.8	3.6	1.6	0.3	698	44.3	5.2	77.4	13.9	4.6	3.8	0.3	345
40～44歳	0.8	24.8	1.1	23.0	13.2	12.8	21.0	1.9	0.7	0.7	734	33.8	2.6	74.2	14.2	3.0	7.5	1.1	267
45～49歳	---	35.8	1.7	27.7	12.4	9.2	11.6	0.9	0.4	0.3	759	20.8	1.3	79.2	9.5	1.2	9.5	0.6	168
50～54歳	0.2	36.6	1.1	26.7	12.1	10.5	10.7	1.3	0.2	0.6	535	21.1	1.5	81.0	8.3	1.7	9.1	---	121
55～59歳	0.3	33.9	0.9	29.2	14.5	5.6	13.6	1.5	---	0.6	339	19.2	1.5	84.3	7.1	---	8.6	---	70
60歳以上	---	30.8	2.3	26.3	9.0	10.5	16.5	1.5	2.3	0.8	133	27.1	3.8	82.9	4.9	2.4	9.8	---	41
雇用 形態																			
正規社員・職員	0.1	18.0	1.1	12.4	8.7	23.3	32.0	3.4	1.0	0.1	3329	55.3	4.4	75.6	16.0	3.9	4.1	0.4	1986
非正規社員・職員	0.9	31.8	1.2	23.4	12.6	7.5	20.3	1.3	0.8	0.2	1954	27.8	2.1	78.8	9.6	1.7	9.2	0.7	584

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

※2015 年は「専門学校・高専・短大卒」にまとめて設問している。

（６）配偶者の有無

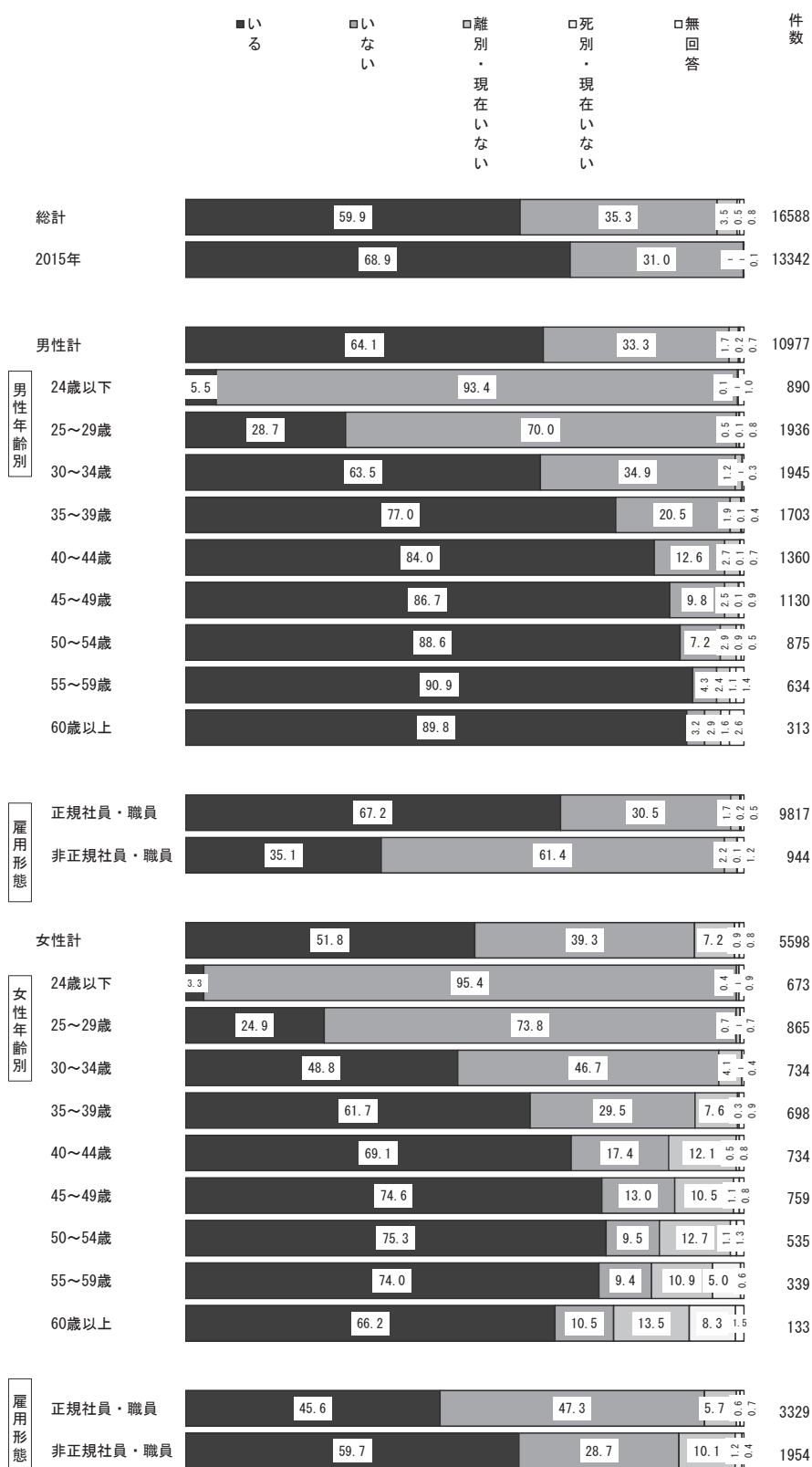
配偶者の有無についてみると、「いる」が 59.9%、「いない」は 35.3%で、「離別（現在いない）」は 3.5%、「死別（現在いない）」は 0.5%である（第 0-4 図）。

性別では、男性で「いる」が 64.1%で、女性（51.8%）に比べて多い。

男性年齢別で「いる」の比率をみると、30 代前半を境に増加し、30 代後半以降は 8 割弱～9 割に達する。女性でもこのような年齢による傾向は共通している。

雇用形態別では、男性の場合、「いる」は正規労働者（67.2%）に比べて非正規労働者（35.1%）で少ない。女性では男性と異なり、「いる」は正規労働者（45.6%）で半数程度にとどまるのに対し、非正規労働者（59.7%）は 6 割と多い。

第 0-4 図 配偶者（事実婚を含む）の有無

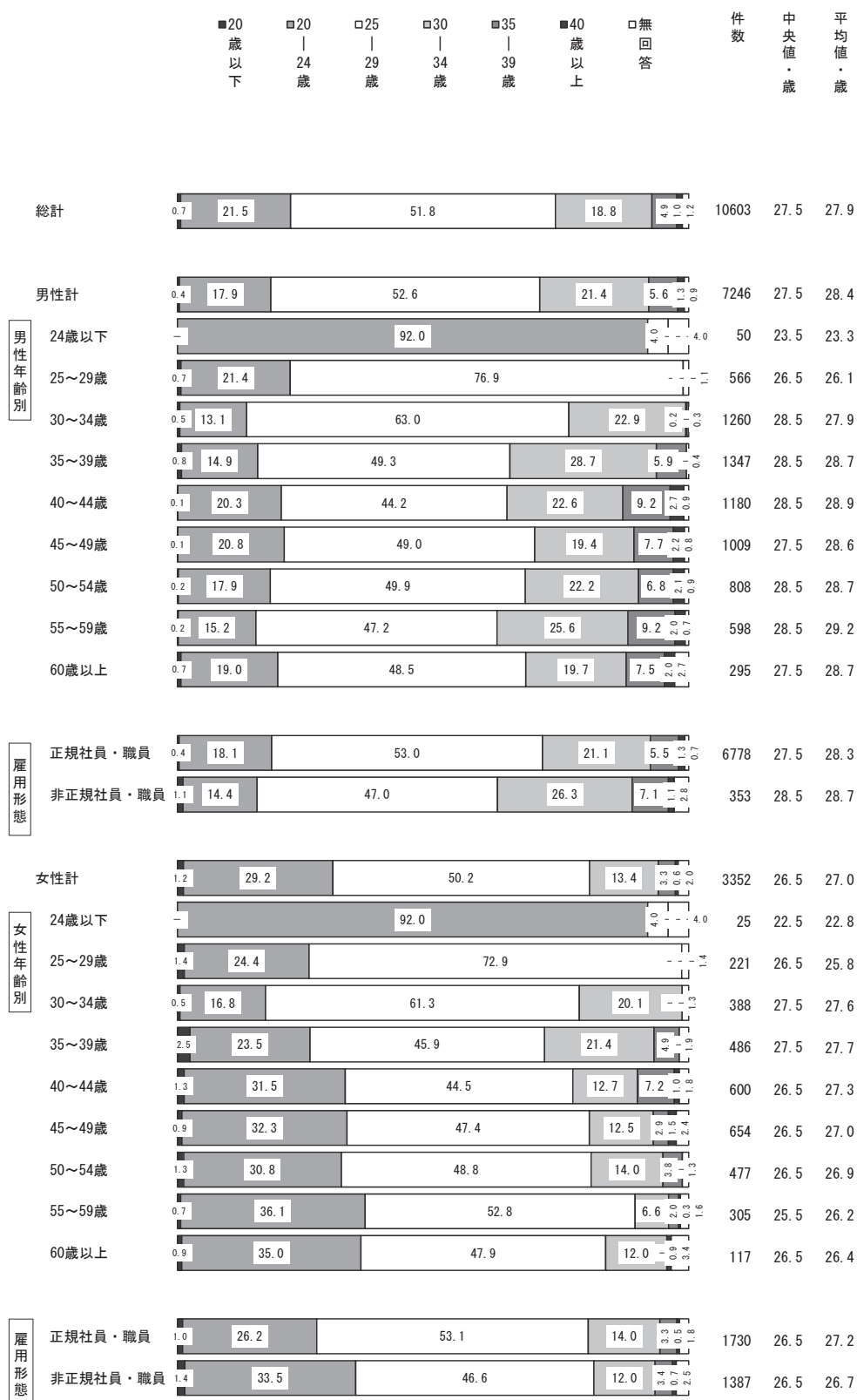


(7) 初婚年齢

結婚経験がある方の初婚年齢は、「25－29 歳」（51.8%）が約 2 人に 1 人を占め、以下「20－24 歳」（21.5%）や「30－34 歳」（18.8%）が 2 割前後で続き、平均年齢は 27.9 歳である。

性別では、初婚の平均年齢は女性（平均 27.0 歳）に比べて男性（平均 28.4 歳）でやや高い（第 0－5 図）。

第 0－5 図 初めて結婚した時の年齢（結婚経験のある方）



（８）子どもの状況

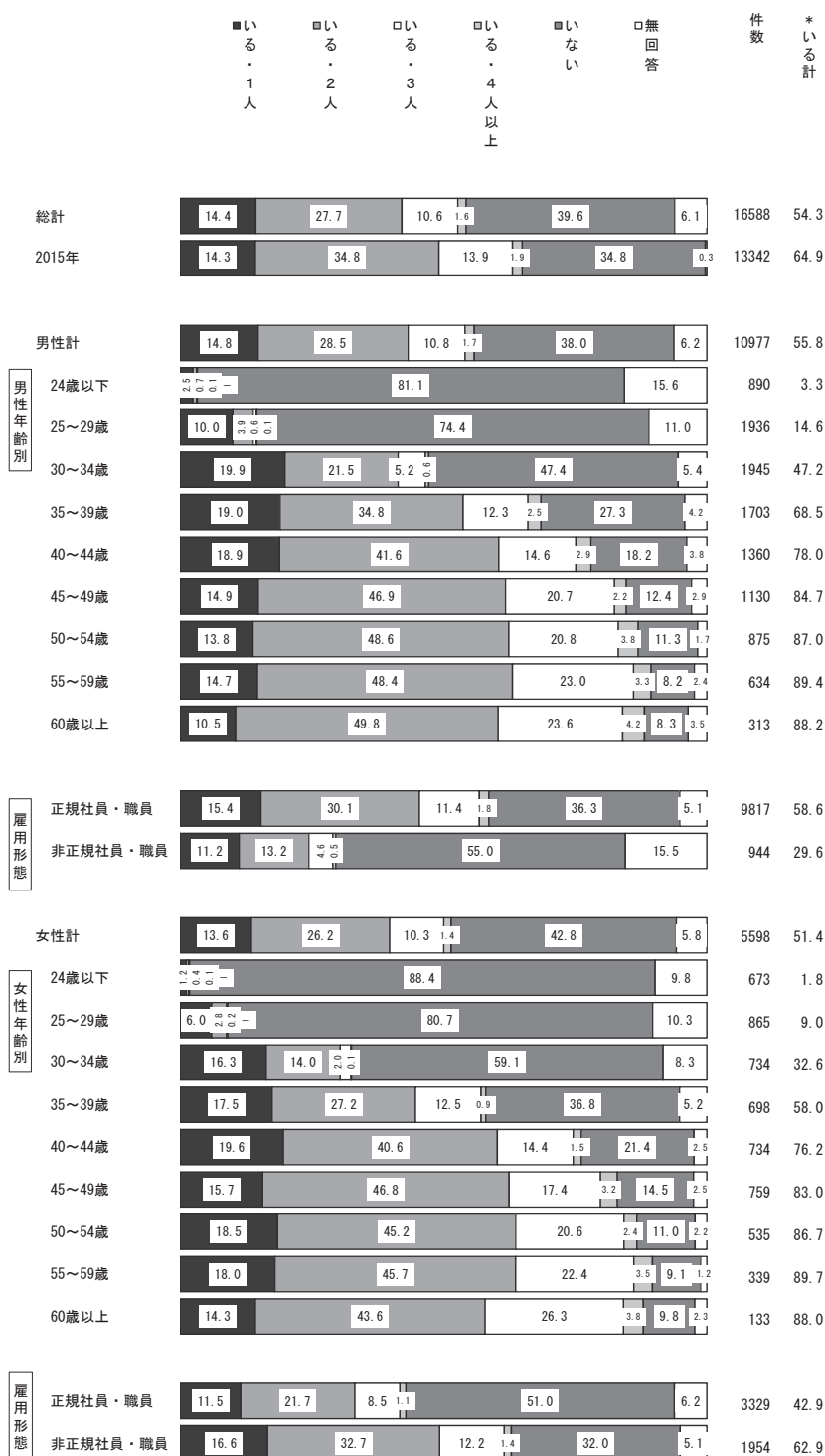
子どもについては、「いる・２人」が 27.7%、「いる・１人」が 14.4%、「いる・３人」が 10.6%など、＜いる＞という人が 54.3%を占め、「いない」は 39.6%である（第 0－6 図）。2015 年と比べると年齢構成が低いこともあり、「いない」が多くなっている。

性別では、配偶者のいる人が女性に比べて多い男性で＜いる＞が 55.8%と女性（51.4%）を若干上回る。

年齢別では、年齢が上がるにつれて＜いる＞も増加し、なかでも男女とも 40 代以上になると「いる・２人」が 4 割台と多くなる。

雇用形態別に＜いる＞をみると、男性の場合、非正規労働者（29.6%）に比べて正規労働者（58.6%）で多いのに対し、女性では正規労働者（42.9%）で少なく、非正規労働者（62.9%）が多い。

第 0－6 図 子どもの有無と人数



長子の成長段階については、20代までは「未就学」が9割前後と多数だが、30代前半になると「小・中学生」が2割強と増え、40代前半では「高校生」が2割を占めるようになるなど、年齢の上昇に伴い、子どもの成長段階も上がっていく（第0-3表、第0-4表、第0-5表）。

第0-3表 2018年7時点の子どもの成長段階 1人目（子どものいる方）

		未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	学校など短大・高専・専門学校	浪人	国立・大学	私立・大学	国立・大学院	私立・大学院	員・社会人・職員・正社員	員・社会人・職員・非正規社員	自営業	無業	失業中	その他	無回答	件数
	総計	22.7	28.7	7.9	3.0	2.5	0.3	2.9	6.5	0.8	0.3	17.8	3.5	0.3	1.2	0.2	0.9	0.3	9013
	男性計	26.9	29.5	7.6	2.7	2.1	0.4	2.6	5.7	0.7	0.3	16.0	2.9	0.2	1.1	0.1	0.8	0.3	6128
男性年齢別	24歳以下	<u>89.7</u>	<u>3.4</u>	<u>6.9</u>	29
	25～29歳	<u>92.2</u>	<u>5.0</u>	<u>0.7</u>	<u>0.4</u>	...	0.4	0.4	1.1	282
	30～34歳	<u>76.3</u>	<u>22.4</u>	<u>0.2</u>	0.1	0.1	...	<u>0.2</u>	0.4	0.2	918
	35～39歳	<u>38.8</u>	<u>55.2</u>	<u>2.7</u>	1.0	0.8	...	<u>0.3</u>	0.1	...	<u>0.7</u>	0.2	0.1	0.2	1167
	40～44歳	<u>12.6</u>	<u>55.0</u>	<u>16.8</u>	4.9	1.4	0.4	1.3	3.2	...	0.3	<u>2.8</u>	0.8	...	0.1	0.3	1061
	45～49歳	<u>4.1</u>	26.5	<u>17.7</u>	7.0	4.9	1.1	6.3	<u>13.4</u>	0.8	0.4	13.3	2.9	0.2	0.4	0.1	0.7	0.1	957
	50～54歳	<u>1.1</u>	<u>7.4</u>	7.8	2.8	4.1	0.8	7.8	<u>15.1</u>	1.8	0.8	<u>39.0</u>	6.8	0.3	2.4	0.3	2.0	...	761
	55～59歳	<u>1.1</u>	<u>2.6</u>	<u>2.8</u>	1.4	3.5	0.5	3.0	9.5	3.2	0.2	<u>54.1</u>	<u>10.6</u>	0.4	3.9	0.5	2.5	0.2	567
	60歳以上	<u>1.4</u>	...	<u>1.4</u>	0.7	2.5	...	2.2	2.5	0.4	0.4	<u>65.2</u>	<u>10.1</u>	2.2	<u>7.2</u>	1.1	2.2	0.4	276
雇用形態	正規社員・職員	27.0	30.5	7.9	2.8	2.2	0.4	2.7	5.9	0.7	0.3	14.9	2.7	0.2	0.9	0.1	0.8	0.2	5754
	非正規社員・職員	<u>31.5</u>	<u>15.8</u>	4.7	1.1	2.5	...	1.4	2.5	<u>28.0</u>	6.1	0.7	3.2	0.7	1.4	0.4	279
	女性計	<u>13.8</u>	26.9	8.5	3.6	3.3	0.2	3.5	8.3	1.1	0.5	21.8	4.7	0.5	1.3	0.3	1.1	0.3	2880
女性年齢別	24歳以下	<u>75.0</u>	<u>8.3</u>	<u>16.7</u>	12
	25～29歳	<u>84.6</u>	<u>12.8</u>	2.6	78
	30～34歳	<u>69.5</u>	29.3	<u>0.4</u>	0.4	0.4	239
	35～39歳	26.2	<u>61.2</u>	7.2	2.5	0.2	...	0.5	<u>0.7</u>	0.2	...	<u>0.5</u>	0.5	0.2	...	405
	40～44歳	<u>6.6</u>	<u>48.7</u>	<u>19.3</u>	6.4	4.1	0.4	0.9	7.3	0.5	...	<u>3.8</u>	1.3	0.2	0.2	0.4	559
	45～49歳	<u>0.6</u>	<u>20.0</u>	<u>13.2</u>	6.2	7.3	0.5	7.5	<u>17.0</u>	2.2	1.0	17.0	4.8	...	1.3	0.6	0.8	0.2	630
	50～54歳	<u>0.9</u>	<u>7.1</u>	3.4	2.6	3.7	0.2	<u>8.2</u>	<u>15.3</u>	1.9	1.1	<u>42.9</u>	7.1	1.1	1.7	0.9	1.9	...	464
	55～59歳	<u>0.3</u>	<u>0.7</u>	<u>1.0</u>	0.3	1.6	0.3	0.7	5.3	1.0	1.0	<u>64.1</u>	<u>13.5</u>	2.0	4.9	0.3	2.3	0.7	304
	60歳以上	<u>0.9</u>	3.4	<u>0.9</u>	0.9	0.9	<u>65.8</u>	<u>13.7</u>	3.4	4.3	...	<u>6.0</u>	...	117
雇用形態	正規社員・職員	18.9	28.8	8.8	3.1	2.9	0.1	3.6	8.5	0.8	0.6	16.9	3.0	0.6	1.5	0.4	1.1	0.4	1427
	非正規社員・職員	<u>8.6</u>	25.1	8.1	4.3	3.7	0.3	3.9	8.1	1.5	0.6	<u>26.2</u>	6.3	0.5	1.1	0.3	1.2	0.2	1229

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第0-4表 2018年7時点の子どもの成長段階 2人目（子どものいる方）

		未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	学校など 短大・高専・専門	浪人	国立・大学	私立・大学	国立・大学院	私立・大学院	・職 社会人・正規社員	・職 社会人・非正規社員	自営業	無業	失業中	その他	無回答	件数
総計		24.2	31.0	8.4	3.6	2.4	0.5	2.7	5.7	0.5	0.4	14.3	3.4	0.5	1.2	0.2	0.8	0.4	6628
男性計		27.7	31.9	7.9	3.1	2.2	0.4	2.6	5.3	0.4	0.4	12.7	2.8	0.4	1.1	0.2	0.6	0.4	4502
男性 年齢別	24歳以下	<u>57.1</u>	<u>14.3</u>	<u>28.6</u>	7
	25～29歳	<u>85.2</u>	<u>6.8</u>	<u>1.1</u>	1.1	2.3	3.4	88
	30～34歳	<u>85.7</u>	<u>13.6</u>	<u>0.2</u>	0.2	0.4	531
	35～39歳	<u>57.9</u>	<u>39.5</u>	<u>0.7</u>	0.6	0.4	<u>0.1</u>	0.2	...	<u>0.1</u>	0.2	0.2	844
	40～44歳	20.1	<u>65.0</u>	7.7	3.1	0.6	...	0.1	1.0	...	0.1	<u>1.2</u>	0.4	...	0.2	0.2	804
	45～49歳	<u>5.3</u>	<u>44.2</u>	<u>19.0</u>	7.0	4.4	0.6	3.0	7.9	...	0.4	<u>5.7</u>	1.1	0.4	0.3	...	0.5	0.1	789
	50～54歳	<u>0.5</u>	<u>15.6</u>	<u>15.0</u>	5.9	5.3	1.7	6.6	<u>14.4</u>	1.1	1.1	<u>26.3</u>	3.9	...	1.6	0.3	0.6	0.2	640
	55～59歳	<u>1.1</u>	<u>4.4</u>	5.9	1.9	3.2	0.6	<u>8.9</u>	<u>13.1</u>	1.3	0.6	<u>40.1</u>	<u>11.4</u>	1.3	4.0	0.4	1.7	0.2	474
	60歳以上	<u>0.8</u>	<u>0.4</u>	<u>2.1</u>	0.8	2.9	...	2.1	3.7	0.8	...	<u>58.0</u>	<u>13.2</u>	3.7	6.2	1.6	2.5	1.2	243
雇用形態	正規社員・職員	28.4	33.0	8.3	3.1	2.1	0.4	2.5	5.4	0.4	0.3	11.3	2.5	0.3	1.0	0.1	0.5	0.4	4247
	非正規社員・職員	21.4	<u>11.6</u>	<u>1.7</u>	2.3	5.2	...	5.2	2.9	0.6	...	<u>32.9</u>	8.1	1.2	2.9	1.7	1.7	0.6	173
女性計		<u>16.5</u>	29.2	9.4	4.7	2.8	0.7	3.0	6.5	0.6	0.5	17.6	4.6	0.7	1.4	0.2	1.2	0.4	2121
女性 年齢別	24歳以下	25.0	<u>25.0</u>	<u>50.0</u>	4
	25～29歳	<u>96.2</u>	3.8	26
	30～34歳	<u>85.7</u>	<u>14.3</u>	119
	35～39歳	<u>50.2</u>	<u>45.2</u>	<u>2.1</u>	1.8	0.4	0.4	...	283
	40～44歳	<u>13.5</u>	<u>62.4</u>	11.6	5.8	1.9	0.5	0.7	1.2	<u>1.4</u>	0.7	0.2	415
	45～49歳	<u>3.3</u>	33.9	<u>18.8</u>	<u>9.2</u>	4.1	0.6	3.7	<u>11.7</u>	0.6	0.6	<u>8.2</u>	3.1	0.2	0.4	0.2	1.2	0.2	511
	50～54歳	<u>0.5</u>	<u>7.9</u>	10.1	6.3	5.5	2.2	<u>8.5</u>	<u>14.8</u>	0.5	1.6	<u>30.7</u>	7.4	0.5	2.7	...	0.5	...	365
	55～59歳	<u>0.4</u>	<u>1.2</u>	<u>2.5</u>	0.4	2.1	...	3.3	6.2	2.5	...	<u>57.2</u>	<u>12.3</u>	2.9	3.7	1.2	3.3	0.8	243
	60歳以上	2.0	2.0	...	1.0	<u>57.1</u>	<u>15.3</u>	5.1	<u>8.2</u>	...	<u>8.2</u>	1.0	98
雇用形態	正規社員・職員	22.2	30.7	9.2	4.8	2.6	0.9	2.9	6.1	0.3	0.5	14.6	3.1	0.4	0.8	0.1	0.7	0.3	1044
	非正規社員・職員	<u>10.5</u>	27.5	10.6	4.5	3.2	0.4	3.5	7.6	0.8	0.7	19.2	6.5	0.8	2.0	0.2	1.4	0.3	904

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第0-5表 2018年7時点の子どもの成長段階 3人目（子どものいる方）

		未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	学校など短大・高専・専門学校	浪人	国公立・大学	私立・大学	国公立・大学院	私立・大学院	員・職・正社員・正規社員	員・職・非正規社員	自営業	無業	失業中	その他	無回答	件数
総計		26.1	32.9	9.2	2.8	3.1	0.1	2.2	4.8	0.5	0.4	11.6	3.5	0.4	0.8	0.3	0.6	0.6	2028
男性計		29.7	33.9	8.6	2.6	2.7	0.1	2.5	3.8	0.4	0.4	9.6	2.9	0.5	0.8	0.4	0.4	0.7	1375
男性年齢別	24歳以下	100.0	1
	25～29歳	92.3	7.7	13
	30～34歳	92.0	5.3	2.7	113
	35～39歳	66.3	32.5	...	0.4	0.4	0.4	252
	40～44歳	34.9	58.4	3.4	0.8	1.3	0.4	0.8	238
	45～49歳	10.4	59.5	17.0	4.6	2.3	...	1.2	1.2	...	0.4	1.9	1.2	0.4	259
	50～54歳	1.9	25.6	22.3	6.5	8.4	...	3.7	9.8	0.5	1.9	14.4	3.3	0.5	0.5	...	0.9	...	215
	55～59歳	1.8	12.0	8.4	4.2	4.2	0.6	9.6	13.8	1.8	...	30.5	9.6	0.6	2.4	0.6	167
	60歳以上	1.1	...	1.1	...	2.3	...	6.9	3.4	1.1	...	44.8	16.1	3.4	6.9	4.6	4.6	3.4	87
雇用形態	正規社員・職員	31.0	35.3	8.8	2.8	2.8	0.1	2.2	3.9	0.4	0.4	7.9	2.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.7	1292
	非正規社員・職員	14.6	12.5	6.3	...	2.1	...	8.3	31.3	10.4	4.2	6.3	...	2.1	2.1	48
女性計		18.4	30.8	10.6	3.1	4.0	0.3	1.7	6.9	0.8	0.6	15.8	4.6	0.2	0.8	0.2	1.1	0.5	653
女性年齢別	24歳以下	100.0	1
	25～29歳	100.0	2
	30～34歳	93.8	6.3	16
	35～39歳	66.7	33.3	93
	40～44歳	29.1	63.2	4.3	1.7	0.9	0.9	117
	45～49歳	3.2	53.2	19.2	6.4	4.5	0.6	1.3	5.1	4.5	1.3	0.6	156
	50～54歳	...	7.3	25.2	6.5	10.6	0.8	4.1	20.3	1.6	2.4	10.6	6.5	...	0.8	0.8	1.6	0.8	123
	55～59歳	4.5	...	2.3	10.2	3.4	1.1	59.1	12.5	1.1	3.4	...	2.3	...	88
	60歳以上	2.5	67.5	20.0	...	2.5	...	7.5	...	40
雇用形態	正規社員・職員	22.0	34.2	11.8	1.9	5.0	...	0.9	5.9	0.6	0.6	13.0	2.5	0.3	...	0.3	0.3	0.6	322
	非正規社員・職員	14.3	29.3	9.4	5.3	2.6	0.8	2.6	8.3	0.8	0.8	16.2	6.0	...	1.9	...	1.5	0.4	266

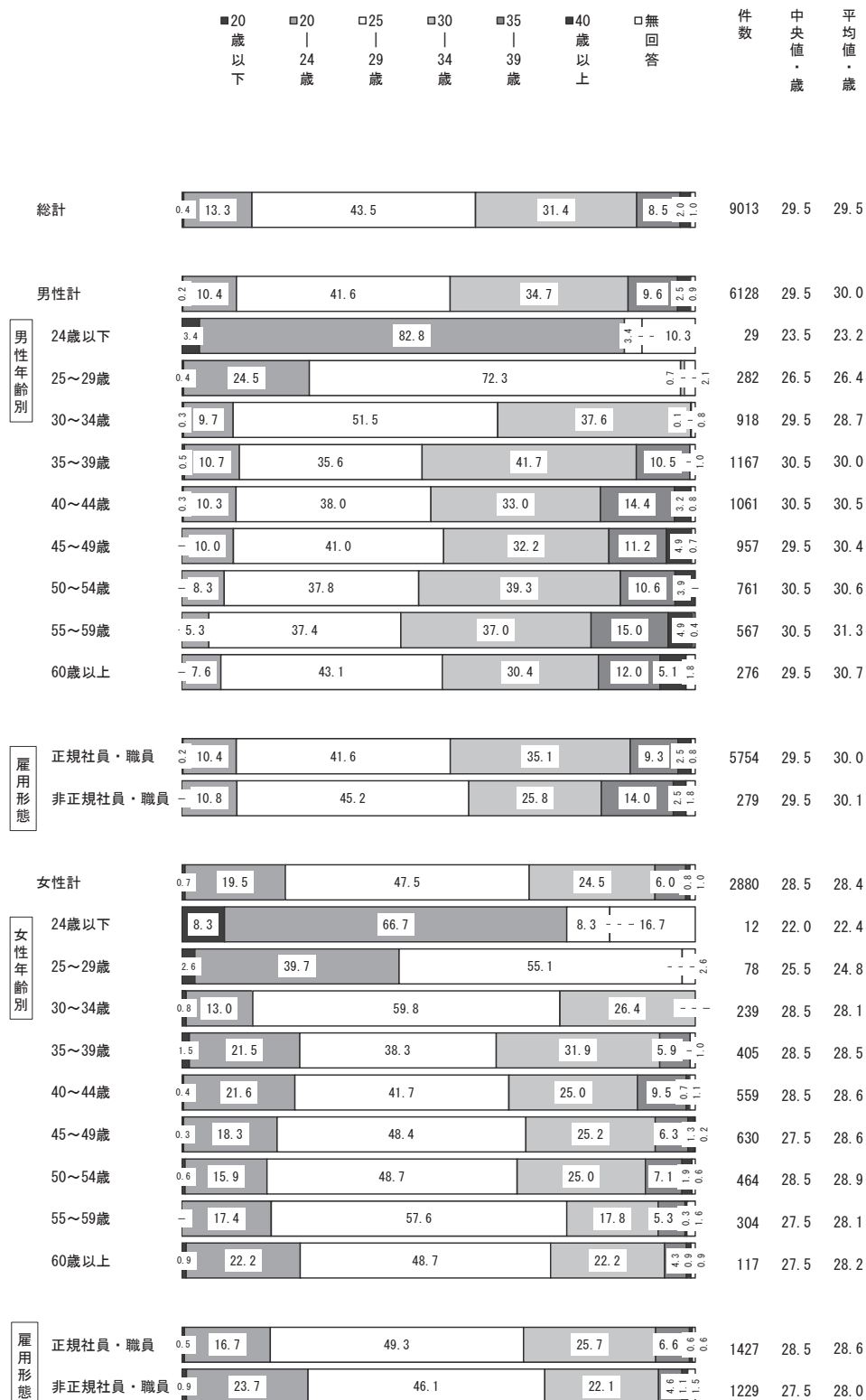
※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

（９）第１子が生まれた時の年齢

子どものいる方について、第１子が生まれた時の年齢は、「25－29歳」が43.5%で最も多く、次いで「30－34歳」（31.4%）が３割強で、これらが全体の７割強を占めており、平均年齢は29.5歳である。

性別では、第１子が生まれた時の年齢は男性（平均30.0歳）に比べて女性（平均28.4歳）でやや低い（第0－7図）。

第0－7図 第１子が生まれた時の年齢（子どものいる方）



（１０）世帯の主な収入源

世帯の主な収入源では、「自分の収入だけ」が 34.7%で、「自分と配偶者の正規雇用収入」(28.8%)と「自分と配偶者の非正規雇用収入」(16.4%)を合わせた＜自分と配偶者の収入＞が 45.2%、「自分と同居している家族の収入」が 16.9%である（第 0－8 図）。

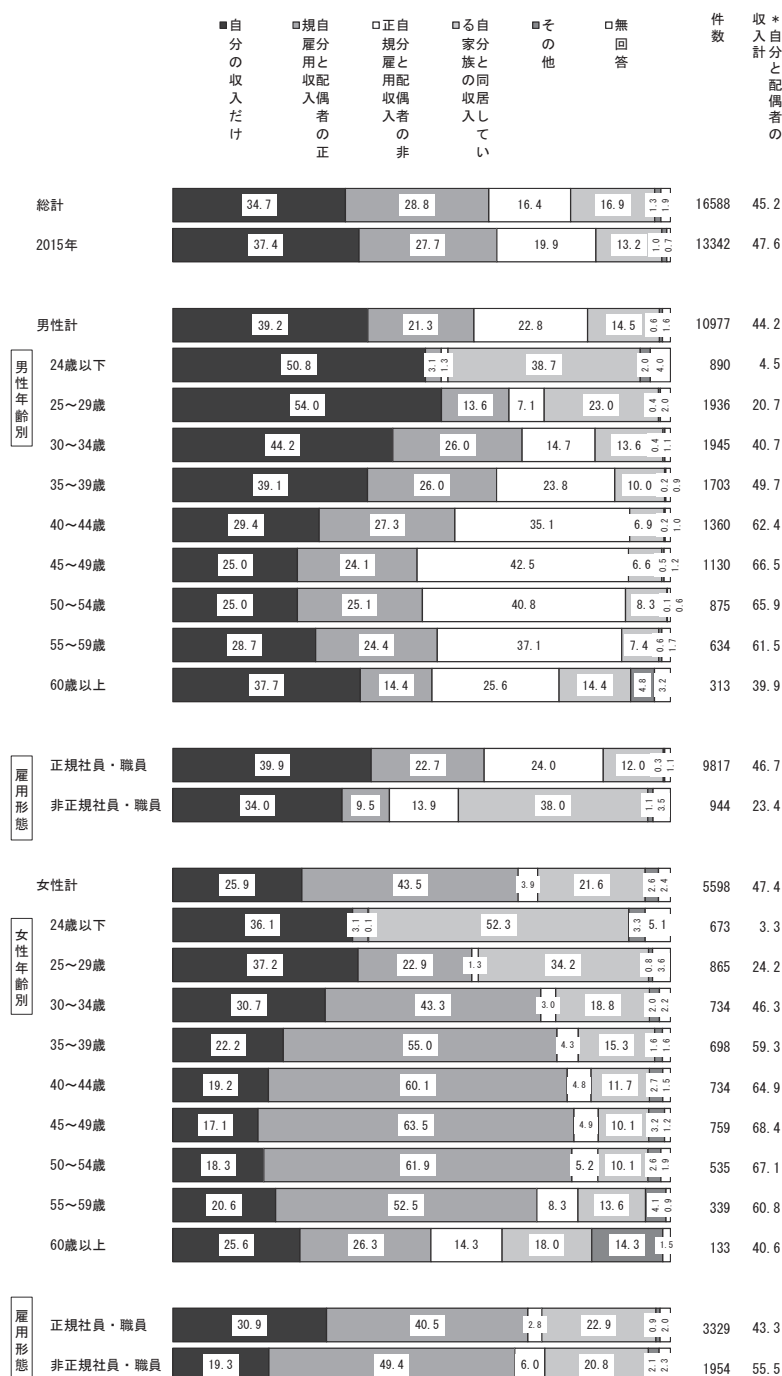
男性でみると、「自分の収入だけ」(39.2%)と＜自分と配偶者の収入＞(44.2%、「自分と配偶者の正規雇用収入」：21.3%と「自分と配偶者の非正規雇用収入」：22.8%の合計)が拮抗している。年齢別でみると、若い層では「自分の収入だけ」が多いが、年齢が上がるにつれて「自分と配偶者の非正規雇用収入」が増加することから＜自分と配偶者の収入＞が多くなり、40 代前半から 50 代後半では 6 割台に達する。その後 60 歳以上では＜自分と配偶者の収入＞が大きく減少し、「自分の収入だけ」が再び増加する。雇用形態別では、非正規労働者で「自分と同居している家族の収入」が多くあげられているが、これには同居親の収入が含まれていると思われる。

女性の場合は、「自分の収入だけ」は 25.9%にとどまり、既婚者では「自分と配偶者の正規雇用収入」が 43.5%と多い。この他、未婚者も多いことから「自分と同居している家族の収入」も 21.6%と男性に比べて比率は高い。

年齢別では、男女ともに 29 歳以下で「自分の収入だけ」と「自分と同居している家族の収入」がそれぞれ多く、その後は年齢が上がるにつれて既婚者が増加するため「自分と配偶者の正規雇用収入」が増加するが、60 歳以上では「自分と配偶者の正規雇用収入」は 4 割まで減少する。

雇用形態別では、男性の場合、正規労働者で＜自分と配偶者の収入＞、非正規労働者で「自分と同居している家族の収入」がそれぞれ多い。これに対し女性では、非正規労働者で＜自分と配偶者の収入＞が多い。

第 0－8 図 世帯の主な収入源



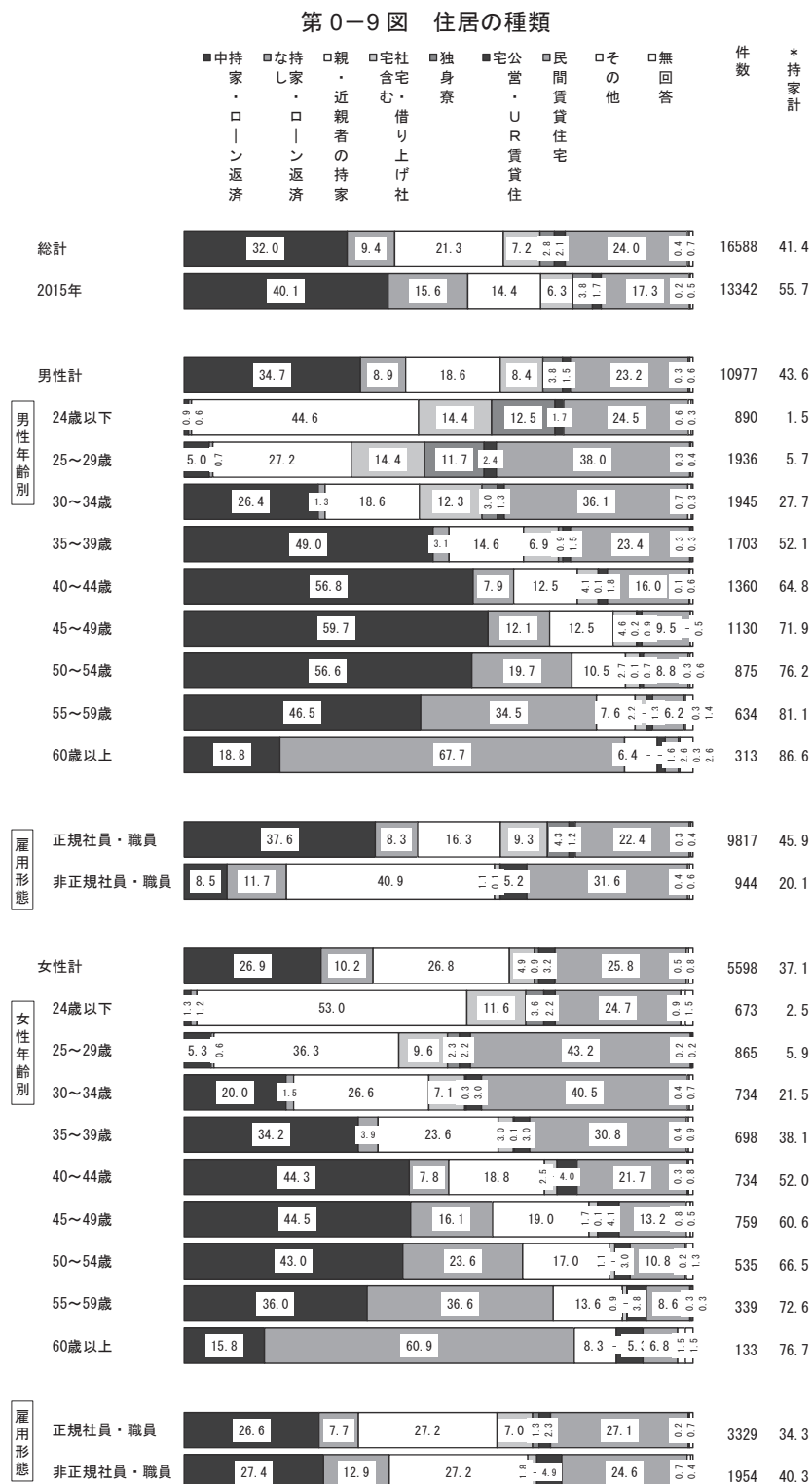
(11) 住居の種類

住居の種類については、「持家・ローン返済中」が 32.0%、「持家・ローン返済なし」が 9.4%で、これらを合わせた<持家>が 41.4%である（第 0-9 図）。持家以外では、「民間賃貸住宅」（24.0%）や「親・近親者の持家」（21.3%）が 2 割台、「社宅（借り上げ社宅含む）」（7.2%）や「独身寮」（2.8%）、「公営・公団賃貸住宅」（2.1%）は 1 割未満である。2015 年と比べると平均年齢が低いこともあり<持家>比率は少ない。

性別では、男性で「持家・ローン返済中」が、女性では「親・近親者の持家」が多い。

年齢別では、男女ともに年齢が上がるにつれて<持家>比率が増加し、男性では 30 代後半、女性では 40 代前半で半数を超える。

雇用形態別に<持家>比率をみると、男性の場合、正規労働者の 45.9%に対し、非正規労働者は 20.1%と少ない。なお、女性の場合は正規労働者に比べて既婚者が多い非正規労働者で<持家>比率がやや高い。



(12) 居住地

居住地は、「大都市圏以外」の地方部が 51.1%と半数強を占めており、都市圏では「関東大都市圏」(15.6%)と「近畿大都市圏」(13.0%)があわせて3割を占める(第0-6表)。

第0-6表 居住地

		札幌 大都市圏	仙台 大都市圏	関東 大都市圏	新潟 大都市圏	圏 静岡 岡・浜 松大都市	中京 大都市圏	近畿 大都市圏	岡山 大都市圏	広島 大都市圏	市 北九州 ・福岡 大都市圏	熊本 大都市圏	大都市 圏以外	無 回答	件 数
総計		2.7	1.7	15.6	1.0	1.3	4.4	13.0	1.4	1.8	3.6	1.1	51.1	1.3	16588
2015年		2.2	1.7	15.6	1.2	1.8	3.7	11.4	3.0	1.7	2.2	1.7	52.1	1.7	13342
男性計		2.4	1.6	14.1	1.0	1.5	5.0	13.7	1.3	1.7	2.9	1.3	52.2	1.2	10977
男性 年齢別	24歳以下	2.0	2.5	18.1	0.7	3.1	4.8	11.1	0.9	1.3	2.6	1.3	50.1	1.3	890
	25～29歳	2.2	1.3	17.2	1.0	2.4	4.5	10.6	1.7	1.4	3.9	1.6	50.9	1.2	1936
	30～34歳	2.5	1.7	17.5	1.2	1.6	4.8	12.7	1.0	1.8	2.9	1.3	49.9	0.9	1945
	35～39歳	1.8	2.2	17.1	1.2	1.4	5.0	13.0	1.5	1.5	2.7	0.8	51.0	0.6	1703
	40～44歳	3.1	1.3	<u>10.1</u>	0.7	1.0	5.0	15.7	1.3	2.5	3.0	1.3	54.0	1.0	1360
	45～49歳	2.6	1.6	<u>9.2</u>	0.5	1.1	5.9	17.2	1.3	1.7	2.8	1.5	54.1	0.5	1130
	50～54歳	1.7	1.5	<u>10.1</u>	1.0	0.3	6.2	17.0	1.3	1.7	1.6	1.6	55.0	1.0	875
	55～59歳	4.3	1.6	<u>7.9</u>	1.4	0.8	4.7	15.6	1.4	1.1	3.2	0.9	55.7	1.4	634
	60歳以上	2.9	1.0	<u>5.8</u>	2.6	0.3	5.1	16.9	1.0	1.3	1.9	1.0	57.8	2.6	313
雇用 形態	正規社員・職員	2.3	1.6	13.0	1.1	1.6	5.3	13.3	1.4	1.7	2.6	1.4	53.8	1.0	9817
	非正規社員・職員	3.4	2.1	24.2	0.8	0.5	2.6	18.4	0.4	1.6	6.4	0.5	<u>37.7</u>	1.3	944
女性計		3.2	1.9	18.6	0.8	0.8	3.1	11.6	1.6	2.0	4.8	0.8	49.1	1.5	5598
女性 年齢別	24歳以下	1.5	1.5	20.7	0.6	2.8	4.5	8.5	1.3	1.0	5.3	0.7	49.6	1.9	673
	25～29歳	3.2	2.3	22.2	0.9	0.6	3.6	11.6	1.2	1.0	3.6	0.7	48.0	1.2	865
	30～34歳	3.8	2.6	22.1	1.2	0.7	3.3	10.5	1.0	1.9	4.0	1.0	46.7	1.4	734
	35～39歳	2.4	2.0	24.1	1.1	0.9	4.0	12.2	0.7	2.7	3.7	0.7	<u>44.3</u>	1.1	698
	40～44歳	3.4	1.6	13.2	0.4	0.5	2.0	12.9	2.5	2.7	5.0	0.7	53.3	1.6	734
	45～49歳	4.6	1.1	13.2	1.1	0.4	2.9	12.1	1.6	2.6	5.0	1.2	53.1	1.2	759
	50～54歳	3.6	3.2	16.4	0.7	0.7	1.7	12.7	2.1	1.5	6.0	0.4	50.1	0.9	535
	55～59歳	4.1	1.2	16.5	...	0.3	1.2	14.2	1.2	2.9	5.6	0.9	49.9	2.1	339
	60歳以上	2.3	1.5	14.3	1.5	...	2.3	9.8	7.5	2.3	10.5	...	46.6	1.5	133
雇用 形態	正規社員・職員	3.1	1.8	16.7	1.0	1.1	3.3	9.8	1.5	1.9	3.7	0.9	53.7	1.4	3329
	非正規社員・職員	3.3	2.3	22.4	0.6	0.5	2.7	14.4	1.4	2.3	5.9	0.7	<u>42.6</u>	1.1	1954

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

第1章 生活に関する実態や意識

1. 昨年の本人年収と世帯収入

－昨年度（2017 年）の本人年収は平均 450.0 万円

世帯年収は平均 680.0 万円－

昨年（2017 年）の本人の税込み収入は、「400～500 万円未満」（18.3%）、「300～400 万円未満」（16.9%）、「500～600 万円未満」（15.1%）を中心に幅広く分布しており、平均は 450.0 万円となっている。今回調査のサンプルは年齢構成が低いこともあり、2015 年（平均 483.5 万円）を 33.5 万円下回る（第 1－1 表）。

性別では、男性の平均 511.1 万円に対し、女性は平均 329.1 万円にとどまり、分布も 300 万円未満の層が約 2 人に 1 人を占めている。

男性について年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて年収も増加し、30 代の 500 万円前後が、40 代では 600 万円前後となり、50 代では 600 万円台半ばに達する。雇用形態別での違いが大きく、正規労働者の平均 532.8 万円に対し、非正規労働者では平均 305.9 万円と 200 万円以上の差がみられる。

女性年齢別では、中堅層以上で非正規労働者のウェイトが高いこともあり、男性に比べると年齢間での差は小さく、平均年収は 200～300 万円台半ばとなっている。雇用形態別では男性と同様に違いが大きく、正規労働者の平均 397.7 万円に対し、非正規労働者は 230.1 万円と低い水準にとどまる。

第 1－1 表 昨年 1 年間（2017 年）の本人の税込み収入

	20万円未満	20万円～24万円未満	25万円～29万円未満	30万円～34万円未満	35万円～39万円未満	40万円～44万円未満	45万円～49万円未満	50万円～54万円未満	55万円～59万円未満	60万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	10.8	14.7	16.9	18.3	15.1	9.7	6.6	6.1	1.8	16588			436.6	450.0
2015年	9.4	12.3	14.1	16.1	17.6	12.7	7.9	8.3	1.6	13342			483.3	483.5
男性計	4.3	8.4	15.7	20.9	18.9	12.8	8.9	8.6	1.5	10977			499.7	511.1
男性年齢別														
24歳以下	30.9	30.9	26.2	6.6	0.3	0.1	4.9	890			253.8	260.5
25～29歳	4.4	14.5	35.3	33.2	9.6	1.5	0.3	0.1	1.1	1936			386.6	385.7
30～34歳	2.1	6.4	16.6	31.5	26.4	11.0	4.1	1.4	0.7	1945			478.3	480.8
35～39歳	1.2	4.7	10.7	22.9	27.0	16.7	10.5	5.3	1.0	1703			536.7	539.9
40～44歳	0.9	2.0	6.4	17.1	25.6	19.2	14.8	12.8	1.3	1360			589.8	598.3
45～49歳	0.4	1.5	5.8	12.4	22.7	22.2	16.4	17.2	1.4	1130			629.1	627.4
50～54歳	0.6	2.4	3.7	8.6	16.8	22.1	19.4	25.8	0.7	875			680.1	663.8
55～59歳	1.3	2.1	3.8	8.7	15.3	19.7	19.6	27.9	1.7	634			691.6	667.2
60歳以上	3.5	19.2	22.0	15.7	8.6	7.0	6.1	14.4	3.5	313			422.4	478.5
雇用形態														
正規社員・職員	2.8	5.4	14.6	22.0	20.7	14.0	9.9	9.3	1.2	9817			521.9	532.8
非正規社員・職員	15.5	38.1	27.3	12.1	2.8	1.3	0.3	0.6	2.0	944			287.9	305.9
女性計	23.5	27.1	19.2	13.3	7.6	3.7	2.2	1.0	2.3	5598			293.4	329.1
女性年齢別														
24歳以下	35.2	39.8	16.8	2.7	0.1	...	0.3	...	5.1	673			230.8	238.3
25～29歳	10.4	31.0	32.7	21.3	2.7	...	0.1	...	1.8	865			323.5	324.8
30～34歳	15.0	23.6	23.8	22.8	9.9	2.6	0.3	...	2.0	734			343.7	347.9
35～39歳	22.5	27.4	19.6	13.3	9.3	4.4	1.1	0.3	2.0	698			296.9	328.5
40～44歳	24.0	24.5	16.3	12.7	11.2	4.5	3.1	2.2	1.5	734			304.6	349.4
45～49歳	27.3	23.6	12.6	12.3	10.7	7.0	3.0	2.2	1.3	759			293.6	349.7
50～54歳	30.1	19.1	12.7	9.3	11.4	6.4	5.8	2.4	2.8	535			297.1	357.5
55～59歳	29.2	22.1	14.2	7.1	8.3	8.8	7.4	2.1	0.9	339			292.0	359.5
60歳以上	39.8	29.3	10.5	7.5	2.3	3.0	3.0	2.3	2.3	133			230.8	283.8
雇用形態														
正規社員・職員	8.6	21.1	24.8	20.3	12.2	6.1	3.5	1.6	1.9	3329			378.4	397.7
非正規社員・職員	42.1	39.9	11.8	3.3	0.8	0.2	0.1	0.1	1.8	1954			217.5	230.1

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

さらに、昨年（2017年）の世帯全体の税込み収入は平均 680.8 万円、子どものいる方で平均 741.4 万円となっている。分布をみると「400～500 万円未満」（12.0%）、「500～600 万円未満」（13.2%）、「600～700 万円未満」（12.4%）がそれぞれ 1 割台と分布は幅広いが、「800～900 万円未満」（8.6%）、「900～1000 万円未満」（7.3%）、「1000～1200 万円未満」（7.8%）といった収入が多い層も 1 割弱と少なくない（第 1-2 表）。なお、厚生労働省の「平成 29 年 国民生活基礎調査」では、1 世帯当たり平均所得金額は「全世帯」が 560.2 万円、「児童のいる世帯」が 739.8 万円となっている。

性別でみると、男性が平均 688.7 万円、女性が平均 662.6 万円で、女性の既婚者では配偶者が正規での共働きが多いことなどから、先にみた本人年収ほどの性別間差はみられない。

年齢別では、男女共通して年齢の上昇とともに世帯収入も増加し、40 代後半から 50 代では 700～800 万台となる。

雇用形態別では、男女ともに正規労働者（それぞれ平均 705.8 万円、平均 714.7 万円）が非正規労働者（それぞれ平均 512.2 万円、平均 582.9 万円）を上回る。

第 1-2 表 昨年 1 年間（2017 年）の世帯全体の税込み収入

	200万円未満	200万円～249万円未満	250万円～299万円未満	300万円～349万円未満	350万円～399万円未満	400万円～449万円未満	450万円～499万円未満	500万円～549万円未満	550万円～599万円未満	600万円～649万円未満	650万円～699万円未満	700万円～749万円未満	750万円～799万円未満	800万円～849万円未満	850万円～899万円未満	900万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	2.6	5.9	9.6	12.0	13.2	12.4	11.3	8.6	7.3	7.8	4.0	1.8	3.4	16588	639.8	680.0				
子どものいる方計	1.1	3.3	5.0	9.4	13.8	15.2	14.8	11.4	9.2	9.5	4.8	1.5	1.1	9013	711.6	741.4				
男性計	2.0	4.0	9.0	12.6	14.1	13.5	12.5	9.1	7.4	7.6	3.6	1.7	2.8	10977	651.0	688.7				
男性年齢別																				
24歳以下	14.7	13.8	16.6	9.1	5.4	4.3	5.3	4.0	5.3	5.7	3.3	2.6	9.9	890	399.3	540.5				
25～29歳	1.7	7.2	21.7	21.8	12.9	8.0	6.5	4.3	3.7	3.8	2.6	2.5	3.3	1936	481.0	574.5				
30～34歳	0.7	3.0	9.0	18.1	21.0	15.1	11.3	8.1	4.9	4.8	1.3	0.8	2.0	1945	586.6	630.2				
35～39歳	0.5	2.3	5.3	13.6	17.6	18.4	15.9	8.4	6.9	6.5	2.2	0.7	1.6	1703	653.2	682.7				
40～44歳	0.7	1.2	3.1	7.9	15.0	17.4	16.8	12.2	9.9	9.3	4.5	0.5	1.5	1360	723.5	752.5				
45～49歳	0.6	0.5	1.9	5.8	13.0	17.1	16.8	15.6	12.2	9.1	3.9	1.7	1.7	1130	760.3	786.2				
50～54歳	0.3	0.6	1.8	3.1	7.9	14.5	18.4	12.8	12.3	16.3	8.1	2.5	1.3	875	821.4	865.7				
55～59歳	0.5	1.6	1.9	3.8	9.6	12.1	13.9	13.2	12.5	14.7	9.1	4.7	2.4	634	841.1	879.0				
60歳以上	0.6	10.2	14.1	15.0	11.2	9.6	7.3	6.1	6.4	8.9	3.8	2.2	4.5	313	570.0	650.7				
雇用形態																				
正規社員・職員	1.5	2.7	7.9	12.5	14.5	14.3	13.2	9.6	7.9	8.1	3.8	1.7	2.2	9817	668.1	705.8				
非正規社員・職員	5.2	16.1	19.9	15.0	11.4	7.1	6.0	4.3	2.9	3.0	1.4	1.6	6.0	944	438.4	512.2				
女性計	3.8	9.7	10.9	10.9	11.5	10.1	9.1	7.6	7.1	8.2	4.7	2.0	4.5	5598	610.4	662.6				
女性年齢別																				
24歳以下	12.3	15.8	12.3	6.4	6.8	6.4	5.8	4.8	6.2	7.4	2.4	3.7	9.7	673	474.4	583.6				
25～29歳	2.9	11.8	17.6	14.7	9.6	8.1	6.2	7.3	5.5	5.8	3.8	2.1	4.6	865	507.8	605.6				
30～34歳	2.3	8.7	12.3	14.7	14.6	11.2	9.4	6.0	6.5	7.1	2.5	0.8	4.0	734	568.7	619.8				
35～39歳	2.1	9.5	9.6	12.5	13.9	12.6	9.0	8.7	7.9	6.6	3.4	0.6	3.6	698	605.1	643.2				
40～44歳	1.6	8.2	9.9	10.1	14.3	11.3	12.3	9.3	6.9	7.6	4.2	1.8	2.5	734	641.0	678.8				
45～49歳	3.0	6.9	6.2	9.9	12.0	10.9	11.2	9.6	7.8	9.9	7.4	2.0	3.3	759	695.2	729.4				
50～54歳	2.6	7.1	6.0	6.5	9.7	10.7	10.1	7.5	9.5	13.3	9.2	3.7	4.1	535	752.8	788.3				
55～59歳	2.4	7.1	8.8	7.4	10.3	8.3	10.6	9.4	9.1	13.0	8.8	2.4	2.4	339	743.1	761.8				
60歳以上	5.3	14.3	16.5	15.0	11.3	9.0	9.0	6.0	2.3	5.3	0.8	1.5	3.8	133	480.0	543.4				
雇用形態																				
正規社員・正規職員	2.6	6.8	10.4	11.4	10.5	9.5	9.3	8.5	8.1	10.5	6.2	2.6	3.8	3329	668.1	714.7				
非正規社員・非正規職員	5.0	14.8	11.9	9.9	13.3	11.3	8.8	6.1	5.6	5.1	2.4	1.2	4.7	1954	545.4	582.9				

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

2. 貯蓄額

ー平均 361.7 万円、中央値 194.8 万円

雇用形態や奨学金利用有無の違いで大きな差ー

現在の自身の貯蓄額をみると、「100 万円未満」(33.6%)と「100～300 万円未満」(27.1%)が 3 割前後と相対的に多く、中央値は 194.8 万円となっている。ただし「1000～1500 万円」(4.0%)、「1500～2000 万円未満」(1.7%)、「2000 万円以上」(2.3%)といった層もわずかながらにみられる（第 1－3 表）。

年齢別では、男女ともに年齢の上昇とともに中央値も高くなり、40 代から 50 代前半で 200 万円台、50 代後半では 300 万円台となる。

雇用形態別での違いが大きく、男女ともに正規労働者（それぞれ中央値は 209.9 万円、223.7 万円）に対し非正規労働者（それぞれ中央値は 81.3 万円、124.7 万円）で低い。

第 1－3 表 貯蓄額

	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円～2000万円未満	2000万円～3000万円未満	3000万円～4000万円未満	4000万円～5000万円未満	5000万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	33.6	27.1	11.9	7.3	5.1	4.0	1.7	2.3	5.6	1.4	16588	194.8	361.7				
男性計	32.9	27.8	11.7	7.4	5.0	4.0	1.7	2.4	6.0	1.1	10977	197.3	366.3				
男性年齢別																	
24歳以下	<u>73.0</u>	<u>21.5</u>	<u>1.5</u>	<u>0.8</u>	0.3	0.1	...	0.1	1.8	0.9	890	66.6	99.5				
25～29歳	<u>45.6</u>	<u>35.4</u>	9.8	3.2	1.8	0.7	0.2	0.2	2.5	0.7	1936	115.9	189.3				
30～34歳	<u>28.1</u>	<u>32.5</u>	14.2	9.5	6.2	3.1	0.8	0.6	4.2	0.9	1945	219.5	328.6				
35～39歳	<u>27.4</u>	26.4	14.5	9.6	5.8	5.2	1.1	1.5	7.8	0.8	1703	239.0	380.8				
40～44歳	<u>24.0</u>	29.7	13.4	8.5	5.4	4.9	2.6	2.1	8.5	1.0	1360	243.6	416.4				
45～49歳	<u>25.3</u>	26.7	12.1	7.3	7.5	5.8	1.9	3.3	8.6	1.4	1130	247.4	446.5				
50～54歳	<u>25.1</u>	23.8	13.4	9.7	5.5	5.8	3.2	4.2	8.5	0.8	875	270.2	487.7				
55～59歳	<u>23.5</u>	<u>18.1</u>	13.1	9.6	8.0	6.8	4.7	7.3	6.8	2.1	634	360.2	611.3				
60歳以上	<u>9.9</u>	<u>6.4</u>	<u>5.4</u>	10.2	8.9	<u>13.4</u>	<u>10.9</u>	<u>22.0</u>	8.9	3.8	313	1101.2	1181.7				
雇用形態																	
正規社員・職員	30.7	29.1	12.4	7.9	5.3	4.1	1.7	2.2	5.8	0.8	9817	209.9	370.3				
非正規社員・職員	<u>55.9</u>	<u>17.2</u>	<u>5.1</u>	2.9	2.0	2.9	2.5	2.5	7.2	1.8	944	81.3	279.5				
女性計	35.0	26.0	12.3	7.1	5.4	4.0	1.6	2.0	4.9	1.9	5598	189.5	352.4				
女性年齢別																	
24歳以下	<u>65.4</u>	28.2	<u>2.1</u>	<u>0.3</u>	0.3	2.7	1.0	673	73.6	105.7				
25～29歳	<u>40.5</u>	<u>35.7</u>	12.8	4.6	1.5	0.6	2.8	1.5	865	141.4	199.3				
30～34歳	<u>28.3</u>	29.6	16.5	10.1	6.5	3.4	0.7	0.3	3.1	1.5	734	230.9	331.3				
35～39歳	31.7	24.6	14.0	8.9	7.2	4.2	1.0	1.4	4.9	2.1	698	220.3	362.6				
40～44歳	29.3	22.8	12.9	7.8	9.0	6.1	2.6	2.0	6.4	1.1	734	249.1	435.5				
45～49歳	30.2	23.8	14.0	8.2	3.8	6.5	1.6	2.5	8.2	1.3	759	226.5	403.1				
50～54歳	<u>28.2</u>	<u>19.8</u>	13.8	9.2	9.0	5.6	3.2	3.4	4.5	3.4	535	280.2	479.3				
55～59歳	<u>24.8</u>	<u>20.1</u>	12.4	7.4	8.0	6.5	4.1	<u>7.7</u>	7.1	2.1	339	309.5	594.3				
60歳以上	<u>14.3</u>	<u>12.8</u>	10.5	<u>12.8</u>	8.3	<u>9.8</u>	<u>9.0</u>	<u>12.8</u>	6.8	3.0	133	617.6	875.0				
雇用形態																	
正規社員・職員	29.8	28.4	13.3	8.0	6.4	4.9	1.9	2.0	4.0	1.4	3329	223.7	387.9				
非正規社員・職員	<u>43.0</u>	23.2	10.6	5.6	3.8	2.4	1.3	1.8	6.2	1.9	1954	124.7	293.9				

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

さらに、同じ雇用形態においても奨学金の利用状況によって貯蓄額には差がみられる（第1-4表）

なお、以下では奨学金利用者の生活の現状や奨学金に対する意識を把握する際には、日本学生支援機構になってから奨学金制度を利用した人が多数である39歳以下に限定している。

男性の正規労働者についてみると、貯蓄額の中央値は奨学金の利用がない層（中央値198.4万円）に対し、日本学生支援機構利用者（中央値141.8万円）で低い。非正規労働者では正規労働者ほどの差はみられないものの、貯蓄額は奨学金の利用がない層（中央値74.0万円）に比べて日本学生支援機構利用者（中央値69.4万円）で若干低くなっている。このような傾向は女性においても同様である。

貯蓄額は、雇用形態による差が大きいことに加えて、同じ雇用形態であっても奨学金の利用状況によっても差が生じている。

第1-4表 貯蓄額

	1 0 0 万円 未満	1 円 満 3 万円 未満	3 円 満 5 万円 未満	5 円 満 7 万円 未満	7 円 満 10 万円 未満	10 円 満 15 万円 未満	15 円 満 20 万円 未満	20 円 満 25 万円 以上	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万円	平 均 値 ・ 万円	
総計	33.6	27.1	11.9	7.3	5.1	4.0	1.7	2.3	5.6	1.4	16588	194.8	361.7	
39歳以下計	39.8	30.1	11.3	6.3	3.9	2.4	0.5	0.6	4.0	1.0	9446	150.7	261.1	
40歳以上計	25.1	23.3	12.7	8.6	6.8	6.3	3.3	4.6	7.7	1.6	6816	273.8	506.1	
学生支援機構利用者計 (39歳以下)	45.8	32.1	9.2	4.6	2.8	1.6	0.3	0.4	2.4	0.7	3460	116.3	217.1	
男性39歳以下利用者計	44.0	32.5	9.8	4.9	3.1	1.8	0.4	0.5	2.5	0.5	2389	127.7	229.4	
雇用 形態	正規社員・職員	41.5	33.7	10.4	5.3	3.4	1.8	0.4	0.6	2.4	0.6	2179	141.8	239.6
	非正規社員・職員	69.5	20.7	3.4	0.6	...	2.3	2.9	0.6	174	69.4	126.5
女性39歳以下利用者計	50.0	31.2	8.0	3.8	2.1	1.2	0.2	0.2	2.2	1.0	1071	96.8	189.5	
雇用 形態	正規社員・職員	44.9	35.1	9.4	4.4	2.3	1.3	0.1	0.2	1.5	0.7	821	122.6	205.0
	非正規社員・職員	62.2	21.9	4.5	2.5	1.5	0.5	0.5	...	5.0	1.5	201	75.2	144.7
奨学金利用なし計(39歳以下)	35.6	29.8	12.7	7.4	4.5	2.8	0.7	0.7	4.7	1.1	4941	177.2	290.3	
男性39歳以下利用なし計	36.1	29.4	12.2	7.5	4.5	2.8	0.8	0.7	5.1	0.9	3386	173.8	291.0	
雇用 形態	正規社員・職員	32.0	31.2	13.4	8.4	5.1	3.1	0.7	0.8	4.5	0.7	2884	198.4	312.0
	非正規社員・職員	60.4	18.9	5.2	2.2	1.3	0.6	0.9	...	9.2	1.3	465	74.0	151.7
女性39歳以下利用なし計	34.4	30.5	13.9	7.3	4.6	2.7	0.5	0.6	3.8	1.7	1554	184.2	288.6	
雇用 形態	正規社員・職員	27.9	33.5	14.5	9.0	6.0	3.7	0.6	0.9	3.1	0.9	1041	220.3	333.3
	非正規社員・職員	48.2	24.2	12.5	4.2	1.7	0.6	0.2	0.2	5.5	2.5	471	95.4	194.7

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

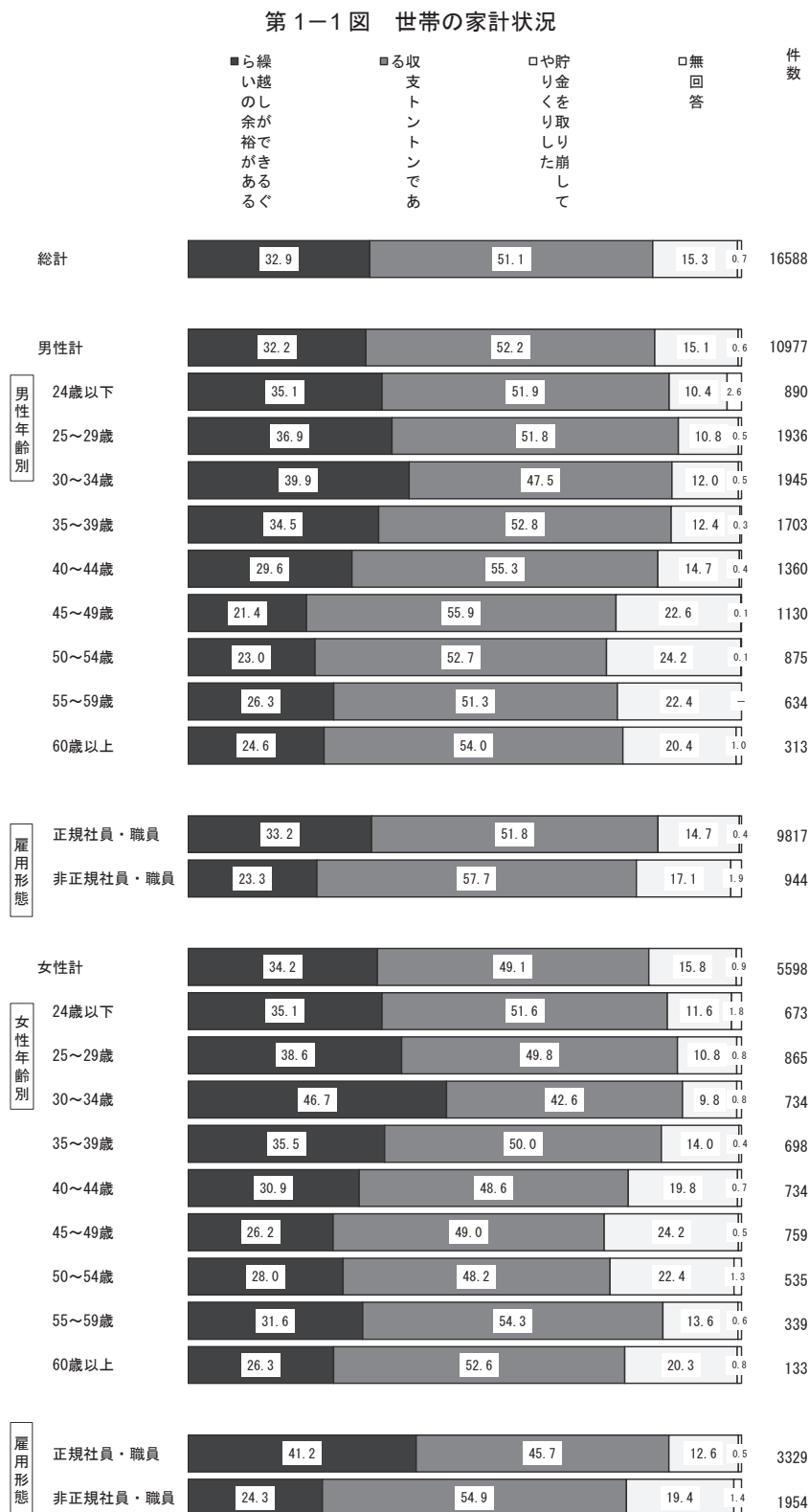
3. 世帯の家計状況

－収支均衡世帯が半数、黒字世帯は3割強、赤字世帯は1割半ば－

世帯の家計状況についてみると、「収支トントンである」が51.1%と半数を占め、「繰り越しができるくらい余裕がある」の黒字世帯が32.9%、「貯金を取り崩してやりくりした」の赤字世帯は15.3%である（第1-1図）。

年齢別にみると、赤字世帯の比率は男女ともに若年層に比べて中堅層以上で高い傾向がみられ、男性の40代後半以降では赤字世帯と黒字世帯が拮抗している。

雇用形態別での違いも大きく、本人・世帯年収差などを背景に正規労働者に比べて非正規労働者で黒字世帯が少ない分、収支均衡世帯や赤字世帯が多くみられる。



39歳以下の正規労働者についてみると、日本学生支援機構利用者の借入総額別では、借入総額が増えるほど赤字世帯も増加し、400万円以上の層になると赤字世帯が10人に1人を超える（第1－5表）。
借入総額が増えるほど赤字世帯も増加する点は、非正規労働者においても同様である（第1－6表）。

第1－5表 世帯の家計状況
(39歳以下の正規労働者)

		ら繰 い越 のし 余が 裕で きあ るぐ	る支 ト ン で あ	収 ト ン し り た 崩 し て	貯 金 を 取 り し り た 崩 し て	無 回 答	件 数
	39歳以下正規計	40.3	48.9	10.3	0.5		7777
性別	男性	38.4	50.2	10.9	0.5		5692
	女性	45.3	45.4	8.8	0.6		2083
年齢別	24歳以下	37.4	51.7	9.1	1.8		1283
	25～29歳	39.5	50.1	10.0	0.4		2347
	30～34歳	44.9	44.5	10.5	0.2		2227
	35～39歳	37.9	50.6	11.3	0.2		1920
最終学歴別	高校卒	26.5	58.5	13.9	1.2		1115
	専門学校・高専・短大卒	28.5	56.7	14.3	0.4		719
	国公立・大学卒	44.2	45.9	9.7	0.2		1853
	私立・大学卒	41.1	48.4	10.0	0.6		3100
	国公立・大学院修了	55.9	38.3	5.5	0.3		758
	私立・大学院修了	53.1	42.6	3.3	1.0		209
昨年の本人年収別	200万円未満	34.3	51.9	12.3	1.6		505
	200万円以上	32.6	52.5	14.0	1.0		1023
	300万円以上	35.5	52.7	11.3	0.5		1802
	400万円以上	42.8	47.5	9.5	0.1		2055
	500万円以上	45.1	45.8	9.1	0.1		1307
	600万円以上	50.1	43.2	6.4	0.2		962
奨学金利用	利用した	38.9	49.7	11.0	0.4		3801
	利用しなかった	41.8	48.1	9.5	0.6		3926
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	42.4	47.1	10.1	0.4		1435
	日本学生支援機構・第二種・有利子	36.2	52.2	11.1	0.5		1959
奨学金借入総額別	200万円未満	45.3	45.5	8.8	0.5		605
	200万円以上	41.8	49.6	8.4	0.1		949
	300万円以上	35.0	55.0	9.6	0.4		520
	400万円以上	30.4	54.5	14.6	0.5		431
	500万円以上	39.7	44.0	16.0	0.3		368

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

第1－6表 世帯の家計状況
(39歳以下の非正規労働者)

		ら繰 い越 のし 余が 裕で きあ るぐ	る支 ト ン し り た 崩 し て	貯 金 を 取 り し り た 崩 し て	無 回 答	件 数
	39歳以下非正規計	25.4	56.7	16.0	1.9	1484
性別	男性	25.4	56.7	15.7	2.1	700
	女性	25.4	56.8	16.2	1.7	784
年齢別	24歳以下	27.0	54.9	14.2	3.9	204
	25～29歳	26.1	57.8	14.5	1.7	422
	30～34歳	27.1	55.4	15.0	2.4	413
	35～39歳	22.5	57.8	19.1	0.7	445
最終学歴別	高校卒	20.2	58.2	19.3	2.3	435
	専門学校・高専・短大卒	19.2	61.5	17.5	1.8	338
	国公立・大学卒	35.1	53.2	11.7	...	154
	私立・大学卒	30.4	54.3	13.3	2.1	481
	国公立・大学院修了	41.4	44.8	13.8	...	29
	私立・大学院修了	36.8	52.6	5.3	5.3	19
年昨収年別の本人	200万円未満	20.2	59.4	17.5	3.0	406
	200万円以上	25.4	55.6	18.1	0.8	613
	300万円以上	31.3	56.2	11.5	0.9	434
奨学金利用	利用した	24.0	56.6	18.1	1.3	525
	利用しなかった	26.5	56.8	15.0	1.7	936
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	26.1	56.9	15.7	1.3	153
	日本学生支援機構・第二種・有利子	22.9	60.5	15.0	1.5	266
総奨学金借入	200万円未満	22.9	63.5	12.5	1.0	96
	200万円以上	32.4	53.7	13.9	...	108
	300万円以上	20.4	57.7	18.2	3.6	137

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

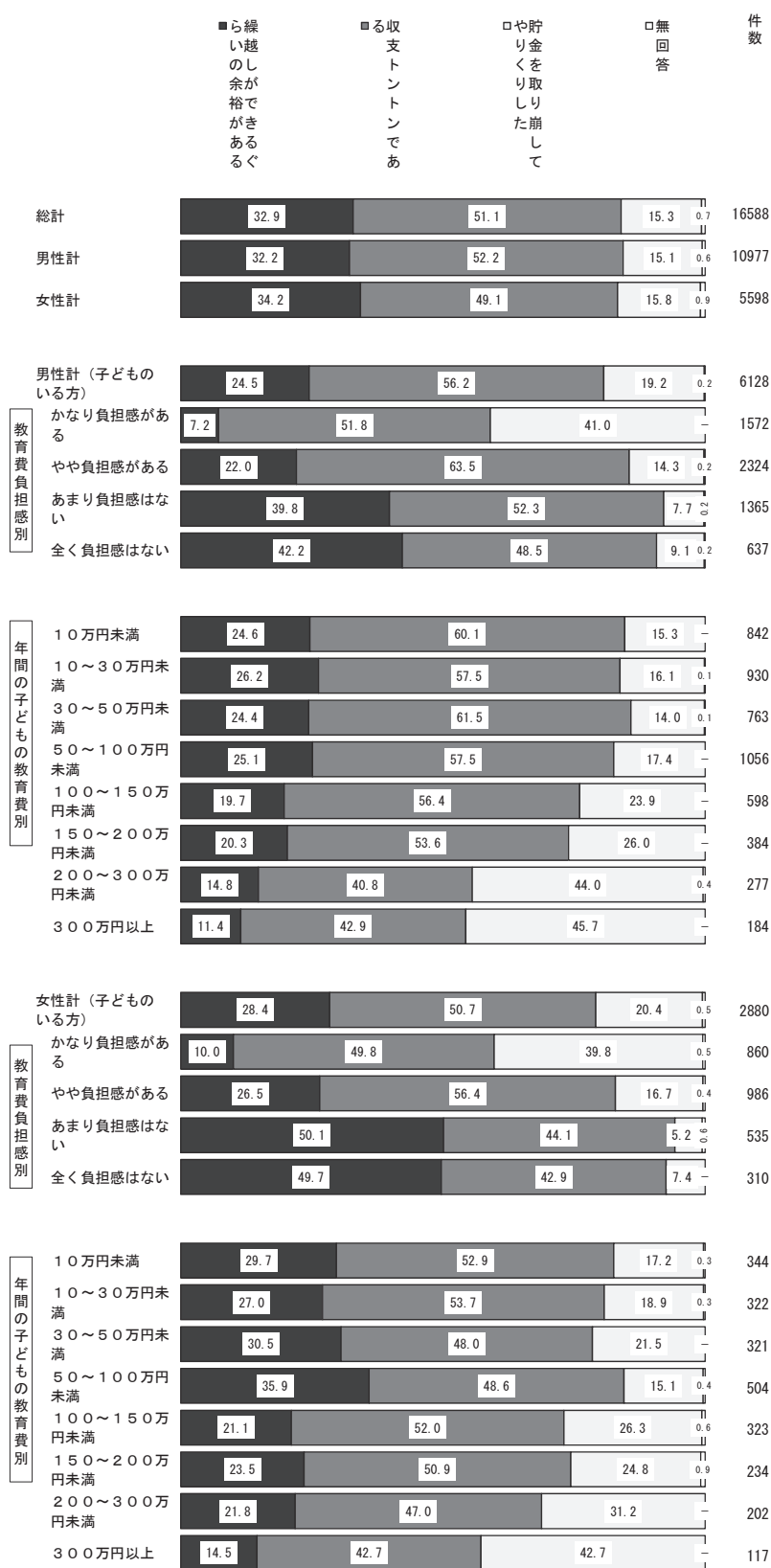
子どもの教育費負担も家計状況に影響していることが確認できる。

教育費への負担感別に世帯の家計状況をみると、男女ともに「かなり負担感がある」層では赤字世帯は約4割に達する(第1-2図)。

さらに、世帯の年間教育費別にみると、男性の場合、100万円未満の層までは赤字世帯の比率は1割半ばで変わらないが、100～200万円未満の層になると赤字世帯が2割半ばを占めるようになり、これが200万円以上の層になると、赤字世帯は4割半ばに達する。女性においても、年間教育費が100万円以上となると赤字世帯が多くなる。

子どもの教育費への負担が大きくなると、家計状況にも影響することがうかがえる。

第1-2図 世帯の家計状況

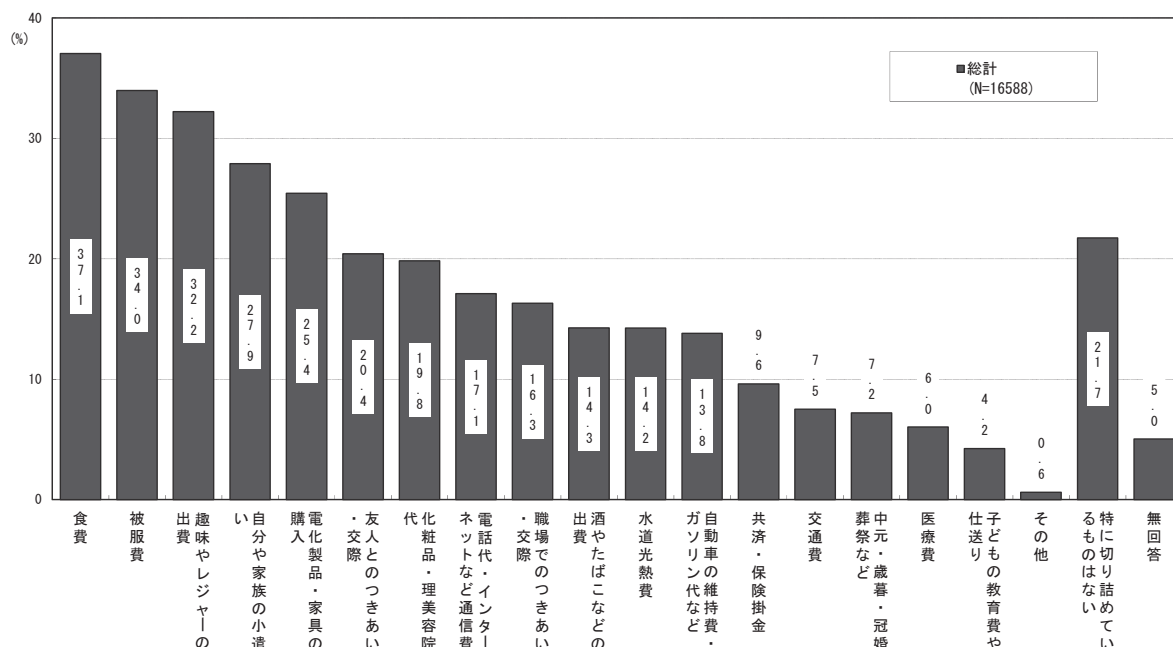


4. 日常生活で切り詰めている項目

- ー「食費（外食を含む）」、「被服費」、「趣味やレジャーの出費」が3割台で上位に並ぶ
- 属性の違いに関係なく「子どもの教育費や仕送り」は少ないー

日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている全ての項目をみると、「特に切り詰めているものはない」は21.7%を占めるが、具体的な項目では「食費（外食を含む）」(37.1%)、「被服費」(34.0%)、「趣味やレジャーの出費」(32.2%)がいずれも3割台で相対的に比率の高い費目となっている。これらに次いで、「自分や家族の小遣い」(27.9%)と「電化製品・家具の購入」(25.4%)が2割台半ば、「友人との付き合い・交際」(20.4%)や「化粧品・理美容院代」(19.8%)が2割前後などとなっている。一方、「共済・保険掛金」(9.6%)、「交際費」(7.5%)、「中元・歳暮・冠婚葬祭など」(7.2%)、「医療費」(6.0%)、「子どもの教育費や仕送り」(4.2%)は少ない（第1-3図）。

第1-3図 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目（複数選択）



性別にみると男性では「食費（外食を含む）」（35.5%）、「趣味やレジャーの出費」（33.5%）、「被服費」（31.7%）が上位3項目となっている。女性においても「食費」（40.0%）が最多だが、これに「被服費」（38.5%）と「化粧品・理美容院代」（34.9%）が続く。

年齢別にみると、男女ともに若年層では「特に切り詰めているものはない」も多くみられるが、中高年層にかけては切り詰めている項目が増える。男女の中高年層で共通して多くあげられている項目では、「電化製品・家具の購入」といった耐久消費財の購入や、「趣味やレジャーの出費」、「自分や家族の小遣い」といった裁量度の高い費目である。女性ではこれらの項目に加えて「食費（外食を含む）」や「水道光熱費」の固定的費目や「被服費」、「化粧品・理美容院代」も多くなる。（第1-7表）。

第1-7表 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目（複数選択）

		食費	水道光熱費	電話代・インターネットなど通信費	医療費	化粧品・美容院代	被服費	購入電化製品・家具の	友人・交際のつきあい	職場でのつきあい	仕送り子どももの教育費や	趣味やレジャーの出費	酒やたばこなどの出費	葬祭など	中元・歳暮・冠婚	自分や家族の小遣い	共済・保険掛金	交通費	ガソリン代などの維持費	自動車	その他	特に切り詰めているものはない	無回答	件数	回答累計
総計		37.1 ①	14.2	17.1	6.0	19.8	34.0 ②	25.4 ⑤	20.4 ⑦	16.3	4.2	32.2 ③	14.3	7.2	27.9 ④	9.6	7.5	13.8	0.6	21.7 ⑥	5.0	16588	329.4		
男性計		35.5 ①	13.1	17.0	4.9	12.2	31.7 ③	24.1 ⑤	21.9 ⑥	18.0	3.7	33.5 ②	15.9	6.6	28.3 ④	9.4	7.2	15.4	0.6	21.4 ⑦	5.4	10977	320.4		
男性年齢別	24歳以下	33.6 ①	9.7	13.7 ⑦	4.6	6.7	21.6 ④	15.2 ⑥	18.4 ⑤	12.6	1.7	21.8 ③	12.4	2.7	12.7 ②	6.1	9.7	12.2	0.8	27.9 ②	10.0	890	243.9		
	25～29歳	35.8 ①	10.7	14.7	5.2	7.2	27.6 ②	18.1 ⑥	20.5 ⑤	16.3	1.7	26.9 ③	12.9	3.5	16.5 ⑦	7.7	8.4	13.3	0.5	25.8 ④	7.5	1936	273.3		
	30～34歳	33.7 ①	11.6	16.8	4.3	10.2	28.8 ②	18.8 ⑦	21.4 ⑥	16.7	2.9	27.0 ④	15.4	4.4	27.2 ③	8.9	6.9	12.1	0.5	24.3 ⑤	6.4	1945	292.0		
	35～39歳	32.5 ②	12.0	18.1	4.6	13.5	31.5 ③	22.8 ⑤	21.0 ⑦	18.6	5.0	32.8 ①	15.3	7.1	30.8 ④	9.5	6.0	14.1	0.5	22.0 ⑥	4.9	1703	317.6		
	40～44歳	33.5 ②	13.7	16.8	3.8	13.2	31.9 ④	25.9 ⑤	22.2 ⑥	18.0	3.2	36.5 ①	15.9	6.0	32.2 ③	9.0	6.1	16.5	0.1	20.8 ⑦	2.7	1360	325.4		
	45～49歳	39.6 ②	15.6	19.4	5.8	17.7	38.8 ③	33.9 ⑤	27.0 ⑥	22.9 ⑦	6.5	45.0 ①	19.5	8.8	37.7 ④	10.3	6.3	19.0	0.5	14.6	3.0	1130	388.9		
	50～54歳	39.5 ③	17.9	18.6	4.5	17.5	38.2 ④	34.6 ⑤	24.0 ⑥	20.3	6.2	45.7 ①	18.9	11.9	40.5 ②	10.1	7.9	21.4 ⑦	0.7	15.3	4.6	875	393.6		
	55～59歳	39.0 ③	17.8	18.6	6.6	16.6	40.4 ②	37.4 ⑤	24.3 ⑥	20.5	5.2	44.3 ①	21.0 ⑦	11.5	38.2 ④	13.1	5.7	19.7	1.4	14.8	2.7	634	396.1		
	60歳以上	40.9 ②	16.6	22.0 ⑥	7.3	16.9	46.6 ①	28.8 ⑤	18.8 ⑦	16.0	2.2	40.3 ③	18.5	18.5 ③	33.9 ④	18.5	8.6	19.5 ⑦	1.3	14.7	2.9	313	390.1		
雇用形態	正規社員・職員	35.2 ①	12.8	16.8	4.3	12.0	31.5 ③	24.2 ⑤	21.4 ⑦	17.7	3.8	33.5 ②	15.5	6.1	28.4 ④	9.0	6.7	15.3	0.6	21.6 ⑥	5.3	9817	316.2		
	非正規社員・職員	37.0 ①	14.9	18.4	9.2	12.5	31.5 ③	22.4 ⑥	26.1 ⑤	21.4 ⑦	3.7	31.6 ②	19.5	10.3	26.8 ④	12.4	10.1	15.9	0.8	21.3	6.4	944	345.7		
女性計		40.0 ①	16.4	17.2	8.0	34.9 ③	38.5 ②	28.1 ⑤	17.5 ⑦	13.0	5.2	29.7 ④	11.0	8.3	27.1 ⑥	10.0	8.1	10.7	0.7	22.3 ⑦	4.2	5598	346.7		
女性年齢別	24歳以下	33.3 ①	10.8	12.9	5.1	22.3 ④	22.7 ③	17.2 ⑥	16.0 ⑦	8.6	2.7	19.6 ⑤	5.8	1.8	13.1 ②	3.4	8.8	8.8	0.4	30.2 ②	8.8	673	243.5		
	25～29歳	37.5 ①	11.4	13.2	7.3	29.1 ③	32.8 ②	20.6 ⑤	15.3 ⑦	10.8	0.8	20.6 ⑤	8.3	3.0	15.5 ⑦	6.7	9.2	9.6	0.6	26.4 ④	4.3	865	278.6		
	30～34歳	35.3 ①	13.2	14.0	7.5	30.8 ③	33.8 ②	19.8 ⑦	16.5	12.9	2.5	22.8 ⑤	8.6	5.0	21.9 ⑥	8.0	5.6	7.9	0.5	27.4 ④	5.4	734	294.0		
	35～39歳	38.5 ①	15.6	18.2	9.3	35.4 ③	37.8 ②	28.2 ⑤	17.0 ⑦	14.9	5.4	27.4 ⑥	13.2	9.0	30.7 ④	9.5	9.0	10.3	0.7	21.6 ⑦	4.0	698	351.9		
	40～44歳	42.5 ②	17.3	18.3	9.5	39.8 ③	45.4 ①	30.5 ⑥	21.3 ⑦	15.5	7.5	34.1 ⑤	11.4	10.4	34.7 ④	11.4	9.0	10.1	0.7	19.8	2.9	734	389.1		
	45～49歳	48.5 ②	20.6 ⑦	22.8 ⑦	10.0	45.7 ③	48.7 ①	38.7 ⑤	20.0 ⑦	15.0	10.0 ④	41.1 ①	13.7	12.9 ③	37.9 ⑥	13.7	8.6	12.1	0.8	15.8	2.0	759	436.8		
	50～54歳	44.9 ②	21.7 ⑦	19.6	7.9	41.9 ④	46.7 ①	37.8 ⑤	19.8 ⑦	13.3	9.2	42.4 ③	15.3	15.5 ⑥	37.0 ⑥	14.6	8.4	15.0	1.1	16.4	2.1	535	428.4		
	55～59歳	41.6 ②	25.4 ⑦	20.4	7.7	36.0 ⑤	41.9 ①	36.9 ④	15.0 ⑦	13.6	4.1	38.9 ③	13.3	12.1	33.0 ⑥	14.5	5.9	14.2	0.3	19.2	2.9	339	393.8		
	60歳以上	38.3 ④	21.8 ⑦	20.3	4.5	40.6 ③	51.1 ①	44.4 ②	13.5 ⑦	13.5	3.0	29.3 ⑤	15.8	16.5 ③	28.6 ⑥	18.8	6.8	15.0	0.8	17.3	2.3	133	400.0		
雇用形態	正規社員・職員	35.9 ①	12.8	14.2	5.9	29.4 ③	33.2 ②	24.5 ⑥	14.6 ⑦	10.7	3.1	26.0 ⑤	8.9	5.5	22.1 ⑦	7.8	6.6	9.0	0.6	26.2 ④	4.9	3329	296.9		
	非正規社員・職員	46.5 ①	21.3 ⑦	21.8	10.3	42.4 ③	46.0 ②	33.1 ⑥	21.2	16.4	7.8	34.6 ④	13.6	12.0	34.1 ⑤	13.4	10.2	13.2	0.6	16.7	3.1	1954	415.4		

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

39歳以下の正規労働者についてみると、日本学生支援機構からの借入総額が大きくなるほど切り詰めている項目も多くなり、500万円以上の層では「食費（外食を含む）」といった固定的費目に加えて、「化粧品・理美容院代」、「被服費」、「電化製品・家具の購入」、「酒やたばこなどの出費」、「交通費」などの項目も多くあげられている（第1-8表）。

39歳以下の非正規労働者においても奨学金の借入総額が大きくなるほど切り詰めている費目も多くなり、借入総額が300万円以上の層では「医療費」、「化粧品・理美容院代」、「被服費」が多くみられる（第1-9表）。

第1-8表 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目（39歳以下の正規労働者・複数選択）

		食費	水道光熱費	電話代・インターネット通信費	医療費	化粧品・美容院代	被服費	電化製品・家具の購入	友人・交際のつきあい	職場でのつきあい	子どもの教育費や送りもの	趣味やレジャーの出費	酒やたばこなどの出費	葬祭など	中元・歳暮・冠婚	自分や家族の小遣い	共済・保険掛金	交通費	ガソリン車の維持費・代など	その他	特に切り詰めているものはない	無回答	件数	回答累計
39歳以下正規計		33.6①	10.7	15.2	4.6	13.9	28.2②	19.1⑥	18.3⑦	14.4	2.5	25.5④	11.8	3.9	21.6⑤	7.5	7.0	11.6	0.6	26.0③	6.6	7777	275.8	
性別	男性	33.7①	10.8	16.0	4.1	9.5	28.2②	19.2⑦	19.9⑥	16.1	2.9	27.5③	13.5	4.2	23.1⑤	8.0	7.0	12.9	0.5	24.7④	6.8	5692	281.9	
	女性	33.2①	10.5	12.8	5.8	25.8④	28.5③	18.9⑥	13.9⑤	9.6	1.4	19.9⑤	7.2	3.0	17.4⑦	5.8	6.8	8.3	0.6	29.5②	6.1	2083	258.9	
年齢別	24歳以下	33.4①	9.2⑦	13.0	4.1	12.5	21.9③	16.0⑥	16.9⑤	11.0	1.6	19.9④	9.1	2.2	12.1②	4.8	8.7	10.4	0.8	28.8②	9.6	1283	236.4	
	25～29歳	35.8①	10.1	13.6	5.2	12.4	28.8②	18.4⑤	18.1⑥	13.9	1.4	24.2④	10.8	2.9	15.8⑦	7.0	8.4	12.3	0.5	26.6③	6.9	2347	266.1	
	30～34歳	32.4①	11.2	16.0	4.0	13.7	28.8②	18.6⑦	19.0⑥	15.0	2.5	25.4⑤	12.6	3.9	26.0④	8.2	5.7	10.6	0.5	26.3③	6.1	2227	280.4	
	35～39歳	32.3①	11.8	17.6	4.8	16.9	31.2②	22.7⑥	18.7⑦	16.5	4.6	30.8③	14.0	6.1	29.8④	8.9	5.5	12.8	0.6	23.0⑤	5.0	1920	308.5	
最終学歴別	高校卒	37.0①	13.3	17.6	5.8	14.0	28.2③	19.9⑦	23.2⑤	17.6	4.9	30.4②	13.5	4.6	26.6④	8.3	6.2	13.2	0.9	21.6⑥	6.4	1115	306.7	
	専門学校・高専・短大卒	38.1①	14.6	14.6	6.7	19.3	32.8②	23.8⑥	24.5⑤	21.0⑦	4.0	30.5③	16.1	4.9	28.2④	9.2	8.1	13.8	1.0	20.4②	5.7	719	331.6	
	国公立・大学卒	31.6①	8.4	14.2	3.7	14.8	29.6②	18.8⑥	15.4⑦	12.0	1.7	24.1④	9.9	2.9	19.5⑤	6.2	6.8	10.7	0.7	27.4③	5.6	1853	258.5	
	私立・大学卒	34.5①	11.1	15.7	4.5	13.0	27.5②	18.0⑦	18.0⑥	13.7	2.0	24.0④	11.6	3.9	20.1⑤	7.8	7.2	11.4	0.3	26.3③	7.4	3100	270.8	
	国公立・大学院修了	25.6②	7.4	13.1	3.4	10.4	25.6②	18.7⑥	14.8⑦	11.3	1.8	22.4④	11.5	4.0	19.8⑤	6.3	5.1	10.4	0.4	31.7①	8.0	758	243.8	
	私立・大学院修了	31.1②	9.1	11.5	1.4	9.1	21.5④	19.1⑤	11.5⑤	13.4⑦	1.0	23.4③	7.7	2.4	16.3⑥	6.7	10.5	11.5	...	31.6①	4.8	209	238.8	
昨年の本人年収別	200万円未満	36.4①	10.7	13.5	4.8	16.2⑦	26.1③	20.6⑤	15.6⑤	8.5	2.6	23.0④	9.9	2.2	17.0⑥	6.5	9.3	11.3	1.0	27.1②	7.9	505	262.4	
	200万円以上	38.6①	12.0	14.5	6.5	18.3	29.2②	20.7⑥	22.4⑤	15.4	1.9	24.7③	11.5	4.1	18.7⑦	7.0	8.6	12.2	0.8	24.2④	6.3	1023	291.4	
	300万円以上	36.6①	10.8	14.6	5.8	13.9	29.6②	19.5⑥	19.8⑤	15.7	1.4	26.1③	12.3	3.8	19.1⑦	7.5	7.9	13.1	0.7	24.8④	6.4	1802	283.2	
	400万円以上	34.4①	10.7	16.4	3.7	12.6	27.5②	18.1⑦	18.5⑥	14.7	2.4	25.7④	12.9	3.6	22.7⑤	7.6	6.9	11.3	0.5	26.1③	6.1	2055	276.3	
	500万円以上	31.0①	11.0	16.2	3.7	12.9	28.8②	19.4⑥	17.1⑦	13.6	3.5	26.3③	12.2	3.9	25.1⑤	7.7	5.5	11.1	0.3	26.2④	6.4	1307	275.5	
	600万円以上	24.4⑤	9.0⑦	15.1	2.8	11.9	26.6②	18.5⑤	14.2⑤	14.3	4.1	25.5③	9.8	5.1	24.8④	8.1	4.5	10.5	0.3	29.8①	6.2	962	259.4	
奨学金利用	利用した	35.5①	11.1	15.2	5.4	15.4	30.6②	21.3⑥	19.3⑦	14.9	2.1	26.8③	12.1	4.0	22.3⑤	8.1	8.9	13.2	0.5	24.2④	6.2	3801	290.9	
	利用しなかった	31.7①	10.3	15.1	3.7	12.5	26.0③	17.1⑦	17.3⑥	13.8	2.8	24.1④	11.4	3.7	20.8⑤	6.9	5.2	10.2	0.6	27.8②	7.0	3926	261.0	
毎月返済額別	10000円未満	34.7①	9.9	12.4	4.2	12.4	27.8②	16.1⑦	17.6⑥	13.6	1.2	21.6④	10.7	3.2	19.4⑤	4.7	6.2	9.4	0.5	25.1③	9.2	403	250.9	
	10000～20000円未満	36.5①	11.0	14.5	5.2	14.6	29.2②	20.6⑥	19.0⑦	13.4	1.5	26.8③	10.5	3.3	20.7⑤	7.3	9.5	12.2	0.5	24.7④	5.6	1698	280.9	
	20000～30000円未満	38.7①	12.7	17.8	6.3	16.0	34.2②	24.3⑤	23.9⑥	18.8	2.0	28.8③	13.7	5.1	24.9④	10.4	9.2	16.0	...	21.5⑦	6.1	489	324.3	
	30000円以上	36.9①	12.9⑦	19.4	6.8	16.3	33.1②	24.3⑤	18.3⑥	15.2	3.4	27.4③	15.2	3.8	20.5⑥	10.3	11.0	17.5②	1.1	25.1④	5.3	263	318.6	
奨学金借入総額別	200万円未満	35.2①	9.9	12.7	6.1	13.2	27.3②	18.0⑦	18.2⑤	13.1	1.7	23.5④	11.2	2.8	18.2⑤	7.4	7.6	11.7	0.7	26.3③	7.8	605	264.8	
	200万円以上	34.0①	9.1	14.6	4.3	13.3	28.9②	19.8⑥	18.3⑦	12.4	1.1	26.9④	8.9	3.3	20.1⑤	7.6	8.0	11.4	0.3	27.5③	5.5	949	269.8	
	300万円以上	36.5①	12.5	16.5	5.2	13.7	29.0②	19.6⑤	18.8⑥	14.6	1.5	23.7④	9.6	3.1	18.1⑦	6.7	9.4	13.1	0.4	24.0③	7.5	520	276.2	
	400万円以上	39.0①	13.2	17.6	5.1	13.5	32.5②	23.9⑤	21.6⑥	17.6	2.3	29.2③	13.9	4.9	28.3④	9.3	9.3	15.1	0.7	18.6⑦	5.3	431	315.5	
	500万円以上	41.8①	14.7	18.2	8.2	21.7⑦	36.1②	26.6④	23.4⑥	18.8	3.3	29.9③	16.8②	6.3	23.6⑤	10.1	13.6②	16.6	0.5	20.1②	5.7	368	350.3	

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

第1-9表 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目(39歳以下の非正規労働者・複数選択)

		食費	水道光熱費	電話代・インターネット通信費	医療費	化粧品・理美容院	被服費	購入電化製品・家具の	友人・交際のつきあい	職場でのつきあい	子どもの教育費や仕送り	趣味やレジャーの出費	酒やたばこなどの出費	葬祭など	中元・歳暮・冠婚	自分や家族の小遣	共済・保険掛金	交通費	ガソリンの代など	自動車の維持費・	その他	特に切に詰めているものはない	無回答	件数	回答累計
39歳以下非正規計		39.2 ^①	15.7	17.4	9.5	24.7 ^④	34.0 ^②	23.0 ^⑥	22.6 ^⑦	18.5	4.0	28.6 ^③	16.1	8.1	24.0 ^⑤	9.8	10.6	12.5	0.5	22.0	5.1	1484	340.6		
性別	男性	35.7 ^①	13.9	16.6	8.9	10.7 ^③	27.1 ^③	19.1	25.1 ^④	20.0 ^⑦	2.7	29.4 ^②	19.4	8.0	22.3 ^⑥	10.1	10.4	14.4	0.6	24.3 ^⑤	6.6	700	318.9		
	女性	42.2 ^①	17.3	18.1	10.1	37.2 ^③	40.1 ^②	26.5 ^⑤	20.3 ^⑦	17.1	5.1	27.8 ^④	13.1	8.2	25.5 ^⑥	9.6	10.7	10.7	0.5	19.9	3.8	784	360.1		
年齢別	24歳以下	27.9 ^②	10.8	14.7 ^⑦	6.9	14.7 ^⑦	20.1 ^④	12.3 ^②	17.2 ^⑤	10.3 ^⑦	2.5	25.0 ^③	10.8	2.0	16.2 ^⑥	3.9	9.8	12.3	...	33.8 ^①	8.8	204	251.0		
	25～29歳	38.9 ^①	14.2	17.8	8.8	22.0 ^⑥	31.5 ^②	20.9 ^⑦	23.0 ^④	18.7	1.7	28.0 ^③	15.6	5.9	17.8 ^⑤	9.2	9.7	11.8	0.7	22.7 ^⑤	4.5	422	319.0		
	30～34歳	42.1 ^①	16.5	15.5	10.4	25.4 ^④	36.1 ^②	22.0 ^⑦	24.0 ^⑤	18.9	3.6	27.1 ^③	17.9	7.7	24.0 ^⑤	11.1	9.9	11.9	0.5	19.4	6.5	413	344.1		
	35～39歳	41.8 ^①	18.7	20.0	10.6	31.2 ^⑤	40.7 ^②	31.0 ^⑥	23.4 ^⑦	21.6	7.2	32.1 ^④	17.3	13.3 ^③	33.5 ^③	11.9	12.4	13.7	0.7	18.2	2.7	445	399.1		
最終学歴別	高校卒	40.2 ^①	15.2	17.5	11.0	19.1 ^②	29.7 ^②	20.7 ^⑦	23.7 ^⑤	20.2	3.9	26.9 ^③	16.1	6.9	25.1 ^④	5.7	9.0	12.0	0.5	23.4 ^⑥	4.1	435	326.7		
	専門学校・高専・短大卒	42.3 ^①	19.5	20.4	11.8	31.1 ^③	36.4 ^②	26.6 ^⑤	23.4 ^⑦	19.5	3.8	27.5 ^④	15.7	9.2	26.6 ^⑤	10.9	13.0	12.7	0.3	20.1	5.6	338	371.0		
	国公立・大学卒	36.4 ^②	9.1	19.5	8.4	22.1 ^⑤	38.3 ^②	27.3 ^⑤	22.1 ^⑤	15.6	7.8	26.0 ^④	15.6	10.4	18.8 ^⑤	11.0	11.7	14.3	0.6	21.4 ^⑦	3.9	154	336.4		
	私立・大学卒	37.8 ^①	15.2	14.8	7.3	25.6 ^④	33.9 ^②	21.6 ^⑦	21.2 ^⑦	17.7	2.7	31.0 ^③	16.0	6.9	22.5 ^⑤	10.6	10.2	12.3	0.6	22.0 ^⑥	5.6	481	329.7		
	国公立・大学院修了	27.6 ^④	10.3	13.8	6.9	31.0 ^③	44.8 ^①	17.2 ^②	17.2 ^②	17.2	3.4	34.5 ^②	17.2	13.8 ^③	27.6 ^④	20.7 ^⑦	3.4	6.9	...	24.1 ^⑥	...	29	337.9		
	私立・大学院修了	26.3 ^②	10.5	15.8	10.5	26.3 ^②	26.3 ^②	15.8 ^⑥	15.8 ^⑥	15.8	...	31.6 ^①	10.5	5.3	10.5 ^⑥	15.8 ^⑥	10.5	10.5	...	26.3 ^②	15.8 ^②	19	284.2		
年昨収年別の本人	200万円未満	38.2 ^①	15.5	18.0	11.3	29.3 ^③	34.5 ^②	26.6 ^⑤	21.4 ^⑦	13.3 ^③	6.4	26.6 ^⑤	15.8	8.6	27.6 ^④	10.3	11.6	11.1	1.0	24.4 ^⑦	4.4	406	351.5		
	200万円以上	41.8 ^①	18.4	18.9	11.3	27.6 ^④	38.8 ^②	25.0 ^⑤	23.0 ^⑦	20.6	4.2	32.1 ^③	16.3	9.1	23.2 ^⑥	10.6	11.9	14.7	0.3	19.9	4.1	613	367.7		
	300万円以上	36.9 ^①	12.2	15.0	5.8	17.1 ^④	27.6 ^②	17.7 ^②	23.5 ^④	20.5	1.2	26.5 ^③	16.6	6.2	22.4 ^⑥	8.5	7.8	10.4	0.5	23.0 ^⑤	6.2	434	299.3		
奨学金利用	利用した	40.2 ^①	15.4	19.0	11.2	29.5 ^④	39.2 ^②	26.7 ^⑤	24.4 ^⑦	18.1	4.4	31.4 ^③	15.6	9.7	24.8 ^⑥	13.3	11.6	12.8	0.8	18.9	4.6	525	367.0		
	利用しなかった	38.8 ^①	16.0	16.8	8.5	22.3 ^⑥	31.4 ^②	21.3 ^⑦	21.9 ^⑦	19.0	3.8	27.2 ^③	16.5	7.2	23.5 ^⑤	8.0	10.3	12.5	0.4	23.7 ^④	5.2	936	329.2		
毎月返済額別	10000円未満	37.5 ^①	16.1	28.6 ^③	14.3	25.0 ^⑥	28.6 ^③	21.4 ^③	28.6 ^③	14.3	3.6	30.4 ^②	14.3	8.9	23.2 ^⑦	5.4	10.7	10.7	...	12.5 ^⑦	7.1	56	333.9		
	10000～20000円未満	44.4 ^①	15.1	20.5	9.3	27.3 ^④	42.0 ^②	22.0 ^⑥	22.0 ^⑥	16.1	2.0	29.8 ^③	15.6	8.8	22.9 ^⑤	10.7	10.2	14.1	1.5	20.0	3.9	205	354.1		
	20000～30000円未満	33.3 ^③	12.3	10.5 ^④	14.0	28.1 ^④	35.1 ^②	19.3 ^②	22.8 ^⑥	15.8	3.5	36.8 ^①	14.0	5.3	24.6 ^⑤	17.5 ^⑤	10.5	15.8	1.8	22.8 ^⑥	5.3	57	343.9		
	30000円以上	45.8 ^②	25.0	25.0	20.8	37.5 ^③	50.0 ^①	33.3 ^⑤	29.2 ^⑥	20.8	4.2	37.5 ^③	20.8	12.5	29.2 ^⑥	25.0 ^⑥	12.5	20.8	...	16.7 ^⑦	4.2	24	466.7		
総奨額学別金借入	200万円未満	42.7 ^①	19.8	21.9	8.3	24.0 ^⑤	25.0 ^④	19.8 ^②	31.3 ^②	19.8	2.1	31.3 ^②	14.6	11.5	24.0 ^⑤	9.4	8.3	13.5	...	19.8	3.1	96	346.9		
	200万円以上	46.3 ^①	13.9	20.4	8.3	26.9 ^④	39.8 ^②	21.3 ^⑤	17.6 ^⑤	15.7	4.6	27.8 ^③	15.7	6.5	21.3 ^⑤	11.1	12.0	15.7	2.8	17.6	2.8	108	345.4		
	300万円以上	32.8 ^②	13.9	19.0	16.1 ^④	29.9 ^④	47.4 ^①	25.5 ^⑤	24.1 ^⑥	14.6	3.6	32.1 ^③	17.5	7.3	22.6 ^⑦	13.9	10.9	14.6	0.7	19.7	7.3	137	366.4		

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

世帯構成の違いについても確認すると、子どもの有無別では、男女ともに子どもの人数が増えるほど切り詰めている項目も多くなる傾向がみられる。

長子の成長段階別では、高校生や大学・大学院で「子どもの教育費や仕送り」が若干増えるものの、それほど比率は高くない。子どもにかかる教育関係費は裁量度の低い固定的費目であり、削減や切り詰めが難しい費目となっている（第1－10表）。

第1－10表 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目（複数選択）

	食費	水道光熱費	電話代・インターネットなど通信費	医療費	化粧品・美容院	被服費	購入品・家具の	電化製品・家具の	友人・交際のつきあい	職場でのつきあい	仕送りのつきあい	子どもの教育費や	趣味やレジャーの	出費やたばこの	葬祭など・冠婚	自分や家族の小遣	共済・保険掛金	交通費	ガソリン車の維持費・	その他	特に切らないで	無回答	件数	回答累計
総計	37.1 ①	14.2	17.1	6.0	19.8	34.0 ②	25.4 ⑤	20.4 ⑦	16.3	4.2	32.2 ③	14.3	7.2	27.9 ④	9.6	7.5	13.8	0.6	21.7 ⑥	5.0	16588	329.4		
男性計	35.5 ①	13.1	17.0	4.9	12.2 ③	31.7 ③	24.1 ⑤	21.9 ⑥	18.0	3.7	33.5 ②	15.9	6.6	28.3 ④	9.4	7.2	15.4	0.6	21.4 ⑦	5.4	10977	320.4		
子どもの有無別	いる・1人	35.4 ①	14.0	17.7	3.4	13.3 ④	32.8 ④	23.7 ⑤	23.2 ⑦	19.8 ⑦	3.3	35.2 ②	18.0	7.8	35.0 ③	9.4	5.8	15.5	0.7	18.7	4.2	1626	332.8	
	いる・2人	38.2 ③	15.5	20.1	4.5	16.4	37.4 ④	31.1 ⑤	25.2 ⑥	21.6 ⑦	6.5	41.9 ①	18.8	8.2	39.1 ②	11.6	7.0	17.9	0.4	14.4	3.7	3127	375.9	
	いる・3人	41.4 ④	15.7	19.2	6.1	20.1	41.5 ③	31.5 ⑤	27.4 ⑥	20.7 ⑦	8.3	45.2 ①	18.6	11.2	42.6 ②	10.8	6.3	18.8	0.4	13.3	2.3	1186	399.0	
	いる・4人以上	45.5 ②	20.1 ②	23.3 ③	7.4	28.6 ⑦	42.3 ④	34.9 ⑤	31.2 ⑥	23.3 ⑦	9.5 ①	52.4 ②	22.2 ①	12.2	45.5 ②	20.1 ②	6.9	21.2 ②	1.1	13.2 ⑦	1.1	189	460.8	
長子の成長段階別	中学生以下	36.2 ③	13.8	20.0	3.6	15.9	34.8 ④	25.2 ⑤	25.1 ⑥	20.6 ⑦	5.6	37.1 ②	17.7	6.9	38.1 ①	10.2	6.4	15.1	0.4	16.7 ⑦	3.6	3459	349.3	
	高校生・公立	37.8 ③	15.6	18.2	4.9	20.1	36.8 ④	31.2 ⑤	27.8 ⑥	22.4 ⑦	5.8	44.0 ①	21.8 ①	10.5	40.2 ②	9.8	6.6	18.4	0.6	13.2 ⑦	3.6	468	385.7	
	高校生・私立	44.6 ②	19.9 ②	22.9 ②	7.2	22.9	42.2 ⑤	42.8 ④	31.3 ⑥	28.3 ⑦	7.8	50.6 ①	15.7	8.4	44.6 ②	11.4	7.8	18.7	...	12.7 ⑦	3.0	166	439.8	
	短大・高専・専門学校など	43.5 ③	25.2 ②	19.8	6.1	22.9	44.3 ③	42.0 ④	33.6 ⑤	26.0 ⑦	8.4	45.8 ①	21.4 ①	11.5	39.7 ⑤	11.5	6.1	25.2 ②	0.8	12.2 ⑦	4.6	131	445.8	
	国公立大学・大学院	40.3 ④	17.9	18.9	4.0	21.9	45.3 ③	35.8 ⑥	37.3 ⑤	26.9 ⑦	12.4	52.7 ①	23.9 ①	13.9	47.3 ②	11.4	6.5	22.9 ②	0.5	12.4 ⑦	3.0	201	452.2	
	私立大学・大学院	45.4 ④	15.8	19.4	6.3	18.6	46.4 ②	39.1 ⑤	29.0 ⑥	23.5 ⑦	9.8 ①	54.6 ②	23.2 ①	11.2	46.4 ②	11.2	7.1	20.2 ②	1.4	9.0 ⑦	1.4	366	437.7	
女性計	40.0 ①	16.4	17.2	8.0	34.9 ③	38.5 ②	28.1 ⑤	17.5 ⑥	13.0 ⑦	5.2	29.7 ④	11.0	8.3	27.1 ⑥	10.0	8.1	10.7	0.7	22.3 ⑦	4.2	5598	346.7		
子どもの有無別	いる・1人	39.0 ②	17.7 ⑦	22.0 ⑦	7.4	38.5 ③	42.8 ①	29.8 ⑥	18.3 ⑦	14.8 ⑦	7.4	30.6 ⑤	14.4	10.5	33.9 ④	10.7	6.9	11.2	0.9	18.6 ⑦	4.1	759	375.1	
	いる・2人	46.3 ①	19.9 ⑦	18.5	8.7	41.6 ③	45.3 ②	33.8 ⑥	19.0 ⑦	13.1 ⑦	9.1	39.2 ④	13.4	11.9	37.5 ⑤	13.5	6.8	12.5	0.6	17.1 ⑦	2.4	1468	407.6	
	いる・3人	47.5 ②	22.2 ⑦	20.6	8.7	44.2 ③	49.2 ①	39.9 ⑥	20.3 ⑦	13.9 ⑦	10.2 ④	42.8 ④	14.9	13.0 ⑤	42.5 ⑤	13.3	7.8	11.8	0.5	12.1 ⑦	2.3	577	435.4	
	いる・4人以上	57.9 ④	23.7 ②	23.7 ②	14.5 ①	63.2 ②	60.5 ⑤	55.3 ⑦	26.3 ⑦	22.4 ⑦	21.1 ③	59.2 ③	18.4	15.8 ⑥	52.6 ⑥	13.2	9.2	18.4	2.6	7.9 ⑦	...	76	565.8	
長子の成長段階別	中学生以下	38.9 ③	15.8 ⑦	19.2 ⑦	7.2	41.1 ②	42.5 ①	27.3 ⑥	18.8 ⑦	13.5 ⑦	8.1	32.5 ⑤	12.5	8.8	36.8 ④	8.9	5.8	9.4	0.5	18.1 ⑦	3.6	1174	365.7	
	高校生・公立	46.9 ①	19.6 ①	19.6	12.2 ⑤	40.8 ⑤	45.7 ③	38.8 ⑥	24.9 ⑦	15.1 ⑦	11.8 ①	46.9 ①	16.7	14.3 ④	42.4 ④	14.3	9.8	13.9	1.2	14.7 ⑦	2.9	245	449.8	
	高校生・私立	50.5 ①	13.6	20.4	8.7	48.5 ③	50.5 ①	35.9 ⑥	34.0 ⑦	22.3 ⑦	13.6 ④	44.7 ④	15.5	17.5 ⑤	42.7 ⑤	15.5 ⑤	11.7	12.6	1.9	16.5 ⑦	1.0	103	476.7	
	短大・高専・専門学校など	45.3 ③	21.1 ②	20.0	10.5	47.4 ①	44.2 ④	36.8 ⑥	24.2 ⑦	20.0 ⑦	11.6 ①	47.4 ①	11.6	12.6 ⑤	37.9 ⑤	18.9 ⑤	10.5	18.9 ②	2.1	10.5 ⑦	4.2	95	451.6	
	国公立大学・大学院	53.7 ②	14.9 ⑦	20.1	5.2	40.3 ⑤	56.7 ①	38.8 ⑥	20.1 ⑦	11.9 ⑦	11.9 ③	45.5 ③	17.2	17.2 ④	44.8 ④	15.7 ④	8.2	14.9	0.7	11.2 ⑦	4.5	134	449.3	
私立大学・大学院	52.9 ①	26.7 ②	24.3 ②	11.0	45.1 ④	49.0 ②	42.0 ⑥	20.8 ⑦	14.1 ⑦	13.7 ③	47.8 ③	17.3	13.3 ⑤	43.9 ⑤	16.5 ⑤	11.4	13.7	0.4	9.8 ⑦	1.6	255	473.7		

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

世帯構成の違いに加えて、教育費の大小によっても違いがみられる。男性の場合、年間の子どもの教育費が生じ始める層から「友人とのつきあい・交際」や「職場でのつきあい・交際」といった交際費や、「趣味やレジャーの出費」、「自分や家族の小遣い」といった裁量度の高い費目の比率が高くなる。さらに、教育費が50万円以上の層になると切り詰めている項目は増加し、「被服費」、「電化製品・家具の購入」、「酒やたばこなどの出費」が加わるようになる。教育費が200万円以上まで膨らむと「食費」や「電話代・インターネットなど通信費」、「自動車の維持費・ガソリン代」などの裁量度の低い固定的費目の比率も高くなる（第1-11表）。

第1-11表 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目（複数選択）

	食費	水道光熱費	電話代・インターネット通信費	医療費	代化粧品・理美容院	被服費	購入電化製品・家具の	友人とのつきあい	職場でのつきあい	子どもの教育費	趣味やレジャーの出費	酒やたばこなどの出費	葬祭など	自分や家族の小遣い	共済・保険掛金	交通費	ガソリン代などの維持費	その他	特に切り詰めているもの	無回答	件数	回答累計
総計	37.1 ①	14.2	17.1	6.0	19.8	34.0 ②	25.4 ⑤	20.4 ⑦	16.3	4.2	32.2 ③	14.3	7.2	27.9 ④	9.6	7.5	13.8	0.6	21.7 ⑥	5.0	16588	329.4
男性計	35.5 ①	13.1	17.0	4.9	12.2	31.7 ③	24.1 ⑤	21.9 ⑥	18.0	3.7	33.5 ②	15.9	6.6	28.3 ④	9.4	7.2	15.4	0.6	21.4 ⑦	5.4	10977	320.4
年間の子どもの教育費別																						
10万円未満	39.2 ①	13.9	20.0	3.9	16.4	32.8 ④	24.2 ⑥	25.4 ⑤	22.1 ⑦	5.6	38.4 ②	19.0	6.5	36.6 ③	11.8	7.4	16.5	0.5	15.2 ⑥	4.2	842	355.2
10～30万円未満	36.0 ③	13.4	17.6	4.3	15.4	34.8 ④	27.1 ⑤	23.8 ⑥	20.9 ⑦	5.5	39.1 ②	16.5	9.0	41.8 ①	9.0	5.9	14.9	0.3	16.8	3.1	930	352.3
30～50万円未満	37.1 ③	12.7	22.3 ⑦	3.1	14.8	36.0 ④	27.9 ⑤	25.6 ⑥	21.5 ⑦	5.4	38.8 ②	18.2	6.7	40.8 ①	10.0	5.6	16.1	0.1	13.9 ⑦	3.5	763	356.6
50～100万円未満	36.8 ④	15.7	18.5	4.0	18.8	39.9 ②	31.1 ⑤	27.7 ⑥	21.8 ⑦	7.2	42.5 ①	18.8	9.5	39.3 ③	11.9	6.0	16.6	0.5	16.2 ⑥	3.3	1056	382.7
100～150万円未満	40.3 ③	18.2	20.2	6.0	20.1	39.6 ④	34.8 ⑤	27.6 ⑥	21.6 ⑦	7.4	47.5 ①	19.6	10.4	40.6 ②	10.7	6.4	16.7	0.3	14.0 ⑦	2.3	598	402.0
150～200万円未満	40.6 ④	17.4	19.3	5.5	19.0	43.5 ②	34.9 ⑤	26.0 ⑥	22.9 ⑦	9.1	51.3 ①	20.8	10.2	42.2 ③	9.4	6.8	24.5 ⑦	0.5	11.2 ⑥	3.4	384	415.1
200～300万円未満	45.8 ③	19.9	22.7	6.9	24.2	44.8 ④	43.7 ⑤	34.7 ⑥	26.4 ⑦	13.4	52.3 ①	23.5	13.0	49.1 ②	15.5	8.3	26.4 ⑦	1.4	7.9 ⑦	1.4	277	479.8
300万円以上	50.5 ②	16.3	22.8	10.3	21.2	44.0 ④	40.8 ⑤	32.1 ⑥	21.7 ⑦	13.0	57.1 ①	26.1 ⑦	16.8	45.7 ③	13.6	9.2	22.3 ⑦	1.1	13.0 ⑦	1.1	184	477.7
女性計	40.0 ①	16.4	17.2	8.0	34.9 ③	38.5 ②	28.1 ⑤	17.5	13.0	5.2	29.7 ④	11.0	8.3	27.1 ⑥	10.0	8.1	10.7	0.7	22.3 ⑦	4.2	5598	346.7
年間の子どもの教育費別																						
10万円未満	47.1 ①	19.8	20.9 ⑦	7.3	39.5 ③	43.6 ②	24.4 ⑥	19.8	14.5	11.9 ④	33.1 ④	12.8	12.2	32.3 ⑤	11.9	5.5	9.6	1.2	16.6 ⑥	2.9	344	384.0
10～30万円未満	48.4 ①	20.5	20.8 ⑦	9.3	41.9 ③	44.7 ②	35.1 ⑥	20.5	13.0	10.6 ④	38.5 ④	16.1	9.9	37.9 ⑤	9.3	6.5	11.2	0.3	14.3 ⑥	0.6	322	409.0
30～50万円未満	43.3 ③	17.1	19.0	9.0	44.2 ②	48.3 ①	30.5 ⑥	22.1 ⑦	15.3	7.5 ⑤	38.9 ⑤	14.6	13.1 ④	40.8 ④	11.8	6.5	10.0	0.3	15.0 ⑦	4.0	321	407.5
50～100万円未満	38.1 ④	14.7	20.0	7.9	42.9 ②	44.8 ①	30.4 ⑥	20.4 ⑦	15.7	8.9 ⑤	35.5 ⑤	13.1	9.3	39.9 ③	11.1	7.1	11.9	1.0	16.5 ⑥	3.8	504	389.3
100～150万円未満	48.0 ③	22.9 ⑦	22.0	12.1	46.1 ④	50.2 ①	42.4 ⑥	20.4	16.7	10.5 ②	48.6 ②	17.0	13.9 ⑤	43.3 ⑤	18.0	8.7	14.2	0.3	14.9 ⑦	2.2	323	470.3
150～200万円未満	50.4 ①	24.4 ⑦	22.6	8.1	45.7 ③	47.4 ②	36.8 ⑥	20.1	15.0	11.1 ④	41.9 ④	12.8	13.7 ⑤	40.6 ⑤	14.5	8.5	12.8	0.9	15.4 ⑥	2.6	234	442.7
200～300万円未満	49.0 ③	18.8 ⑦	23.8	9.4	47.0 ④	53.0 ①	47.0 ④	21.3	14.9	16.3 ②	52.0 ②	18.8	18.8 ⑥	43.1 ⑥	12.9	10.4	15.8	1.0	12.9 ⑦	1.5	202	486.1
300万円以上	50.4 ①	23.9	19.7	10.3	43.6 ⑤	44.4 ④	45.3 ③	23.9	16.2	13.7 ⑤	43.6 ⑦	25.6 ⑦	9.4	48.7 ②	17.9	12.0	21.4 ⑦	0.9	9.4 ⑦	1.7	117	480.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

—男女ともに 50 代前半でピークとなる教育費—

年齢別にみると、年齢の上昇にともない子どもの成長段階も上がることから、教育費も増加し、ピークは50代前半の平均132.5万円である。男女ともに50代前半で教育費がピークとなることは共通しており、男性は平均128.8万円、女性は平均138.6万円となる。

第 1-12 表 年間の子どもの教育費（子どものいる方）

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

また、当然のことながら世帯構成によっても教育費には差が生じる（第 1－13 表）。子どもの人数が増えると教育費も増え、男性の場合「子ども・1人」の平均 38.7 万円が、「子ども・2人」では平均 75.1 万円となり、「子ども・3人」では 91.7 万円、「子ども・4人」では 110.1 万円と増加する。

長子の成長段階別にみると、男女ともに国公立大学・大学院で約 180 万円、私立大学・大学院で約 210 万円となる。年間の子どもの教育費と世帯年収を対比すると、男性の場合、子どもが私立大学・大学院では（教育費平均 209.0 万円）対世帯年収（平均 882.2 万円）比で約 4 分の 1 を占める。

第 1－13 表 年間の子どもの教育費（子どものいる方）

		年間の子どもの教育費														世帯年収	
		なし	10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	中央値・万円	平均値・万円
総計		12.4	13.2	13.9	12.0	17.3	10.2	6.9	5.3	3.4	5.5	9013	43.0	75.1	639.8	680.0	
男性計		13.4	13.7	15.2	12.5	17.2	9.8	6.3	4.5	3.0	4.4	6128	38.7	69.7	651.0	688.7	
子どもの有無別	いる・1人	22.9	20.0	17.0	11.9	14.0	5.3	3.3	1.3	0.6	3.7	1626	16.1	38.7	669.2	704.9	
	いる・2人	10.8	12.8	14.8	13.6	17.9	10.4	6.7	5.2	3.3	4.6	3127	43.7	75.1	732.7	764.7	
	いる・3人	8.7	8.4	13.7	11.1	20.0	13.0	8.8	5.9	5.1	5.2	1186	63.5	91.7	749.5	778.1	
	いる・4人以上	5.8	9.0	14.3	6.9	16.4	18.0	9.5	12.7	5.3	2.1	189	89.5	110.1	743.9	784.4	
長子の成長段階別	中学生以下	11.0	20.3	21.3	16.8	20.7	6.8	1.3	0.4	0.1	1.3	3459	26.9	40.1	670.6	699.6	
	高校生・公立	1.9	9.8	17.5	18.4	30.3	14.5	3.6	1.5	0.2	2.1	468	52.1	64.5	731.5	752.2	
	高校生・私立	0.6	8.4	4.8	10.2	28.9	21.7	16.9	6.0	0.6	1.8	166	93.2	102.8	797.5	813.6	
	短大・高専・専門学校など	3.8	4.6	4.6	3.8	16.0	16.8	20.6	19.1	7.6	3.1	131	146.6	150.8	748.2	773.3	
	国公立大学・大学院	1.0	4.0	4.0	1.5	8.5	17.9	26.4	20.9	14.4	1.5	201	173.6	181.9	798.8	828.6	
	私立大学・大学院	2.5	2.5	3.0	1.4	3.8	15.0	21.9	25.7	23.2	1.1	366	198.8	209.0	846.4	882.2	
女性計		10.2	11.9	11.2	11.1	17.5	11.2	8.1	7.0	4.1	7.6	2880	55.0	87.1	610.4	662.6	
子どもの有無別	いる・1人	10.1	17.0	14.0	15.9	18.1	8.4	5.3	2.9	1.7	6.6	759	37.0	60.6	626.9	663.7	
	いる・2人	10.7	10.8	10.5	10.1	17.8	11.2	9.5	7.8	4.0	7.6	1468	61.5	91.1	705.1	734.1	
	いる・3人	9.7	8.8	9.7	8.1	16.3	14.7	8.0	9.2	6.4	9.0	577	77.9	105.1	739.5	749.1	
	いる・4人以上	3.9	7.9	7.9	5.3	14.5	13.2	10.5	17.1	10.5	9.2	76	122.5	142.5	688.9	728.4	
長子の成長段階別	中学生以下	2.9	21.9	18.1	18.1	26.8	8.3	2.2	0.8	0.2	0.7	1174	37.4	49.2	668.7	698.4	
	高校生・公立	1.6	11.4	18.0	23.3	24.1	13.9	4.1	2.0	0.8	0.8	245	46.0	64.5	675.7	685.8	
	高校生・私立	...	6.8	7.8	11.7	27.2	27.2	13.6	4.9	1.0	...	103	93.8	100.2	670.8	724.8	
	短大・高専・専門学校など	4.2	5.3	3.2	2.1	12.6	23.2	18.9	15.8	9.5	5.3	95	143.2	154.1	606.3	664.0	
	国公立大学・大学院	1.5	1.5	1.5	4.5	14.9	13.4	24.6	22.4	12.7	3.0	134	172.7	179.0	810.0	809.0	
	私立大学・大学院	1.6	1.6	1.6	0.4	6.3	16.5	22.4	26.3	21.2	2.4	255	196.9	209.7	763.8	780.9	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

低所得層に加えて、中間層においても対世帯年収比でみた教育費負担が重い実態がうかがえる（第1-14表）。

第 1-14 表 年間の子どもの教育費（子どものいる方）

	なし	10万円未満	満0～30万円未満	満30～50万円未満	満50～100万円未満	100万円以上	100万円未満	100万円未満	200万円未満	300万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	12.4	13.2	13.9	12.0	17.3	10.2	6.9	5.3	3.4	5.5	9013	43.0	75.1	
40歳以上計	12.7	8.6	10.9	9.7	14.9	12.7	10.1	8.0	5.1	7.3	5698	65.0	96.1	
世帯収入別	300万円未満	18.5	12.7	11.2	8.1	14.3	10.0	6.6	3.1	1.5	13.9	259	31.4	62.7
	300～400万円未満	18.7	10.0	16.3	10.8	8.8	6.4	9.2	4.4	1.2	14.3	251	27.3	62.8
	400～600万円未満	13.2	13.4	12.6	10.6	15.9	12.3	7.1	5.4	1.7	7.8	1010	43.2	72.4
	600～800万円未満	10.6	9.2	12.6	12.0	17.0	12.4	10.1	6.6	4.4	5.1	1613	59.0	90.2
	800～1000万円未満	9.9	6.1	10.6	8.8	16.3	15.1	12.0	9.4	5.7	6.1	1328	85.5	108.2
1000万円以上	15.7	5.3	6.2	7.1	11.2	13.0	11.6	12.6	10.3	7.0	1165	103.9	125.6	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

6. 世帯の家計における子どもの教育費の負担感

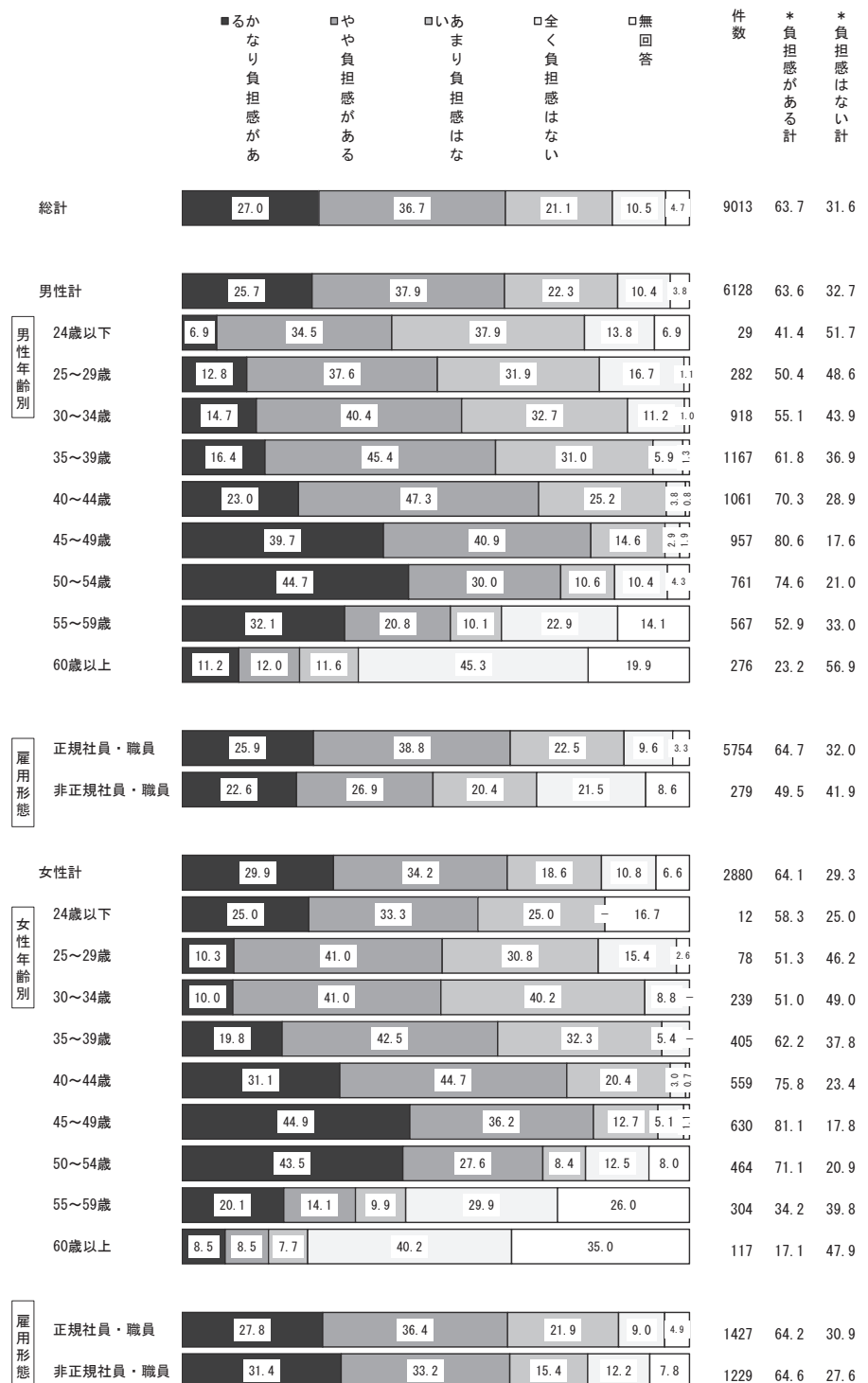
ー＜負担感がある＞が約3人に2人

男女ともに子どもが私立・大学・大学院生では「かなり負担がある」は7割弱に達するー

子どものいる方の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」(27.0%)、「やや負担感がある」(36.7%)を合わせた＜負担感がある＞は63.7%と約3人に2人に及び、「あまり負担感はない」(21.1%)と「全く負担感はない」(10.5%)を合わせた＜負担感はない＞(31.6%)を大きく上回る。

年齢別にみると、大学・大学院生の子どもをもつ人が多くなる中高年層で＜負担がある＞比率が高くなり、男女ともに40代から50代前半にかけては7～8割台に達する(第1-4図)。

第1-4図 子どもの教育費の負担感(子どものいる方)



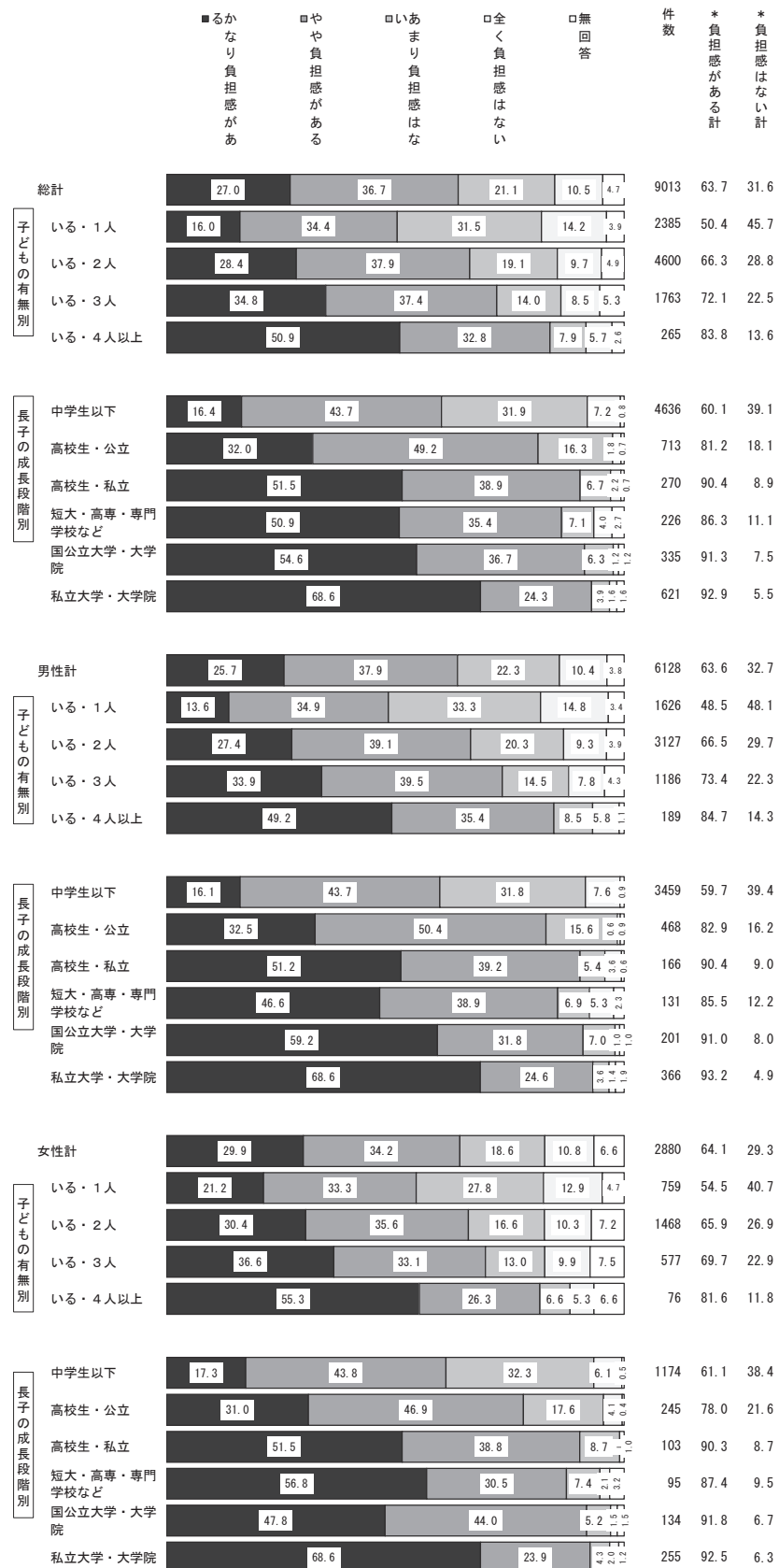
子どもの教育費への負担感は子どもの有無や成長段階によっても異なる。以下では子ども人数別および長子の成長段階別に教育費への負担感を確認する。

子どもの人数が増えるほど＜負担感がある＞比率も高くなり、子どもが「1人」のケースでも50.4%と半数を占めるが、これが「2人」で66.3%となり、「3人」（72.1%）や「4人」（83.8%）では7～8割台に達する。

さらに、長子の成長段階別では、高校生・短大・高専・専門学校など、国公立および私立の大学・大学院でいずれも＜負担感がある＞が8～9割台に及ぶことは共通している。ただし、より負担感の強い「かなり負担感がある」比率に着目すると、国公立大学・大学院（54.6%）で5割半ば、私立大学・大学院（68.6%）で7割弱と相対的に多くなる。

性別にみても、子どもの人数が増えるほど＜負担感がある＞比率も高くなること、とりわけ私立大学・大学院の子どもがいるケースの教育費負担が大きいことは、男女ともに共通している（第1～5図）。

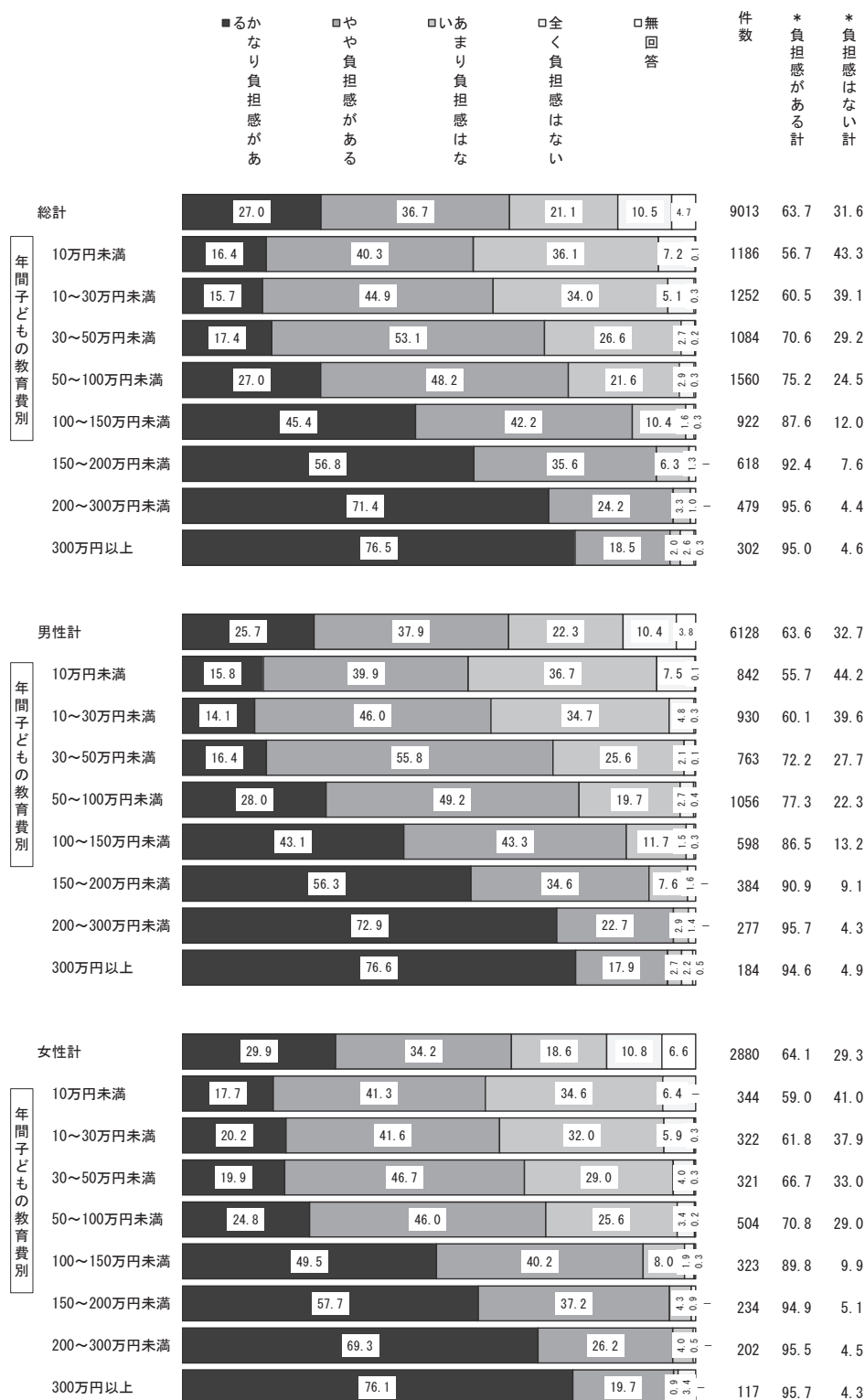
第1～5図 子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



子どもの年間教育費がどのくらいになると、負担感は大きくなるのだろうか。第1-6図から年間の子どもの教育費額別に教育費の負担感をみると、より程度の高い「かなり負担感がある」比率は、50万円未満までは1割台だが、50～100万円未満層で3割弱、100～150万円では4割半ばとなり、150万円以上の層になると6割弱～7割台に達する。

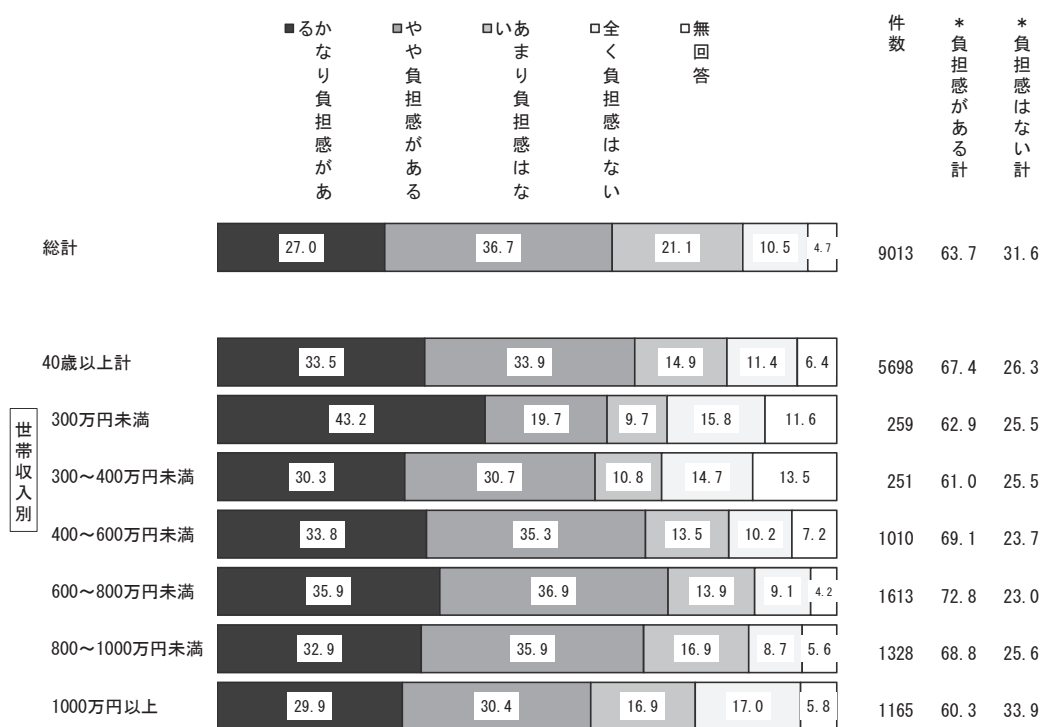
性別にみてもこのような傾向は共通している。長子が国公立・大学・大学院生での年間教育費は男性で平均181.9万円、女性で平均179.0万円、私立・大学・大学院生となると男性で平均209.0万円、女性で平均209.7万円となり、このことから大学の教育費負担の大きさがうかがえる。

第1-6図 子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



40 歳以上に限定し世帯年収別に＜負担がある＞比率をみると、400～600 万円未満で 69.1%、600～800 万円未満では 72.8%と 7 割前後に達し相対的に負担感が高い一方、世帯年収が 800 万円以上の層になると世帯年収が増えるにつれて＜負担がある＞比率は低くなる傾向がみられる。このことから意識面からも、中間層における教育費負担がより大きいことがうかがえる（第 1－7 図）。

第 1－7 図 子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



第2章 教育や社会、奨学金に関する意識

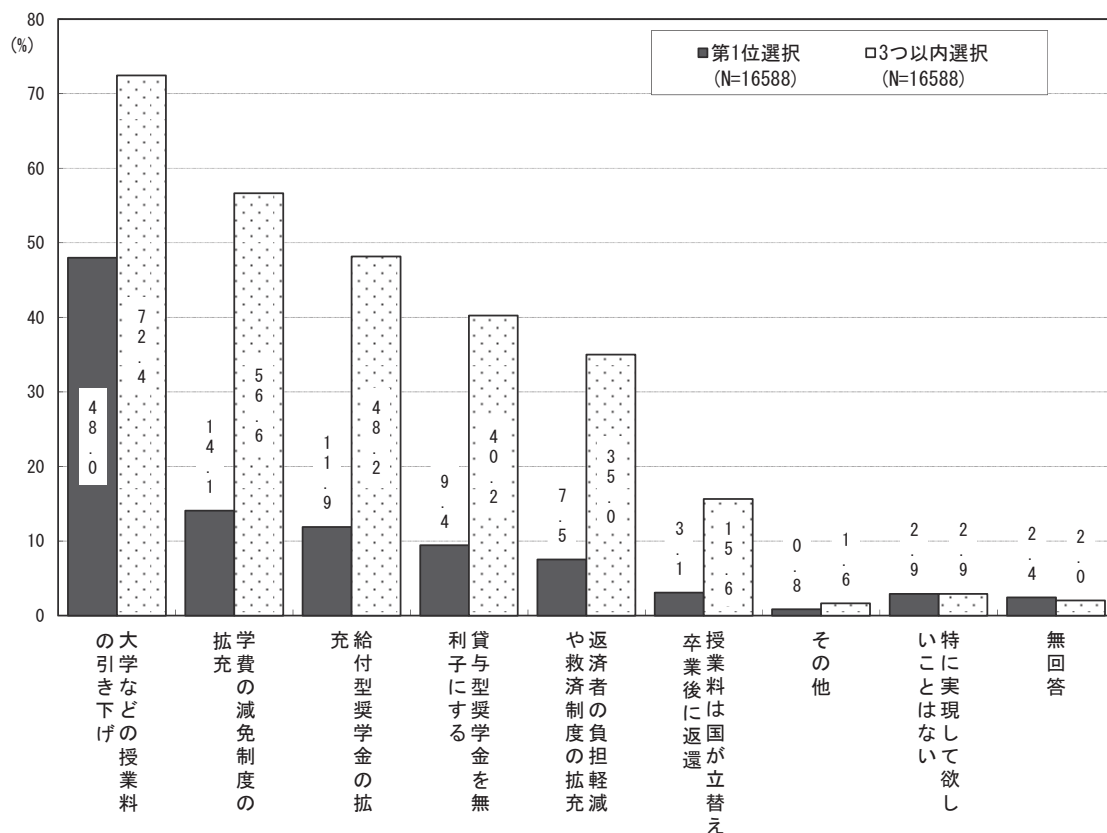
1. 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと

－「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」が最多－

子どもがいる人では約3人に2人が教育費への負担を感じている。こうした負担を軽減するためにはどのような施策が求められているのだろうか。財源に限りがある中で、大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目をすべての人にたずねた結果をみると、まず「特に実現して欲しいことはない」は第1位選択、3つ以内選択ともにわずかであり、多くの人が高等教育関連の負担軽減策を望んでいることがわかる（第2-1図）。

具体的な項目をみると、第1位選択では「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」（48.0%）が突出して多い。3つ以内選択においても「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」（72.4%）が最多で、これに「学費の減免制度の拡充」（56.6%）や「給付型奨学金の拡充」（48.2%）が5割前後、「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」（40.2%）や「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」（35.0%）が4割前後で続き、「授業料は国が立替払いし、本人が卒業後に所得に応じて返還する制度を作る」（15.6%）は1割半ばと相対的に比率は低い。奨学金に関する制度に比べると授業料・学費負担の軽減に関する制度を求める声が多い。

第2-1図 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと



性年齢別では、男性の 50 代以上で「給付型奨学金の拡充」が、男女の 60 歳以上で「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」が多くあげられている。

		の大学などの 引き下げ	学費の減免 制度の充	給付型奨学 金の拡充	貸与型奨学 金に於ける 利子免除	卒業後、国が 返立を要する 救済者の負担 軽減	その他	いかに実現し たいか	無回答	件数	回答 累計	
	総計	72.4 ①	56.6 ②	48.2 ③	40.2 ④	15.6	35.0	1.6	2.9	2.0	16588	272.5
年齢別	24歳以下	73.9 ①	53.4 ②	43.6 ③	42.9 ④	16.7	38.6	0.6	3.4	1.8	1563	273.1
	25～29歳	69.3 ①	55.1 ②	45.2 ③	43.9 ④	15.8	37.4	1.5	4.0	1.7	2801	272.2
	30～34歳	71.0 ①	59.1 ②	46.8 ③	42.3 ④	15.3	33.2	1.6	3.4	1.5	2680	272.7
	35～39歳	74.4 ①	62.1 ②	47.3 ③	38.8 ④	15.4	30.6	1.7	2.8	1.4	2402	273.1
	40～44歳	75.4 ①	59.6 ②	49.2 ③	36.0 ④	16.8	29.7	1.9	2.7	2.5	2096	271.4
	45～49歳	76.7 ①	58.4 ②	50.8 ③	38.1 ④	15.4	33.4	2.0	1.7	1.5	1889	276.2
	50～54歳	73.5 ①	52.7 ②	52.3 ③	37.8 ④	14.7	38.1	1.5	2.1	2.4	1410	272.6
	55～59歳	68.1 ①	48.6 ③	53.4 ②	39.5 ④	15.3	42.9	2.2	2.3	2.9	975	272.2
	60歳以上	64.8 ①	41.7 ④	59.0 ②	38.1 ④	16.1	44.4 ③	2.2	1.8	5.6	446	268.2
	男性計	72.5 ①	57.3 ②	49.7 ③	39.4 ④	16.6	33.4	1.7	3.1	1.8	10977	273.5
男性年齢別	24歳以下	73.0 ①	55.8 ②	44.8 ③	41.3 ④	18.1	36.4	0.4	4.4	1.6	890	274.4
	25～29歳	68.1 ①	55.5 ②	46.3 ③	43.3 ④	17.0	36.4	1.8	4.3	1.5	1936	272.6
	30～34歳	70.6 ①	59.5 ②	48.1 ③	41.4 ④	16.3	31.3	1.6	3.8	1.5	1945	272.6
	35～39歳	75.0 ①	63.2 ②	48.2 ③	38.2 ④	16.0	30.2	1.9	2.5	0.9	1703	275.2
	40～44歳	76.3 ①	59.9 ②	50.2 ③	35.2 ④	17.1	28.9	1.7	2.4	2.6	1360	271.6
	45～49歳	76.4 ①	58.2 ②	52.5 ③	37.8 ④	16.5	30.4	1.9	2.0	1.2	1130	275.6
	50～54歳	74.6 ①	51.8 ③	55.3 ②	37.1 ④	16.2	37.0	1.4	2.1	2.1	875	275.5
	55～59歳	71.3 ①	49.1 ③	57.4 ②	36.1 ④	16.6	39.4	2.4	2.2	2.2	634	274.4
	60歳以上	66.8 ①	41.9 ④	62.9 ②	36.4 ④	18.2	42.8 ③	1.9	1.6	5.4	313	272.5
雇用形態	正規社員・職員	73.4 ①	58.1 ②	50.1 ③	39.5 ④	16.3	32.9	1.6	2.7	1.6	9817	274.6
	非正規社員・職員	65.6 ①	52.6 ②	44.8 ③	38.6 ④	19.3	36.8	1.7	6.0	2.8	944	265.4
	女性計	72.4 ①	55.3 ②	45.1 ③	41.9 ④	13.6	38.2	1.5	2.6	2.5	5598	270.7
女性年齢別	24歳以下	75.0 ①	50.2 ②	41.9 ④	44.9 ③	14.9	41.6	0.9	2.1	2.1	673	271.5
	25～29歳	72.1 ①	54.1 ②	42.7 ④	45.4 ③	13.1	39.7	0.8	3.5	2.1	865	271.3
	30～34歳	72.1 ①	57.9 ②	43.2 ④	44.7 ③	12.8	38.4	1.5	2.6	1.4	734	273.2
	35～39歳	73.1 ①	59.2 ②	45.3 ③	40.4 ④	13.8	31.5	1.1	3.6	2.6	698	267.9
	40～44歳	74.0 ①	59.4 ②	47.3 ③	37.5 ④	16.3	31.3	2.2	3.1	2.5	734	271.1
	45～49歳	77.1 ①	58.6 ②	48.2 ③	38.5 ④	13.7	37.8	2.1	1.2	1.8	759	277.2
	50～54歳	71.8 ①	54.2 ②	47.3 ③	38.9 ④	12.1	39.8	1.7	2.1	3.0	535	267.9

※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

39歳以下の正規労働者では、学歴別の高校卒や専門学校・高専・短大卒で「学費の減免制度の拡充」が多い。他方、国公立・私立を問わず大学・大学院修了では奨学金利用者が8割前後を占めることもあり「給付型奨学金の拡充」が相対的に多くみられ、私立・大学院修了では「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」も比率は高い（第2-2表）。

本人年収別では、収入が低い層ほど「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」を求める声が多い。

奨学金利用別にみると、利用した層で「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」、「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」といった奨学金に関する項目の比率が高い。さらに、日本学生支援機構からの借入総額が多い層ほど奨学金に関する制度を多くあげており、400万円以上の層では「給付型奨学金の拡充」、「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」、「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」がいずれも5割前後と比率は高い。

第2-2表 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと
(39歳以下の正規労働者・3つ以内選択)

		の大 引学 きな 下 の 授 業 料	拡 充 費 の 減 免 制 度 の	充 給 付 型 奨 学 金 の 拡	利 貸 子 与 に 型 奨 学 金 を 無	え 授 卒 業 料 は 国 が 返 立 替	や 返 救 済 者 の 負 担 軽 減	そ の 他	い 特 に 実 現 な い て 欲 し	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下正規計		72.3 ①	58.3 ②	46.8 ③	42.1 ④	15.1	33.9	1.4	3.1	1.5	7777	273.1
性 別	男性	72.0 ①	59.5 ②	47.9 ③	41.3 ④	16.1	32.8	1.5	3.2	1.4	5692	274.4
	女性	73.3 ①	54.8 ②	43.9 ④	44.5 ③	12.3	36.9	1.1	2.8	1.9	2083	269.5
年 齢 別	24歳以下	74.4 ①	55.2 ②	42.9 ④	43.8 ③	15.8	38.0	0.6	3.2	1.6	1283	273.8
	25～29歳	69.3 ①	55.2 ②	46.1 ③	44.2 ④	15.4	36.6	1.4	3.7	1.7	2347	271.8
	30～34歳	71.6 ①	59.2 ②	48.5 ③	42.4 ④	14.9	32.4	1.5	3.0	1.3	2227	273.6
	35～39歳	75.5 ①	63.0 ②	48.5 ③	38.1 ④	14.5	29.7	1.9	2.4	1.4	1920	273.6
最 終 学 歴 別	高校卒	72.6 ①	66.6 ②	40.6 ③	37.1 ④	17.5	31.0	1.6	3.2	2.6	1115	270.3
	専門学校・高専・短大卒	71.1 ①	66.9 ②	41.9 ④	43.3 ③	18.9	33.8	0.8	2.4	1.3	719	279.0
	国公立・大学卒	70.4 ①	55.0 ②	48.0 ③	41.3 ④	15.8	34.6	1.1	3.3	1.7	1853	269.6
	私立・大学卒	75.4 ①	55.7 ②	47.5 ③	43.0 ④	13.6	34.5	1.5	3.1	1.3	3100	274.2
	国公立・大学院修了	67.2 ①	57.7 ②	54.9 ③	44.2 ④	11.5	34.0	2.0	2.9	0.9	758	274.3
	私立・大学院修了	67.5 ①	53.1 ②	47.8 ④	52.2 ③	17.7	33.5	2.4	3.3	0.5	209	277.5
昨 年 の 本 人 年 収 別	200万円未満	76.2 ①	61.2 ②	45.9 ③	43.2 ④	13.5	39.4	0.6	1.8	0.6	505	281.8
	200万円以上	71.9 ①	55.0 ②	40.0 ④	46.5 ③	16.0	39.3	1.3	2.5	2.6	1023	272.6
	300万円以上	70.3 ①	55.4 ②	46.2 ③	43.1 ④	16.4	37.0	1.1	3.3	1.9	1802	272.8
	400万円以上	72.3 ①	59.4 ②	47.4 ③	41.5 ④	14.6	32.3	1.4	3.6	1.4	2055	272.5
	500万円以上	72.5 ①	60.6 ②	50.5 ③	38.7 ④	14.0	30.3	2.3	2.9	0.8	1307	271.8
	600万円以上	75.4 ①	62.0 ②	49.5 ③	41.2 ④	15.0	27.8	1.8	3.1	0.7	962	275.6
利 用 学 金	利用した	68.1 ①	54.4 ②	50.2 ③	48.0 ④	15.8	39.8	1.6	2.0	1.0	3801	279.8
	利用しなかった	76.6 ①	62.0 ②	43.7 ③	36.5 ④	14.5	28.4	1.3	4.1	1.8	3926	267.1
種 類 学 金	日本学生支援機構・第一種・無利子	66.6 ①	58.5 ②	55.4 ③	39.5 ④	13.6	39.2	1.4	2.8	1.0	1435	276.9
	日本学生支援機構・第二種・有利子	67.4 ①	51.0 ③	48.9 ④	54.6 ②	15.7	42.0	1.5	1.5	0.9	1959	282.6
奨 学 金 借 入 総 額 別	200万円未満	73.7 ①	58.8 ②	50.7 ③	42.5 ④	14.9	33.4	1.0	2.8	1.3	605	277.9
	200万円以上	66.8 ①	56.0 ②	47.7 ③	47.0 ④	15.3	40.4	1.4	3.0	0.9	949	277.4
	300万円以上	66.3 ①	51.5 ④	51.7 ③	52.5 ②	14.6	38.7	1.9	1.3	2.1	520	278.7
	400万円以上	67.3 ①	52.2 ③	54.3 ②	49.2 ④	14.6	46.2	1.6	1.2	...	431	286.5
	500万円以上	60.6 ①	45.4 ②	56.0 ②	53.3 ③	16.0	50.5 ④	1.9	1.1	...	368	284.8

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

39歳以下の非正規労働者においても、奨学金を利用した層で「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」や「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」といった奨学金に関する項目で比率は高く、その比率は日本学生支援機構からの借入総額が多い層ほど高くなる（第2-3表）。

第2-3表 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと
(39歳以下の非正規労働者・3つ以内選択)

		の大学の引き下げの授業料	拡充費の減免制度の	充給付型奨学金の拡	利貸与型奨学金を無	え授卒業後に返還	や返済者の負担軽減	その他	い特ことは実現して欲しい	無回答	件数	回答累計
39歳以下非正規計		69.9 ①	56.5 ②	40.2 ④	42.2 ③	17.9	38.1	1.3	5.3	1.7	1484	271.3
性別	男性	66.3 ①	54.3 ②	40.7 ③	40.6 ④	20.1	36.4	1.4	7.3	1.1	700	267.1
	女性	73.2 ①	58.4 ②	39.8 ④	43.6 ③	15.8	39.5	1.1	3.4	2.2	784	275.0
年齢別	24歳以下	73.0 ①	52.0 ②	42.6 ④	37.3	16.7	43.1 ③	1.0	4.4	1.5	204	270.1
	25～29歳	70.4 ①	54.3 ②	39.6 ③	42.9 ④	18.0	42.2 ④	1.9	5.9	1.2	422	275.1
	30～34歳	68.5 ①	60.0 ②	38.0 ④	42.6 ③	16.7	35.8	1.2	5.6	2.4	413	268.5
	35～39歳	69.4 ①	57.3 ②	41.8 ④	43.4 ③	19.3	33.9	0.9	4.7	1.6	445	270.8
最終学歴別	高校卒	66.0 ①	54.3 ②	35.6 ③	34.5 ④	20.2	34.5 ④	1.8	9.7	2.5	435	256.6
	専門学校・高専・短大卒	71.6 ①	62.1 ②	34.6 ③	44.4 ④	18.3	40.2 ④	0.6	3.6	2.4	338	275.4
	国公立・大学卒	73.4 ①	55.8 ②	50.6 ③	41.6 ④	14.9	41.6 ④	3.2	1.9	0.6	154	283.1
	私立・大学卒	71.3 ①	55.1 ②	43.7 ④	48.2 ③	17.0	38.5	0.8	3.5	0.8	481	278.2
	国公立・大学院修了	79.3 ①	48.3 ③	48.3 ③	37.9	13.8	55.2 ②	29	282.8
	私立・大学院修了	78.9 ①	42.1 ④	63.2 ②	47.4 ③	10.5	36.8	19	278.9
年昨収入別の本人	200万円未満	72.9 ①	58.6 ②	39.7 ③	41.4 ④	16.7	40.9 ④	1.0	4.4	1.7	406	275.6
	200万円以上	68.7 ①	55.6 ②	40.1 ④	46.5 ③	16.2	38.2	2.0	4.9	1.1	613	272.1
	300万円以上	69.4 ①	55.5 ②	41.7 ③	38.0 ④	20.5	34.6	0.7	6.9	1.6	434	267.3
奨学金利用	利用した	70.7 ①	49.0 ④	42.1	50.5 ②	17.0	49.9 ③	1.3	2.9	1.0	525	283.2
	利用しなかった	70.0 ①	61.0 ②	39.6 ③	37.8 ④	18.5	31.7	1.3	6.3	1.7	936	266.2
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	73.2 ①	58.8 ②	44.4 ④	41.2	15.0	45.1 ③	1.3	3.9	...	153	283.0
	日本学生支援機構・第二種・有利子	69.5 ①	41.0 ④	41.4 ④	58.3 ②	16.2	54.5 ③	1.1	1.9	1.5	266	283.8
奨学金総額別借入	200万円未満	68.8 ①	55.2 ②	42.7 ④	45.8 ④	13.5	47.9 ③	...	3.1	3.1	96	277.1
	200万円以上	75.0 ①	48.1 ③	40.7 ④	53.7 ②	13.9	48.1 ③	0.9	2.8	...	108	283.3
	300万円以上	71.5 ①	39.4 ④	45.3 ④	51.8 ③	19.7	55.5 ②	2.2	1.5	0.7	137	286.9

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

年齢、奨学金利用状況、雇用形態の違いに加えて、世帯構成や年間の子どもの教育費による違いもみられる（第2-4表）。

男性について長子の成長段階別にみると、今後大学などの高等教育に進学するケースも多いことが想定される高校生や中学生以下では、「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」や「学費の減免制度の拡充」が多く、まずもって授業料・学費の軽減策が求められている。

年間の子どもの教育費別にみると、いずれも「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」が最多であることは変わらないが、50万円以上の層を境に「給付型奨学金の拡充」が相対的に多くなる。子どもの教育費負担が大きい層では、授業料や学費の軽減策に加えて、奨学金による支援策を求める声も多く、多層的な支援が望まれている。

第2-4表 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと（3つ以内選択）

		の大学などの授業料	拡充費の減免制度の	学費の減免制度の	充てに奨学金の拡	給付型奨学金の拡	貸与型奨学金を無	利子に返す	え卒業後に返立替	授業料は国が立替	や返済者の負担軽減	返済者の負担軽減	その他	いことは実現して欲しい	無回答	件数	回答累計
総計		72.4 ①	56.6 ②	48.2 ③	40.2 ④	15.6	35.0	1.6	2.9	2.0	16588	272.5					
男性計		72.5 ①	57.3 ②	49.7 ③	39.4 ④	16.6	33.4	1.7	3.1	1.8	10977	273.5					
長子の成長段階別	中学生以下	78.9 ①	64.3 ②	50.6 ③	36.5 ④	14.9	28.4	1.5	1.4	1.2	3459	276.5					
	高校生・公立	84.2 ①	63.5 ②	52.4 ③	36.1 ④	16.7	25.0	0.9	1.5	1.5	468	280.1					
	高校生・私立	80.7 ①	67.5 ②	55.4 ③	30.1 ④	18.1	34.3 ④	2.4	...	1.2	166	288.6					
	短大・高専・専門学校など	64.9 ①	55.7 ②	52.7 ③	38.9 ④	19.8	38.2	2.3	3.1	1.5	131	275.6					
	国公立大学・大学院	86.1 ①	53.2 ②	52.2 ③	37.8 ④	17.4	31.3	1.5	...	0.5	201	279.6					
	私立大学・大学院	83.6 ①	53.0 ③	55.5 ②	38.5 ④	19.9	28.7	0.3	1.1	1.1	366	280.6					
年間子どもの教育費別	10万円未満	79.1 ①	65.4 ②	49.2 ③	36.6 ④	15.7	29.8	1.3	1.1	1.4	842	278.1					
	10～30万円未満	79.1 ①	62.7 ②	51.4 ③	40.5 ④	14.9	28.3	1.1	1.2	1.5	930	279.2					
	30～50万円未満	78.6 ①	65.4 ②	49.8 ③	37.0 ④	16.5	29.2	0.9	0.9	1.4	763	278.4					
	50～100万円未満	78.3 ①	62.3 ②	54.4 ③	35.5 ④	15.8	29.6	1.6	1.3	0.9	1056	278.9					
	100～150万円未満	81.8 ①	59.9 ②	52.7 ③	37.3 ④	14.4	29.9	3.2	1.2	0.5	598	280.3					
	150～200万円未満	81.8 ①	53.6 ③	56.0 ②	35.2 ④	17.7	33.6	1.6	1.6	0.5	384	281.0					
	200～300万円未満	79.8 ①	52.3 ②	58.5 ③	35.7 ④	19.9	31.8	1.4	0.7	1.1	277	280.1					
	300万円以上	80.4 ①	48.4 ③	56.5 ②	30.4 ④	19.6	30.4 ④	3.3	3.3	1.1	184	272.3					
女性計		72.4 ①	55.3 ②	45.1 ③	41.9 ④	13.6	38.2	1.5	2.6	2.5	5598	270.7					
長子の成長段階別	中学生以下	83.6 ①	64.7 ②	47.3 ③	36.9 ④	12.8	28.8	1.6	0.6	1.8	1174	276.1					
	高校生・公立	79.6 ①	56.7 ②	52.2 ③	38.0 ④	13.9	33.1	2.0	1.2	1.2	245	276.7					
	高校生・私立	83.5 ①	66.0 ②	56.3 ③	32.0 ④	15.5	31.1	2.9	...	1.9	103	287.4					
	短大・高専・専門学校など	60.0 ①	54.7 ②	46.3 ③	46.3 ④	24.2	50.5 ③	3.2	95	285.3					
	国公立大学・大学院	82.8 ①	53.7 ②	51.5 ③	32.1 ④	11.9	36.6 ④	3.0	...	1.5	134	271.6					
	私立大学・大学院	82.0 ①	61.6 ②	48.2 ③	34.5 ④	12.2	35.7 ④	0.4	2.0	1.6	255	276.5					
年間子どもの教育費別	10万円未満	79.7 ①	65.1 ②	42.2 ③	36.6 ④	16.9	32.8	0.6	0.6	3.5	344	274.4					
	10～30万円未満	78.3 ①	62.4 ②	48.8 ③	37.9 ④	12.4	34.2	2.5	0.6	1.2	322	277.0					
	30～50万円未満	84.7 ①	59.8 ②	50.8 ③	39.3 ④	12.8	34.0	1.9	...	1.6	321	283.2					
	50～100万円未満	82.7 ①	62.3 ②	51.2 ③	38.1 ④	13.7	29.0	2.0	0.8	1.2	504	279.8					
	100～150万円未満	76.5 ①	57.6 ②	55.4 ③	36.2 ④	13.9	37.8 ④	2.5	1.2	0.6	323	281.1					
	150～200万円未満	78.2 ①	61.1 ②	49.6 ③	36.3 ④	13.2	35.5	2.6	1.3	0.9	234	277.8					
	200～300万円未満	84.2 ①	59.9 ②	50.0 ③	37.6 ④	11.4	31.2	0.5	...	1.5	202	274.8					
	300万円以上	82.1 ①	46.2 ②	45.3 ③	39.3 ④	16.2	41.0 ④	1.7	2.6	0.9	117	274.4					

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

2. 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか

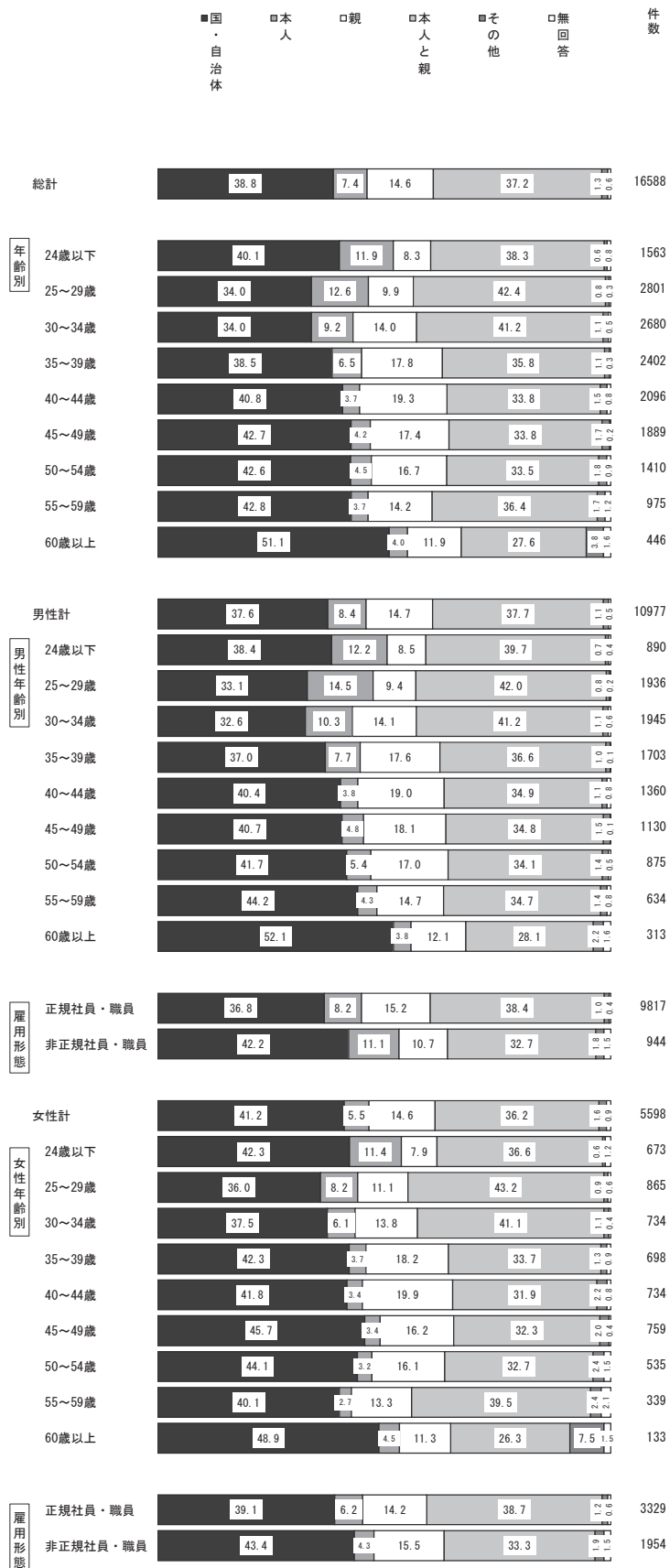
－「国・自治体」(38.8%)と「本人と親」(37.2%)が拮抗－

財源に限りがあるなかでも、多くの人が大学などの高等教育関連にかかる費用負担の軽減策を求めているが、そもそも教育関連費用の負担主体は誰であるべきかと考えているのだろうか。大学等高等教育にかかる費用について主に誰が負担すべきかについては、「国・自治体」(38.8%)と「本人と親」(37.2%)がいずれも4割弱で拮抗しており、回答は分かれている。また「親」は14.6%、「本人」は7.4%である(第2-2図)。

いずれの層も「国・自治体」もしくは「本人と親」に回答が分かれているなかで、大学卒・大学院修了が多い20代後半と30代前半ではやや「国・自治体」が少ない分、「本人と親」がやや多い。

性別にみても、「国・自治体」もしくは「本人と親」に回答が分かれている。雇用形態別では男女ともに正規労働者で「本人と親」が、非正規労働者で「国・自治体」がやや多いが、それほど大きな違いはない。

第2-2図 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか



39歳以下の正規労働者についてみると、いずれの層も「国・自治体」もしくは「本人と親」に回答が分かれているなかで、本人年収が高い層ほど「親」も多くなる傾向がみられる。

学歴別では、高校卒や専門学校・高専・短大卒で「国・自治体」と「本人と親」が拮抗するが、大卒以上層では奨学金利用者が多いこともあり「本人と親」が多くなり、大卒以上のなかでもとりわけ大学院修了層での比率が高い。

奨学金利用別では、利用した層で「親」が少ない分「本人」や「本人と親」が多くなる。日本学生支援機構利用者のなかでは、借入総額が200万円以上の層までは「本人と親」が多いのに対し、300万円以上の層になると「本人」が多くなる（第2-5表、第2-6表）。

第2-5表 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか（39歳以下の正規労働者）

		国・自治体	本人	親	本人と親	その他	無回答	件数
39歳以下正規計		34.4	10.1	13.1	41.2	0.8	0.3	7777
性別	男性	33.6	10.9	13.3	41.1	0.8	0.3	5692
	女性	36.7	7.9	12.4	41.6	0.8	0.5	2083
年齢別	24歳以下	38.7	12.0	8.4	39.7	0.5	0.7	1283
	25～29歳	32.6	12.7	10.4	43.6	0.6	0.3	2347
	30～34歳	31.8	9.7	14.5	42.7	1.0	0.4	2227
	35～39歳	36.7	6.3	18.0	37.7	1.2	0.2	1920
最終学歴別	高校卒	38.7	10.4	12.4	36.7	1.0	0.8	1115
	専門学校・高専・短大卒	<u>40.2</u>	8.3	13.6	<u>35.6</u>	1.3	1.0	719
	国公立・大学卒	32.6	10.8	11.3	44.3	0.8	0.1	1853
	私立・大学卒	34.2	9.4	15.3	40.3	0.6	0.2	3100
	国公立・大学院修了	<u>28.2</u>	12.3	9.0	<u>49.1</u>	1.3	0.1	758
	私立・大学院修了	<u>27.3</u>	12.0	13.9	<u>46.4</u>	...	0.5	209
昨年の本人年収別	200万円未満	39.0	12.9	<u>6.7</u>	39.6	1.4	0.4	505
	200万円以上	39.0	11.8	8.4	39.1	0.7	1.0	1023
	300万円以上	34.7	10.8	10.9	42.3	0.8	0.4	1802
	400万円以上	32.8	10.2	13.6	42.4	0.9	0.0	2055
	500万円以上	33.4	9.0	16.8	40.2	0.5	0.2	1307
	600万円以上	30.8	7.1	<u>20.0</u>	41.1	1.0	0.1	962
奨学金利用	利用した	33.6	14.3	<u>8.0</u>	43.1	0.9	0.2	3801
	利用しなかった	35.1	6.1	<u>18.1</u>	39.6	0.7	0.4	3926
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	29.9	<u>15.3</u>	<u>8.1</u>	45.6	0.9	0.2	1435
	日本学生支援機構・第二種・有利子	34.7	<u>16.7</u>	<u>6.6</u>	41.0	0.9	0.1	1959
奨学金借入総額別	200万円未満	35.4	8.4	8.4	<u>46.4</u>	1.2	0.2	605
	200万円以上	32.2	12.5	<u>7.3</u>	<u>46.9</u>	0.8	0.2	949
	300万円以上	30.4	<u>18.1</u>	<u>8.1</u>	42.7	0.8	...	520
	400万円以上	31.6	<u>21.3</u>	<u>7.0</u>	39.4	0.7	...	431
	500万円以上	33.2	<u>23.4</u>	<u>5.7</u>	37.0	0.8	...	368

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

第2-6表 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか（39歳以下の非正規労働者）

		国・自治体	本人	親	本人と親	その他	無回答	件数
39歳以下非正規計		43.4	9.1	11.9	33.0	1.5	1.1	1484
性別	男性	41.9	12.4	10.0	33.3	1.7	0.7	700
	女性	44.8	6.1	13.6	32.7	1.4	1.4	784
年齢別	24歳以下	45.6	11.8	8.8	30.9	1.5	1.5	204
	25～29歳	40.8	11.8	7.6	36.7	2.4	0.7	422
	30～34歳	44.3	6.5	12.1	33.9	1.7	1.5	413
	35～39歳	44.0	7.6	<u>17.3</u>	29.4	0.7	0.9	445
最終学歴別	高校卒	<u>48.5</u>	9.9	10.1	28.5	1.6	1.4	435
	専門学校・高専・短大卒	46.2	5.6	13.6	31.7	0.9	2.1	338
	国公立・大学卒	48.1	10.4	11.0	28.6	1.3	0.6	154
	私立・大学卒	<u>35.1</u>	9.8	13.3	<u>40.1</u>	1.5	0.2	481
	国公立・大学院修了	48.3	13.8	<u>3.4</u>	<u>24.1</u>	<u>10.3</u>	...	29
	私立・大学院修了	<u>57.9</u>	5.3	<u>5.3</u>	31.6	19
年昨収年別の本人	200万円未満	41.9	9.4	11.1	34.5	2.0	1.2	406
	200万円以上	46.2	9.1	12.1	30.2	1.8	0.7	613
	300万円以上	40.3	9.2	12.9	35.5	0.9	1.2	434
用制奨別度学利金	利用した	43.8	12.6	8.0	32.2	2.7	0.8	525
	利用しなかった	43.7	6.8	14.0	33.7	1.0	0.9	936
種奨類学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	<u>49.0</u>	11.8	<u>5.9</u>	30.1	2.6	0.7	153
	日本学生支援機構・第二種・有利子	45.5	<u>15.0</u>	<u>5.6</u>	30.1	2.6	1.1	266
総奨額学別借入	200万円未満	40.6	12.5	8.3	31.3	5.2	2.1	96
	200万円以上	47.2	8.3	<u>5.6</u>	36.1	2.8	...	108
	300万円以上	47.4	<u>19.7</u>	<u>2.9</u>	28.5	0.7	0.7	137

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※件数10以下なら網掛等非表示

3. 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について

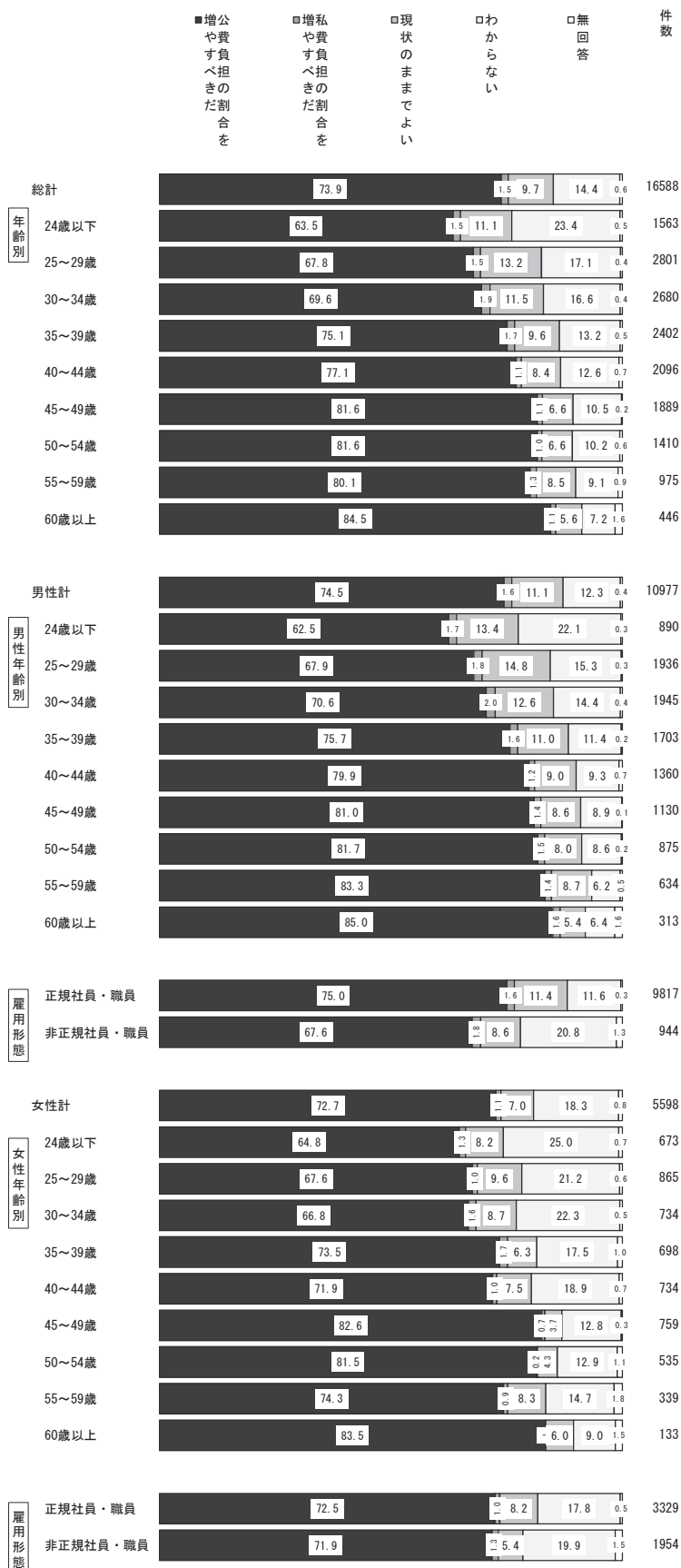
－「公費負担の割合を増やすべきだ」がいずれも多数－

財源の限りがあるなかで、大学などの高等教育関連の負担主体をめぐっては、「国・自治体」もしくは「本人と親」に回答は分かれていた。ただし、大学等高等教育の公費と私費の負担割合についての考えは、「公費負担の割合を増やすべきだ」が 73.9%と多数を占めている。年齢別、性別にみても同様の結果であり、公費負担割合を増やすべきという意識は幅広く共有されている（第2-3図）。

このような結果は属性の違いに関係なく共通しているが、男女ともに若年層で「わからない」が多い分「公費負担の割合を増やすべきだ」が少ないのに対し、高年層では「公費負担の割合を増やすべきだ」が多くなる。

雇用形態別では、男性の場合、非正規労働者に比べて正規労働者で「公費負担の割合を増やすべきだ」がやや多い。

第2-3図 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について



39歳以下の正規労働者、非正規労働者共通して、いずれの層においても「公費負担の割合を増やすべきだ」が多数を占めることは変わらない（第2-7表、第2-8表）。

第2-7表 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について（39歳以下の正規労働者）

		増 や す べ き だ 割 合 を	公 費 の 割 合 を	増 や す べ き だ 割 合 を	私 費 の 割 合 を	現 状 の ま ま で よ い	わ か ら な い	無 回 答	件 数
39歳以下正規計		70.3	1.7	12.4	15.3	0.3	7777		
性別	男性	70.7	1.8	13.6	13.6	0.3	5692		
	女性	69.1	1.2	9.3	20.0	0.3	2083		
年齢別	24歳以下	<u>64.7</u>	1.6	11.3	22.0	0.5	1283		
	25～29歳	68.6	1.6	14.2	15.4	0.2	2347		
	30～34歳	70.4	1.8	12.4	15.0	0.4	2227		
	35～39歳	75.9	1.6	11.0	11.1	0.3	1920		
最終学歴別	高校卒	65.4	3.1	9.3	21.4	0.7	1115		
	専門学校・高専・短大卒	68.6	1.4	7.9	21.4	0.7	719		
	国公立・大学卒	71.5	1.0	14.2	13.0	0.2	1853		
	私立・大学卒	70.9	1.6	12.0	15.2	0.2	3100		
	国公立・大学院修了	72.3	1.2	17.7	<u>8.8</u>	...	758		
	私立・大学院修了	73.2	2.4	15.8	<u>8.6</u>	...	209		
昨年の本人年収別	200万円未満	70.3	0.6	10.3	18.6	0.2	505		
	200万円以上	66.5	1.5	10.1	21.6	0.4	1023		
	300万円以上	69.0	1.9	12.2	16.4	0.4	1802		
	400万円以上	69.1	1.6	13.8	15.4	0.1	2055		
	500万円以上	73.8	2.2	12.9	10.9	0.2	1307		
	600万円以上	76.4	1.0	12.4	<u>10.0</u>	0.2	962		
奨学金利用	利用した	73.1	1.3	11.9	13.5	0.2	3801		
	利用しなかった	67.8	2.0	12.9	17.0	0.2	3926		
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	72.7	1.1	13.8	12.3	0.1	1435		
	日本学生支援機構・第二種・有利子	74.3	1.3	11.0	13.3	0.2	1959		
奨学金借入総額別	200万円未満	70.4	1.0	12.4	15.7	0.5	605		
	200万円以上	73.0	1.7	12.0	13.3	...	949		
	300万円以上	75.4	1.3	12.9	10.4	...	520		
	400万円以上	74.2	1.2	11.4	13.0	0.2	431		
	500万円以上	77.4	1.1	12.0	<u>9.5</u>	...	368		

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

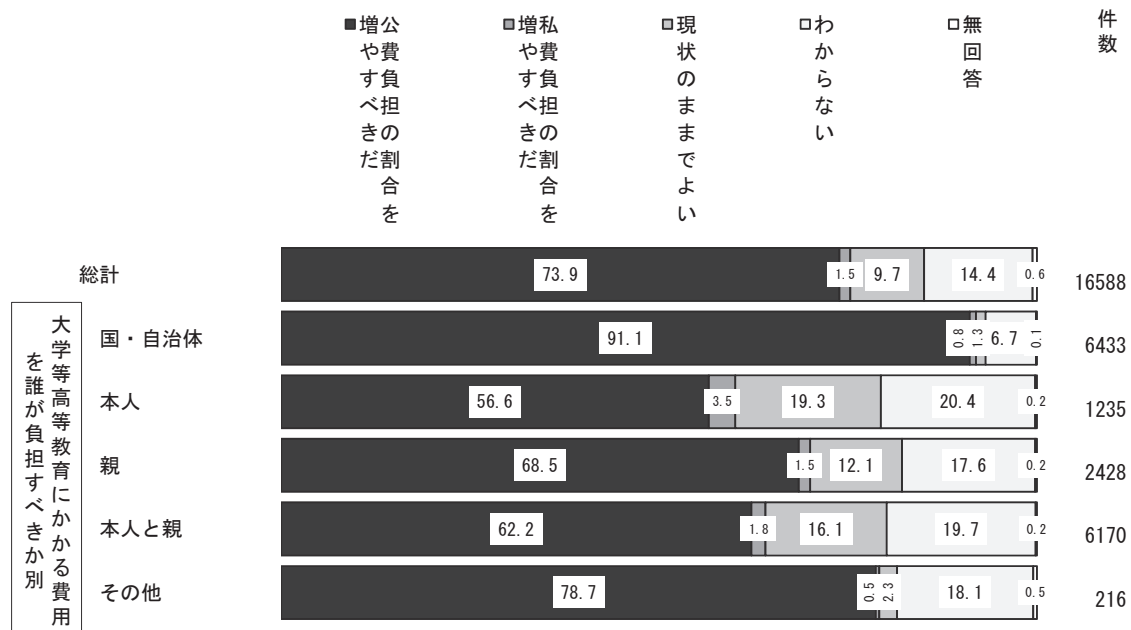
第2-8表 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について（39歳以下の非正規労働者）

		増 や す べ き だ 割 合 を	公 費 の 割 合 を	増 や す べ き だ 割 合 を	私 費 の 割 合 を	現 状 の ま ま で よ い	わ か ら な い	無 回 答	件 数
39歳以下非正規計		64.9	1.7	7.0	25.3	1.1	1484		
性別	男性	64.3	1.4	8.1	25.7	0.4	700		
	女性	65.4	1.9	6.0	24.9	1.8	784		
年齢別	24歳以下	<u>54.4</u>	2.0	10.8	31.9	1.0	204		
	25～29歳	63.0	1.2	7.6	26.8	1.4	422		
	30～34歳	65.6	1.7	7.3	24.5	1.0	413		
	35～39歳	70.8	2.0	4.5	21.6	1.1	445		
最終学歴別	高校卒	<u>58.2</u>	2.1	7.1	31.0	1.6	435		
	専門学校・高専・短大卒	64.2	2.4	5.9	25.4	2.1	338		
	国公立・大学卒	76.6	0.6	4.5	<u>16.9</u>	1.3	154		
	私立・大学卒	67.2	1.2	8.1	23.5	...	481		
	国公立・大学院修了	72.4	...	17.2	<u>10.3</u>	...	29		
	私立・大学院修了	78.9	...	5.3	<u>15.8</u>	...	19		
昨年の本人年収別	200万円未満	66.7	2.2	6.4	24.1	0.5	406		
	200万円以上	63.3	1.5	7.0	27.2	1.0	613		
	300万円以上	65.9	1.4	8.1	23.0	1.6	434		
奨学金利用	利用した	70.9	2.1	7.2	<u>18.9</u>	1.0	525		
	利用しなかった	62.3	1.5	6.9	28.4	0.9	936		
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	73.2	2.0	7.8	<u>17.0</u>	...	153		
	日本学生支援機構・第二種・有利子	71.1	1.5	6.8	<u>18.8</u>	1.9	266		
総奨学金借入額別	200万円未満	63.5	2.1	10.4	21.9	2.1	96		
	200万円以上	77.8	1.9	2.8	<u>17.6</u>	...	108		
	300万円以上	73.7	0.7	8.8	<u>16.1</u>	0.7	137		

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

大学等高等教育の教育関連費用の負担すべき主体別にみると、負担すべき主体が“国・自治体”とする人では「公費負担の割合を増やすべきだ」が9割強と多数である。また、負担すべき主体が“公”ではなく“本人”、“親”、“本人と親”とする人であっても、「現状のままでよい」が1～2割みられるが、「公費負担の割合を増やすべきだ」が5割半ば～7割弱と半数以上を占める。このことから、公費負担割合を増やすべきという意識が幅広く共有されていることがわかる（第2-4図）。

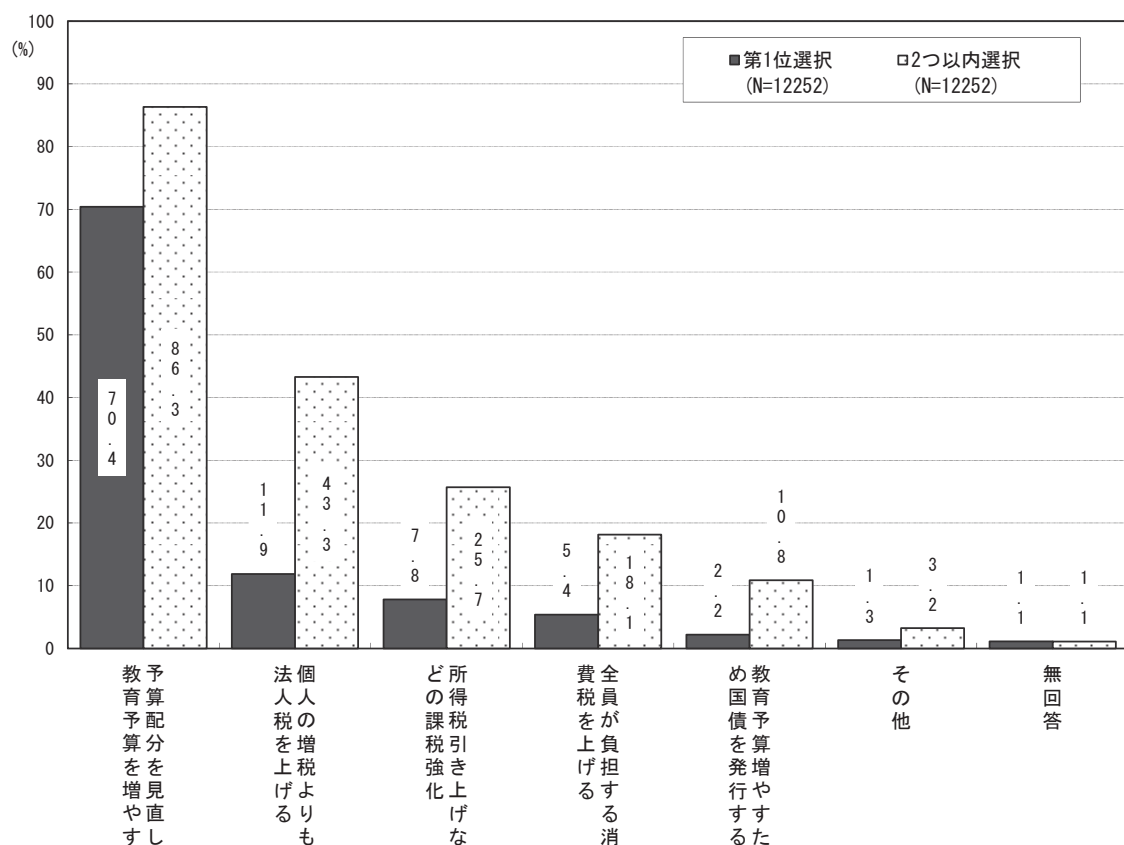
第2-4図 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について



また「公費負担の割合を増やすべきだ」を選択した方に望ましい財源についてたずねた結果は、第1位選択では「政府予算の全体的な配分を見直し教育予算を増やす」（70.4％）が突出して多くあげられている。3つ以内選択においても、「政府予算の全体的な配分を見直し教育予算を増やす」（86.3％）が最多であり、以下「個人の増税よりも企業の法人税を上げる」（43.3％）が4割強、「所得税の最高税率の引き上げ、資産課税・贈与税などへの課税を強化する」（25.7％）、「全員が負担する消費税を上げる」（18.1％）が2割前後、「教育予算を増やすために新たな国債を発行する」（10.8％）が1割となっている（第2-5図）。

いずれの層も、増税や国債発行といった新たな財源よりも、予算の枠組内での配分が望まれており、新たな財源を求める場合においても、所得税や消費税といった個々人も含めて幅広く徴収するものではなく法人からの徴収を望む声が多い。

第2-5図 公費負担の割合を増やす場合、望ましい財源
（Q6（2）で「公費負担の割合を増やすべきだ」を選択した方）



いずれの層も共通して「政府予算の全体的な配分を見直し教育予算を増やす」が最多である（第2-9表、第2-10表、第2-11表）。

そのなかで特徴点を確認すると、性別では、女性に比べて男性で「全員が負担する消費税を上げる」がやや多い。

年齢別では、男女とも中堅層以下で「全員が負担する消費税を上げる」がやや多いのに対し、50代後半以降の高年齢層では「個人の増税よりも企業の法人税を上げる」が多くなっている。

第2-9表 公費負担の割合を増やす場合、望ましい財源
(Q6(2)で「公費負担の割合を増やすべきだ」を選択した方)

		教育 予算 予配 分を 増見 や直 すし	費 税 員 を 上 げ 担 る す る 消	全 所 の 課 税 引 強 化 す る 消	ど 得 税 の 増 上 げ よ り も	法 人 税 の 増 上 げ よ り も	個 人 の 増 上 税 の 増 上 げ よ り も	め 国 債 の 算 増 行 や す た	そ 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
総計		86.3 ①	18.1	25.7 ③	43.3 ②	10.8	3.2	1.1	12252		187.4	
年齢別	24歳以下	84.9 ①	20.3	24.6 ③	39.7 ②	14.5	2.5	0.9	992		186.5	
	25～29歳	86.1 ①	18.1	25.7 ③	40.1 ②	14.1	3.0	0.8	1900		186.9	
	30～34歳	85.3 ①	19.5	25.6 ③	41.8 ②	10.6	4.1	0.8	1864		186.9	
	35～39歳	84.5 ①	20.5	28.2 ③	41.0 ②	10.9	3.4	1.0	1804		188.5	
	40～44歳	86.6 ①	18.3	26.2 ③	42.0 ②	11.0	3.4	1.4	1615		187.4	
	45～49歳	87.6 ①	17.6	23.0 ③	45.8 ②	10.3	3.1	1.1	1542		187.5	
	50～54歳	89.0 ①	14.7	25.5 ③	46.9 ②	8.1	3.4	1.5	1151		187.6	
	55～59歳	87.3 ①	14.0	25.7 ③	50.6 ②	6.5	2.4	1.4	781		186.6	
	60歳以上	88.1 ①	13.5	29.2 ③	55.7 ②	3.7	1.1	1.6	377		191.2	
男性計		84.6 ①	21.7	27.5 ③	42.4 ②	10.1	3.2	1.0	8174		189.5	
男性 年齢別	24歳以下	82.2 ①	25.2 ③	24.6 ③	40.6 ②	14.6	3.2	0.7	556		190.5	
	25～29歳	84.7 ①	20.2	27.3 ③	38.6 ②	14.2	3.2	1.0	1315		188.2	
	30～34歳	83.9 ①	22.1	26.8 ③	41.3 ②	10.1	4.2	0.7	1373		188.4	
	35～39歳	83.1 ①	24.7 ③	29.8 ③	40.9 ②	9.8	3.4	0.7	1290		191.7	
	40～44歳	85.4 ①	22.7	27.3 ③	41.0 ②	10.1	3.2	1.6	1086		189.7	
	45～49歳	84.4 ①	22.4	26.4 ③	45.1 ②	9.0	2.7	1.0	915		190.1	
	50～54歳	86.6 ①	18.3	28.5 ③	45.3 ②	7.6	2.1	1.5	715		188.4	
	55～59歳	87.1 ①	16.5	27.1 ③	48.5 ②	5.1	2.7	0.9	528		186.9	
	60歳以上	87.6 ①	15.0	31.2 ③	54.5 ②	3.8	1.1	1.1	266		193.2	
雇用 形態	正規社員・職員	84.8 ①	22.2	27.6 ③	41.7 ②	9.8	3.2	1.0	7367		189.3	
	非正規社員・職員	83.1 ①	18.2	25.9 ③	47.0 ②	14.4	3.1	0.5	638		191.7	
女性計		89.7 ①	11.0 ③	22.1 ③	44.9 ②	12.3	3.3	1.3	4069		183.3	
女性 年齢別	24歳以下	88.3 ①	14.0	24.5 ③	38.5 ②	14.4	1.6	1.1	436		181.4	
	25～29歳	89.2 ①	13.3	22.1 ③	43.2 ②	13.7	2.6	0.5	585		184.1	
	30～34歳	89.2 ①	12.0 ③	22.4 ③	43.3 ②	12.2	3.7	1.0	490		182.9	
	35～39歳	87.9 ①	9.9 ③	24.4 ③	41.3 ②	13.6	3.5	1.8	513		180.7	
	40～44歳	89.0 ①	9.5 ③	23.9 ③	44.1 ②	12.7	3.8	1.1	528		183.0	
	45～49歳	92.3 ①	10.7 ③	18.0 ③	46.7 ②	12.3	3.7	1.3	627		183.7	
	50～54歳	92.9 ①	8.7 ③	20.6 ③	49.5 ②	8.9	5.5	1.4	436		186.2	
	55～59歳	87.7 ①	8.7 ③	23.0 ③	54.8 ②	9.5	2.0	2.4	252		185.7	
	60歳以上	89.2 ①	9.9 ③	24.3 ③	58.6 ②	3.6	0.9	2.7	111		186.5	
雇用 形態	正規社員・職員	89.0 ①	11.7 ③	21.8 ③	45.1 ②	11.5	2.5	1.2	2414		181.6	
	非正規社員・職員	90.7 ①	10.2 ③	22.1 ③	43.7 ②	14.3	4.5	1.3	1404		185.4	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

第2-10表 公費負担の割合を増やす場合、望ましい財源
(Q6(2)で「公費負担の割合を増やすべきだ」
を選択した39歳以下の正規労働者)

		教 育 算 予 配 を 増 や す し	費 全 税 員 が 負 担 を 増 や す し	ど の 課 税 引 き 化 を 進 め る	所 得 税 を 増 や す し	法 人 税 を 増 や す し	個 人 の 債 を 算 入 す る	め 国 債 を 算 入 す る	教 育 予 算 を 増 や す し	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下正規計		85.0 ①	20.5	26.7 ③	40.0 ②	11.5	3.2	1.0	5466	186.9			
性 別	男性	83.8 ①	23.2	27.9 ③	39.5 ②	11.1	3.6	0.9	4024	189.2			
	女性	88.2 ①	13.1 ③	23.4 ③	41.4 ②	12.5	2.0	1.3	1440	180.6			
年 齢 別	24歳以下	84.7 ①	21.4	24.7 ③	38.4 ②	13.9	2.7	0.8	830	185.8			
	25～29歳	86.2 ①	18.6	26.4 ③	39.1 ②	13.7	2.5	1.0	1611	186.5			
	30～34歳	84.7 ①	20.4	26.2 ③	41.5 ②	9.3	4.0	1.0	1567	186.2			
	35～39歳	84.2 ①	22.4	28.7 ③	40.3 ②	9.9	3.3	1.0	1458	188.8			
最 終 学 歴 別	高校卒	86.0 ①	21.7	24.4 ③	38.7 ②	14.0	4.1	1.1	729	188.9			
	専門学校・高専・短大卒	88.6 ①	17.6	24.3 ③	43.2 ②	11.6	4.5	0.6	493	189.9			
	国公立・大学卒	84.1 ①	19.6	28.1 ③	41.4 ②	9.0	2.6	1.4	1325	184.7			
	私立・大学卒	84.9 ①	20.1	26.4 ③	40.2 ②	12.5	2.6	0.8	2199	186.8			
	国公立・大学院修了	83.9 ①	23.0	29.2 ③	37.2 ②	10.4	4.2	0.9	548	188.0			
	私立・大学院修了	83.0 ①	28.1 ③	27.5 ③	31.4 ②	11.1	3.3	0.7	153	184.3			
昨 年 の 本 人 年 収 別	200万円未満	85.9 ①	20.8	25.9 ③	33.2 ②	15.2	3.4	0.8	355	184.5			
	200万円以上	85.4 ①	16.5	24.9 ③	38.4 ②	15.1	2.8	1.3	680	183.1			
	300万円以上	85.2 ①	17.5	25.0 ③	44.5 ②	12.1	2.5	1.0	1244	186.7			
	400万円以上	85.1 ①	20.6	27.3 ③	40.8 ②	11.7	2.5	1.1	1419	187.9			
	500万円以上	83.7 ①	22.9	27.7 ③	40.2 ②	9.1	3.9	0.9	965	187.6			
	600万円以上	85.4 ①	26.0 ③	28.4 ③	35.5 ②	7.9	4.9	0.4	735	188.2			
利 用 学 金	利用した	84.8 ①	19.4	27.1 ③	41.0 ②	11.4	3.7	0.8	2779	187.4			
	利用しなかった	85.2 ①	21.9	26.3 ③	39.0 ②	11.5	2.6	1.1	2662	186.5			
種 奨 学 金	日本学生支援機構・第一種・無利子	85.5 ①	19.6	28.5 ③	37.8 ②	11.6	3.7	1.0	1043	186.7			
	日本学生支援機構・第二種・有利子	85.4 ①	19.2	26.5 ③	40.3 ②	12.0	3.8	0.8	1455	187.3			
奨 学 金 借 入 総 額 別	200万円未満	86.2 ①	20.9	26.3 ③	37.3 ②	12.9	3.1	1.2	426	186.6			
	200万円以上	85.4 ①	19.6	27.6 ③	42.1 ②	10.5	2.6	0.7	693	187.9			
	300万円以上	83.9 ①	19.6	24.0 ③	42.9 ②	11.7	3.8	1.3	392	186.0			
	400万円以上	83.1 ①	21.9	32.8 ③	38.4 ②	9.4	5.0	0.3	320	190.6			
	500万円以上	87.0 ①	17.5	29.5 ③	36.5 ②	11.6	4.6	0.4	285	186.7			

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

第2-11表 公費負担の割合を増やす場合、望ましい財源
(Q6(2)で「公費負担の割合を増やすべきだ」
を選択した39歳以下の非正規労働者)

		教 育 算 予 配 を 増 や す し	費 全 税 員 が 負 担 を 増 や す し	ど の 課 税 引 き 化 を 進 め る	所 得 税 を 増 や す し	法 人 税 を 増 や す し	個 人 の 債 を 算 入 す る	め 国 債 を 算 入 す る	教 育 予 算 を 増 や す し	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下非正規計		86.6 ①	13.9	23.3 ③	43.9 ②	16.5	4.8	0.4	963	189.0			
性 別	男性	82.9 ①	18.2	24.2 ③	46.9 ②	16.4	4.0	...	450	192.7			
	女性	89.9 ①	10.1	22.4 ③	41.3 ②	16.6	5.5	0.8	513	185.8			
年 齢 別	24歳以下	84.7 ①	15.3	22.5 ③	44.1 ②	19.8	2.7	0.9	111	189.2			
	25～29歳	85.0 ①	15.8	20.7 ③	45.1 ②	16.5	6.4	...	266	189.5			
	30～34歳	89.7 ①	13.7	21.8 ③	43.5 ②	17.3	4.8	...	271	190.8			
	35～39歳	86.0 ①	12.1	27.0 ③	43.2 ②	14.6	4.1	1.0	315	187.0			
最 終 学 歴 別	高校卒	85.4 ①	13.0	20.2 ③	42.7 ②	18.2	5.1	0.8	253	184.6			
	専門学校・高専・短大卒	85.7 ①	11.5	20.7 ③	46.1 ②	20.3	5.1	0.5	217	189.4			
	国公立・大学卒	89.8 ①	11.0	27.1 ③	46.6 ②	16.9	4.2	...	118	195.8			
	私立・大学卒	87.0 ①	16.7	25.7 ③	41.2 ②	14.2	5.0	0.3	323	189.8			
	国公立・大学院修了	90.5 ①	4.8 ③	28.6 ③	52.4 ②	4.8 ③	4.8	...	21	185.7			
	私立・大学院修了	80.0 ①	33.3 ③	33.3 ③	46.7 ②	15	193.3			
年 昨 年 別 の 本 人	200万円未満	91.5 ①	10.7	22.5 ③	41.7 ②	18.1	5.2	0.7	271	189.7			
	200万円以上	86.1 ①	13.9	23.2 ③	44.3 ②	13.1	6.4	0.3	388	187.1			
	300万円以上	82.9 ①	17.1	25.2 ③	44.4 ②	19.2	2.1	0.3	286	190.9			
利 奨 学 金	利用した	86.3 ①	12.4	25.8 ③	42.2 ②	16.7	4.3	0.8	372	187.6			
	利用しなかった	86.6 ①	14.9	22.0 ③	44.8 ②	16.5	5.1	0.2	583	189.9			
種 奨 学 金	日本学生支援機構・第一種・無利子	88.4 ①	11.6	23.2 ③	46.4 ②	14.3	3.6	...	112	187.5			
	日本学生支援機構・第二種・有利子	85.2 ①	15.3	24.9 ③	37.6 ②	20.1	4.2	1.1	189	187.3			
総 奨 学 金 借 入	200万円未満	85.2 ①	16.4	24.6 ③	37.7 ②	16.4	1.6	1.6	61	182.0			
	200万円以上	88.1 ①	9.5	20.2 ③	41.7 ②	19.0	7.1	...	84	185.7			
	300万円以上	87.1 ①	13.9	24.8 ③	39.6 ②	20.8	3.0	1.0	101	189.1			

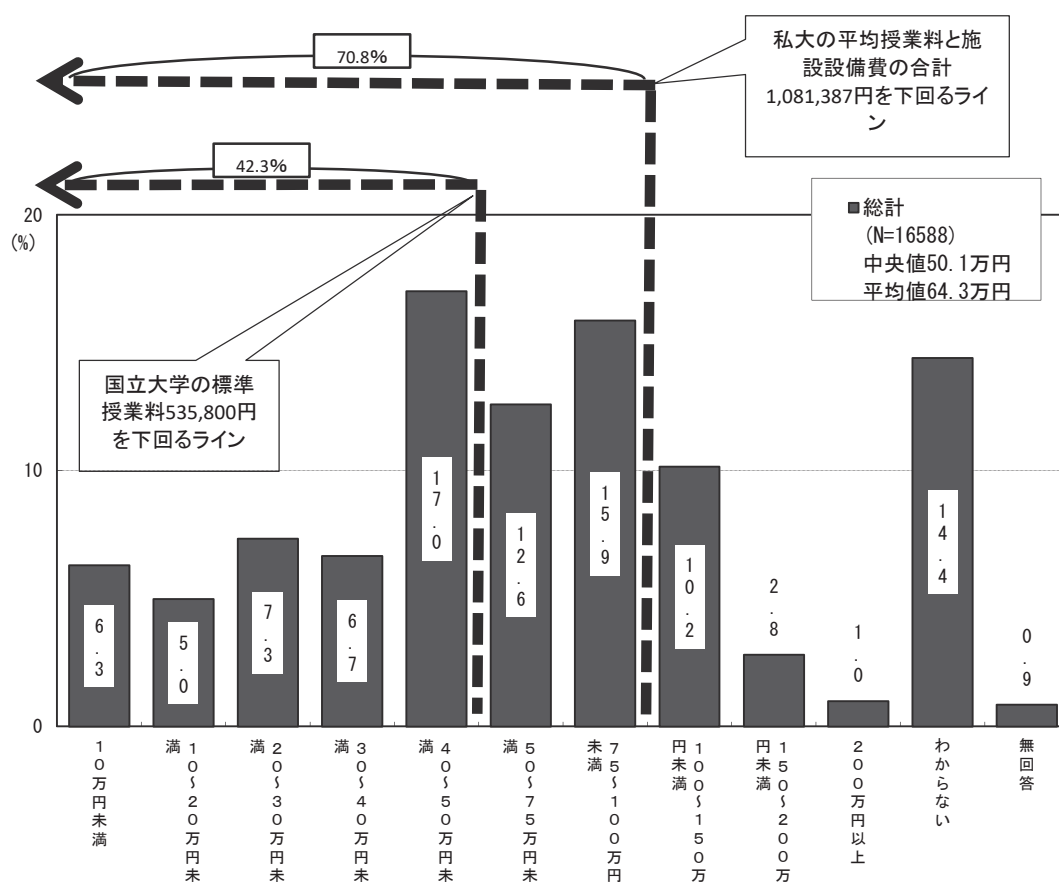
※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

4. 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料 ー平均 64.3 万円、中央値 50.1 万円ー

子どもがいる場合では約 3 人に 2 人が教育費の負担を感じている中で、仮に子どもを大学などに入学させることになった場合に、現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）が負担可能と考えているのだろうか。現時点では想定が難しい「わからない」が 14.4% みられるが、金額の分布では「40～50 万円未満」（17.0%）、「50～70 万円未満」（12.6%）、「75～100 万円未満」（15.9%）がそれぞれ約 1 割半ばと相対的に多く、平均 64.3 万円、中央値 50.1 万円となる（第 2-6 図）。

また国立大学の標準授業料が 535,800 円（2017 文部科学省）となっているが、その金額を下回る <50 万円未満> まではしか負担できないとする人があわせて 42.3% を占める。つまり、現時点の想定では国立大学の標準授業料の負担が難しいとする層が 4 割強を占めていることになる。同様に、私立大学についてみると平均授業料（900,093 円）と平均施設設備費は（181,294 円）の合計額（1,081,387 円）を下回る <100 万円未満> まではしか負担できないとする層はあわせて 70.8% にも及ぶ。

第 2-6 図 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料



性別では女性（平均 59.0 万円）に比べて男性（平均 66.9 万円）で平均値は高い（第 2－12 表）。

年齢別では、男性の場合、若年層で「わからない」が多いものの高年層にかけて比率は減少していく。平均値は 50 代で 70 万円台と相対的に高く、この層には実際に大学・大学院の子どもを持つ人も多い。こうした年齢別の特徴は女性においても同様である。

雇用形態別では男女ともに、正規労働者に比べて非正規労働者で平均値が低く、実際の本人年収や世帯収入の水準の差を反映したものと思われる。

第 2－12 表 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料															
	1 0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	2 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	4 満 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	7 満 5 万 円 未 満	1 円 1 万 0 円 未 満	1 円 1 万 0 円 未 満	2 円 0 万 円 以 上	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
総計	6.3	5.0	7.3	6.7	17.0	12.6	15.9	10.2	2.8	1.0	14.4	0.9	16588	50.1	64.3
男性計	5.6	4.2	7.1	6.3	17.4	13.2	17.3	11.3	2.9	1.1	13.0	0.7	10977	54.9	66.9
男性 年 齢 別															
24歳以下	5.7	3.7	6.0	6.3	12.2	12.6	17.2	8.7	1.9	1.1	23.9	0.7	890	57.5	65.8
25～29歳	5.2	3.9	6.2	6.2	17.3	13.8	15.2	9.5	1.9	0.9	19.8	0.3	1936	52.3	64.2
30～34歳	4.9	3.2	5.8	7.0	17.4	15.0	16.7	11.3	2.2	0.6	15.5	0.5	1945	56.1	66.2
35～39歳	6.0	3.8	7.9	7.0	18.3	14.3	16.9	11.1	2.2	0.9	11.1	0.4	1703	52.1	64.5
40～44歳	5.3	5.5	6.5	6.8	16.9	12.7	19.8	12.5	2.9	0.6	9.5	1.0	1360	57.4	67.1
45～49歳	5.5	4.2	9.4	6.0	18.9	12.8	18.8	10.9	4.0	1.4	7.9	0.3	1130	53.8	67.6
50～54歳	6.1	4.7	8.1	4.7	21.6	10.4	16.8	13.8	5.7	1.6	5.4	1.1	875	53.8	71.1
55～59歳	3.8	5.7	9.0	4.6	15.6	11.2	20.8	14.8	6.0	2.8	5.0	0.6	634	69.0	76.9
60歳以上	10.2	4.8	8.3	5.1	17.3	8.9	15.3	12.5	2.2	1.6	8.6	5.1	313	48.5	63.7
雇用 形 態															
正規社員・職員	5.1	4.0	7.0	6.2	17.5	13.6	18.0	11.7	3.1	1.1	12.1	0.5	9817	57.0	68.0
非正規社員・職員	8.9	5.9	8.1	6.9	16.9	9.3	10.8	7.2	1.2	0.5	22.6	1.7	944	44.8	54.0
女性計	7.8	6.5	7.8	7.5	16.2	11.5	13.1	7.9	2.6	0.8	17.2	1.1	5598	47.0	59.0
女性 年 齢 別															
24歳以下	3.9	5.1	6.2	8.0	12.0	11.7	13.7	6.7	2.2	0.7	29.0	0.7	673	49.9	62.6
25～29歳	6.0	5.2	6.4	6.0	16.6	12.1	13.6	7.1	1.7	...	24.4	0.8	865	48.3	58.3
30～34歳	7.1	5.2	7.9	6.7	14.4	12.4	13.2	8.4	2.5	1.0	20.7	0.5	734	48.7	61.3
35～39歳	9.7	6.0	8.0	8.7	17.0	11.7	12.2	6.6	2.3	1.0	15.9	0.7	698	45.4	55.9
40～44歳	9.7	7.6	9.9	7.9	16.5	13.2	11.6	7.9	1.8	0.8	12.3	0.8	734	45.0	54.7
45～49歳	9.4	9.0	8.3	8.6	19.1	10.5	12.4	7.5	3.0	0.7	10.8	0.8	759	44.7	55.5
50～54歳	7.5	7.1	8.2	6.7	16.6	11.4	15.9	10.8	4.9	1.3	8.6	0.9	535	49.4	65.6
55～59歳	8.3	7.1	8.6	7.4	18.3	6.8	14.7	10.9	3.2	1.8	9.4	3.5	339	46.7	63.1
60歳以上	10.5	7.5	5.3	4.5	21.1	8.3	9.0	7.5	5.3	2.3	13.5	5.3	133	46.1	62.5
雇用 形 態															
正規社員・職員	6.1	5.4	6.7	7.3	15.7	12.9	14.6	9.1	3.1	0.9	17.3	0.8	3329	49.8	63.6
非正規社員・職員	10.4	8.1	8.7	7.7	17.0	9.2	10.7	6.4	2.0	0.7	17.8	1.4	1954	43.2	52.4

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

本人年収別では、収入額が高くなるほど平均値も高くなり、200 万円未満、200 万円以上、300 万円以上の層では 60 万円前後だが、500 万円以上の層では平均 69.8 万円、600 万円以上では平均 76.9 万円となる。

		(39歳以下の正統計画)												件数	中央値・万円	平均値・万円
		10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満			
39歳以下正統計画		5.0	3.8	6.3	6.8	16.4	14.3	16.5	10.1	2.3	0.8	17.2	0.4	7777	55.0	65.5
性別	男性	5.0	3.4	6.3	6.6	17.0	14.6	17.2	10.8	2.2	0.9	15.5	0.4	5692	56.3	66.4
	女性	5.2	4.7	6.4	7.2	14.7	13.5	14.7	8.4	2.4	0.5	21.9	0.5	2083	51.2	62.9
年齢別	24歳以下	4.2	4.1	5.5	7.6	12.5	12.7	16.1	8.1	2.0	0.9	25.6	0.7	1283	55.9	65.5
	25～29歳	5.0	3.9	5.9	6.1	16.9	14.4	15.5	9.3	2.0	0.7	20.0	0.3	2347	53.6	64.4
	30～34歳	4.8	3.4	6.1	7.0	16.7	14.8	17.5	11.6	2.5	0.6	14.6	0.5	2227	57.7	67.2
	35～39歳	5.9	3.9	7.7	6.8	18.1	14.8	17.1	10.8	2.4	1.0	11.2	0.3	1920	53.2	65.0
最終学歴別	高校卒	10.7	5.3	8.3	9.0	17.0	9.6	10.6	7.3	1.3	0.8	19.5	0.8	1115	43.9	53.4
	専門学校・高専・短大卒	8.3	5.3	8.6	6.5	15.6	13.4	12.0	7.5	1.8	0.4	19.9	0.7	719	47.0	56.6
	国公立・大学卒	3.7	4.2	8.4	7.5	16.9	16.7	15.4	8.2	2.0	0.9	16.0	0.2	1853	51.8	62.9
	私立・大学卒	3.8	2.9	4.0	5.9	16.0	13.8	20.0	12.1	2.8	0.9	17.1	0.5	3100	65.4	71.9
	国公立・大学院修了	2.5	2.9	5.7	7.3	16.6	18.7	17.9	11.6	2.6	0.3	13.9	...	758	60.8	68.6
	私立・大学院修了	1.9	1.9	4.3	1.9	15.3	14.8	19.1	16.7	1.9	1.0	21.1	...	209	73.8	77.9
昨年の本人年収別	200万円未満	5.5	4.8	7.3	7.3	13.5	13.9	13.5	9.1	2.6	0.2	21.6	0.8	505	50.7	62.1
	200万円以上	6.5	6.2	7.5	8.1	13.3	12.0	13.0	6.9	1.4	0.6	23.7	0.8	1023	47.1	57.2
	300万円以上	5.9	4.2	7.3	6.4	15.9	14.4	14.1	8.5	1.8	0.8	20.4	0.4	1802	50.0	61.8
	400万円以上	4.8	2.7	6.2	7.3	19.2	14.7	16.9	9.2	1.8	0.9	15.8	0.4	2055	52.8	64.6
	500万円以上	4.1	3.5	6.4	6.0	17.7	14.2	19.8	11.8	3.6	0.8	11.9	0.2	1307	60.9	69.8
	600万円以上	3.1	2.5	3.3	5.8	14.9	16.9	21.6	16.9	2.9	1.2	10.6	0.1	962	72.2	76.9
奨学金利用	利用した	4.4	3.4	6.6	7.3	17.7	15.2	16.5	9.2	2.0	0.5	16.8	0.3	3801	53.2	63.9
	利用しなかった	5.5	4.1	6.0	6.4	15.1	13.6	16.7	11.1	2.4	1.0	17.7	0.4	3926	57.1	67.1
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	3.7	3.8	7.0	7.2	16.9	16.3	15.7	8.7	2.1	0.5	17.8	0.3	1435	53.6	63.7
	日本学生支援機構・第二種・有利子	4.4	3.3	6.2	7.5	18.2	14.7	16.8	8.1	1.6	0.5	18.5	0.3	1959	51.8	62.8
奨学金借入総額別	200万円未満	4.3	3.8	8.3	6.8	16.4	13.1	17.7	7.9	1.8	0.7	19.3	...	605	51.6	63.0
	200万円以上	3.5	3.6	7.0	8.6	16.1	15.6	14.9	9.2	1.7	0.6	19.0	0.3	949	52.5	63.6
	300万円以上	4.6	2.7	5.6	6.5	21.9	13.8	19.4	9.6	1.3	0.6	13.7	0.2	520	53.1	64.4
	400万円以上	4.9	3.2	5.3	6.7	17.2	18.3	17.4	5.8	3.2	0.7	16.5	0.7	431	55.5	64.4
	500万円以上	2.4														

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

大卒・大学院修了者や本人年収が高い層ほど、平均値が高くなる点は非正規労働者においても同様である（第2-14表）。

第2-14表 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料
(39歳以下の非正規労働者)

		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円～99万円未満	100万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
39歳以下非正規計		9.3	6.3	8.2	7.4	16.2	8.9	9.7	5.7	1.1	0.4	25.7	0.9	1484		43.4	51.1
性別	男性	8.0	5.4	8.0	6.9	16.3	10.0	10.0	7.0	0.9	0.1	26.9	0.6	700		44.9	53.1
	女性	10.5	7.0	8.4	7.9	16.2	7.9	9.4	4.6	1.4	0.6	24.7	1.3	784		42.0	49.4
年齢別	24歳以下	8.3	5.4	8.3	3.9	11.3	7.8	14.2	7.8	1.0	0.5	30.4	1.0	204		47.4	57.9
	25～29歳	7.8	6.6	7.6	6.6	17.8	7.3	11.1	5.9	0.7	...	27.7	0.7	422		44.0	51.1
	30～34歳	9.2	5.8	8.0	6.3	16.0	11.6	6.5	4.8	1.5	0.5	29.1	0.7	413		43.6	50.4
	35～39歳	11.2	6.7	9.0	10.8	17.3	8.3	9.2	5.4	1.3	0.7	18.7	1.3	445		41.3	49.1
最終学歴別	中学卒	11.5	7.7	19.2	7.7	3.8	7.7	11.5	3.8	26.9	...	26		29.0	42.0
	高校卒	9.2	6.2	11.0	9.0	15.4	6.9	7.4	5.1	0.5	0.5	27.8	1.1	435		40.1	46.6
	専門学校・高専・短大卒	10.9	7.4	7.4	8.6	13.9	7.7	5.9	5.6	2.1	0.3	28.4	1.8	338		40.4	48.8
	国公立・大学卒	7.8	8.4	9.7	6.5	16.9	10.4	14.3	5.8	2.6	0.6	16.2	0.6	154		45.4	55.7
	私立・大学卒	8.3	5.0	5.6	5.6	19.1	11.0	12.9	6.0	0.4	0.4	25.2	0.4	481		46.6	54.4
	国公立・大学院修了	10.3	6.9	3.4	10.3	10.3	6.9	10.3	13.8	3.4	...	24.1	...	29		46.7	62.4
	私立・大学院修了	15.8	21.1	15.8	10.5	5.3	5.3	...	26.3	...	19		50.0	61.3
年収別の本人	200万円未満	12.6	7.1	10.8	7.1	14.5	6.7	6.9	4.7	1.0	0.5	27.3	0.7	406		37.6	44.9
	200万円以上	9.0	7.5	6.7	8.0	16.0	9.3	9.6	5.9	1.3	0.3	25.9	0.5	613		43.5	51.4
	300万円以上	7.4	3.9	7.6	6.7	18.7	10.6	12.2	6.7	1.2	0.5	23.7	0.9	434		46.5	56.2
奨学金利用	利用した	9.9	7.2	9.3	5.9	16.6	9.7	10.1	4.6	1.0	0.4	25.0	0.4	525		43.0	49.0
	利用しなかった	9.2	5.8	7.6	8.4	16.1	8.7	9.4	6.4	1.3	0.4	26.2	0.5	936		43.5	52.2
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	11.1	7.8	9.2	5.2	15.7	8.5	10.5	5.2	0.7	...	26.1	...	153		42.3	47.5
	日本学生支援機構・第二種・有利子	7.1	7.1	10.2	5.3	17.7	12.0	9.4	4.5	1.5	0.4	24.1	0.8	266		44.5	51.4
総奨学金別借入	200万円未満	8.3	7.3	11.5	8.3	12.5	8.3	11.5	3.1	3.1	...	25.0	1.0	96		41.3	50.7
	200万円以上	7.4	9.3	8.3	6.5	20.4	8.3	12.0	7.4	...	0.9	19.4	...	108		44.3	52.6
	300万円以上	8.8	6.6	11.7	3.6	17.5	14.6	7.3	5.1	0.7	...	23.4	0.7	137		44.2	48.3

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

第2-15表 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

長子の成長段階別にみると、男性の場合、今後大学などの高等教育に子どもが進学するケースも多いと思われる高校生・公立で平均 62.0 万円、高校生・私立で平均 67.6 万円となり、国公立の標準授業料をやや上回るものの、私立大学の平均授業料は下回る（第 2-16 表）。

第 2-16 表 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料

		1 0 万 円 未 満	満 1 0 万 円 未 満	満 2 0 万 円 未 満	満 3 0 万 円 未 満	満 4 0 万 円 未 満	満 5 0 万 円 未 満	7 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	2 0 万 円 未 満	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
総計		6.3	5.0	7.3	6.7	17.0	12.6	15.9	10.2	2.8	1.0	14.4	0.9	16588	50.1	64.3
男性計		5.6	4.2	7.1	6.3	17.4	13.2	17.3	11.3	2.9	1.1	13.0	0.7	10977	54.9	66.9
長子の成長段階別	中学生以下	5.0	3.9	6.9	7.1	17.5	14.5	17.9	12.2	2.6	0.5	11.5	0.4	3459	56.3	66.5
	高校生・公立	6.4	5.8	9.2	6.6	20.9	14.1	19.7	9.4	3.0	0.4	<u>4.3</u>	0.2	468	49.4	62.0
	高校生・私立	4.2	6.6	8.4	7.8	17.5	16.3	16.3	14.5	4.2	0.6	<u>3.6</u>	...	166	55.6	67.6
	短大・高専・専門学校など	7.6	6.9	8.4	7.6	16.0	10.7	20.6	9.9	3.8	2.3	<u>4.6</u>	1.5	131	50.9	66.4
	国公立大学・大学院	5.5	5.5	20.4	5.5	14.4	15.4	14.4	10.9	5.0	0.5	<u>2.0</u>	0.5	201	48.3	61.9
	私立大学・大学院	3.6	3.0	6.3	6.0	19.7	9.6	21.6	15.6	7.4	3.0	<u>3.8</u>	0.5	366	74.3	80.7
女性計		7.8	6.5	7.8	7.5	16.2	11.5	13.1	7.9	2.6	0.8	17.2	1.1	5598	47.0	59.0
長子の成長段階別	中学生以下	8.6	7.8	9.5	9.4	16.2	11.2	13.1	7.8	2.8	0.6	12.7	0.3	1174	45.1	56.4
	高校生・公立	13.5	9.0	12.2	7.8	17.6	10.6	11.8	8.6	1.2	0.8	<u>6.5</u>	0.4	245	42.3	50.9
	高校生・私立	9.7	6.8	5.8	4.9	13.6	15.5	22.3	9.7	1.9	...	9.7	...	103	57.0	61.5
	短大・高専・専門学校など	14.7	10.5	11.6	5.3	17.9	8.4	<u>10.5</u>	9.5	4.2	1.1	<u>6.3</u>	...	95	42.6	54.6
	国公立大学・大学院	8.2	9.0	14.2	9.0	<u>11.9</u>	13.4	14.9	9.0	4.5	0.7	<u>3.0</u>	2.2	134	45.9	59.1
	私立大学・大学院	7.1	6.7	3.5	7.1	19.6	12.5	16.9	9.8	5.1	3.1	<u>7.1</u>	1.6	255	53.5	70.4

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

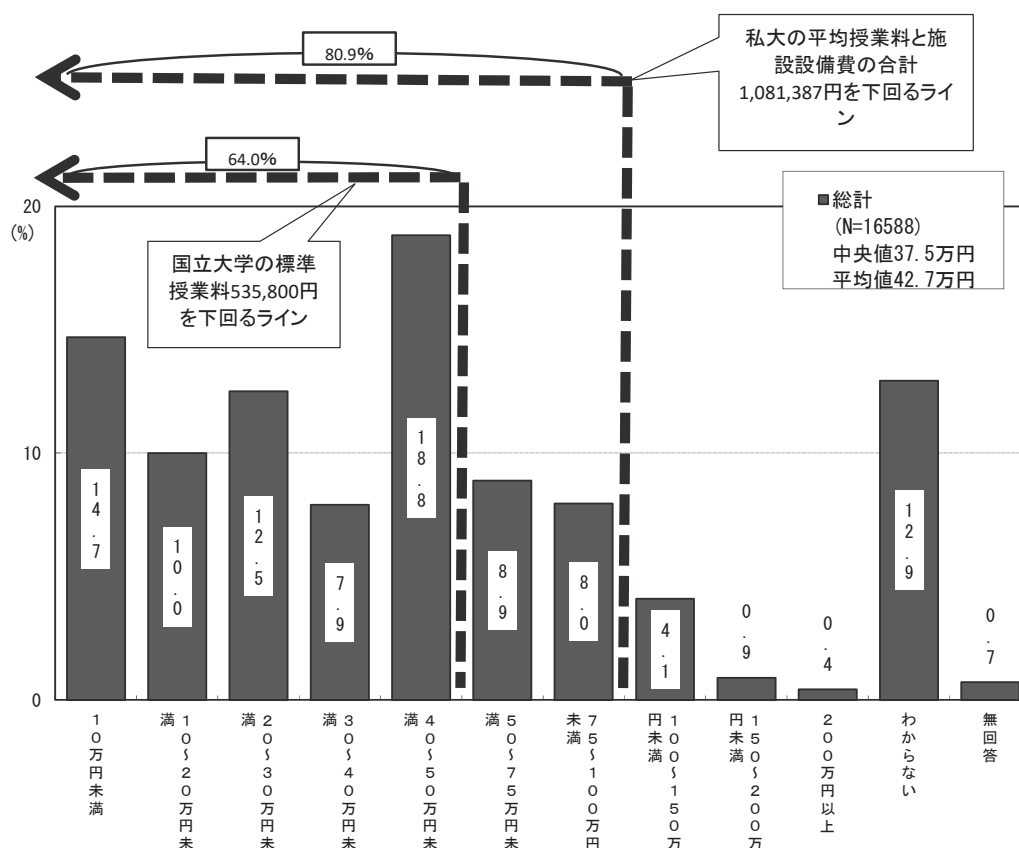
5. 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料

ー平均 42.7 万円、中央値 37.5 万円ー

自身が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できると考える年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）は、「わからない」が 12.9%みられる。分布では「40～50 万円未満」（18.8%）が 2 割弱で最も多いものの、「20～30 万円未満」（12.5%）、「10～20 万円未満」（10.0%）、「10 万円未満」（14.7%）も 1 割台などで、回答の分布は幅広い。平均は 42.7 万円、中央値 37.5 万円で、子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料（平均 64.3 万円）より約 20 万円低い金額となっている。

国立大学の標準授業料（535,800 円 2017 文部科学省）と対比すると、標準授業料を下回る＜50 万円未満＞までしか負担できないとする人は 64.0%に達する。つまり約 3 人に 2 人は国立大学の標準授業料の負担が難しいと想定している。同様に私立大学の平均授業料は 900,093 円、平均施設設備費は 181,294 円であり、この合計額（1,081,387 円）を下回る＜100 万円未満＞までしか負担できないとする層をあわせて 80.9%にも及ぶ（第 7 図）。

第 1 図 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料



性別では、平均値は女性（平均 37.7 万円）に比べて男性（平均 45.3 万円）で高い（第 2-17 表）。

雇用形態別にみると、男性の場合、平均値は正規労働者（平均 45.8 万円）に比べて非正規労働者（平均 40.3 万円）で低く、この点は子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できると考える一人当たりの年間授業料と同様の結果である。

第 2-17 表 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料

		1 0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	2 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	4 満 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	7 満 5 万 円 未 満	1 円 1 万 円 未 満	1 円 5 万 円 未 満	2 円 0 万 円 未 満	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
総計		14.7	10.0	12.5	7.9	18.8	8.9	8.0	4.1	0.9	0.4	12.9	0.7	16588	37.5	42.7
男性計		13.0	9.0	12.2	8.0	19.6	9.6	9.0	4.6	1.0	0.5	12.7	0.7	10977	40.5	45.3
男性 年 齢 別	24歳以下	10.3	7.6	10.4	8.3	18.4	9.7	8.3	5.5	1.1	0.6	19.0	0.7	890	41.9	48.4
	25～29歳	10.3	7.0	11.4	9.8	21.1	11.8	9.6	4.1	0.9	0.3	13.6	0.1	1936	42.2	46.9
	30～34歳	11.5	8.1	11.4	7.1	19.7	12.5	8.3	4.7	0.6	0.5	15.2	0.5	1945	42.1	46.3
	35～39歳	13.7	9.5	12.9	8.6	18.5	9.4	8.6	4.6	0.8	0.6	12.4	0.4	1703	38.7	44.2
	40～44歳	13.8	10.7	11.8	7.9	19.3	8.8	9.1	3.7	1.0	0.5	12.3	1.0	1360	38.8	43.5
	45～49歳	16.2	10.6	13.8	7.3	19.6	6.5	9.7	3.8	0.9	0.4	10.7	0.4	1130	35.2	41.7
	50～54歳	14.6	10.1	13.6	7.2	20.9	6.4	9.9	4.9	2.1	0.3	8.8	1.1	875	39.4	45.3
	55～59歳	13.9	11.2	12.0	7.6	19.2	8.7	9.0	7.1	2.4	0.8	7.9	0.3	634	40.7	48.8
	60歳以上	18.8	8.9	16.0	8.0	20.4	4.8	7.0	3.5	1.3	1.0	6.4	3.8	313	31.4	40.3
雇用 形 態	正規社員・職員	12.5	8.9	12.4	8.1	20.1	9.9	9.3	4.7	1.1	0.5	12.1	0.5	9817	40.9	45.8
	非正規社員・職員	16.7	9.6	10.2	7.2	16.6	7.7	6.3	3.4	0.4	0.7	19.3	1.8	944	34.0	40.3
女性計		18.0	11.9	13.2	7.7	17.3	7.5	6.0	3.2	0.7	0.3	13.3	0.9	5598	29.8	37.7
女性 年 齢 別	24歳以下	10.4	9.7	12.0	9.7	16.8	9.8	5.6	3.4	0.6	0.3	21.0	0.7	673	37.3	42.1
	25～29歳	12.4	11.4	12.5	8.8	19.7	9.5	6.7	2.8	0.7	...	15.0	0.6	865	36.7	40.1
	30～34歳	12.9	10.6	13.6	8.2	18.3	8.7	6.8	4.5	0.5	0.8	14.6	0.4	734	36.5	43.0
	35～39歳	22.8	11.6	12.6	6.9	15.3	8.0	6.3	2.9	0.9	0.4	11.6	0.7	698	27.5	36.4
	40～44歳	23.8	13.1	14.0	5.0	15.5	6.4	4.5	3.1	0.4	0.4	12.9	0.7	734	24.5	33.5
	45～49歳	25.3	12.3	14.1	8.0	15.4	5.4	4.5	2.1	0.3	...	12.4	0.3	759	24.3	30.6
	50～54歳	19.1	14.8	14.2	6.5	18.7	6.7	6.7	3.9	0.9	0.2	7.5	0.7	535	28.5	37.6
	55～59歳	19.2	13.0	13.6	7.1	19.5	5.3	7.4	3.2	1.2	0.3	8.0	2.4	339	29.3	38.0
	60歳以上	18.0	15.0	12.8	8.3	17.3	3.0	6.0	2.3	1.5	1.5	9.8	4.5	133	27.6	38.5
雇用 形 態	正規社員・職員	13.9	11.4	12.7	8.2	18.5	9.4	7.2	4.1	0.8	0.3	12.7	0.7	3329	36.4	41.8
	非正規社員・職員	23.6	12.1	14.1	6.7	15.7	4.9	4.5	1.8	0.5	0.3	14.6	1.2	1954	24.5	31.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

39歳以下の正規労働者についてみると、高校卒や専門学校・高専・短大卒に比べて大学卒・大学院修了で平均値が高くなること、本人年収額が高くなるほど平均値も高くなることは、先にみた子どもを大学などへの入学を想定した場合と同様の結果である（第2-18表、第2-19表）。

第2-18表 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料
(39歳以下の正規労働者)

		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円～99万円未満	100万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
39歳以下正規計		11.2	8.6	12.0	8.7	19.9	11.2	8.5	4.5	0.8	0.4	13.8	0.4	7777		41.2	45.8
性別	男性	11.0	7.9	12.1	8.7	20.2	11.3	9.1	4.8	0.9	0.4	13.4	0.3	5692		41.7	46.7
	女性	11.8	10.4	12.0	8.9	19.1	10.9	6.8	3.7	0.8	0.4	14.7	0.5	2083		39.2	43.1
年齢別	24歳以下	9.4	8.7	11.5	9.7	18.3	9.7	7.2	4.5	0.9	0.5	18.6	0.8	1283		40.6	46.2
	25～29歳	10.2	8.1	11.8	9.6	21.6	11.8	9.0	3.8	0.9	0.2	12.8	0.1	2347		41.8	45.7
	30～34歳	11.3	8.2	12.0	7.4	19.8	12.5	8.6	5.2	0.7	0.5	13.5	0.4	2227		42.1	46.9
	35～39歳	13.6	9.6	12.8	8.5	18.8	9.9	8.5	4.5	0.9	0.6	12.0	0.4	1920		39.2	44.3
最終学歴別	高校卒	18.3	9.0	11.7	7.4	16.1	6.1	6.5	3.4	0.6	0.4	19.4	1.0	1115		31.2	38.9
	専門学校・高専・短大卒	15.7	10.4	12.1	7.1	15.6	9.5	7.8	1.5	0.8	0.3	18.4	0.8	719		33.0	39.1
	国公立・大学卒	10.8	10.0	14.0	9.3	21.0	12.0	7.1	3.1	0.9	0.4	11.2	0.1	1853		40.1	43.3
	私立・大学卒	9.2	7.7	10.3	9.0	21.1	11.5	10.1	5.8	0.9	0.5	13.6	0.3	3100		43.2	49.6
	国公立・大学院修了	7.3	7.1	15.2	9.9	21.2	15.7	6.9	6.2	0.8	0.1	9.4	0.3	758		42.7	48.1
	私立・大学院修了	3.3	5.7	12.0	8.6	20.1	16.7	14.8	7.7	0.5	1.4	9.1	...	209		47.9	58.5
昨年の本人年収別	200万円未満	11.5	10.9	12.1	9.7	16.8	9.5	7.5	3.6	0.6	0.2	17.2	0.4	505		36.9	42.1
	200万円以上	14.7	10.6	12.9	8.8	16.5	8.3	6.2	2.5	0.8	0.3	17.8	0.7	1023		33.0	39.1
	300万円以上	12.7	9.7	12.4	9.2	18.5	11.0	8.3	4.2	0.8	0.3	12.5	0.3	1802		39.6	43.9
	400万円以上	9.9	7.1	12.3	9.1	22.6	11.4	8.2	4.4	0.7	0.4	13.6	0.3	2055		42.0	46.3
	500万円以上	10.6	8.0	11.1	7.3	21.4	12.8	9.4	5.4	1.1	0.7	12.0	0.2	1307		43.2	49.1
	600万円以上	9.1	7.5	11.5	8.3	19.3	13.3	11.1	6.9	1.0	0.6	11.0	0.2	962		44.1	51.7
奨学金利用	利用した	10.2	9.0	13.2	9.3	21.0	11.7	8.0	3.8	0.8	0.3	12.4	0.3	3801		41.0	44.8
	利用しなかった	12.1	8.3	11.0	8.3	18.7	10.6	9.0	5.2	0.9	0.5	15.1	0.3	3926		41.4	46.8
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	9.2	8.9	13.0	10.0	19.7	13.9	7.8	3.6	0.8	0.2	12.5	0.3	1435		41.3	45.2
	日本学生支援機構・第二種・有利子	10.0	8.5	13.3	9.4	22.7	11.3	7.7	3.3	0.9	0.3	12.3	0.3	1959		41.1	44.4
奨学金借入総額別	200万円未満	10.4	8.6	12.7	7.4	21.5	12.4	8.1	2.3	1.0	0.7	14.9	...	605		41.6	44.9
	200万円以上	9.1	10.6	12.3	10.6	19.7	11.8	7.0	4.1	0.5	0.2	13.6	0.4	949		40.2	43.9
	300万円以上	9.0	6.9	14.6	9.2	23.5	13.7	9.0	3.8	0.6	...	9.6	...	520		42.3	45.6
	400万円以上	11.6	6.5	12.1	11.1	23.4	10.0	8.8	3.7	1.2	0.5	10.7	0.5	431		41.3	45.8
	500万円以上	7.9	9.8	13.0	9.8	22.8	14.1	8.4	4.1	1.9	0.3	7.6	0.3	368		42.4	47.8

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

第2-19表 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料（39歳以下の非正規労働者）

		1 0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	2 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	4 満 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	7 満 5 万 円	1 円 1 万 円	1 円 5 万 円	2 円 0 万 円	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
39歳以下非正規計		17.7	10.7	12.0	7.1	15.2	6.9	5.9	3.0	0.5	0.4	19.8	0.8	1484	29.4	37.5
性別	男性	15.1	9.4	8.9	7.1	16.1	9.1	6.4	3.6	0.4	0.6	22.6	0.6	700	37.0	41.6
	女性	20.0	11.9	14.8	7.1	14.3	4.8	5.5	2.4	0.5	0.3	17.3	1.0	784	26.0	34.0
年齢別	24歳以下	13.7	7.4	10.8	4.4	13.2	9.3	7.4	5.4	1.0	...	27.0	0.5	204	40.0	45.1
	25～29歳	14.9	9.5	11.8	8.5	16.4	7.3	6.6	2.8	0.5	0.2	20.6	0.7	422	33.6	39.1
	30～34歳	13.8	12.1	12.3	7.0	17.4	6.3	4.8	2.2	0.2	0.5	22.5	0.7	413	30.2	36.9
	35～39歳	25.8	12.1	12.4	7.2	12.8	5.8	5.6	2.7	0.4	0.7	13.3	1.1	445	23.9	33.5
最終学歴別	高校卒	17.2	9.4	12.9	6.2	12.4	6.4	4.1	3.7	0.7	0.5	25.5	0.9	435	27.9	37.7
	専門学校・高専・短大卒	21.3	11.5	10.7	6.2	13.0	5.6	5.3	3.6	0.3	...	20.7	1.8	338	25.6	34.3
	国公立・大学卒	14.3	12.3	18.8	7.8	15.6	7.1	7.1	1.3	1.3	1.9	11.7	0.6	154	29.1	41.1
	私立・大学卒	17.0	9.8	11.0	8.9	18.5	7.9	8.1	2.1	0.2	0.2	16.0	0.2	481	34.5	38.2
	国公立・大学院修了	13.8	20.7	6.9	3.4	17.2	13.8	3.4	6.9	13.8	...	29	35.0	40.3
	私立・大学院修了	10.5	15.8	5.3	...	31.6	5.3	5.3	5.3	21.1	...	19	42.5	41.7
年昨 収年 別の 本人	200万円未満	23.6	12.3	14.0	6.7	11.3	4.2	3.7	3.7	0.5	...	19.2	0.7	406	22.9	31.6
	200万円以上	18.8	11.1	10.8	6.2	16.3	7.0	5.1	2.8	0.3	0.8	20.7	0.2	613	29.0	37.3
	300万円以上	12.0	8.8	11.8	8.8	17.3	9.4	9.7	2.8	0.5	0.2	18.0	0.9	434	39.2	43.0
利奨 用学 金	利用した	17.9	12.6	14.7	7.6	14.7	6.9	6.1	1.7	0.2	0.2	17.3	0.2	525	27.3	34.2
	利用しなかった	17.9	9.8	10.7	7.1	15.3	6.8	6.0	3.7	0.6	0.5	20.9	0.5	936	31.1	39.3
種奨 類学 金	日本学生支援機構・第一種・無利子	14.4	13.7	16.3	8.5	13.1	9.2	3.9	2.6	...	0.7	17.6	...	153	28.0	36.0
	日本学生支援機構・第二種・有利子	15.4	13.5	14.3	8.3	15.8	7.9	6.8	1.1	0.4	...	16.2	0.4	266	28.9	35.1
総奨 額学 別金 借入	200万円未満	20.8	12.5	12.5	12.5	9.4	8.3	7.3	3.1	12.5	1.0	96	27.9	34.8
	200万円以上	14.8	12.0	17.6	8.3	20.4	4.6	5.6	1.9	14.8	...	108	28.9	34.2
	300万円以上	11.7	16.1	15.3	6.6	16.8	12.4	2.9	1.5	0.7	0.7	15.3	...	137	29.5	37.5

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

40歳以上に限定して世帯年収別にみると、子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料と同様に、世帯年収が上がるほど負担できる金額も増える傾向がみられる（第2-20表）。

第2-20表 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料

	10万円未満	10万円未満	10万円未満	20万円未満	20万円未満	30万円未満	30万円未満	40万円未満	40万円未満	50万円未満	50万円未満	60万円未満	60万円未満	70万円未満	70万円未満	80万円未満	80万円未満	90万円未満	90万円未満	100万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計	14.7	10.0	12.5	7.9	18.8	8.9	8.0	4.1	0.9	0.4	12.9	0.7	16588	37.5	42.7										
40歳以上計	17.7	11.5	13.4	7.3	18.7	6.8	7.9	3.9	1.1	0.4	10.3	1.0	6816	32.5	40.5										
世帯収入別	300万円未満	36.5	12.3	12.0	6.3	10.0	2.3	4.3	0.9	0.9	0.3	12.0	2.6	351	15.1	25.4									
	300～400万円未満	30.0	15.0	9.7	6.5	17.9	2.6	3.8	2.1	0.3	...	10.9	1.2	340	19.3	28.0									
	400～600万円未満	22.1	12.5	12.2	7.0	18.2	7.5	5.6	2.2	0.9	0.2	10.6	1.1	1315	27.8	35.0									
	600～800万円未満	18.0	11.8	14.2	7.2	18.0	7.0	8.2	3.2	1.4	0.3	10.2	0.5	1894	30.9	39.8									
	800～1000万円未満	13.1	11.4	13.9	8.1	20.6	8.1	8.9	4.8	0.7	0.4	9.3	0.6	1453	38.2	43.3									
	1000万円以上	10.1	8.9	14.1	7.4	21.2	7.1	10.7	6.9	1.8	1.2	10.0	0.5	1304	42.0	51.3									

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

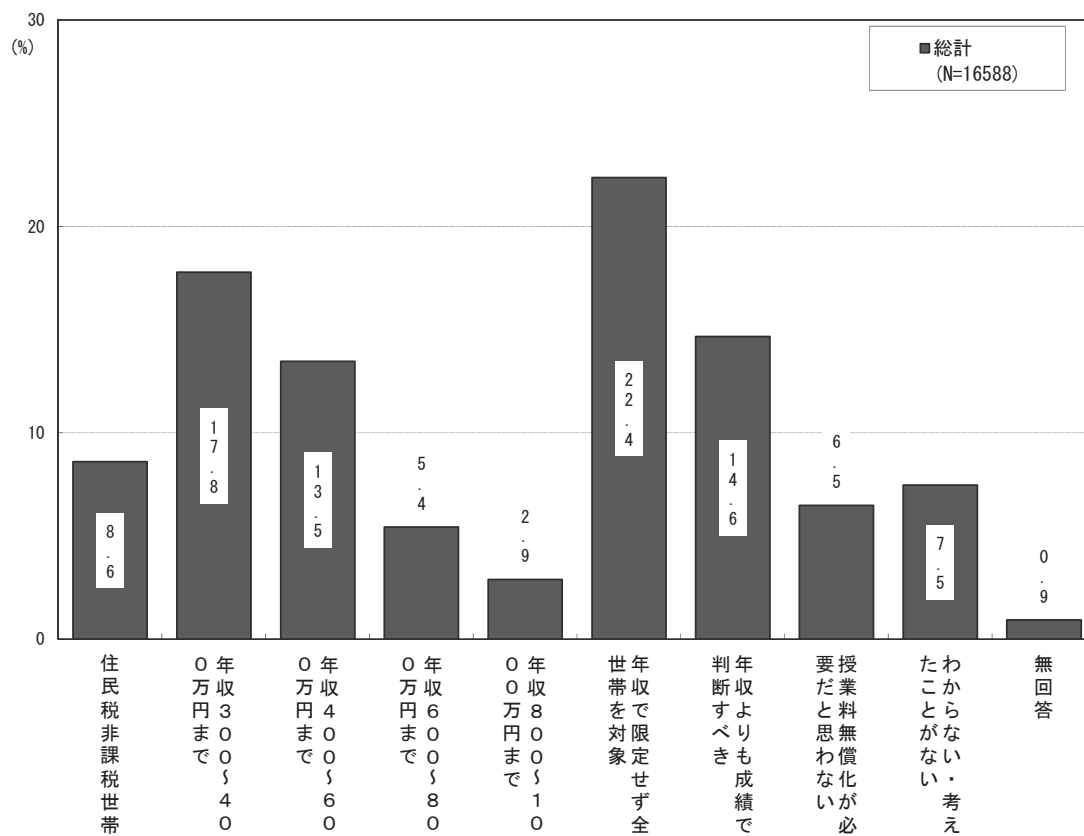
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

6. 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象

ー長子が高校生や大学・大学院生のケースでは「年収で限定せず、全世帯を対象」が高めー

高等教育関連の負担軽減策をめぐっては、大学などの授業料引き下げを中心として具体的な施策を多くの人が求めている。さらに負担のあり方については「公費負担の割合」を増やすべきという認識が幅広く共有されている。こうした結果を踏まえて、現在、政府が進める大学等の高等教育の「無償化」における望ましい対象範囲をたずねた結果をみると、年収で判断するのではなく「年収で限定せず、全世帯を対象」(22.4%)や「年収よりも成績で判断すべき」(14.6%)が1割半ば～2割強を占める他、年収を基準とする「年収300～400万円まで」(17.8%)や「年収400～600万円まで」(13.5%)、「住民税非課税世帯」(8.6%)も1割弱～2割弱みられるなど、回答は多岐にわたる。また、「授業料無償化が必要だと思わない」(6.5%)も1割弱みられる(第2-8図)。

第2-7図 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象



いずれの層も回答は幅広いものとなっているが、その中で特徴を確認すると、男性では若年層で「年収よりも成績で判断すべき」が相対的に多くみられるのに対し、40代や50代では「年収で限定せず全世帯を対象」が多く、世代間による違いもみられる（第2-21表）。

第2-21表 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象

		住民税非課税世帯	0年 万 円 3 0 で す 4 0	0年 万 円 4 0 で す 6 0	0年 万 円 6 0 で す 8 0	0年 万 円 8 0 で す 1 0	世帯 年収 を 対 象 と す 全	判 断 す べ き も 成 績 で	要 だ と 思 わ な い が 必 ず	授 料 無 償 化 が 必 ず	た か ら な い ・ 考 え	無 回 答	件 数
総計		8.6	17.8 (2)	13.5 (4)	5.4	2.9	22.4 (1)	14.6 (3)	6.5	7.5	0.9	16588	
年齢別	24歳以下	7.9	21.7 (1)	11.9	4.0	1.0	17.7 (2)	14.0 (4)	4.6	16.1 (3)	1.3	1563	
	25～29歳	7.9	19.3 (2)	13.6 (4)	4.1	1.5	17.0 (3)	19.9 (1)	6.9	9.0	0.8	2801	
	30～34歳	8.4	17.7 (3)	14.7 (4)	4.3	2.1	18.7 (1)	18.0 (2)	7.5	8.0	0.8	2680	
	35～39歳	8.1	15.9 (2)	14.0 (4)	6.6	3.4	22.9 (1)	14.5 (3)	7.2	6.8	0.6	2402	
	40～44歳	9.1	15.7 (2)	13.4 (3)	6.2	4.7	27.8 (1)	10.8 (4)	6.5	4.8	1.0	2096	
	45～49歳	10.3	15.5 (2)	12.8 (3)	7.0	4.4	27.6 (1)	11.4 (4)	6.0	4.6	0.4	1889	
	50～54歳	8.4	17.0 (2)	11.4 (4)	7.0	4.2	27.4 (1)	13.0 (3)	5.5	5.3	0.7	1410	
	55～59歳	9.4	16.9 (2)	13.9 (3)	6.4	1.7	25.9 (1)	12.2 (4)	6.9	4.8	1.7	975	
	60歳以上	8.3 (4)	26.2 (1)	18.2 (3)	4.3	1.6	22.9 (2)	7.4 (3)	5.2	3.8	2.2	446	
男性計		7.8	16.5 (2)	14.0 (4)	6.0	3.1	22.6 (1)	15.6 (3)	7.1	6.5	0.8	10977	
男性年齢別	24歳以下	7.5	20.2 (1)	12.5	4.7	0.9	17.3 (2)	15.8 (3)	4.8	14.6 (4)	1.6	890	
	25～29歳	6.9	19.3 (2)	14.0 (4)	4.3	1.4	15.9 (3)	21.7 (1)	7.7	8.1	0.6	1936	
	30～34歳	7.7	16.7 (3)	15.6 (4)	4.8	2.5	18.1 (2)	19.1 (1)	8.0	6.7	0.8	1945	
	35～39歳	7.8	15.0 (3)	14.4 (4)	6.8	3.7	23.1 (1)	15.2 (2)	7.5	6.2	0.5	1703	
	40～44歳	8.0	13.5 (3)	14.2 (2)	6.8	4.7	29.0 (1)	11.2 (4)	7.2	4.3	1.1	1360	
	45～49歳	9.5	12.7 (3)	12.2 (4)	7.2	5.0	28.8 (1)	12.8 (2)	7.1	4.2	0.4	1130	
	50～54歳	8.0	14.4 (2)	11.4 (3)	9.0	4.8	29.8 (1)	11.3 (4)	5.8	4.9	0.5	875	
	55～59歳	8.7	16.2 (2)	14.0 (3)	7.4	1.7	28.9 (1)	12.1 (4)	5.8	3.8	1.3	634	
	60歳以上	8.6 (4)	24.9 (1)	19.5 (3)	5.1	1.9	22.7 (2)	7.0 (3)	6.1	2.6	1.6	313	
雇用形態	正規社員・職員	7.9	15.8 (3)	14.0 (4)	6.4	3.3	22.7 (1)	16.3 (2)	7.1	5.9	0.7	9817	
	非正規社員・職員	7.0	22.9 (1)	13.6 (3)	2.9	0.6	20.7 (2)	10.1 (4)	7.3	13.1 (4)	1.9	944	
女性計		10.1	20.3 (2)	12.4 (4)	4.3	2.5	21.9 (1)	12.8 (3)	5.4	9.3	1.1	5598	
女性年齢別	24歳以下	8.3	23.6 (1)	11.1	3.0	1.0	18.1 (2)	11.6 (4)	4.3	18.0 (3)	0.9	673	
	25～29歳	10.2	19.3 (1)	12.6 (4)	3.6	1.8	19.3 (1)	15.8 (3)	5.1	11.1	1.2	865	
	30～34歳	10.1	20.4 (1)	12.1 (4)	2.7	1.0	20.3 (2)	15.0 (3)	6.1	11.4	0.8	734	
	35～39歳	9.0	18.2 (2)	13.0 (3)	6.2	2.6	22.3 (1)	12.9 (4)	6.4	8.5	0.9	698	
	40～44歳	11.0 (4)	19.9 (2)	11.9 (3)	5.0	4.8	25.6 (1)	10.1 (4)	5.2	5.9	0.7	734	
	45～49歳	11.5 (4)	19.5 (2)	13.6 (3)	6.9	3.6	25.7 (1)	9.4 (4)	4.3	5.3	0.4	759	
	50～54歳	9.2	21.1 (2)	11.4 (4)	3.7	3.2	23.4 (1)	15.9 (3)	5.0	6.0	1.1	535	
	55～59歳	10.9	18.0 (2)	13.9 (3)	4.4	1.5	20.6 (1)	12.4 (4)	8.8	6.8	2.7	339	
	60歳以上	7.5 (1)	29.3 (1)	15.0 (3)	2.3	0.8	23.3 (2)	8.3 (4)	3.0	6.8	3.8	133	
雇用形態	正規社員・職員	10.4	19.6 (2)	11.1 (4)	4.1	2.2	23.0 (1)	14.1 (3)	5.5	9.2	0.8	3329	
	非正規社員・職員	9.4	21.4 (1)	14.4 (3)	4.4	3.0	19.4 (2)	11.0 (4)	5.4	9.9	1.7	1954	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

39歳以下の正規労働者では、学歴別でみると国公立および私立の大学院修了で「年収よりも成績で判断すべき」が多くあげられている（第2-22表、第2-23表）。

第2-22表 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象
(39歳以下の正規労働者)

	住民税非課税世帯	0万円未満	0万円～3万円未満	0万円～4万円未満	0万円～6万円未満	0万円～8万円未満	世帯年収を限定せず全	判断すべし	要だと思わぬ化が必	授業料無償化が必	たからがない・考え	無回答	件数
39歳以下正規計	8.3	17.8	13.7	5.1	2.1	18.8	18.3	7.0	8.2	0.7	7777		
性別	男性	7.6	17.0	14.5	5.5	2.4	18.3	19.5	7.4	7.1	0.7	5692	
	女性	10.2	20.1	11.4	3.8	1.3	20.1	15.3	5.9	11.2	0.7	2083	
年齢別	24歳以下	8.0	22.4	12.1	4.1	0.5	16.8	15.5	4.6	14.7	1.3	1283	
	25～29歳	8.2	18.9	13.5	4.3	1.4	16.6	21.4	7.2	7.9	0.6	2347	
	30～34歳	8.3	16.9	14.8	4.7	2.4	18.6	19.6	7.6	6.5	0.7	2227	
	35～39歳	8.6	14.6	13.6	7.1	3.7	23.0	15.0	7.7	6.2	0.4	1920	
最終学歴別	高校卒	8.0	13.2	15.2	6.5	3.9	21.8	<u>10.2</u>	7.4	12.1	1.6	1115	
	専門学校・高専・短大卒	8.9	15.0	14.5	5.8	1.0	24.1	13.4	6.3	9.9	1.3	719	
	国公立・大学卒	9.6	20.0	13.0	3.8	1.7	17.9	19.9	7.2	6.7	0.3	1853	
	私立・大学卒	8.2	18.8	13.9	5.5	2.0	18.3	17.5	6.8	8.4	0.6	3100	
	国公立・大学院修了	5.9	17.8	11.6	3.3	2.1	14.4	32.7	7.3	4.7	0.1	758	
	私立・大学院修了	7.2	18.2	11.0	5.7	1.9	15.3	26.8	8.6	4.8	0.5	209	
昨年の本人年収別	200万円未満	9.1	22.2	12.5	4.8	1.0	17.0	17.4	4.4	11.3	0.4	505	
	200万円以上	9.7	21.0	11.2	3.1	0.8	18.8	14.5	5.4	14.7	0.9	1023	
	300万円以上	8.6	20.6	14.7	3.9	1.2	17.6	18.3	6.3	7.9	0.9	1802	
	400万円以上	8.0	16.4	16.5	5.2	1.7	17.9	18.0	7.9	7.8	0.7	2055	
	500万円以上	7.1	15.0	15.1	6.8	3.7	18.5	20.4	8.6	4.4	0.3	1307	
	600万円以上	8.2	13.6	<u>8.0</u>	7.4	4.7	24.5	21.6	7.3	4.4	0.3	962	
奨学金利用	利用した	7.7	19.1	14.3	5.0	1.8	17.8	20.5	6.9	6.6	0.4	3801	
	利用しなかった	8.8	16.7	13.1	5.0	2.5	19.8	16.4	7.1	9.6	0.8	3926	
種別奨学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	7.0	21.7	12.9	4.0	2.0	15.1	23.8	6.9	6.3	0.4	1435	
	日本学生支援機構・第二種・有利子	7.3	19.3	15.6	4.6	1.5	17.2	21.6	6.6	5.8	0.4	1959	
奨学金借入総額別	200万円未満	6.9	19.5	15.2	6.4	2.0	16.4	20.2	5.3	8.1	...	605	
	200万円以上	8.0	19.8	13.8	3.7	1.1	15.9	22.7	8.5	6.1	0.4	949	
	300万円以上	7.9	19.6	13.8	4.2	1.7	16.2	21.9	8.3	6.3	...	520	
	400万円以上	5.6	21.3	15.1	3.5	1.6	19.5	24.1	5.1	4.2	...	431	
	500万円以上	7.9	20.7	16.3	5.2	2.7	16.0	21.5	5.7	3.3	0.8	368	

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

第2-23表 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象
(39歳以下の非正規労働者)

	住民税非課税世帯	0万円未満	0万円～3万円未満	0万円～4万円未満	0万円～6万円未満	0万円～8万円未満	世帯年収を限定せず全	判断すべし	要だと思わぬ化が必	授業料無償化が必	たからがない・考え	無回答	件数
39歳以下非正規計	6.9	21.1	14.0	3.4	1.6	19.5	10.8	5.9	15.2	1.5	1484		
性別	男性	6.3	21.3	13.7	2.7	0.9	20.4	10.7	7.1	15.7	1.1	700	
	女性	7.4	20.9	14.3	4.1	2.3	18.8	11.0	4.8	14.7	1.8	784	
年齢別	24歳以下	5.4	<u>15.7</u>	10.3	3.9	2.0	23.0	6.9	4.9	26.5	1.5	204	
	25～29歳	6.2	21.3	13.7	3.1	1.9	18.7	12.3	6.2	14.9	1.7	422	
	30～34歳	9.2	22.3	14.3	1.9	0.7	17.9	9.4	7.0	15.7	1.5	413	
	35～39歳	6.1	22.2	15.7	4.9	2.0	20.2	12.6	5.2	<u>9.7</u>	1.3	445	
最終学歴別	中学卒	3.8	19.2	23.1	3.8	3.8	15.4	7.7	3.8	19.2	...	26	
	高校卒	5.7	19.8	15.4	2.8	1.8	18.9	8.0	5.7	20.5	1.4	435	
	専門学校・高専・短大卒	6.5	20.1	14.5	3.8	1.5	18.6	10.7	6.5	14.8	3.0	338	
	国公立・大学卒	8.4	22.7	11.7	1.9	1.9	22.1	13.6	4.5	12.3	0.6	154	
	私立・大学卒	7.7	22.7	12.7	4.2	1.5	19.3	12.5	6.2	12.5	0.8	481	
	国公立・大学院修了	10.3	17.2	13.8	6.9	...	24.1	20.7	3.4	<u>3.4</u>	...	29	
	私立・大学院修了	5.3	<u>15.8</u>	15.8	36.8	<u>5.3</u>	10.5	<u>5.3</u>	5.3	19	
年昨別の本人	200万円未満	6.9	18.7	16.3	3.4	1.7	20.2	8.1	6.7	16.5	1.5	406	
	200万円以上	7.7	22.0	12.4	2.8	1.1	18.8	12.7	5.9	15.3	1.3	613	
	300万円以上	5.1	22.6	15.0	4.4	2.1	20.5	10.8	5.5	13.1	0.9	434	
奨学金利用	利用した	7.8	23.4	14.5	3.8	2.1	20.2	12.2	4.8	10.3	1.0	525	
	利用しなかった	6.5	20.0	13.8	3.3	1.3	19.1	10.3	6.7	17.9	1.1	936	
種別奨学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	9.2	25.5	13.1	3.3	1.3	22.2	11.8	4.6	<u>8.5</u>	0.7	153	
	日本学生支援機構・第二種・有利子	7.5	21.4	15.0	3.8	2.6	24.1	10.2	4.5	<u>9.8</u>	1.1	266	
総奨学金借入	200万円未満	14.6	26.0	<u>8.3</u>	7.3	2.1	14.6	10.4	5.2	10.4	1.0	96	
	200万円以上	10.2	21.3	17.6	1.9	3.7	23.1	13.0	1.9	<u>7.4</u>	...	108	
	300万円以上	4.4	22.6	16.8	4.4	2.2	25.5	9.5	6.6	<u>8.0</u>	...	137	

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

40 歳以上に限定して世帯年収別にみると、望ましい対象の範囲はおおむね世帯年収の水準とリンクしている（第 2-24 表）。そのため、世帯年収が 300 万円未満や 400 万円未満層では「年収 300～400 万円まで」が、400～600 万円未満層では対象範囲の「年収 400～600 万円未満」が多くなり、世帯年収が 800 万円以上となる層では「年収で限定せず、全世帯を対象」が多くなる。

第 2-24 表 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象

	住民税非課税世帯	0 年 万 3 円 0 ま で	0 年 万 4 円 0 ま で	0 年 万 6 円 0 ま で	0 年 万 8 円 0 ま で	世帯 年収 を 対 象 と す る 層	判 断 す べ き 成 績	年 間 の 学 費 に 対 し て の 支 払 額	授 業 料 に 対 し て の 支 払 額	た わ か ら な い ・ 考 え が な い	無 回 答	件 数
総計		8.6	17.8	13.5	5.4	2.9	22.4	14.6	6.5	7.5	0.9	16588
40歳以上計		9.3	16.8	13.2	6.5	3.9	27.1	11.4	6.1	4.8	1.0	6816
世帯 収入 別	300万円未満	16.5	35.9	7.7	2.3	0.6	20.8	6.6	4.0	3.1	2.6	351
	300～400万円未満	8.2	37.4	11.5	4.4	0.6	17.9	5.9	5.9	5.9	2.4	340
	400～600万円未満	7.9	18.6	24.9	5.5	2.0	19.8	9.7	5.2	5.3	1.1	1315
	600～800万円未満	8.4	13.1	13.3	10.6	5.5	26.2	11.5	5.5	5.3	0.5	1894
	800～1000万円未満	9.1	12.1	7.8	5.6	6.5	33.0	14.6	7.0	4.1	0.3	1453
	1000万円以上	10.4	15.1	9.4	4.3	2.7	33.7	12.1	7.7	4.0	0.6	1304

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

長子の成長段階別にみると、男性の場合、大学・大学院に加えて、今後高等教育に進むケースも多いことが想定される高校生においても、「年収で限定せず、全世帯を対象」が優勢である(第2-25表)。将来的な負担を考慮して全世帯を対象とすることを望む声も少なくない。

さらに年間の子どもの教育費別にみると、金額が大きくなるほど「年収で限定せず、全世帯を対象」が多くなり、100万円以上になると3割台にまで比率は上昇する。

第2-25表 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象

	住民税非課税世帯	0年未満3万円未満	0年未満4万円未満	0年未満6万円未満	0年未満8万円未満	世帯年収で限定せず全	判断すべき成績で	要授業料がなくてもいい	たわが子にない・考え	無回答	件数
総計	8.6	17.8 ②	13.5 ④	5.4	2.9	22.4 ①	14.6 ③	6.5	7.5	0.9	16588
男性計	7.8	16.5 ②	14.0 ④	6.0	3.1	22.6 ①	15.6 ③	7.1	6.5	0.8	10977
長子の成長段階別											
中学生以下	7.3	13.1 ④	14.6 ②	6.9	4.8	26.6 ①	14.6 ③	6.2	5.3	0.6	3459
高校生・公立	7.9	11.1 ③	15.4 ②	10.3	5.8	29.1 ①	10.7 ④	6.6	3.0	0.2	468
高校生・私立	4.2	9.0 ②	18.1 ③	10.8	6.6	37.3 ①	9.6 ④	1.8	2.4	...	166
短大・高専・専門学校など	7.6	9.9 ②	13.0 ②	9.9	6.9	27.5 ①	10.7 ④	13.0 ②	0.8	0.8	131
国公立大学・大学院	4.5	14.9 ③	10.9 ④	8.0	5.0	30.8 ①	17.9 ②	4.5	3.0	0.5	201
私立大学・大学院	7.4	11.2 ④	10.4 ③	11.5	4.1	32.2 ①	12.0 ②	6.3	4.4	0.5	366
年間子どもの教育費別											
10万円未満	8.3	15.7 ③	18.3 ②	7.6	3.0	24.3 ①	11.3 ④	5.1	6.2	0.2	842
10～30万円未満	5.9	14.0 ③	15.3 ②	7.8	4.2	27.1 ①	13.5 ④	7.5	4.2	0.4	930
30～50万円未満	8.8	11.8 ④	15.3 ②	6.9	5.4	28.4 ①	12.2 ③	6.7	3.8	0.7	763
50～100万円未満	6.8	12.5 ④	14.3 ③	7.1	6.8	29.2 ①	14.4 ②	4.9	3.7	0.3	1056
100～150万円未満	8.0	11.2 ③	10.0 ④	9.9	6.0	31.1 ①	12.4 ②	6.9	4.0	0.5	598
150～200万円未満	6.3	11.7 ②	10.4 ④	8.9	4.2	37.2 ①	10.7 ③	6.3	3.4	1.0	384
200～300万円未満	5.4	10.5 ③	9.7 ④	9.4	5.8	35.0 ①	15.5 ②	5.8	2.5	0.4	277
300万円以上	4.9	9.8 ④	9.8 ④	9.2	5.4	34.2 ①	12.0 ②	12.0 ②	2.2	0.5	184
女性計	10.1	20.3 ②	12.4 ④	4.3	2.5	21.9 ①	12.8 ③	5.4	9.3	1.1	5598
子どもの成長段階別											
中学生以下	11.1	15.8 ②	14.3 ③	6.2	3.1	27.4 ①	12.0 ④	3.7	6.0	0.5	1174
高校生・公立	11.0	17.1 ④	13.5 ③	7.8	7.3	24.5 ①	10.2	3.7	3.7	1.2	245
高校生・私立	9.7	12.6 ④	16.5 ③	5.8	6.8	29.1 ①	9.7 ④	3.9	5.8	...	103
短大・高専・専門学校など	11.6	22.1 ④	14.7 ③	4.2	2.1	22.1 ①	9.5	7.4	6.3	...	95
国公立大学・大学院	14.9	21.6 ④	17.9 ③	2.2	4.5	24.6 ①	10.4	1.5	2.2	...	134
私立大学・大学院	9.0	13.7 ②	10.2 ④	9.8	4.7	29.0 ①	11.0 ③	5.9	5.5	1.2	255
年間子どもの教育費別											
10万円未満	12.2	19.5 ④	16.9 ③	6.1	2.0	23.3 ①	10.5	4.1	5.2	0.3	344
10～30万円未満	12.1	22.4 ④	15.8 ③	7.1	4.0	20.5 ②	9.6	2.8	5.3	0.3	322
30～50万円未満	8.1	15.0 ③	19.0 ②	5.3	4.4	25.2 ①	13.1 ④	3.1	5.9	0.9	321
50～100万円未満	11.5	14.7 ③	11.5 ③	7.5	4.8	28.6 ①	9.7	4.8	6.2	0.8	504
100～150万円未満	12.7	18.0 ④	13.0 ③	6.2	3.4	24.5 ①	12.7 ④	5.9	3.7	...	323
150～200万円未満	8.5	17.5 ②	11.1 ④	5.6	4.7	27.4 ①	16.2 ③	5.6	3.4	...	234
200～300万円未満	6.9	13.9 ②	11.4 ④	6.4	5.0	35.1 ①	13.4 ③	5.0	2.5	0.5	202
300万円以上	5.1	7.7 ②	11.1 ②	5.1	7.7	37.6 ①	10.3 ④	3.4	11.1 ②	0.9	117

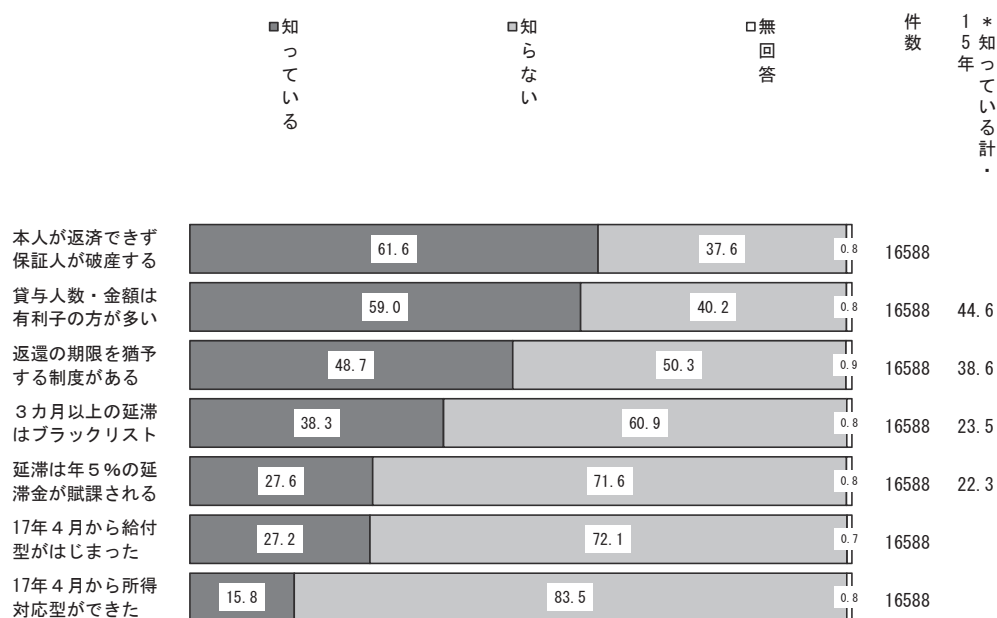
※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

7. 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度

ー求められる周知度の底上げー

現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度に関する7項目について＜知っている＞の比率をみると、相対的に周知度の高い[本人が返済できず保証人が破産するケースがある]（61.6%）、[貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い]（59.0%）においても6割前後にとどまり、[返還の期限を猶予する制度がある]（48.7%）、[3カ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される]（38.3%）は＜知っている＞が半数を下回る。さらに[延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される]（27.6%）、[2017年4月から給付型奨学金がはじまった]（27.2%）は3割前後、[2017年4月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった]（15.8%）は1割半ばと周知度は低い（第2-9図）。比較可能な設問について2015年と対比すると、いずれも＜知っている＞比率は増えているものの、さらなる周知度の向上が求められている。

第2-8図 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度



性年齢別にみると、高年層や若年層に比べて30代や40代といった中堅層での「貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い」、「3カ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される」、「返還の期限を猶予する制度がある」の周知度が他の年齢と比べて低いことが目立つ。全世代に幅広く周知度の向上を図ることが求められている（第2-26表）。

第2-26表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度（＜知っている＞比率）

		付1 型7 が年 は4 じ月 まか った給	得1 対7 応年 型4 が月 でか きた所	保本 証人 が返 破済 産で きる ず	有貸 利与 子人 の数 が金 多額 いは	滞延 金滞 がは 賦年 課5 さ% れの延	は3 ブカ ラ月 ツ以 上の ス延 ト滞	す返 る還 制の 度期 が限 ある 猶予	件 数
総計		27.2	15.8	61.6	59.0	27.6	38.3	48.7	16588
男性計		28.1	16.6	62.0	58.5	28.2	39.1	47.9	10977
男性 年 齢 別	24歳以下	25.7	18.3	64.8	59.7	24.0	42.1	50.9	890
	25～29歳	22.3	13.0	66.2	65.3	26.9	50.4	57.6	1936
	30～34歳	23.3	12.8	61.3	59.6	25.2	40.8	49.2	1945
	35～39歳	24.5	13.9	57.1	<u>52.8</u>	22.9	<u>32.4</u>	<u>40.8</u>	1703
	40～44歳	28.0	16.3	59.3	<u>50.3</u>	24.2	<u>28.5</u>	<u>38.6</u>	1360
	45～49歳	31.6	18.9	61.9	55.8	29.2	33.5	<u>42.4</u>	1130
	50～54歳	37.7	22.4	62.9	61.8	37.4	40.2	50.2	875
	55～59歳	42.6	24.1	62.3	61.2	42.3	39.3	50.8	634
	60歳以上	54.0	35.5	74.8	70.0	58.5	52.1	65.2	313
雇用 形態	正規社員・職員	28.2	16.6	62.4	59.3	27.9	39.3	48.2	9817
	非正規社員・職員	23.0	14.1	<u>56.0</u>	<u>48.7</u>	27.1	34.2	<u>41.5</u>	944
女性計		25.5	14.1	61.0	60.1	26.3	36.8	50.5	5598
女性 年 齢 別	24歳以下	24.1	16.2	66.6	65.2	23.6	44.3	56.9	673
	25～29歳	<u>18.7</u>	<u>10.2</u>	63.5	69.2	27.5	49.1	58.8	865
	30～34歳	<u>20.7</u>	<u>10.4</u>	59.7	57.6	24.0	38.8	54.1	734
	35～39歳	<u>19.6</u>	12.0	<u>56.6</u>	<u>52.0</u>	<u>21.8</u>	<u>29.4</u>	44.4	698
	40～44歳	25.9	13.1	57.5	<u>52.2</u>	<u>21.8</u>	<u>28.9</u>	<u>39.1</u>	734
	45～49歳	33.2	20.0	63.6	60.1	27.4	<u>31.8</u>	46.2	759
	50～54歳	38.9	20.7	63.0	67.1	33.5	35.0	55.1	535
	55～59歳	24.5	11.2	61.1	59.9	35.4	36.9	49.3	339
	60歳以上	33.1	14.3	<u>53.4</u>	54.9	39.1	<u>29.3</u>	54.1	133
雇用 形態	正規社員・職員	25.4	13.3	62.9	63.2	26.6	40.4	53.7	3329
	非正規社員・職員	24.6	13.9	<u>56.4</u>	<u>53.9</u>	25.0	<u>30.6</u>	44.2	1954

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

39歳以下の正規労働者や非正規労働者についてみると、奨学金制度を利用した層で周知度が高い項目が目立ち、そのため奨学金利用者が多数を占める大学院修了層においても比率の高い項目が多くみられる（第2-27表、第2-28表）。

第2-27表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度（39歳以下の正規労働者・<知っている>比率）

	付1 型7 が年 は4 じ月 かつ た給	得1 対7 応年 型4 が月 でか きた 所	保本 証人 が返 破産 でき るす	有貸 利与 子人 の数 方・ 金額 は	滞延 金が は年 課5 %の 延	は3 カ月 ツク リ上 の延 滞	す返 還の 制度 期が ある 猶予	件 数	回 答 累 計
39歳以下正規計	23.5	13.3	63.3	62.2	25.2	42.9	52.6	7777	283.1
2015年				55.6	20.6	32.3	47.0	3493	
性別									
男性	24.1	13.8	63.0	61.1	25.1	42.6	50.9	5692	280.6
女性	22.0	12.0	64.2	65.3	25.3	43.7	57.4	2083	290.0
年齢別									
24歳以下	24.6	15.8	66.2	64.1	23.9	44.2	54.6	1283	293.2
25～29歳	21.9	12.3	66.6	68.6	27.5	51.3	60.0	2347	308.2
30～34歳	24.1	12.5	63.2	62.0	25.6	41.9	52.3	2227	281.6
35～39歳	24.2	13.9	57.6	53.5	22.7	32.8	42.7	1920	247.3
最終学歴別									
高校卒	18.3	12.4	44.5	35.7	15.1	24.9	26.3	1115	177.1
専門学校・高専・短大卒	17.0	9.7	55.1	49.5	20.6	34.1	42.3	719	228.2
国公立・大学卒	25.7	13.5	67.4	69.1	26.7	46.6	60.1	1853	309.1
私立・大学卒	27.2	15.8	66.7	66.8	27.2	46.8	55.2	3100	305.6
国公立・大学院修了	19.4	8.6	73.2	74.9	31.7	50.9	69.5	758	328.2
私立・大学院修了	17.2	12.0	72.7	75.6	29.7	51.2	65.1	209	323.4
昨年の本人年収別									
200万円未満	23.8	12.5	70.3	65.7	25.7	45.0	55.6	505	298.6
200万円以上	20.7	13.3	58.4	59.7	23.5	40.3	50.9	1023	266.8
300万円以上	21.4	12.8	63.8	63.0	24.6	43.2	53.7	1802	282.5
400万円以上	24.0	12.7	62.7	62.3	25.5	42.9	53.4	2055	283.5
500万円以上	25.0	13.4	63.6	60.1	26.2	43.5	50.6	1307	282.3
600万円以上	27.8	16.1	65.3	65.0	25.6	43.2	52.5	962	295.4
奨学金利用									
利用した	23.7	12.5	73.6	75.6	33.6	55.4	70.2	3801	344.6
利用しなかった	23.5	14.1	53.8	49.8	17.1	31.2	36.0	3926	225.6
種奨学金									
日本学生支援機構・第一種・無利子	24.4	11.6	75.7	78.4	35.3	61.3	78.7	1435	365.4
日本学生支援機構・第二種・有利子	24.2	12.7	77.2	80.7	36.8	60.8	73.9	1959	366.4
奨学金借入総額別									
200万円未満	23.0	12.9	72.7	76.4	29.9	52.9	69.4	605	337.2
200万円以上	24.7	12.5	74.5	77.8	34.1	60.5	74.8	949	358.9
300万円以上	24.0	10.8	79.8	81.9	34.6	62.7	76.9	520	370.8
400万円以上	25.8	11.8	80.5	81.4	38.5	66.6	77.7	431	382.4
500万円以上	27.4	15.2	83.2	85.3	49.2	70.1	87.0	368	417.4

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

第2-28表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度（39歳以下の非正規労働者・<知っている>比率）

	付1 型7 が年 は4 じ月 かつ た給	得1 対7 応年 型4 が月 でか きた 所	保本 証人 が返 破産 でき るす	有貸 利与 子人 の数 方・ 金額 は	滞延 金が は年 課5 %の 延	は3 カ月 ツク リ上 の延 滞	す返 還の 制度 期が ある 猶予	件 数	回 答 累 計
39歳以下非正規計	17.9	11.3	53.8	48.7	21.9	33.6	41.7	1484	228.8
2015年				45.5	22.6	25.9	40.7	521	
性別									
男性	18.9	11.7	53.7	46.0	21.4	33.3	38.9	700	223.9
女性	17.0	11.0	53.8	51.1	22.3	33.8	44.3	784	233.3
年齢別									
24歳以下	24.0	18.6	58.3	48.0	20.6	35.8	42.6	204	248.0
25～29歳	16.8	10.2	57.6	54.7	23.7	41.7	45.7	422	250.5
30～34歳	14.5	9.2	47.5	43.3	19.9	31.0	39.7	413	205.1
35～39歳	19.1	11.0	53.9	48.3	22.7	27.2	39.3	445	221.6
最終学歴別									
高校卒	14.7	12.0	43.2	33.8	16.8	25.1	26.7	435	172.2
専門学校・高専・短大卒	15.1	10.4	47.6	42.6	20.7	31.4	38.8	338	206.5
国公立・大学卒	22.7	15.6	61.7	57.8	23.4	33.1	51.3	154	265.6
私立・大学卒	19.5	10.0	62.2	61.7	26.0	40.7	52.4	481	272.6
国公立・大学院修了	34.5	13.8	72.4	69.0	24.1	48.3	65.5	29	327.6
私立・大学院修了	36.8	21.1	78.9	73.7	52.6	63.2	68.4	19	394.7
年収別									
200万円未満	20.0	13.1	58.6	52.2	23.6	35.2	42.9	406	245.6
200万円以上	16.5	10.6	51.9	46.2	21.7	33.3	41.4	613	221.5
300万円以上	18.4	10.8	52.5	49.8	20.7	33.2	42.2	434	227.6
奨学金利用									
利用した	23.2	12.2	67.0	70.5	38.3	56.4	68.8	525	336.4
利用しなかった	15.2	11.0	47.1	37.2	13.1	21.0	26.9	936	171.6
種奨学金									
日本学生支援機構・第一種・無利子	32.0	17.0	73.2	71.9	41.2	61.4	74.5	153	371.2
日本学生支援機構・第二種・有利子	21.8	10.2	71.8	78.9	41.7	66.2	75.6	266	366.2
総奨学金借入									
200万円未満	28.1	15.6	63.5	74.0	38.5	56.3	69.8	96	345.8
200万円以上	17.6	9.3	73.1	76.9	43.5	69.4	77.8	108	367.6
300万円以上	27.7	11.7	75.2	79.6	43.1	67.9	78.1	137	383.2

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

長子の成長段階別にみると、国公立・私立を問わず大学・大学院での周知度が高いものの、今後高等教育に進学するケースが多いことも想定される高校生や中学生以下での周知度は相対的に低い（第2-29表）。

第2-29表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度（＜知っている＞比率）

	付1 型7 が4 月か ら給	得1 対7 年型 が4 月か ら所	保本 証人 が返 済産 でき るず	有貸 利与 子の 数方 が金 額は	滞延 金滞 がは 賦年 課5 %の 延	は3 フカ ラ月 ツ以 上の ス延 ト滞	す返 る還 制の 度期 が限 ある 猶予	件 数	回 答 累 計	
総計	27.2	15.8	61.6	59.0	27.6	38.3	48.7	16588	278.2	
男性計	28.1	16.6	62.0	58.5	28.2	39.1	47.9	10977	280.3	
長子の成長段階別	中学生以下	24.8	13.8	57.7	54.0	23.4	33.7	41.9	3459	249.3
	高校生・公立	29.7	17.5	55.3	48.7	22.0	26.3	34.0	468	233.5
	高校生・私立	32.5	17.5	61.4	55.4	27.7	33.1	39.2	166	266.9
	短大・高専・専門学校など	35.9	25.2	58.8	51.9	29.8	36.6	46.6	131	284.7
	国公立大学・大学院	47.3	28.4	68.2	70.6	38.3	40.8	55.7	201	349.3
	私立大学・大学院	43.4	28.1	68.3	63.7	38.5	39.6	51.1	366	332.8
年間子どもの教育費別	10万円未満	24.9	16.3	53.1	49.5	23.3	30.3	40.7	842	238.1
	10～30万円未満	24.3	12.9	55.5	51.2	23.8	31.1	40.4	930	239.1
	30～50万円未満	27.1	13.0	59.0	57.3	26.0	32.5	41.4	763	256.2
	50～100万円未満	29.5	16.5	63.0	55.9	24.1	33.7	42.8	1056	265.3
	100～150万円未満	35.3	23.4	63.9	61.0	33.4	37.8	47.0	598	301.8
	150～200万円未満	37.2	23.4	63.0	62.0	34.4	40.1	49.2	384	309.4
	200～300万円未満	39.0	24.5	71.5	68.6	39.4	41.9	48.7	277	333.6
	300万円以上	44.6	26.1	71.7	65.8	44.0	46.2	56.0	184	354.3
女性計	25.5	14.1	61.0	60.1	26.3	36.8	50.5	5598	274.3	
長子の成長段階別	中学生以下	20.1	10.5	54.9	51.6	21.2	29.6	41.6	1174	229.6
	高校生・公立	34.7	18.0	63.7	57.6	21.2	32.2	44.1	245	271.4
	高校生・私立	34.0	18.4	58.3	53.4	21.4	27.2	39.8	103	252.4
	短大・高専・専門学校など	37.9	23.2	66.3	61.1	28.4	27.4	48.4	95	292.6
	国公立大学・大学院	53.7	27.6	67.9	75.4	35.8	33.6	56.7	134	350.7
	私立大学・大学院	45.5	25.1	67.1	68.2	35.7	36.9	51.8	255	330.2
年間子どもの教育費別	10万円未満	24.4	14.8	54.1	49.4	18.3	26.7	40.4	344	228.2
	10～30万円未満	24.5	14.9	54.7	52.2	22.0	27.3	39.4	322	235.1
	30～50万円未満	22.4	9.7	57.3	59.2	24.6	32.1	42.4	321	247.7
	50～100万円未満	29.8	13.9	62.3	57.5	24.6	32.9	46.6	504	267.7
	100～150万円未満	34.7	20.4	66.3	60.7	30.7	31.9	54.5	323	299.1
	150～200万円未満	37.6	23.9	67.1	70.1	31.6	36.3	54.3	234	320.9
	200～300万円未満	36.1	15.8	66.8	70.8	34.2	37.1	48.5	202	309.4
	300万円以上	47.0	18.8	62.4	73.5	35.0	35.0	51.3	117	323.1

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

8. 奨学金などに対する考え方

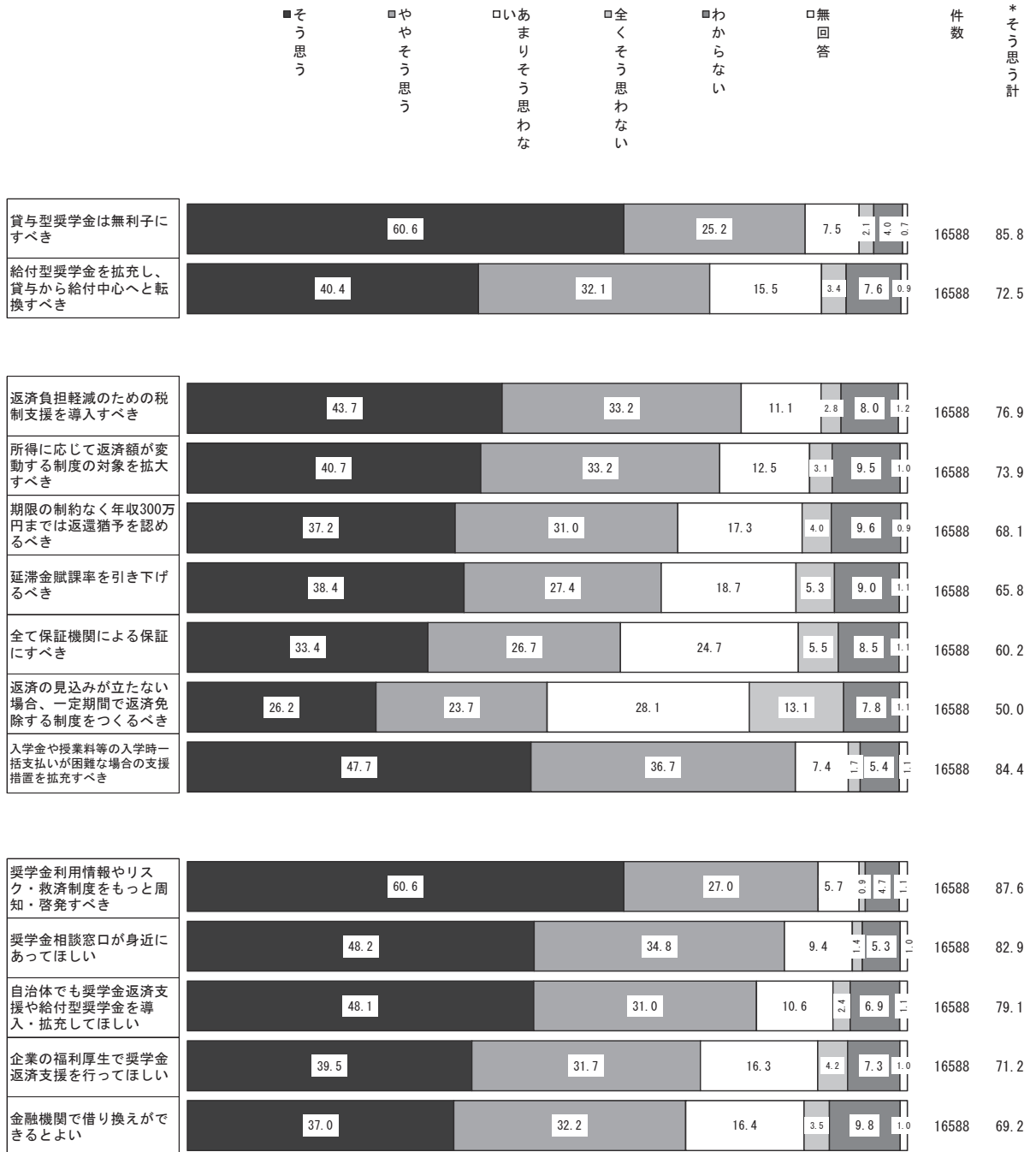
ー返済者の負担軽減や救済制度の拡充、奨学金に関する啓発、相談、借換などへの高いニーズー

奨学金制度などに関する 14 項目についての考えについて、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた<そう思う>に着目すると、[貸与型奨学金は有利子ではなく、無利子にすべきだ]（85.8%）は 8 割半ば、[給付型奨学金を拡充し、貸与から給付中心へと転換すべきだ]（72.5%）は 7 割強を占め、有利子から無利子、さらに貸与型から給付型への転換を求める声が多い（第 2-10 図）。

さらに、返済者の負担軽減や救済制度についても拡充が望まれている。[返済負担軽減のための税制支援（所得控除や税額控除）を導入すべきだ]（76.9%）、[所得に応じて返済額が変動する制度の対象を有利子奨学金や返済中の人たちにも広げるべきだ]（73.9%）は 7 割台と多く、[年収 300 万円までは、期限の制約なく返還猶予を認めるべきだ（現行、返還期限猶予期間は経済困難の場合、年収 300 万円以下を基準として通算 10 年まで）]（68.1%）、[貸与型奨学金を延滞した場合の延滞金賦課率（年 5%）を引き下げるべきだ]（65.8%）、[親や親戚を保証人にするのはやめ、全て保証機関による保証にすべきだ]（60.2%）は 6 割台、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ]（50.0%）も半数に及ぶ。また、[入学金や授業料等の入学時一括支払いが困難な場合の支援措置を拡充すべきだ]（84.4%）も肯定的意見が多い。

奨学金に関する啓発、相談、借換に対するニーズも高い。[奨学金制度の利用に関する情報や返済に伴うリスク・救済制度について、もっと周知・啓発すべきだ]（87.6%）は 9 割弱と多く、[奨学金に関する相談窓口が身近にあってほしい]（82.9%）と[自治体においても奨学金返済支援や給付型奨学金制度を導入・拡充してほしい]（79.1%）は 8 割前後を占め、[企業の福利厚生で従業員の奨学金返済に対する支援（助成等）を行ってほしい]（71.2%）や[保証人の負担を無くしたり、返済額・期間を軽減したりするために金融機関で借り換えができるとよい]（69.2%）も 7 割前後に及ぶ。

第2-9図 奨学金などに関することについて



39歳以下の正規労働者についてみると、日本学生支援機構を利用した層のうち、第二種・有利子で〔貸与型奨学金は有利子ではなく、無利子にすべきだ〕や〔返済負担軽減のための税制支援（所得控除や税額控除）を導入すべきだ〕、〔所得に応じて返済額が変動する制度の対象を有利子奨学金や返済中の人たちにも広げるべきだ〕、〔企業の福利厚生で従業員の奨学金返済に対する支援（助成等）を行ってほしい〕など＜そう思う＞比率が高い項目が目立つ。また、第二種・有利子、第一種・無利子の利用者に共通して、〔入学金や授業料等の入学時一括支払いが困難な場合の支援措置を拡充すべきだ〕と〔自治体においても奨学金返済支援や給付型奨学金制度を導入・拡充してほしい〕が多くみられる（第2-30表）。

第2-30表 奨学金などに関することについて（39歳以下の正規労働者・＜そう思う＞比率・）

	貸与型奨学金は無利子にすべき	貸与型奨学金は給付型奨学金を中心へと転換すべき	全ての保証機関による保証にすべき	延滞金賦課率を引き下げるべき	返済負担軽減のための税制支援を導入すべき	万期限の制約なく還年収を3認め0	きす得る制度の対対象を拡大すべき	合返の一定期間で返済額が変動する見込みを返済しない場合の返済措置を拡充すべき	一入学金や授業料等の入学時の一括支払いが困難な場合の返済措置を拡充すべき	奨学金利用情報やリス・スク啓発すべき	奨学金相談窓口が身近にあつてほしい	充て給付型奨学金を奨学金返済・支援に活用してほしい	済企業の福利厚生で奨学金返済を支援してほしい	金融機関で借り換えができる	件数	回答累計
39歳以下正規計	83.1	68.5	73.9	71.4	63.1	57.7	52.8	44.4	83.5	86.0	79.8	76.5	70.2	67.3	7777	978.3
性別																
男性	82.2	68.1	73.8	70.6	63.2	56.5	53.2	45.2	82.9	84.8	78.7	76.1	70.0	68.0	5692	973.3
女性	85.6	69.4	74.2	73.7	62.9	61.1	51.6	42.2	85.3	89.3	82.9	77.8	70.9	65.4	2083	992.3
年齢別																
24歳以下	83.1	68.6	71.9	70.8	62.9	55.3	48.2	46.2	81.2	82.9	75.4	73.8	72.8	63.2	1283	956.5
25～29歳	83.6	69.4	75.0	73.0	64.1	55.3	51.4	44.8	84.6	86.5	79.9	77.9	71.8	66.4	2347	983.7
30～34歳	81.9	66.2	72.9	70.9	61.4	56.4	54.1	41.0	83.1	86.2	79.7	76.4	68.0	67.2	2227	965.4
35～39歳	84.1	69.8	75.0	70.5	64.2	63.9	55.9	46.5	84.2	87.3	82.8	76.8	69.2	71.3	1920	1001.4
最終学歴別																
高校卒	79.2	65.0	67.4	65.1	61.3	62.5	55.4	45.8	76.0	79.6	79.0	70.9	66.2	66.1	1115	939.6
専門学校・高専・短大卒	86.4	69.7	72.2	71.6	64.7	60.9	54.5	48.4	83.3	84.8	83.0	76.4	72.2	64.7	719	992.8
国公立・大学卒	83.9	68.8	76.7	74.4	62.4	59.5	53.3	43.9	86.9	88.6	80.9	77.9	71.8	68.1	1853	997.2
私立・大学卒	83.2	70.9	75.1	72.8	64.8	56.8	53.2	45.6	83.3	86.5	79.4	77.3	71.5	70.0	3100	990.1
国公立・大学院修了	83.2	62.5	72.4	68.5	59.4	49.6	44.5	37.6	86.0	88.1	78.0	78.1	67.3	61.2	758	936.4
私立・大学院修了	86.1	65.1	77.0	69.4	63.6	49.3	49.8	33.5	89.0	88.5	77.0	77.0	62.2	58.4	209	945.9
昨年の本人年収別																
200万円未満	84.6	71.5	72.9	70.5	66.1	53.9	49.5	43.6	85.0	86.1	79.4	79.2	70.7	62.8	505	975.6
200万円以上	84.8	69.2	73.1	72.5	64.5	60.0	48.9	46.5	83.4	84.5	79.7	75.3	73.4	62.8	1023	978.6
300万円以上	83.2	68.5	74.4	73.7	64.4	57.2	50.9	45.3	84.1	85.9	80.0	75.5	69.9	64.3	1802	977.5
400万円以上	82.5	68.7	73.3	72.2	64.1	58.3	54.9	45.0	83.0	86.2	79.3	76.8	70.8	68.9	2055	984.0
500万円以上	84.0	68.5	75.7	69.2	60.4	58.6	54.5	42.7	82.8	87.8	79.7	77.7	69.3	71.2	1307	981.9
600万円以上	81.7	66.4	75.2	68.8	60.5	56.2	56.3	41.7	85.6	86.4	81.9	77.7	68.0	73.4	962	979.7
奨学金制度																
利用した	87.3	70.7	78.1	76.1	65.6	55.8	53.4	45.5	88.2	89.0	80.1	81.1	73.9	67.7	3801	1012.7
利用しなかった	79.3	66.5	70.2	67.1	61.0	59.8	52.2	43.4	79.4	83.4	79.9	72.5	67.0	67.3	3926	949.1
種類奨学金																
日本学生支援機構・第一種・無利子	86.1	69.1	76.2	75.1	63.2	51.2	49.3	42.2	88.6	88.5	77.7	81.6	71.1	64.0	1435	984.0
日本学生支援機構・第二種・有利子	88.9	72.5	81.4	78.0	66.3	54.5	55.6	47.9	88.9	89.7	80.9	81.6	76.7	69.7	1959	1032.5
奨学金借入総額別																
200万円未満	87.9	71.4	77.9	73.9	66.6	58.3	53.4	46.8	87.6	87.4	80.0	78.8	74.0	66.0	605	1010.1
200万円以上	86.1	67.1	76.5	77.8	64.1	51.5	51.6	42.0	88.4	88.1	78.2	79.5	73.2	65.6	949	989.8
300万円以上	85.2	70.4	80.2	75.6	64.0	53.3	54.4	45.0	89.2	92.5	81.2	82.9	75.6	69.0	520	1018.5
400万円以上	90.5	74.2	82.6	80.5	65.9	55.5	56.8	49.2	89.8	90.0	80.3	84.9	77.3	73.5	431	1051.0
500万円以上	90.5	74.5	83.7	77.7	67.9	52.7	53.5	50.3	89.1	88.6	78.8	83.2	76.6	66.3	368	1033.4

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

39歳以下の非正規労働者については、奨学金制度利用層で＜そう思う＞比率の高い項目が多くなっている（第2-31表）。

第2-31表 奨学金などに関することについて（39歳以下の非正規労働者・＜そう思う＞比率）

第2-31表 奨学金などに関することについて（55歳以下の非正規労働者に対する奨学金の返還率）																		
		貸与型奨学金は無利子にすべき	貸付型奨学金を拡充し、貸付中心へと転換すべき	全て保証機関による保証にすべき	延滞金賦課率を引き下げるべき	返済負担軽減のための税制支援を導入すべき	万期限の制約なく年収30万円までは返還猶予を認めべき	所得に応じて返済額が変動する制度をつくるべき	返済の見込みが立たない場合、一定期間で返済免除する制度を拡充すべき	入学金や授業料等の入学時の一括支払いが困難な場合の奨学金利用情報やリスク・啓発活動などを行うべき	奨学金相談窓口が身近にあつてほしい	やがて自治体も奨学金返還・拡充してほしい	企業・自治体・NPO等が奨学金返還を支援してほしい	金融機関で借り換えができればよい	件数	回答累計		
	39歳以下非正規計	83.8	69.6	73.5	72.5	68.3	66.2	57.2	53.4	81.3	83.0	80.3	76.7	69.5	59.9	1484	995.1	
性別	男性	79.1	66.9	71.9	70.7	67.9	63.9	54.7	56.9	79.1	80.3	76.4	73.7	67.0	59.3	700	967.7	
	女性	88.0	72.1	74.9	74.1	68.8	68.2	59.4	50.3	83.3	85.5	83.7	79.3	71.7	60.5	784	1019.6	
年齢別	24歳以下	81.4	69.1	62.7	67.6	61.3	58.8	49.0	57.4	76.0	79.4	77.5	72.5	67.2	53.9	204	933.8	
	25～29歳	82.2	71.1	76.8	75.1	71.3	63.7	57.8	55.7	82.9	82.7	79.9	76.1	70.6	60.4	422	1006.4	
	30～34歳	84.7	64.6	72.6	71.7	64.9	66.3	54.5	49.9	79.7	83.5	78.5	75.5	67.3	55.9	413	969.7	
	35～39歳	85.6	73.0	76.0	73.0	71.9	71.7	62.9	52.6	83.8	84.5	83.6	80.2	71.5	65.8	445	1036.2	
最終学歴別	高校卒	76.1	62.8	64.8	65.1	64.4	59.5	55.2	50.1	75.2	75.9	73.1	67.4	61.8	53.3	435	904.6	
	専門学校・高専・短大卒	85.5	72.2	73.7	71.0	68.0	66.3	59.5	56.8	82.0	82.5	80.8	79.3	72.2	65.7	338	1015.4	
	国公立・大学卒	90.3	81.2	84.4	80.5	72.1	74.7	60.4	57.1	84.4	87.0	83.1	85.1	76.6	64.9	154	1081.8	
	私立・大学卒	87.3	69.4	76.7	78.0	69.9	69.4	56.3	53.0	85.4	88.1	85.4	80.7	72.6	60.1	481	1032.4	
	国公立・大学院修了	89.7	79.3	82.8	69.0	82.8	69.0	55.2	55.2	89.7	86.2	86.2	82.8	75.9	75.9	29	1079.3	
	私立・大学院修了	100.0	84.2	84.2	84.2	78.9	68.4	52.6	63.2	89.5	94.7	84.2	89.5	73.7	63.2	19	1110.5	
年収年別の本人	200万円未満	85.7	72.4	74.4	74.1	68.7	67.2	56.2	52.7	82.3	85.0	84.7	77.8	67.2	55.9	406	1004.4	
	200万円以上	85.0	69.5	75.5	74.9	67.9	67.5	60.2	53.5	81.9	84.0	79.3	78.5	71.6	61.7	613	1010.9	
	300万円以上	81.6	68.0	70.7	69.6	70.0	64.3	55.5	54.6	81.1	81.1	78.6	74.7	70.0	63.1	434	982.9	
奨学金利用	利用した	92.2	78.9	81.7	82.5	73.5	69.3	62.3	59.0	89.0	90.7	84.6	85.3	77.5	63.8	525	1090.3	
	利用しなかった	80.3	65.4	69.6	67.6	66.2	65.1	55.0	50.7	78.0	79.6	78.6	72.8	65.9	58.7	936	953.5	
奨学金種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	90.8	83.0	81.0	86.9	75.8	71.2	59.5	57.5	90.8	89.5	83.7	85.6	80.4	60.1	153	1096.1	
	日本学生支援機構・第二種・有利子	92.9	84.6	84.2	85.3	74.1	67.7	63.5	61.7	91.0	91.4	82.7	88.0	78.2	64.3	266	1109.4	
総奨学金借入額	200万円未満	87.5	76.0	75.0	77.1	64.6	60.4	60.4	56.3	86.5	87.5	80.2	86.5	74.0	57.3	96	1029.2	
	200万円以上	96.3	85.2	85.2	87.0	78.7	70.4	63.0	58.3	92.6	95.4	88.0	88.0	85.2	69.4	108	1142.6	
	300万円以上	94.2	83.9	86.9	90.5	75.9	72.3	61.3	63.5	91.2	91.2	83.2	86.9	75.9	62.8	137	1119.7	

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

40 歳以上に限定して世帯年収別にみると、年収が低い層で比率の高い項目が目立ち、多様な施策が求められている（第 2-32 表）。

第2-32表 奨学金などに関することについて（＜そう思う＞比率）

	貸与型奨学金は無利子にすべき	給付型奨学金を拡充し、貸与から給付中心へと転換すべき	返済負担軽減のための税制支援を導入すべき	所得に応じて返済額が変動する制度の対象を拡大すべき	期限の制約なく年収300万円までは返還猶予を認めるべき	延滞金賦課率を引き下げるべき	全ての保証機関による保証にすべき	合入の見込みが立たない場合、一定期間で返済免除する制度をつくるべき	入学料等の入学時の生活費が困難な場合の支援措置を拡充すべきだ	奨学金利用情報やリスク・啓発すべき	奨学金相談窓口が身近にあつてほしい	企業福利厚生で奨学金返済支援を行つてほしい	金融機関で借り換えができるように	件数	回答累計	
総計	85.8	72.5	76.9	73.9	68.1	65.8	60.2	50.0	84.4	87.6	82.9	79.1	71.2	69.2	16588	1027.8
40歳以上計	89.3	77.8	81.3	77.3	73.6	75.0	69.2	55.6	86.5	90.9	87.2	83.0	72.9	73.8	6816	1093.3
世帯収入別	300万円未満	90.3	80.1	82.3	80.3	77.8	76.9	64.4	89.2	89.7	86.6	82.9	77.8	69.5	351	1118.5
	300～400万円未満	89.1	77.6	81.2	80.3	79.1	76.5	65.3	86.5	90.6	88.2	81.2	75.0	70.3	340	1117.4
	400～600万円未満	89.0	77.1	79.7	77.7	74.6	75.4	67.7	86.0	90.3	85.7	83.0	72.6	72.1	1315	1086.6
	600～800万円未満	90.3	80.0	83.3	79.5	75.5	76.0	58.6	88.3	91.7	88.9	84.6	75.2	74.8	1894	1117.6
	800～1000万円未満	90.0	77.6	81.8	75.8	71.0	74.1	67.3	86.6	92.3	88.2	84.3	72.7	75.2	1453	1086.6
	1000万円以上	88.0	76.2	80.5	74.6	70.7	73.5	69.2	85.1	90.0	85.4	81.1	69.2	75.3	1304	1073.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

長子の成長段階別では高校生、大学・大学院生ともに＜そう思う＞比率が高い項目が目立つ（第2-33表）。さらに子どもの年間教育費が高くなるほどその傾向はより顕著になり、奨学金の貸与の仕方から返済支援や救助策まで、項目は多岐に亘っている。

第2-33表 奨学金などに関することについて（＜そう思う＞比率）

	貸与型奨学金は無利子にすべき	貸与とから給付中心へと転換すべき	給付型奨学金を拡充し、貸付型奨学金を拡充すべき	返済負担軽減のための税制支援を導入すべき	返済所得に応じて返済額が変動する制度の対象を拡大すべき	万期限の制約なく年収300万円までは返還猶予を認めべき	延滞金賦課率を引き下げるべき	全ての保証機関による保証にすべき	返済の見込みが立たない場合一定期間で返済免除する制度をつくるべき	入学や授業料等の入学の時に一括支払いが困難な場合の一時の資金援助を拡充すべき	奨学金利用情報やリスク・啓発活動をもっと周知・啓発すべき	奨学金相談窓口が身近にあつてほしい	企業も奨学金返還を奨励すべき	金融機関で借り換えができる	件数	回答累計	
総計	85.8	72.5	76.9	73.9	68.1	65.8	60.2	50.0	84.4		87.6	82.9	79.1	71.2	69.2	16588	1027.8
男性計	84.7	72.2	76.7	73.1	67.5	64.3	60.0	50.8	83.9		86.5	81.4	78.2	70.4	70.5	10977	1020.2
長子の成長段階別	中学生以下	85.1	73.2	77.0	71.5	65.2	61.4	48.9	83.7		86.1	82.4	78.0	69.9	72.4	3459	1019.5
	高校生・公立	91.0	81.0	83.8	77.1	72.6	73.7	68.4	90.0		92.5	88.7	84.8	75.2	80.6	468	1116.0
	高校生・私立	93.4	87.3	93.4	80.1	79.5	86.1	71.7	92.8		94.6	89.8	89.2	79.5	80.1	166	1175.3
	短大・高専・専門学校など	90.1	84.0	81.7	74.0	69.5	71.0	67.9	84.0		89.3	83.2	84.7	74.8	77.1	131	1094.7
	国公立大学・大学院	93.0	80.6	87.6	80.1	75.1	76.1	63.7	98.6		93.0	86.1	86.6	74.1	72.6	201	1114.4
私立大学・大学院	92.3	85.5	84.4	79.5	75.4	76.2	70.8	58.5	90.7		92.1	88.0	89.3	77.0	76.0	366	1135.8
年間子どもの教育費別	10万円未満	86.7	75.2	77.1	73.2	68.4	62.6	52.6	82.7		85.2	82.4	79.3	72.6	71.9	842	1038.2
	10～30万円未満	88.0	76.6	79.5	74.9	70.6	69.7	64.7	86.0		88.6	84.8	81.2	73.4	75.9	930	1066.9
	30～50万円未満	87.4	73.7	79.3	73.0	66.3	67.2	63.8	85.7		87.9	84.7	77.6	69.9	76.0	763	1041.8
	50～100万円未満	87.4	76.7	81.0	73.1	65.8	67.1	66.6	87.3		90.1	85.0	81.4	71.6	73.8	1056	1057.1
	100～150万円未満	89.0	76.8	81.8	75.9	71.6	73.1	66.2	88.5		90.5	84.8	84.3	73.1	76.4	598	1087.6
	150～200万円未満	90.1	80.7	84.9	75.3	76.6	69.5	61.5	88.0		90.1	86.2	84.9	76.3	72.7	384	1113.3
	200～300万円未満	93.5	86.3	88.4	80.9	72.2	77.3	72.9	88.4		92.8	90.6	87.4	73.6	78.7	277	1146.2
	300万円以上	87.0	81.0	82.1	76.1	67.9	73.4	69.0	86.4		88.6	85.3	82.6	68.5	73.9	184	1075.0
女性計	88.0	73.4	77.4	75.7	69.4	60.5	48.3	85.6		89.8	85.9	80.7	73.0	66.8	5598	1043.3	
長子の成長段階別	中学生以下	88.9	76.2	77.3	75.0	70.3	68.7	64.7	85.9		90.9	88.2	82.5	73.2	69.3	1174	1059.3
	高校生・公立	94.3	82.0	79.6	81.6	77.6	76.7	71.0	89.0		91.8	89.8	86.1	72.2	72.7	245	1118.0
	高校生・私立	92.2	85.4	85.4	84.5	75.7	79.6	69.9	89.3		97.1	96.1	93.2	82.5	68.9	103	1150.5
	短大・高専・専門学校など	90.5	78.9	92.6	81.1	77.9	80.0	72.6	90.5		90.5	92.6	86.3	80.0	76.8	95	1150.5
	国公立大学・大学院	93.3	84.3	82.8	76.1	78.4	82.1	66.4	89.6		94.0	88.8	85.8	81.3	70.1	134	1131.3
私立大学・大学院	90.2	76.5	82.4	78.0	71.0	74.5	68.2	87.5		93.7	91.0	85.9	80.0	74.5	255	1111.4	
年間子どもの教育費別	10万円未満	90.1	79.1	76.7	76.5	72.4	70.3	68.0	84.6		92.2	88.7	84.3	77.3	71.5	344	1084.9
	10～30万円未満	91.0	75.5	79.5	76.7	72.7	72.4	68.6	86.3		88.8	86.3	80.7	75.2	71.1	322	1080.1
	30～50万円未満	90.0	78.5	78.8	77.9	70.1	71.3	65.1	88.2		92.2	88.8	83.2	77.9	71.0	321	1079.8
	50～100万円未満	89.9	77.6	82.7	79.8	73.4	73.2	65.3	88.5		93.3	91.5	84.3	74.2	68.5	504	1090.1
	100～150万円未満	91.6	81.7	80.8	79.3	77.7	76.5	71.8	89.5		93.5	90.7	88.2	76.8	72.1	323	1125.7
	150～200万円未満	93.2	79.9	82.1	77.8	75.6	73.5	67.9	88.9		92.3	91.0	86.8	79.1	73.1	234	1112.0
	200～300万円未満	93.1	80.2	83.7	77.7	75.7	77.7	67.3	88.1		94.6	89.1	88.1	80.2	73.8	202	1123.3
	300万円以上	91.5	79.5	88.9	76.1	70.1	70.9	67.5	86.3		91.5	88.0	90.6	75.2	69.2	117	1099.1

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第3章 奨学金制度の利用状況

本章では、奨学金制度の利用状況について、その種類や利用の理由、借入総額と返済状況、奨学金の返済による生活設計への影響などをたずねた結果をみていく。なお、現在から今後の課題を抽出するため、いずれの設問においても、39歳以下（学生支援機構発足後に高等教育を受けた人が多数の年齢区分）で学生支援機構を利用した人に絞った検討を行っており、制度運用に関わる項目についてはこの層のみで検討を進めている。また、2015年調査と比較可能な設問については比較を行っているが、学生支援機構発足からの年数の関係で、当時の調査は34歳以下に絞ったものであったこと、奨学金の種類を学生支援機構のものには限定せず貸与型全般にしていたことが異なる点には留意されたい。

1. 奨学金制度の利用

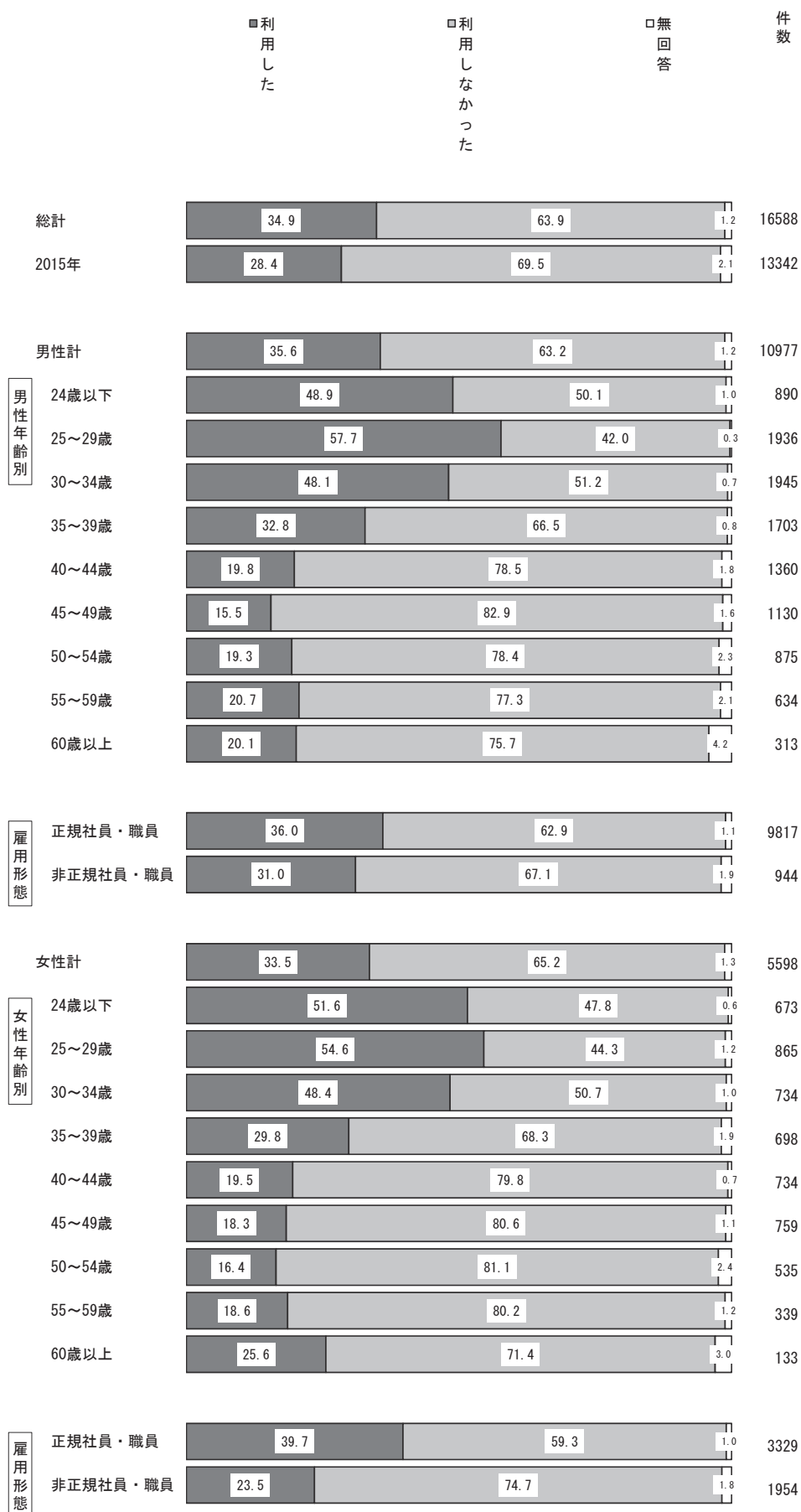
－男性の20代後半は6割弱が「利用した」－

学生時代に奨学金制度を利用したかどうかをたずねた結果は、「利用した」が34.9%、「利用しなかった」が63.9%である（第3-1図）。2015年調査と比べると、「利用した」（2015年：28.4%）が7ポイントほど増加している。

性別では大きな違いはないが、男性年齢別でみると24歳以下の「利用した」が48.9%と2人に1人で、20代後半になると57.7%と6割弱を占めるようになる。以降、30代前半で「利用した」は2人に1人、30代後半になると3人に1人とやや少なくなり、40代以降は2割前後にとどまる。女性年齢別でもこのような傾向は共通しており、結果として日本学生支援機構の発足以降に奨学金制度を利用している人が多いことがわかる。

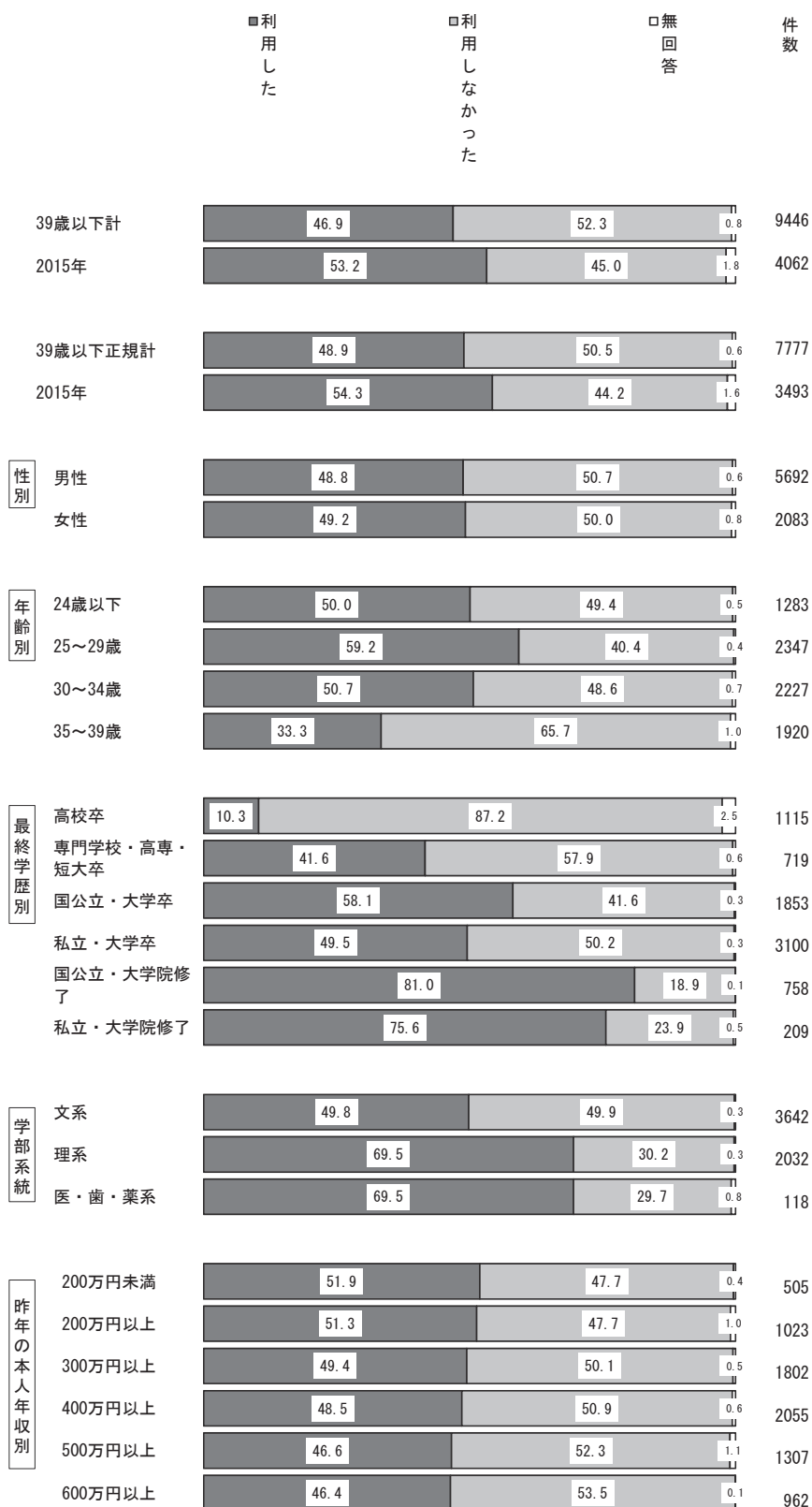
雇用形態別では、男性では大きな差がないものの、女性では非正規と比べて正規で「利用した」が4割とやや多い。ただし、これは女性の正規で年齢構成の若いことが影響している。

第3-1図 学生時代に奨学金制度利用の有無（総計）



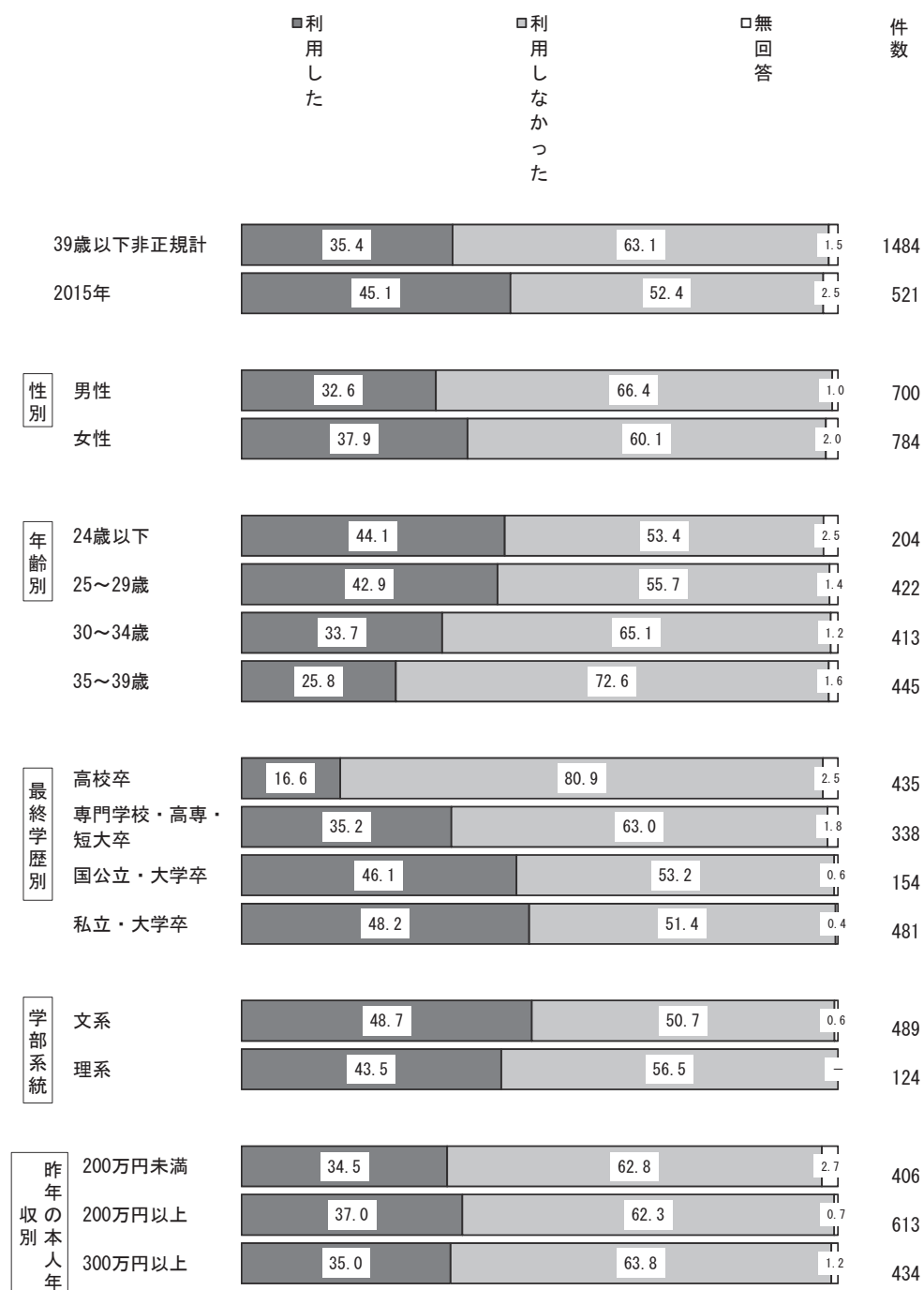
学生支援機構の奨学金の利用を検討するために39歳以下の正規の層別でみると、性別の差はなく、年齢別では20代後半で「利用した」が6割とやや多いのに対し、30代後半では3割強にとどまる（第3-2図）。最終学歴別では、高校卒では「利用した」が1割にとどまるのに対し、専門学校・高専・短大卒では4割となり、大学卒は5～6割、大学院修了になると8割前後と、学歴が高くなるほど奨学金の利用率も上がることがわかる。なお、学部系統では文系と比べて理系や医・歯・薬系で「利用した」が多くなっている。

第3-2図 学生時代に奨学金制度利用の有無（39歳以下計、39歳以下の正規労働者）



39歳以下の非正規では男性と比べると女性で「利用した」が多いほか、年齢別の若年層ほど「利用した」が多い傾向がある（第3-3図）。また、最終学歴別では、国公立、私立の違いなく大学卒で「利用した」が5割弱と多い。

第3-3図 学生時代に奨学金制度利用の有無（39歳以下の非正規労働者）



①学生時代の家庭の家計状況

学生時代の家庭の家計状況についてたずねた結果は、「かなり余裕があったと思う」が 2.4%、「余裕がある方だったと思う」が 13.1%で、これらを合わせた＜余裕があった＞は 15.5%にとどまり、「あまり余裕はなかったと思う」(33.1%)と「まったく余裕はなかったと思う」(17.2%)を合わせた＜余裕はなかった＞が

第 3-4 図 学生時代の家庭の家計状況（総計）

性別では大きな違いはないが、年齢別では男女ともに年齢があがるにつれて＜余裕はなかった＞の比率が増加しており、40代後半以降になると6割前後を占めるようになる。過去に余裕がなかったとする人が多かった中高年層においては、むしろ奨学金を利用している人が少なく、家庭の家計状況は必ずしもリンクしていないように見える。ただし、この間で教育費が大きく増加していること、世間並でも奨学金を利用しないと教育費を賄いきれない世帯も少なくない可能性がある。

第3-4図 学生時代の家庭の家計状況（総計）

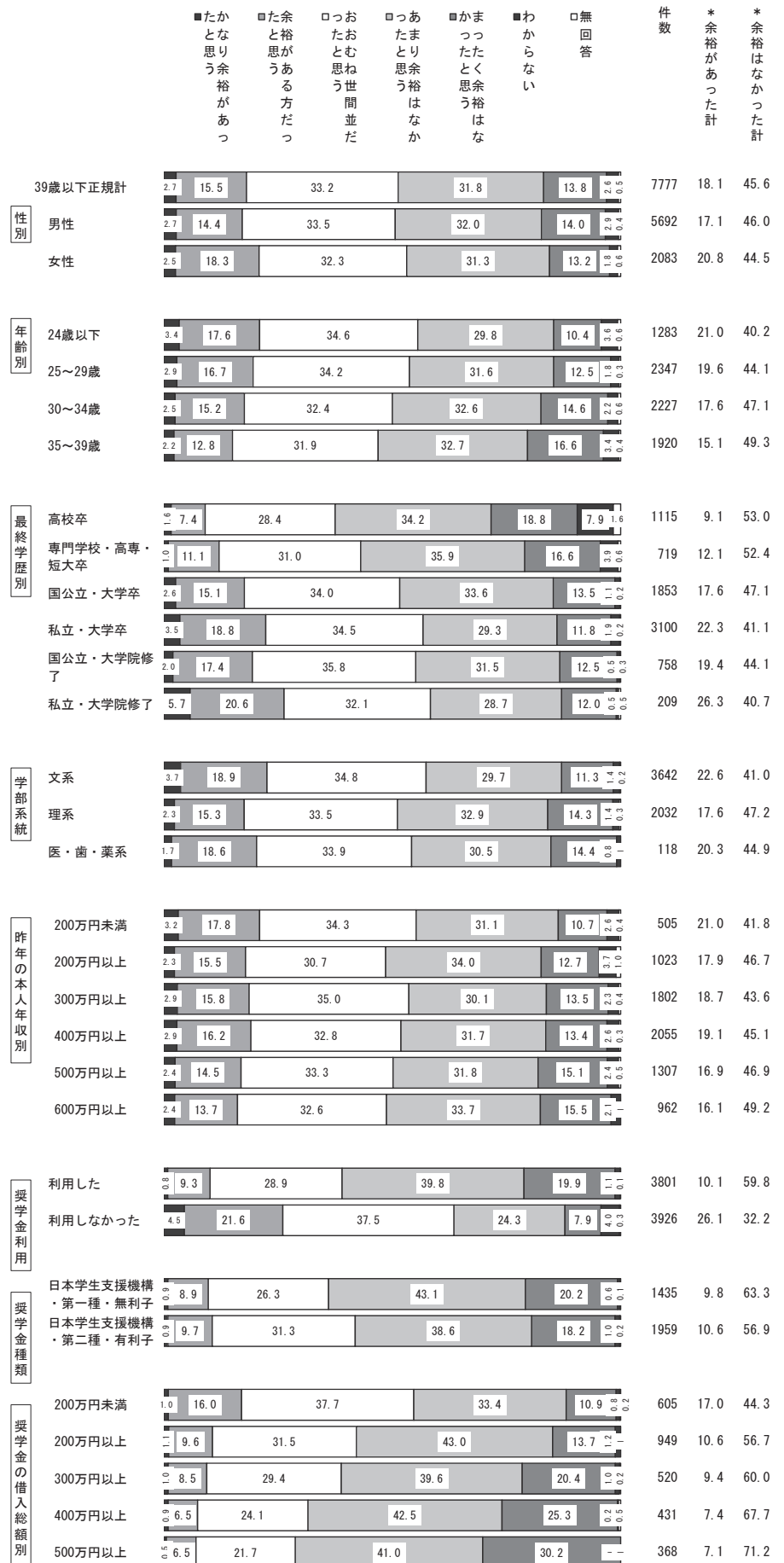


39 歳以下の正規に絞
っていても、＜余裕はな
かった＞が＜余裕があっ
た＞を上回ることはいず
れの層でも共通している

（第3－5図）。その中で、
年齢があがるほど＜余裕
はなかった＞が多い傾向
があり、最終学歴では高
校卒や専門学校・高専・
短大卒で＜余裕はなかつ
た＞が半数を超えてやや
多い。

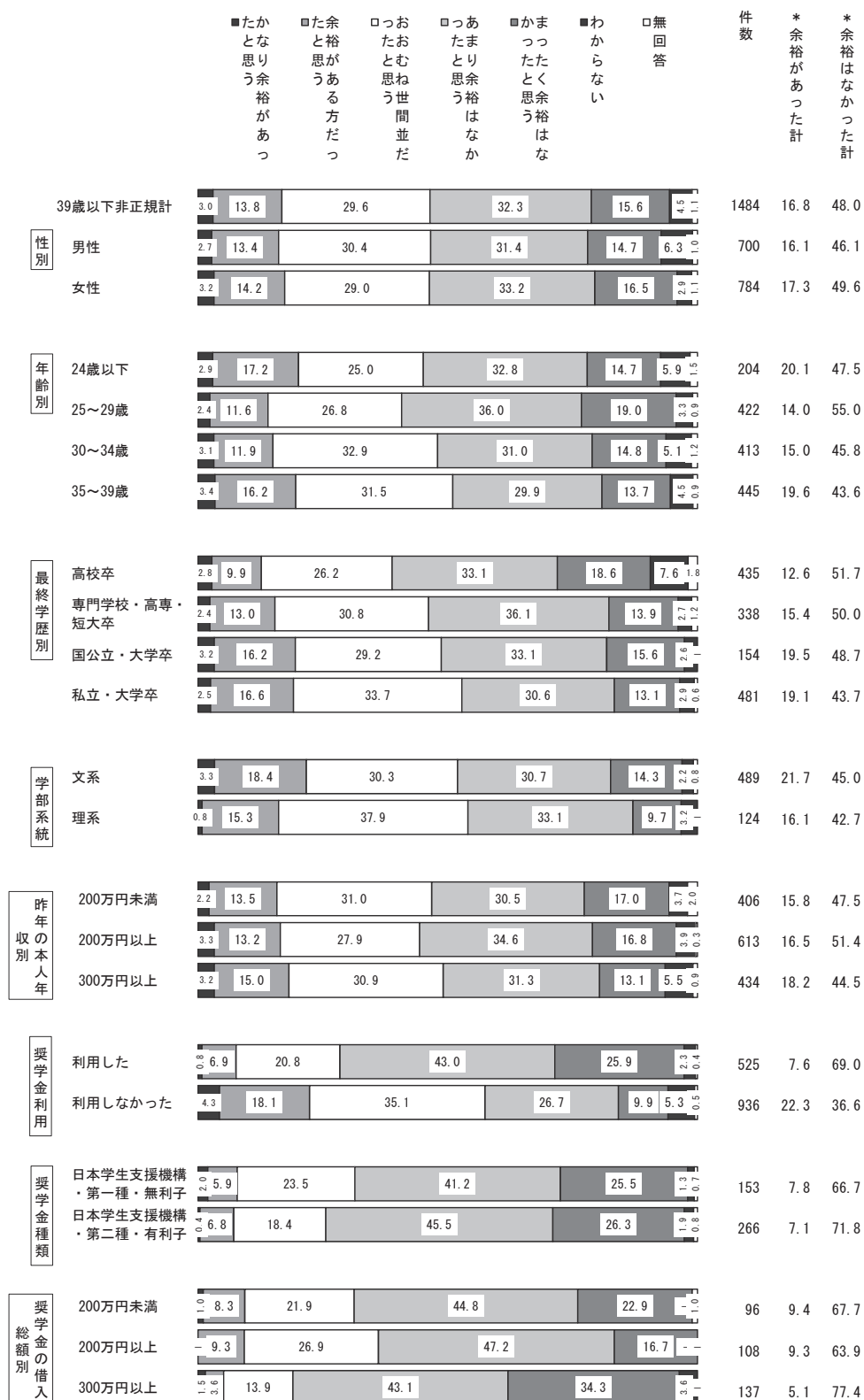
その差が大きいのは奨
学金制度の利用状況で、
制度を利用したという人
は＜余裕はなかった＞が
6 割を占め、利用してい
ない人の 3 割強を大きく
上回っている。また、奨
学金の種類では第一種・
無利子を使用した人、借
入総額別でみると借入額
が多い人ほど＜余裕はな
かった＞とする人が多く
なっており、借入額につ
いては 300 万円以上で 6
割、400 万円以上では 7
割前後が＜余裕はなかつ
た＞としている。家計の
余裕がない人ほど奨学金
を利用して進学している
ことが明らかで、さらに
家計が厳しいと借入額も
大きくなってしまいうこと
が示されている。

第3－5図 学生時代の家庭の家計状況（39 歳以下の正規労働者）



非正規についても 39 歳以下で層別の違いを見ると、正規と同じく奨学金制度の利用状況で差が目立ち、奨学金を利用した人では＜余裕はなかった＞が 7 割と、利用しなかった人の 4 割弱を大きく上回っている（第 3-6 図）。また、借入総額が 300 万円以上の人で＜余裕はなかった＞が 8 割弱と多いことも明らかになっている。

第 3-6 図 学生時代の家庭の家計状況（39 歳以下の非正規労働者）



②短大・専門・大学・大学院時代の住居

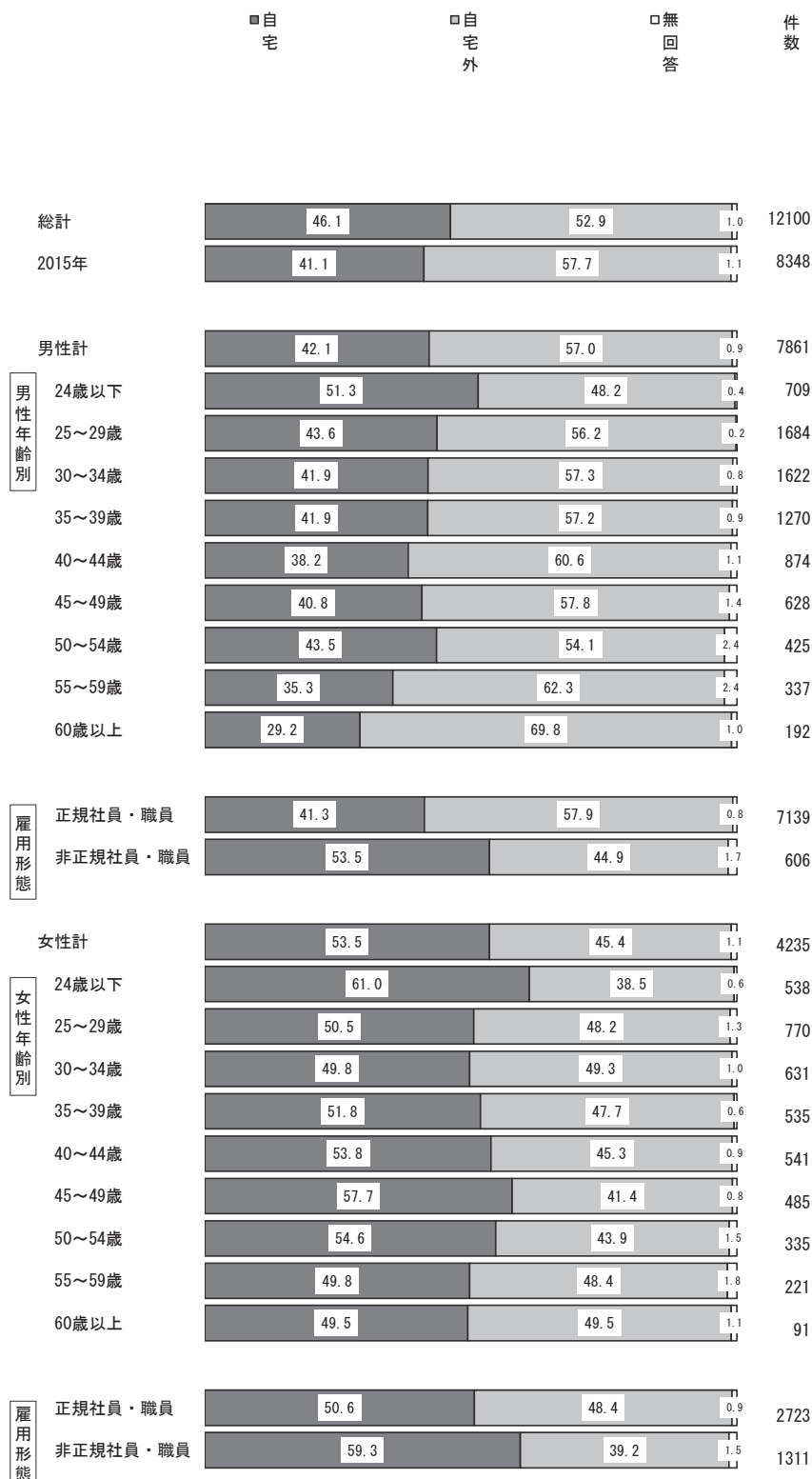
－「自宅外」が53%、2015年と変わらず－

短大・専門・大学・大学院時代の住居については、「自宅」が46.1%、「自宅外」が52.9%で、「自宅外」がやや多い（第3-7図）。2015年調査と比べても、傾向は共通している。

性別では、女性と比べて男性で「自宅外」が多い。年齢別では、男性では若年層ほど「自宅」が多く、年齢があがるにつれて「自宅外」が多くなっている。女性では、24歳以下と40代後半で「自宅」が6割前後とやや多いが、それ以外はいずれも5割前後で年齢による差はあまりないと考えられる。

雇用形態別では、男女ともに非正規で「自宅」が多くなっている。

第3-7図 在学時の通学方法（最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方）

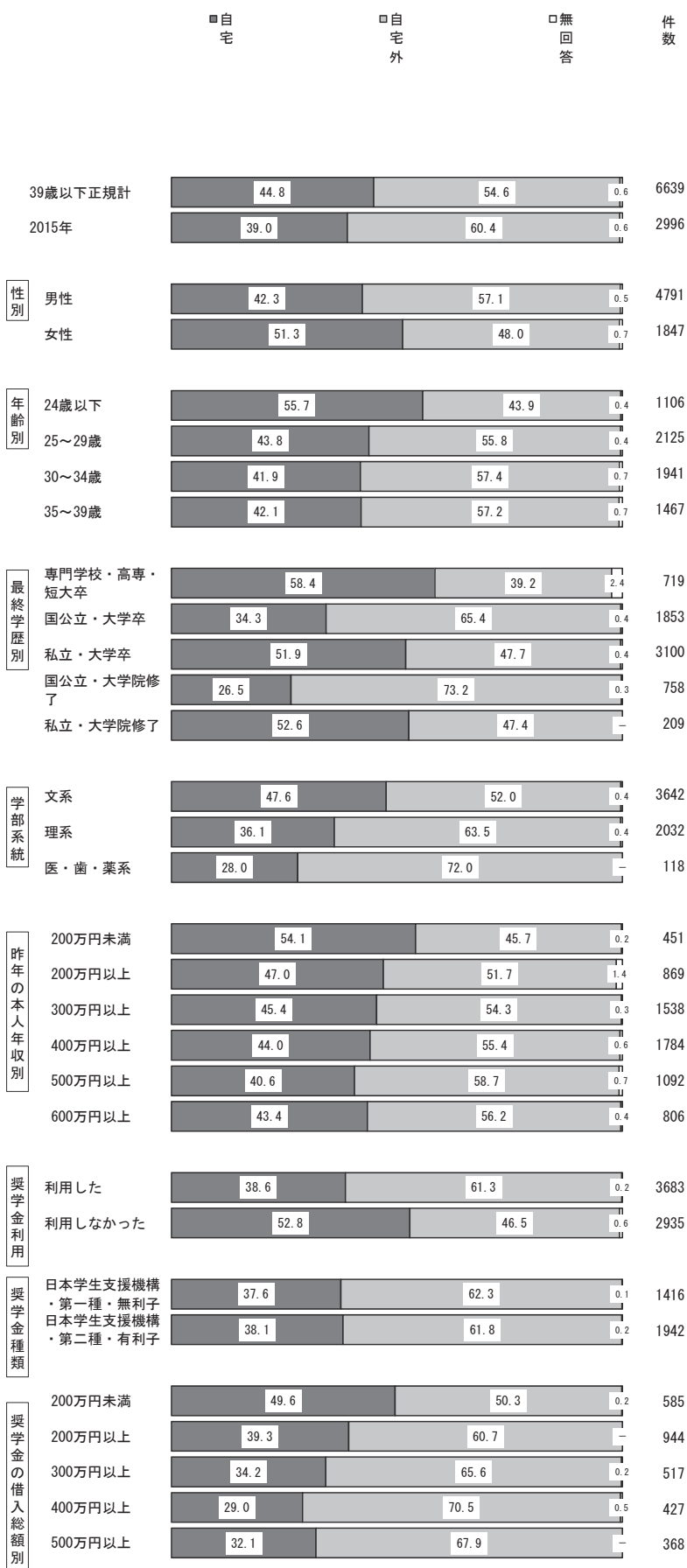


39 歳以下正規でみても、全体と同じく男性で「自宅外」がやや多い（第 3－8 図）。また、年齢別では、20 代後半以降は「自宅外」が 5 割台半ばで大きな差はない。

最終学歴でみると、国公立・大学卒で「自宅外」が 6 割台半ば、国公立・大学院修了で 7 割強と、国公立で「自宅外」からの通学が多くなっている。また、学部系統では文系より理系、理系より医・歯・薬系で「自宅外」が多い。

なお、奨学金制度の利用状況でみると、利用した人では「自宅外」が 6 割を占め、特に借入額が 300 万円以上になると、7 割前後が「自宅外」である。

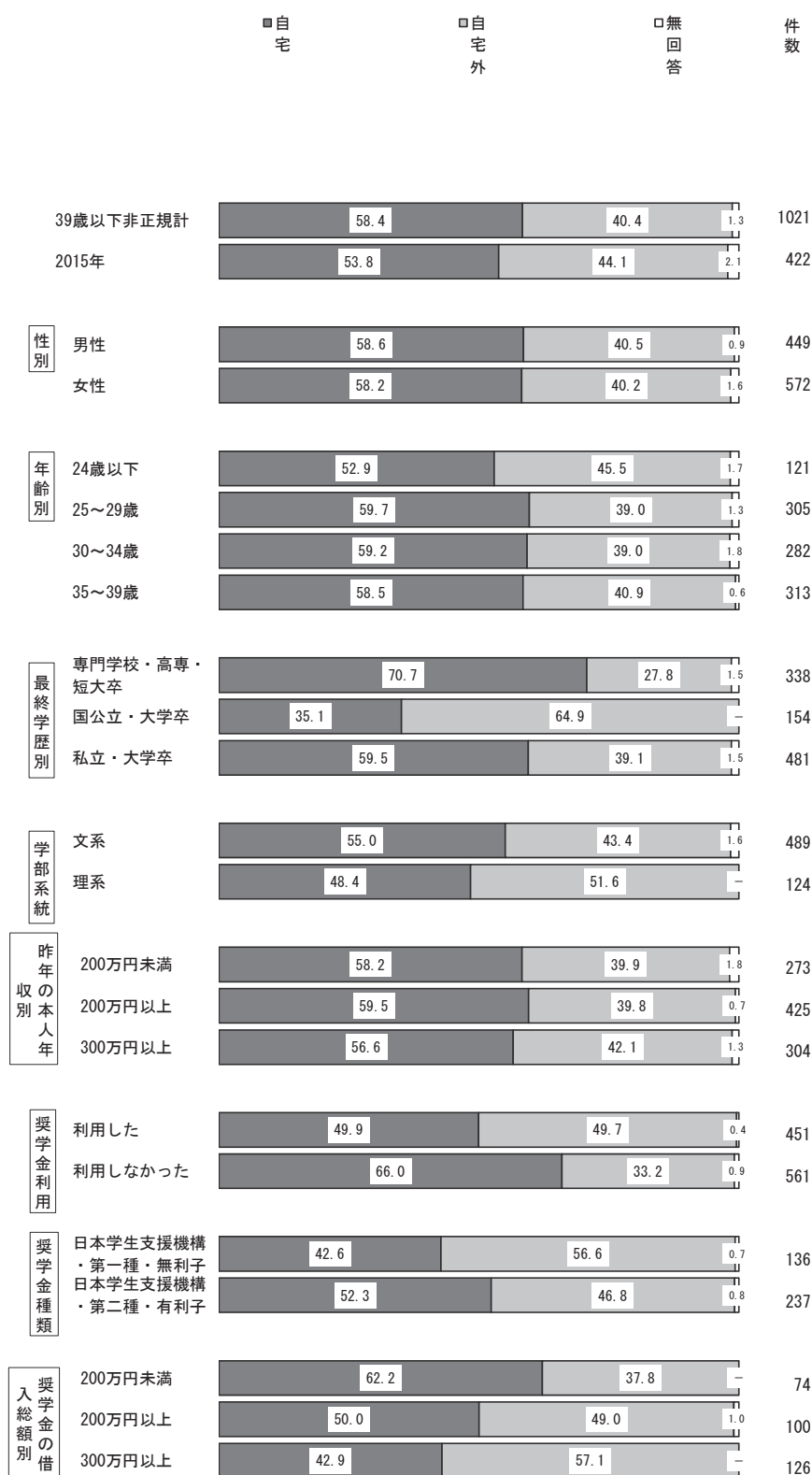
第 3－8 図 在学時の通学方法（39 歳以下の正規労働者・最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方）



39 歳以下非正規の層別では、最終学歴が専門学校・高専・短大で「自宅」が 7 割と多いのに対し、国公立・大学卒は「自宅外」が 6 割台半ばと多い（第 3-9 図）。

このほか、奨学金制度を利用した人、利用した人の中でも第一種・無利子だった人や借入額が多い人で「自宅外」が多いことが示されている。自宅外から通う必要が出てくると、一人暮らしのための住居費や生活費といった負担も出てくるため、奨学金を利用する人が多くなり、借入額も多くなることがうかがえる結果といえよう。

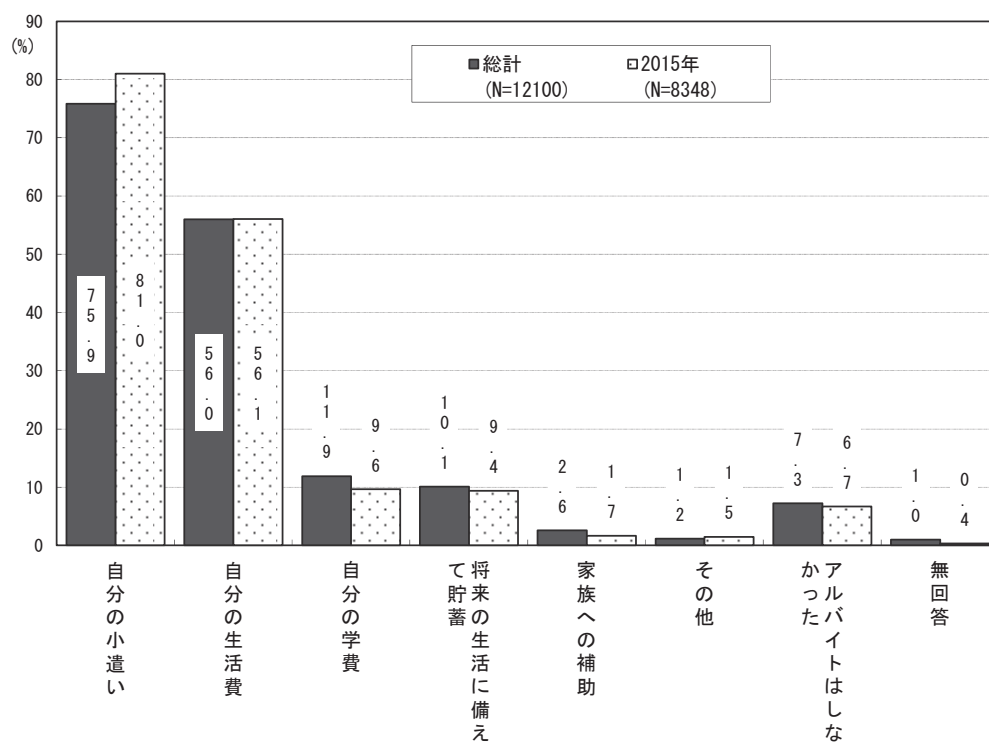
第 3-9 図 在学時の通学方法
(39 歳以下の非正規労働者・最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方)



③学生時代のアルバイト

短大・専門・大学・大学院時代のアルバイトの状況では、「アルバイトはしなかった」は7.3%と少なく、多くの人がアルバイトをしていたことがわかる（第3-10図）。その目的についてみると、「自分の小遣い」が75.9%と際立って多く、「自分の生活費」も56.0%と半数を超える。これら以外では「自分の学費」（11.9%）と「将来の生活に備えて貯蓄」（10.1%）が1割程度を占める。2015年調査と比べても、傾向は変わっていない。

第3-10図 在学時のアルバイトの有無と収入の使い道（2つ以内選択）
（最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方）



性別や年齢別でも上位2項目は共通しているが、男性では「自分の生活費」をあげる人が女性を大きく上回る（第3-1表）。なお、女性の場合は、高年層ほど「自分の生活費」や「自分の小遣い」をあげる人がやや少ない傾向があり、その分「アルバイトはしなかった」がやや多い。

第3-1表 在学時のアルバイトの有無と収入の使い道（2つ以内選択）
（最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方）

		自分の学費	自分の生活費	自分の小遣い	家族への補助	将来の生活に備えて貯蓄	その他	アルバイトはしなかった	無回答	件数	回答累計
総計		11.9 ③	56.0 ②	75.9 ①	2.6	10.1	1.2	7.3	1.0	12100	165.0
2015年		9.6 ③	56.1 ②	81.0 ①	1.7	9.4	1.5	6.7	0.4	8348	166.0
男性計		12.2 ③	61.4 ②	75.5 ①	2.6	8.5	1.0	6.6	1.0	7861	167.7
男性年齢別	24歳以下	11.3 ③	64.7 ②	77.7 ①	2.3	12.7 ③	0.8	5.4	0.6	709	174.9
	25～29歳	14.3 ③	65.6 ②	72.0 ①	2.9	8.6	0.9	7.2	0.2	1684	171.6
	30～34歳	13.0 ③	59.6 ②	74.5 ①	2.7	9.2	0.2	7.3	0.7	1622	166.6
	35～39歳	11.3 ③	61.3 ②	77.5 ①	3.1	8.7	0.9	6.6	0.9	1270	169.4
	40～44歳	9.5 ③	56.5 ②	79.7 ①	2.6	7.9	1.3	6.2	1.4	874	163.7
	45～49歳	9.6 ③	59.7 ②	76.1 ①	2.2	7.6	1.4	5.9	1.9	628	162.6
	50～54歳	12.2 ③	57.4 ②	77.4 ①	1.4	6.6	1.9	4.5	2.1	425	161.4
	55～59歳	14.2 ③	62.3 ②	72.1 ①	1.2	3.6	3.0	5.6	2.4	337	162.0
	60歳以上	15.6 ③	66.1 ②	68.8 ①	2.1	1.0	1.0	9.4	1.0	192	164.1
雇用形態	正規社員・職員	11.8 ③	61.9 ②	76.3 ①	2.4	8.5	0.9	6.1	0.9	7139	168.0
	非正規社員・職員	16.5 ③	55.9 ②	67.7 ①	4.3	9.1	1.2	11.2	1.7	606	165.8
女性計		11.3 ③	46.1 ②	76.6 ①	2.6	13.3 ③	1.6	8.6	1.1	4235	160.1
女性年齢別	24歳以下	8.9 ③	54.3 ②	81.0 ①	2.6	19.7 ③	1.3	4.5	0.7	538	172.3
	25～29歳	13.8 ③	55.1 ②	76.9 ①	2.5	12.2	0.6	6.6	1.2	770	167.7
	30～34歳	10.8 ③	48.0 ②	78.8 ①	3.0	14.9 ③	0.5	6.0	1.0	631	162.0
	35～39歳	10.3 ③	45.4 ②	79.3 ①	3.9	13.1 ③	1.9	7.1	0.7	535	160.9
	40～44歳	9.2 ③	39.0 ②	76.3 ①	3.0	12.2 ③	2.6	9.8	0.9	541	152.1
	45～49歳	10.3 ③	37.9 ②	78.4 ①	1.9	14.2 ③	2.1	10.5	0.8	485	155.3
	50～54歳	13.1 ③	37.9 ②	71.0 ①	1.2	9.6	1.8	14.0 ③	1.8	335	148.7
	55～59歳	14.9 ③	40.7 ②	64.7 ①	1.8	7.2	3.6	17.6 ③	2.3	221	150.7
	60歳以上	22.0 ③	47.3 ②	60.4 ①	4.4	7.7	3.3	13.2 ③	1.1	91	158.2
雇用形態	正規社員・職員	11.4 ③	48.6 ②	77.7 ①	2.3	13.1 ③	1.4	7.6	1.0	2723	162.1
	非正規社員・職員	11.6 ③	42.3 ②	74.7 ①	3.2	13.5 ③	1.9	10.2	1.4	1311	157.4

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

39歳以下の正規に限定しても、「自分の小遣い」と「自分の生活費」が2大目的となっており、2015年調査と比べても変化はない（第3-2表）。性別や年齢別の違いはそれほどないが、最終学歴別では高校卒で「アルバイトはしなかった」がやや多く、大学院修了で「自分の生活費」が7割前後と多いことが目につく。また、学部系統では理系で「自分の生活費」、医・歯・薬系で「アルバイトはしなかった」が多い。

奨学金制度の利用状況別では違いが大きく、利用した人では「自分の生活費」が多いことに加え、「自分の学費」をあげる人も一部みられるが、利用しなかった人は「自分の小遣い」が8割強を占めている。

さらに奨学金の借入総額別でみると、借入額が多い人ほど「自分の生活費」や「自分の学費」をあげる人が多い傾向にあり、自らのアルバイト代で生活しながら、その一部を教育費に充てている人も少なくないことがわかる。

第3-2表 在学時のアルバイトの有無と収入の使い道（2つ以内選択）
（39歳以下の正規労働者・最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方）

		自分の学費	自分の生活費	自分の小遣い	家族への補助	将来の生活に備えて貯蓄	その他	アルバイトはしなかった	無回答	件数	回答累計
39歳以下正規計		11.7 ③	60.1 ②	77.0 ①	2.6	10.9	0.8	6.1	0.6	6639	169.1
2015年		9.0	57.7 ②	77.3 ①	1.9	10.3 ③	1.3	9.7	0.7	3485	167.2
性別	男性	12.4 ③	63.3 ②	75.9 ①	2.6	9.3	0.6	6.3	0.5	4791	170.3
	女性	10.2	51.8 ②	79.8 ①	2.6	15.0 ③	1.1	5.6	0.8	1847	166.1
年齢別	24歳以下	9.9	60.4 ②	79.8 ①	2.4	16.3 ③	1.1	4.6	0.5	1106	174.5
	25～29歳	13.7 ③	63.1 ②	74.5 ①	2.4	9.5	0.8	6.4	0.4	2125	170.3
	30～34歳	11.7 ③	57.5 ②	76.7 ①	2.6	10.4	0.4	6.5	0.7	1941	165.8
	35～39歳	10.2 ③	58.8 ②	78.7 ①	3.1	9.7	1.0	6.1	0.8	1467	167.6
最終学歴別	専門学校・高専・短大卒	10.4	41.6 ②	66.9 ①	5.4	12.0	0.8	17.2 ③	2.5	719	154.4
	国公立・大学卒	11.1 ③	64.9 ②	76.8 ①	2.4	9.2	0.8	5.0	0.5	1853	170.2
	私立・大学卒	11.3	58.2 ②	80.3 ①	2.6	12.3 ③	0.8	4.5	0.3	3100	169.9
	国公立・大学院修了	16.4	71.5 ②	73.2 ①	0.8	8.3	0.5	4.5	0.4	758	175.2
	私立・大学院修了	12.9 ③	67.0 ②	76.6 ①	1.4	11.5	...	7.2	...	209	176.6
学部系統	文系	10.8	60.4 ②	80.3 ①	2.4	11.7 ③	0.9	3.6	0.4	3642	170.2
	理系	14.1 ③	66.1 ②	74.5 ①	1.9	9.4	0.3	6.1	0.4	2032	172.3
	医・歯・薬系	10.2	55.1 ②	73.7 ①	1.7	8.5	...	14.4 ③	...	118	163.6
昨年の本人年収別	200万円未満	11.3	64.3 ②	82.0 ①	3.1	14.2 ③	1.6	3.5	0.2	451	180.0
	200万円以上	10.9	56.2 ②	73.6 ①	2.4	13.5 ③	0.8	8.1	1.6	869	165.5
	300万円以上	12.0 ③	61.5 ②	76.9 ①	2.9	11.6	0.9	6.8	0.3	1538	172.6
	400万円以上	12.4 ③	58.4 ②	75.4 ①	2.5	10.4	0.8	6.9	0.5	1784	166.8
	500万円以上	11.2 ③	62.2 ②	78.7 ①	2.4	8.9	0.4	4.6	0.9	1092	168.2
	600万円以上	11.9 ③	60.8 ②	79.4 ①	2.4	8.2	0.4	4.0	0.2	806	167.0
奨学金利用	利用した	16.8 ③	69.5 ②	72.6 ①	2.6	8.3	0.7	5.4	0.2	3683	175.9
	利用しなかった	5.4 ③	48.6 ②	82.7 ①	2.6	14.2 ③	0.8	7.0	0.6	2935	161.3
種類奨学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	19.4 ③	70.7 ①	69.9 ②	2.3	8.8	0.8	4.9	0.2	1416	176.9
	日本学生支援機構・第二種・有利子	17.1 ③	71.0 ②	72.5 ①	2.8	8.3	0.8	5.0	0.3	1942	177.5
奨学金の借入総額別	200万円未満	14.7 ③	63.2 ②	79.5 ①	2.4	12.0	0.7	4.1	0.2	585	176.6
	200万円以上	13.2 ③	70.2 ②	76.0 ①	1.8	9.5	0.6	5.1	0.1	944	176.5
	300万円以上	18.4 ③	70.4 ②	71.0 ①	2.7	7.9	0.4	5.0	0.4	517	175.8
	400万円以上	21.3 ③	78.7 ①	67.4 ②	1.9	7.0	0.7	3.5	0.5	427	180.6
	500万円以上	25.8 ③	77.7 ①	59.8 ②	3.8	4.6	0.8	7.1	...	368	179.6

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

39歳以下の非正規でも、全体傾向は正規と変わらず、2015年からもほとんど変わっていない（第3-3表）。年齢別では、若年層ほど「自分の生活費」に充てる人が多い傾向があり、最終学歴別では専門学校・高専・短大卒で「アルバイトはしなかった」が多いのに対し、国公立・大学卒では「自分の生活費」が多くなっている。

なお、奨学金を利用している人で「自分の生活費」、「自分の学費」が多いことは正規とも共通してみられる結果だが、正規と異なり奨学金の借入額によらず、「自分の生活費」と「自分の学費」をあげる人が多くなっている。

第3-3表 在学時のアルバイトの有無と収入の使い道（2つ以内選択）
（39歳以下の非正規労働者・最終学歴が短大・高専・専門・大学・大学院の方）

		自分の学費	自分の生活費	自分の小遣い	家族への補助	将来の生活に備えて貯蓄	その他	アルバイトはしなかった	無回答	件数	回答累計
39歳以下非正規計		15.2 ③	51.7 ②	71.3 ①	4.2	12.2	1.1	10.2	1.2	1021	165.9
2015年		12.1 ③	51.1 ②	73.0 ①	3.9	15.3 ③	1.6	10.4	0.8	511	167.3
性別	男性	16.5 ③	55.7 ②	65.3 ①	4.9	10.5	1.6	13.1	0.9	449	167.5
	女性	14.2 ③	48.6 ②	76.0 ①	3.7	13.6	0.7	7.9	1.4	572	164.7
年齢別	24歳以下	10.7 ③	58.7 ②	76.0 ①	3.3	13.2 ③	0.8	7.4	1.7	121	170.2
	25～29歳	17.0 ③	57.7 ②	67.2 ①	4.9	12.1	1.3	10.8	1.0	305	171.1
	30～34歳	16.3 ③	48.6 ②	70.6 ①	3.2	12.4	...	10.3	1.8	282	161.3
	35～39歳	14.1 ③	46.0 ②	74.1 ①	4.8	11.8	1.9	10.5	0.6	313	163.3
最終学歴別	専門学校・高専・短大卒	17.2 ③	43.2 ②	67.2 ①	4.1	10.7	0.3	15.7	1.8	338	158.3
	国公立・大学卒	14.3 ③	64.3 ②	71.4 ①	3.2	7.1	0.6	10.4	...	154	171.4
	私立・大学卒	13.7 ③	52.6 ②	74.8 ①	5.0	15.2 ③	1.9	6.9	1.0	481	170.1
学部系	文系	14.7 ③	54.0 ②	74.0 ①	4.7	14.1	1.6	6.5	1.2	489	169.7
	理系	13.7 ③	58.9 ②	71.8 ①	3.2	12.9	0.8	8.1	...	124	169.4
年昨収別の本人	200万円未満	12.8 ③	49.5 ②	68.1 ①	4.8	12.1	2.2	12.8 ③	1.5	273	162.3
	200万円以上	17.4 ③	51.8 ②	74.1 ①	4.2	12.7	0.2	9.4	0.7	425	169.9
	300万円以上	14.5 ③	55.3 ②	70.4 ①	3.9	11.5	1.0	8.6	1.3	304	165.1
奨学金利用	利用した	23.1 ③	61.9 ②	64.3 ①	5.1	10.2	1.8	7.8	0.7	451	174.1
	利用しなかった	8.9 ③	44.0 ②	78.1 ①	3.4	14.1 ③	0.5	12.1	0.5	561	161.1
種奨学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	27.9 ③	66.9 ①	61.8 ②	2.2	9.6	0.7	5.9	0.7	136	175.0
	日本学生支援機構・第二種・有利子	25.7 ③	66.7 ①	60.8 ②	6.3	7.6	1.7	7.2	1.3	237	175.9
入奨総学額別の借	200万円未満	35.1 ③	67.6 ①	64.9 ②	4.1	10.8	...	5.4	...	74	187.8
	200万円以上	15.0 ③	60.0 ②	68.0 ①	6.0	8.0	...	11.0	2.0	100	168.0
	300万円以上	28.6 ③	70.6 ①	52.4 ②	4.8	9.5	4.0	5.6	...	126	175.4

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

3. 利用していた奨学金の種類

一利用した奨学金は「学生支援機構・有利子」が4割、「学生支援機構・無利子」が3割一

利用していた奨学金の種類をみると、「日本学生支援機構・第二種・有利子」(41.2%)が最も多く、これに「日本学生支援機構・第一種・無利子」(30.1%)が続いている(第3-4表)。以下「日本育英会・第一種・無利子」が16.6%、「日本育英会・第二種・有利子」が11.8%で、「学生支援機構・育英会以外・貸与型」(6.0%)や「学生支援機構・育英会以外・給付型」(3.2%)は少ない。

利用していた奨学金は、当然のことながら年齢により大きな差があり、若年層は学生支援機構の奨学金が中心で、中高年層は日本育英会の奨学金が中心となる。

性別や雇用形態でも「日本学生支援機構・第二種・有利子」が最も多いことは変わらない。

第3-4表 利用していた奨学金の種類
(奨学金を利用していた方・複数選択)

		第一種・無利子 日本学生支援機構・ 日本学生支援機構・	第二種・有利子 日本学生支援機構・	種・無利子 日本育英会・第一	種・有利子 日本育英会・第二	学生会以外・貸与型・育英	学生会以外・給付型・育英	その他	無回答	件数	回答累計
総計		30.1 ②	41.2 ①	16.6 ③	11.8	6.0	3.2	6.4	2.4	5786	115.3
男性計		30.8 ②	42.3 ①	16.4 ③	11.9	5.9	2.7	5.7	2.1	3905	115.6
男性 年齢 別	24歳以下	36.8 ②	64.1 ①	1.4 ③	...	3.9	2.8	5.3 ③	2.3	435	114.3
	25～29歳	40.0 ②	64.9 ①	1.3 ③	0.8	5.5 ③	3.2	3.5	0.9	1117	119.2
	30～34歳	43.1 ②	50.9 ①	7.6 ③	7.7 ③	4.2	2.2	4.5	1.9	936	120.1
	35～39歳	22.8 ③	18.3 ③	29.6 ②	31.5 ①	7.7	1.8	5.4	1.8	558	117.0
	40～44歳	9.7 ③	7.4 ③	39.8 ①	26.4 ②	8.9	2.6	11.9 ③	2.6	269	106.7
	45～49歳	8.6 ③	4.0 ③	50.9 ①	26.9 ②	8.6 ③	2.9	8.0	0.6	175	109.7
	50～54歳	4.7 ③	4.7 ③	52.7 ①	21.9 ②	8.3	4.1	10.7 ③	4.7	169	107.1
	55～59歳	1.5 ③	3.8 ③	49.6 ①	23.7 ②	9.2	...	12.2 ③	5.3	131	100.0
60歳以上		6.3 ③	6.3 ③	44.4 ①	27.0 ②	4.8	4.8	9.5 ③	4.8	63	103.2
雇用 形態	正規社員・職員	31.3 ②	42.1 ①	16.3 ③	11.6	6.0	2.6	5.7	2.0	3536	115.6
	非正規社員・職員	23.5 ②	45.4 ①	17.1 ③	13.0	5.1	2.0	5.8	4.1	293	111.9
女性計		28.8 ②	39.0 ①	17.2 ③	11.7	6.1	4.3	7.8	2.9	1878	114.8
女性 年齢 別	24歳以下	42.1 ②	59.7 ①	1.2 ③	0.3	4.0	6.6 ③	6.3	1.4	347	120.2
	25～29歳	35.6 ②	62.1 ①	2.1 ③	2.1	5.5 ③	3.6	4.4	1.9	472	115.5
	30～34歳	39.2 ②	45.6 ①	9.0 ③	10.7 ③	6.2	3.1	5.6	2.0	355	119.4
	35～39歳	22.1 ③	17.3 ③	29.3 ②	31.3 ①	7.7	1.4	6.7	2.9	208	115.9
	40～44歳	9.8 ③	7.0 ③	44.8 ①	28.7 ②	7.0	5.6	9.1	2.8	143	111.9
	45～49歳	4.3 ③	3.6 ③	43.9 ①	20.1 ②	8.6	5.8	15.8 ③	7.2	139	102.2
	50～54歳	8.0 ③	2.3 ③	45.5 ①	21.6 ②	5.7	4.5	15.9 ③	5.7	88	103.4
	55～59歳	4.8 ③	3.2 ③	46.0 ①	17.5 ②	9.5	4.8	17.5 ②	7.9	63	103.2
60歳以上		5.9 ③	...	50.0 ①	11.8 ③	2.9	8.8 ②	17.6 ②	5.9	34	97.1
雇用 形態	正規社員・職員	30.7 ②	42.0 ①	15.5 ③	11.1	6.6	4.2	7.5	1.8	1323	117.5
	非正規社員・職員	22.2 ②	31.8 ①	21.4 ③	14.2	4.6	3.3	8.3	5.9	459	105.7

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

39歳以下の正規労働者に絞ってみても、「日本学生支援機構・第二種・有利子」が5割強で最も多いことは全体と変わらず、性別でも大きな差はない（第3-5表）。

年齢別では「日本学生支援機構・第二種・有利子」が29歳以下で6割強、30代前半で5割と「日本学生支援機構・第一種・無利子」を上回っており、無利子より有利子の奨学金利用者が多いことがわかる。なお、30代後半では「日本学生支援機構・第二種・有利子」と「日本学生支援機構・第一種・無利子」は2割前後で、＜日本育英会＞の利用者も少くない。

最終学歴別で学生支援機構の利用状況をみると、高校卒は「第一種・無利子」、「第二種・有利子」とも1割台だが、専門・高専短大卒になると「第一種・無利子」は3割、「第二種・有利子」は4割台半ばを占める。さらに、大学になると、国公立では「第一種・無利子」が3割台半ば、「第二種・有利子」が5割強で、私立でも「第一種・無利子」が3割弱、「第二種・有利子」が6割弱と多くなる。なお、大学院は「第一種・無利子」が国公立で7割弱、私立でも6割弱と多いが、「第二種・有利子」もそれぞれ4割台半ばと少くない。

学部系統では、理系で「第一種・無利子」が、医・歯・薬系では「第二種・有利子」がそれぞれやや多い。

借入額で日本学生支援機構の利用状況をみると、借入額が多くなるほど「第二種・有利子」が多くなっており、300万円以上で69.0%、400万円以上で76.3%、500万円以上では84.5%に達する。なお、これらの層では「第一種・無利子」を利用している人もおり、300万円以上で4割台半ば、500万円以上の場合には6割弱に及び、借入額が大きいケースでは一種、二種のいずれも利用しているケースがあることがわかる。

第3-5表 利用していた奨学金の種類
(39歳以下の正規労働者・奨学金を利用していた方・複数選択)

	第一種・無利子・学生支援機構・無利子	第二種・有利子・学生支援機構・有利子	第一種・無利子・日本育英会・第一種・無利子	第二種・有利子・日本育英会・第二種・有利子	学生会・外・奨・給・付・型・育英	学生会・外・奨・給・付・型・育英	その他	無回答	件数	回答累計
39歳以下正規計	37.8 ②	51.5 ①	8.2 ③	7.9	5.5	3.1	4.5	1.5	3801	118.6
性別										
男性	37.9 ②	51.5 ①	8.5 ③	8.2	5.3	2.7	4.3	1.5	2775	118.4
女性	37.3 ②	51.7 ①	7.6 ③	7.3	6.0	4.4	4.9	1.4	1025	119.2
年齢別										
24歳以下	38.9 ②	62.5 ①	1.4	...	4.0	4.2	5.8 ③	1.6	642	116.8
25～29歳	40.0 ②	63.4 ①	1.1	0.9	5.8 ③	3.7	3.5	1.2	1390	118.3
30～34歳	42.6 ②	49.9 ①	7.9	8.0 ③	4.7	2.6	5.0	1.8	1129	120.5
35～39歳	23.1 ③	17.8	31.3 ①	31.1 ②	8.0	1.9	4.4	1.6	640	117.5
最終学歴別										
高校卒	16.5 ③	14.8	17.4 ②	18.3 ①	7.8	4.3	14.8	11.3	115	93.9
専門学校・高専・短大卒	31.4 ②	44.5 ①	10.4 ③	10.0	6.4	3.0	7.4	3.0	299	113.0
国公立・大学卒	35.4 ②	52.4 ①	8.2 ③	7.9	4.9	1.7	4.3	0.5	1077	114.7
私立・大学卒	28.2 ②	58.5 ①	7.1	7.4 ③	5.4	3.6	4.0	1.7	1535	114.3
国公立・大学院修了	68.1 ①	44.3 ②	8.5 ③	7.5	5.7	3.6	2.0	0.3	614	139.6
私立・大学院修了	57.0 ①	47.5 ②	8.2 ③	3.8	6.3	6.3	6.3	...	158	135.4
学部系統										
文系	32.0 ②	56.2 ①	7.2 ③	7.2	5.1	3.5	4.0	1.0	1815	115.2
理系	48.9 ②	49.5 ①	8.6 ③	7.7	5.4	2.8	3.2	0.8	1412	126.2
医・歯・薬系	34.1 ②	61.0 ①	4.9	7.3	7.3	...	11.0 ③	...	82	125.6
昨年の本人年収別										
200万円未満	45.0 ②	58.4 ①	2.7	3.1	4.2	5.0 ③	5.0 ③	0.8	262	123.3
200万円以上	36.0 ②	58.3 ①	4.0	2.7	4.6	4.0	5.3 ③	1.1	525	114.9
300万円以上	37.0 ②	56.8 ①	3.9	5.1	5.6 ③	3.0	4.9	1.8	891	116.4
400万円以上	35.5 ②	54.6 ①	8.0 ③	7.7	5.5	2.3	4.0	1.3	997	117.7
500万円以上	42.4 ②	43.3 ①	12.0 ③	11.3	6.4	3.6	3.9	1.6	609	123.0
600万円以上	36.1 ①	33.4 ②	20.2 ③	19.5	6.5	2.0	4.0	1.1	446	121.7
奨学金の借入総額別										
200万円未満	45.8 ②	57.2 ①	0.5	0.3	1.5	2.1 ③	0.3	...	605	107.8
200万円以上	49.0 ②	56.5 ①	2.3 ③	1.1	1.9	2.0	0.5	...	949	113.3
300万円以上	44.8 ②	69.0 ①	2.7	1.7	3.7	3.8 ③	1.0	...	520	126.7
400万円以上	43.6 ②	76.3 ①	3.5 ③	2.3	3.0	1.6	2.1	...	431	132.5
500万円以上	57.1 ②	84.5 ①	3.0 ③	6.0	6.8	5.4	1.9	...	368	164.7

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

39歳以下の非正規労働者では、「日本学生支援機構・第二種・有利子」が5割、「日本学生支援機構・第一種・無利子」は3割である（第3-6表）。性別の男性、年齢別の29歳以下で「第二種・有利子」が多く、年齢別の30代前半は「第一種・無利子」がやや多い。なお、正規と同じく、30代後半では＜日本育英会＞の利用者もみられる。最終学歴別では、国公立・大学卒で「第一種・無利子」が多いのに対し、私立・大学卒では「第二種・無利子」が多く、学部系統では理系で「第一種・無利子」がやや多い。

なお、借入額でみると、300万円以上になると、「第二種・有利子」が8割に及び、この層は「第一種・無利子」も4割を超える。正規と同じく、借入額が大きい層は奨学金を併用して借りている人もいることが示されている。

第3-6表 利用していた奨学金の種類
(39歳以下の非正規労働者・奨学金を利用していた方・複数選択)

		第一種・無利子	第二種・無利子	第一種・無利子	第二種・無利子	学生会以外・貸与型	学生会以外・給付型	学生会以外・貸与型	学生会以外・給付型	その他	無回答	件数	回答累計
39歳以下非正規計		29.1 ②	50.7 ①	9.1	11.2 ③	4.0	1.0	6.9	3.6	525	112.0		
性別	男性	28.1 ②	56.1 ①	9.2	10.5 ③	4.4	0.4	5.7	2.6	228	114.5		
	女性	30.0 ②	46.5 ①	9.1	11.8 ③	3.7	1.3	7.7	4.4	297	110.1		
年齢別	24歳以下	30.0 ②	65.6 ①	1.1	1.1	2.2	1.1	6.7 ③	5.6	90	107.8		
	25～29歳	28.2 ②	68.5 ①	5.5 ③	3.3	2.8	0.6	5.5 ③	1.7	181	114.4		
	30～34歳	38.1 ②	43.9 ①	8.6	10.1 ③	6.5	2.2	4.3	3.6	139	113.7		
	35～39歳	19.1 ③	19.1 ③	21.7 ②	33.0 ①	4.3	...	12.2	5.2	115	109.6		
最終学歴別	高校卒	22.2 ②	40.3 ①	11.1	9.7	4.2	...	15.3 ③	6.9	72	102.8		
	専門学校・高専・短大卒	21.0 ②	47.9 ①	10.9	12.6 ③	2.5	1.7	7.6	7.6	119	104.2		
	国公立・大学卒	38.0 ②	46.5 ①	9.9	12.7 ③	4.2	2.8	5.6	...	71	119.7		
	私立・大学卒	26.7 ②	56.9 ①	7.3	10.8 ③	4.7	...	5.2	1.7	232	111.6		
学部系統	文系	32.8 ②	53.4 ①	7.6	10.5 ③	4.6	1.3	4.2	1.7	238	114.3		
	理系	38.9 ②	50.0 ①	9.3	13.0 ③	5.6	...	7.4	1.9	54	124.1		
年次別の本人	200万円未満	35.7 ②	45.0 ①	5.7	11.4 ③	5.0	0.7	7.1	7.1	140	110.7		
	200万円以上	26.4 ②	52.0 ①	9.7	11.5 ③	3.1	1.3	7.5	2.6	227	111.5		
	300万円以上	27.6 ②	53.9 ①	10.5	11.2 ③	4.6	0.7	5.9	2.0	152	114.5		
入奨総学額別の借	200万円未満	37.5 ②	66.7 ①	3.1 ③	...	1.0	...	96	108.3		
	200万円以上	38.0 ②	65.7 ①	2.8 ③	2.8 ③	2.8 ③	...	1.9	...	108	113.9		
	300万円以上	43.1 ②	79.6 ①	1.5 ③	3.6 ③	1.5	0.7	2.9	...	137	132.8		

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

4. 奨学金利用の決め方

ここでは、奨学金制度を利用するときどのように制度利用を決めたか、また申し込みの際に不安があったかどうか、さらには保証形態とその保証を選んだ理由について確認しておく。なお、これ以降の本章の分析においては、現状の課題を明らかにするために、日本学生支援機構の奨学金を利用している30代までの層に限定して検討を進めることにする。

（1）奨学金制度を利用したときの決め方

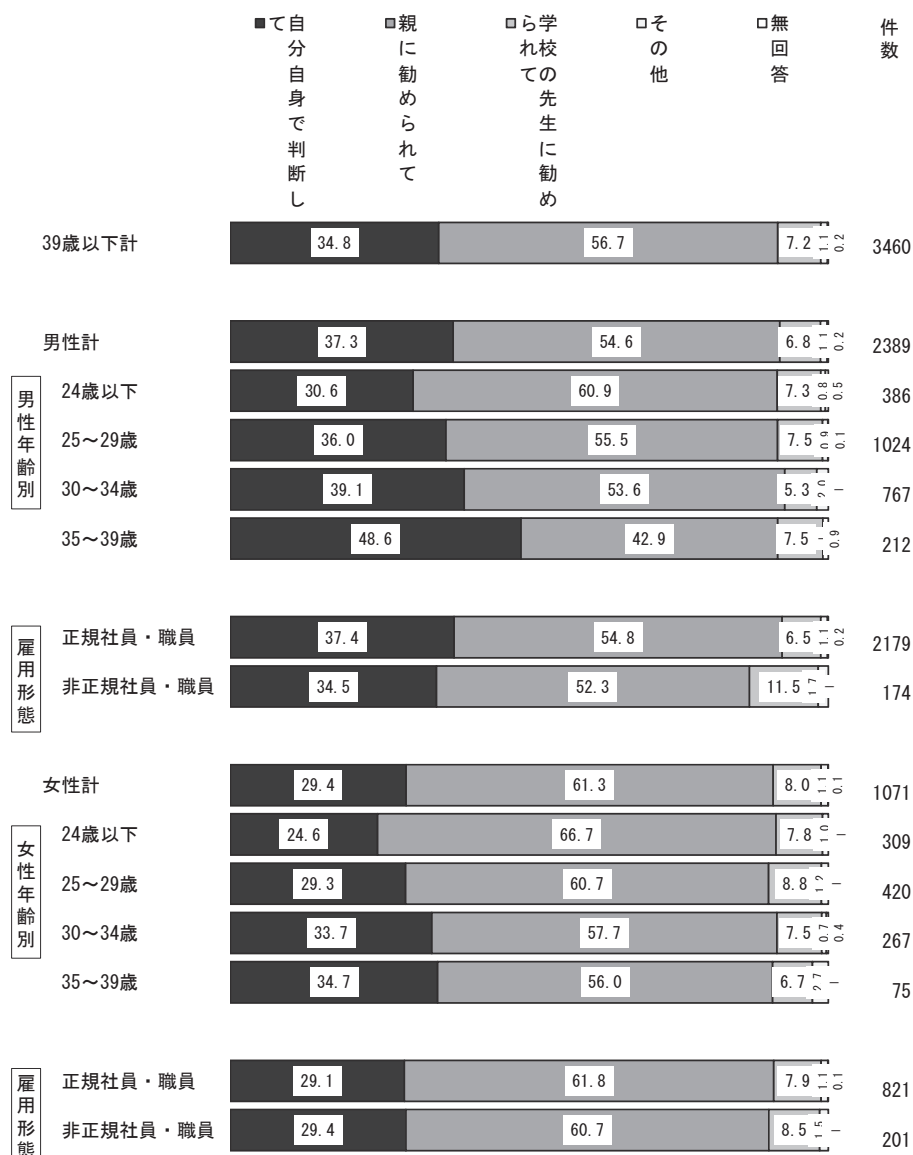
－「親に勧められて」が半数を超え－

日本学生支援機構の奨学金を利用したとする人（39歳以下）に、その奨学金制度利用の決め方についてたずねた結果、「親に勧められて」が56.7%で最も多く、これに「自分自身で判断して」が34.8%、「学校の先生に勧められて」が7.2%となっている（第3-11図）。奨学金は親との相談の中で利用を決めるケースの多いことがうかがえる。

性別では、男性で「自分自身で判断して」、女性で「親に勧められて」がそれぞれやや多い。

年齢別では、若年層ほど「親に勧められて」が多い傾向が男女ともに共通した結果となっている。

第3-11図 奨学金制度利用の決め方（39歳以下計）



奨学金の種類でみると、第一種・無利子で「自分自身で判断して」がやや多い。また、借入総額でみると200万円未満の比較的借入れが少ない層と500万円以上の借入れが多い層でいずれも「自分自身で判断して」がやや多くなっている。このうち500万円以上の場合、第一種・第二種ともに奨学金を利用するような複数利用ケースも含まれていることから、利用の際に借入額が少ないケースにおいてはある程度自分で判断している人がいると考えられよう。

件数

☐ 無回答

☐ その他

☐ 学校の先生に勧め

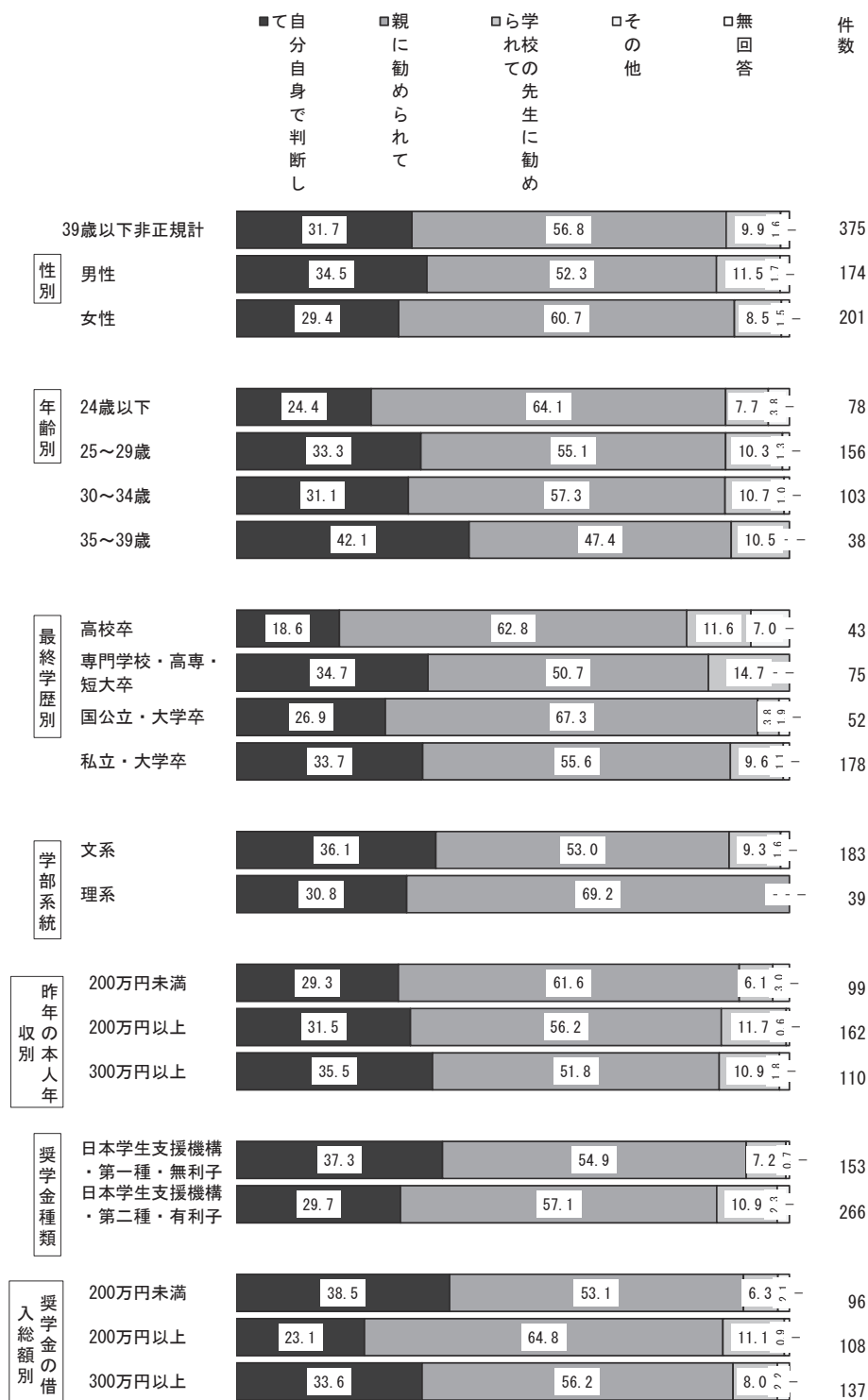
☐ 親に勧められて

☒ 自分で判断し



非正規では、「親に勧められて」が多いことはいずれの層でも確認されており、女性と24歳以下で多いことは全体の傾向とも共通している（第3-13図）。なお、年齢別の30代後半、第一種・無利子の奨学金を借りた人、借入額が200万円未満の人は「自分自身で判断して」が4割前後と相対的に多い。

第3-13図 奨学金制度利用の決め方（39歳以下の非正規労働者）



（２）奨学金の申し込み時に不安に思ったこと

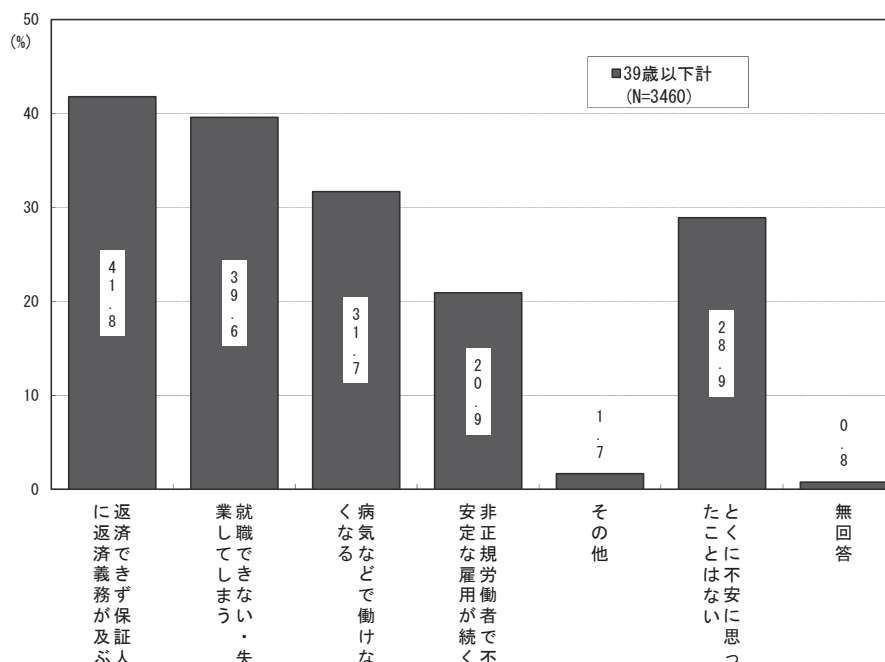
－「保証人に返済義務が及ぶ」と「就職できない・失業する」が４割で上位－

奨学金の申し込みに当たって不安に思ったことがあったかどうかでは、「とくに不安に思ったことはない」は28.9%と３割弱にとどまり、７割の人は何らかの不安を感じていたことがわかる（第３－14図）。その具体的な中身は、「返済できず保証人に返済義務が及ぶ」（41.8%）と「就職できない・失業してしまう」（39.6%）がいずれも４割前後を占め、これに「病気などで働けなくなる」（31.7%）が３割、「非正規労働者で不安定な雇用が続く」（20.9%）が２割で続いている。

性別では女性で「非正規労働者で不安定な雇用が続く」が男性と比べて多い（第３－7表）。また、年齢別では若年層ほど「とくに不安に思ったことはない」が少なくなっており、24歳以下は２割強で、８割近くが不安を感じた結果が浮き彫りになっている。

また、雇用形態別では、男女ともに非正規で「非正規労働者で不安定な雇用が続く」が多くなっている。

第３－14図 奨学金の申し込みで不安に思ったこと（39歳以下計・複数選択）



第３－7表 奨学金の申し込みで不安に思ったこと（39歳以下計・複数選択）

	業就	く病	安非	に返	そ	た	無	件	回
	就し	病な	定正	返済	他	とく	回	数	答
	職で	気な	正規	済で		く	答		累
	しま	ど	雇用	義務		に			計
	う・失	働け	が者	が保		安			
	失	な	続で	証		い			
			く不	ぶ人		思			
						つ			
39歳以下計	39.6 ②	31.7 ③	20.9	41.8 ①	1.7	28.9	0.8	3460	164.6
男性計	39.7 ②	31.5 ③	17.9	41.7 ①	1.3	29.7	0.8	2389	161.9
24歳以下	46.9 ①	36.3 ③	20.5	43.5 ②	0.5	20.7	0.5	386	168.4
25～29歳	40.3 ②	33.3 ③	18.3	43.1 ①	1.9	26.9	0.6	1024	163.7
30～34歳	37.8 ②	27.6	15.3	38.6 ①	1.2	36.2 ③	1.2	767	156.7
35～39歳	30.7 ③	28.3	21.2	42.9 ①	0.5	36.3 ②	0.9	212	159.9
正規社員・職員	39.2 ②	31.3 ③	15.7	41.8 ①	1.3	30.7	0.7	2179	160.1
非正規社員・職員	43.7 ①	32.2	40.8 ②	37.4 ③	1.1	20.7	1.7	174	175.9
女性計	39.3 ②	32.1 ③	27.6	42.0 ①	2.5	27.1	0.7	1071	170.7
24歳以下	39.8 ②	32.7 ③	30.1	43.0 ①	2.3	20.7	1.0	309	168.6
25～29歳	45.2 ①	35.5 ③	28.8	43.8 ②	3.3	25.2	...	420	181.9
30～34歳	32.6 ③	28.5	24.0	39.7 ①	1.9	34.1 ②	0.7	267	160.7
35～39歳	28.0 ③	24.0	24.0	36.0 ②	1.3	38.7 ①	2.7	75	152.0
正規社員・職員	39.0 ②	32.5 ③	23.6	41.0 ①	2.4	28.5	0.6	821	167.1
非正規社員・職員	39.3 ③	31.3	43.3 ②	44.8 ①	1.0	22.9	1.0	201	182.6

※下線数字は「39歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

奨学金の種類では、第二

種・有利子を利用した人で「就職できない・失業してしまう」や「返済できず保証人に返済義務が及ぶ」が第一種・無利子と比べればやや多いが、それほど極端な差はない。ただし、借入総額別でみると、借入額の多い人ほど、多くの領域で不安を感じていることが示されており、400 万円以上になると「病気などで働けなくなる」も 4 割前後と多くなっている。

第3-8表 奨学金の申し込みで不安に思ったこと
(39歳以下の正規労働者・複数選択)

		業就 し職 てし まう ・失	病 気 な ど で 働 け な	安 定 な 雇 用 が 続 く 不	非 正 規 労 働 者 で 不	に 返 済 で き ず 保 証 ぶ 人	そ の 他	た と く は 不 安 に 思 つ	無 回 答	件 数	回 答 累 計
	39歳以下正規計	39.2 ②	31.7 ③	17.9	41.6 ①	1.6	30.1	0.7	3000	162.0	
性別	男性	39.2 ②	31.3 ③	15.7	41.8 ①	1.3	30.7	0.7	2179	160.1	
	女性	39.0 ②	32.5 ③	23.6	41.0 ①	2.4	28.5	0.6	821	167.1	
年齢別	24歳以下	43.8 ①	34.7 ③	20.6	42.8 ②	1.0	22.3	0.7	573	165.3	
	25～29歳	41.1 ②	34.1 ③	18.7	43.2 ①	2.2	27.5	0.4	1271	167.0	
	30～34歳	35.9 ③	27.5	14.7	38.7 ①	1.4	36.6 ②	0.9	910	154.8	
	35～39歳	30.1 ③	27.2	19.1	41.1 ①	0.8	37.4 ②	1.6	246	155.7	
最終学歴別	高校卒	22.2 ③	8.3	8.3	25.0 ②	...	50.0 ①	...	36	113.9	
	専門学校・高専・短大卒	34.3 ②	27.9 ③	20.6	47.1 ①	1.0	27.0	0.5	204	157.8	
	国公立・大学卒	39.5 ①	29.8	17.5	38.5 ②	2.0	32.7 ③	0.8	863	159.9	
	私立・大学卒	41.4 ②	32.5 ③	19.6	43.7 ①	1.6	28.3	0.7	1222	167.1	
	国公立・大学院修了	38.0 ②	35.6 ③	15.6	41.2 ①	2.0	30.1	0.7	539	162.5	
	私立・大学院修了	33.1 ②	32.4 ③	12.5	39.7 ①	...	29.4	...	136	147.1	
学部系統	文系	40.9 ①	31.2 ③	20.1	39.8 ②	1.3	30.4	1.0	1466	163.8	
	理系	38.8 ②	33.5 ③	15.2	42.7 ①	2.1	30.3	0.4	1168	162.7	
	医・歯・薬系	38.8 ③	46.3 ①	4.5	41.8 ②	3.0	26.9	1.5	67	161.2	
昨年の本人年収別	200万円未満	46.3 ②	35.4 ③	22.7	51.1 ①	1.3	21.8	...	229	178.6	
	200万円以上	43.9 ②	33.2 ③	24.2	46.0 ①	2.2	20.9	0.2	446	170.4	
	300万円以上	40.3 ②	32.9 ③	18.1	41.1 ①	1.6	28.0	0.5	744	162.1	
	400万円以上	40.3 ②	33.4 ③	16.2	43.2 ①	2.0	30.0	1.2	803	165.1	
	500万円以上	34.0 ③	28.5	15.0	36.2 ②	0.7	37.7 ①	0.4	453	152.1	
	600万円以上	29.5 ③	24.4	11.4	32.1 ②	1.5	45.8 ①	1.5	271	144.6	
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	37.6 ②	32.4 ③	16.4	39.7 ①	1.8	31.1	0.6	1435	159.1	
	日本学生支援機構・第二種・有利子	41.6 ②	32.7 ③	19.7	43.0 ①	1.8	28.0	0.8	1959	166.8	
奨学金の借入総額別	200万円未満	35.9 ②	26.0	13.7	37.2 ①	0.7	34.0 ③	0.7	605	147.4	
	200万円以上	36.2 ②	28.9	16.5	40.3 ①	1.7	33.2 ③	0.9	949	156.8	
	300万円以上	40.0 ②	31.9 ③	21.0	44.0 ①	2.1	27.5	...	520	166.5	
	400万円以上	45.5 ①	38.1 ③	18.1	42.9 ②	1.2	29.7	0.5	431	175.4	
	500万円以上	46.7 ②	41.3 ③	23.9	47.8 ①	3.3	20.1	0.3	368	183.2	

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

この「非正規労働者で不安定な雇用が続く」ことへの不安は非正規の中でも若年層ほど多く、24 歳以下では 5 割近くに及ぶ。また、奨学金の種類別では第二種・有利子を利用した人で「返済できず保証人に返済義務が及ぶ」が第一種・無利子と比べて多い。さらに、借入額の多い人ほど多くの領域で不安を感じている点は正規と共通しているが、300 万円以上になると「非正規労働者で不安定な雇用が続く」が 5 割強と半数を上回り、「病気などで働けなくなる」も 4 割を占めるようになる。

		業就 して しま う・失	病 気な どで 働け な	安 定な 雇 用が 続 く不	非 正 規 労働 者で 不	に 返 済 でき ず保 証 が及 ぶ人	返 済 でき ない 思 つ	と く に 不 安 に 思 つ	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下非正規計		41.3 (2)	31.7	42.1 (1)	41.3 (2)	1.1	21.9	1.3	375	179.5	
性 別	男性	43.7 (1)	32.2	40.8 (2)	37.4 (3)	1.1	20.7	1.7	174	175.9	
	女性	39.3 (3)	31.3	43.3 (2)	44.8 (1)	1.0	22.9	1.0	201	182.6	
年 齢 別	24歳以下	38.5 (3)	30.8	47.4 (1)	41.0 (2)	...	15.4	1.3	78	173.1	
	25～29歳	46.2 (1)	33.3	41.0 (3)	44.9 (2)	2.6	17.9	0.6	156	185.9	
	30～34歳	40.8 (1)	32.0	40.8 (1)	36.9 (3)	...	28.2	2.9	103	178.6	
	35～39歳	28.9 (2)	26.3	39.5 (1)	39.5 (1)	...	34.2 (3)	...	38	168.4	
最 終 学 歴 別	高校卒	41.9 (1)	32.6 (3)	25.6	39.5 (2)	2.3	20.9	7.0	43	162.8	
	専門学校・高専・短 大卒	34.7 (3)	32.0	41.3 (1)	41.3 (1)	1.3	22.7	2.7	75	173.3	
	国公立・大学卒	32.7 (3)	19.2	34.6 (2)	40.4 (1)	1.9	30.8	...	52	159.6	
	私立・大学卒	45.5 (2)	36.0	46.1 (1)	41.6 (3)	0.6	19.7	...	178	189.3	
統 学 部 系	文系	42.1 (3)	31.7	43.2 (2)	44.3 (1)	0.5	22.4	...	183	184.2	
	理系	51.3 (1)	30.8	46.2 (2)	41.0 (3)	...	20.5	...	39	189.7	
年 昨 収 入 別 の 本 人	200万円未満	37.4 (3)	32.3	40.4 (2)	41.4 (1)	1.0	24.2	2.0	99	176.8	
	200万円以上	43.2 (2)	31.5	47.5 (1)	40.1 (3)	1.9	23.5	0.6	162	187.7	
	300万円以上	43.6 (1)	32.7	36.4 (3)	43.6 (1)	...	17.3	0.9	110	173.6	
種 奨 学 金	日本学生支援機構・ 第一種・無利子	38.6 (2)	32.0	43.1 (1)	36.6 (3)	0.7	26.8	1.3	153	177.8	
	日本学生支援機構・ 第二種・有利子	42.9 (2)	32.0	42.9 (2)	44.4 (1)	1.5	18.0	1.5	266	181.6	
入 奨 総 学 額 金 別 の 借	200万円未満	42.7 (1)	27.1	36.5 (3)	37.5 (2)	1.0	20.8	4.2	96	165.6	
	200万円以上	31.5	25.9	35.2 (2)	39.8 (1)	1.9	32.4 (3)	...	108	166.7	
	300万円以上	49.6 (2)	40.9	52.6 (1)	48.9 (3)	0.7	12.4	0.7	137	205.1	

- 117 -

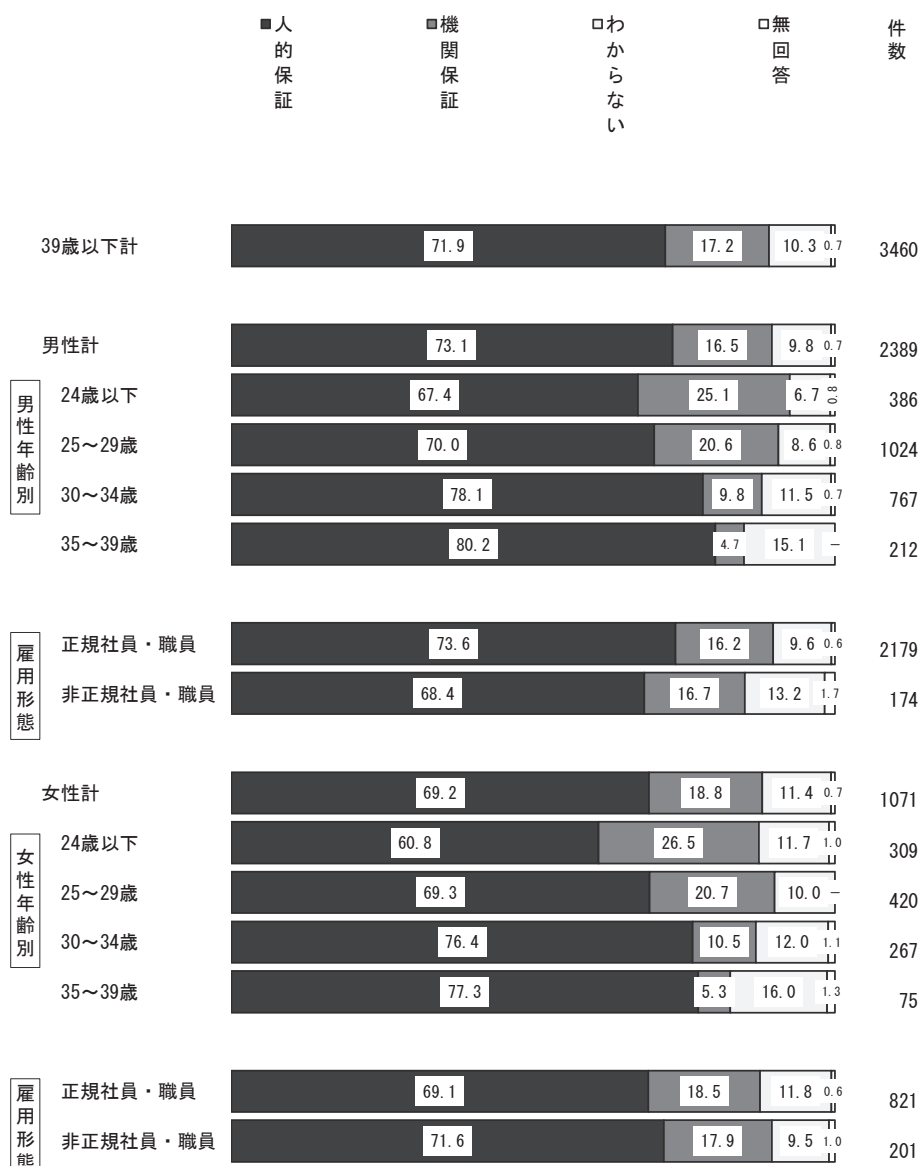
（３）保証形態とその保証を選んだ理由

ー「人的保証」が７割強、理由のトップは「親等がなるのが当たり前だと思った」ー

保証形態についてみると、「人的保証」が 71.9%と多数を占め、「機関保証」が 17.2%である（第 3－15 図）。なお、「わからない」も 10.3%みられ、利用している奨学金の内容についてしっかりと把握できていないケースもあることがうかがえる。

性別や年齢、雇用形態に関係なく、いずれの層も「人的保証」が多数を占めているが、29 歳以下の若年層では「機関保証」がやや多く、24 歳以下では 4 人に 1 人、20 代後半でも 5 人に 1 人が「機関保証」となっている。

第 3－15 図 保証形態（39 歳以下計）

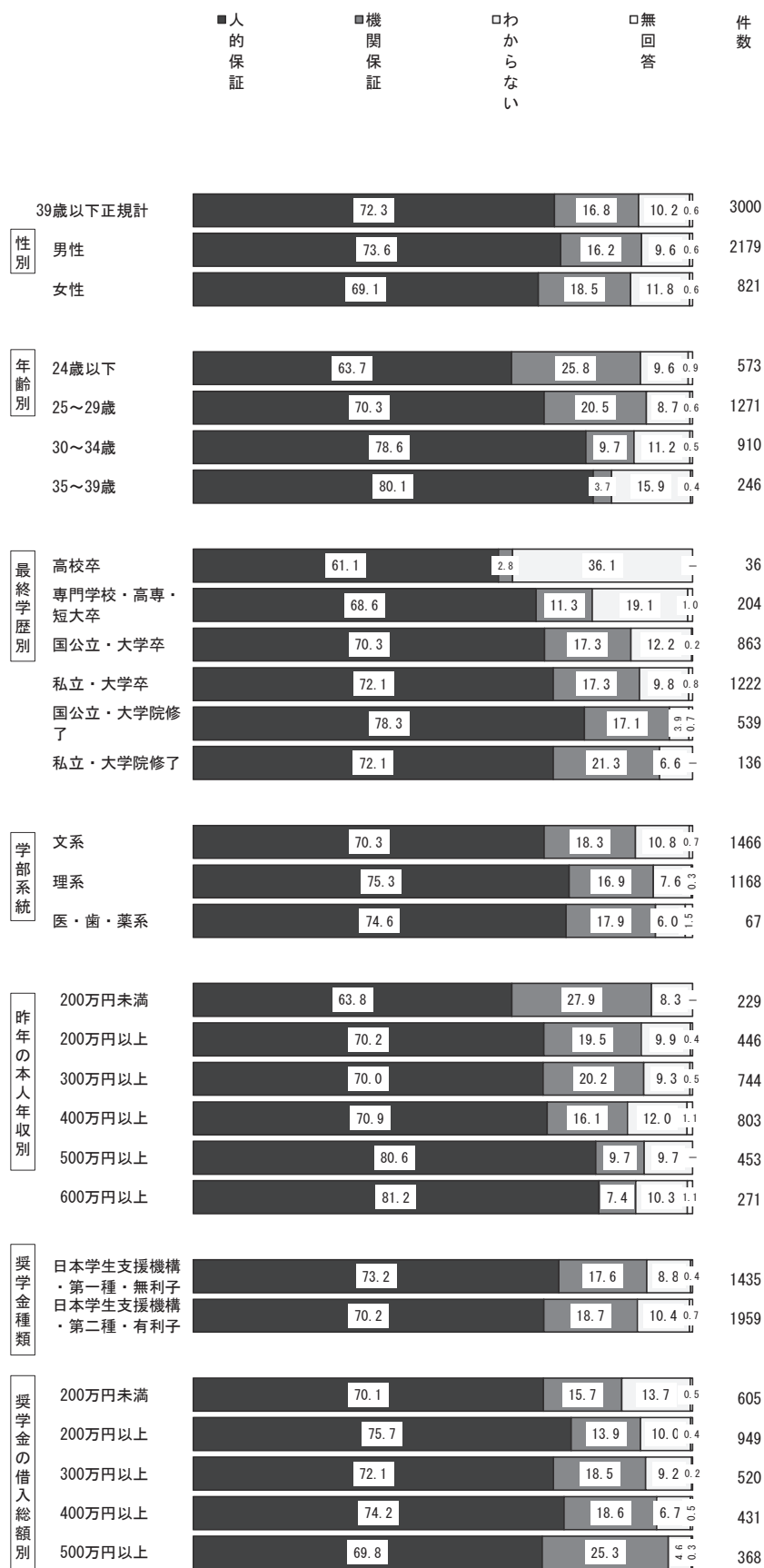


正規に限定しても、性別や年齢別の結果は全体と変わらない（第3-16図）。

学歴別では、高卒や専門学校・高専・短大卒で「わからない」が多い傾向がみられるが、大卒以上はそれほど大きな違いはない。

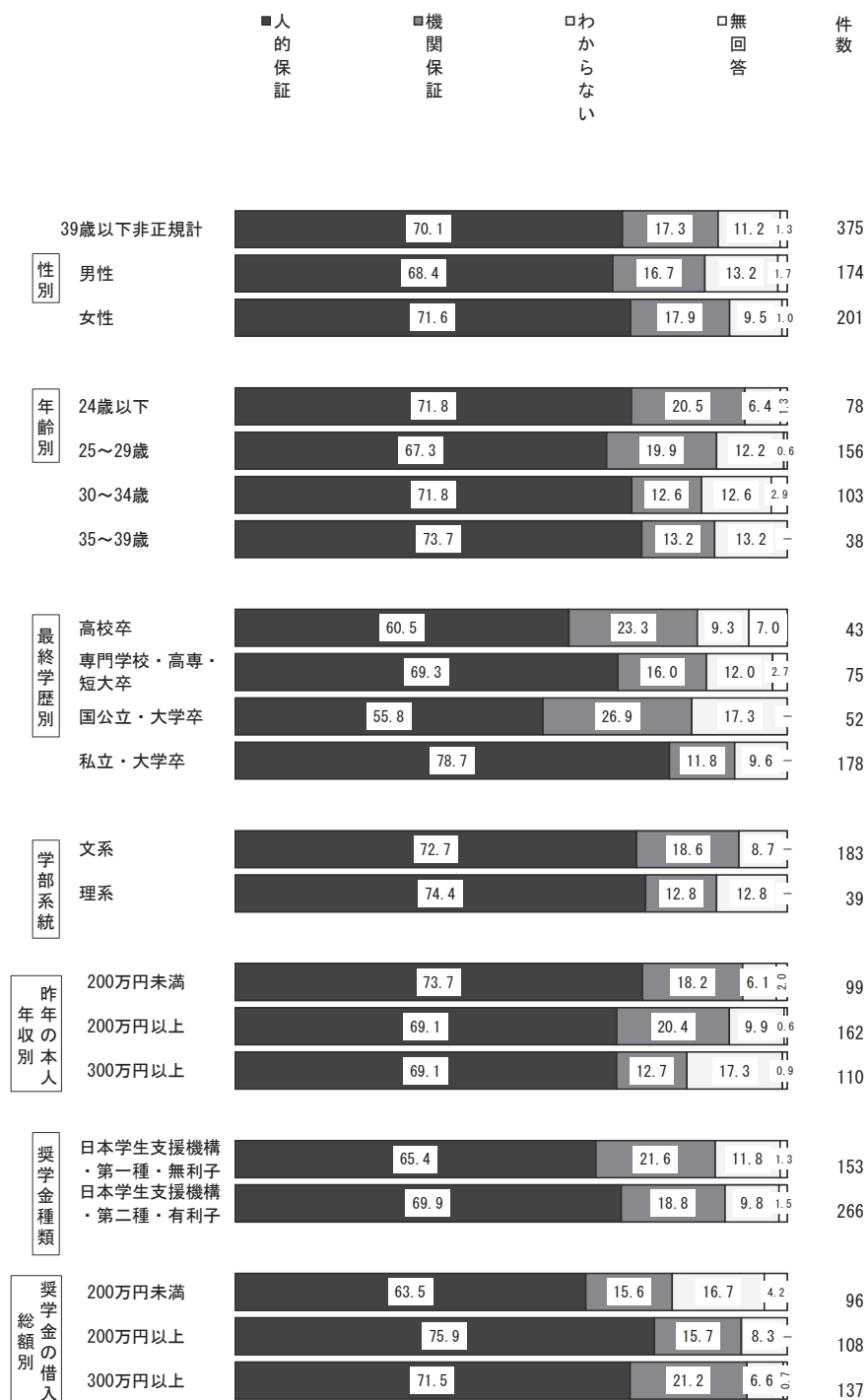
このほか、奨学金の借入総額別で500万円以上の層で「機関保証」が25.3%とやや多い。

第3-16図 保証形態（39歳以下の正規労働者）



非正規の場合も、「人的保証」が多いことはいずれの層でも共通しているが、最終学歴の高校卒や国公立・大学卒では「機関保証」が２割半ばとやや多い（第３－１７図）。

第３－１７図 保証形態（３９歳以下の非正規労働者）

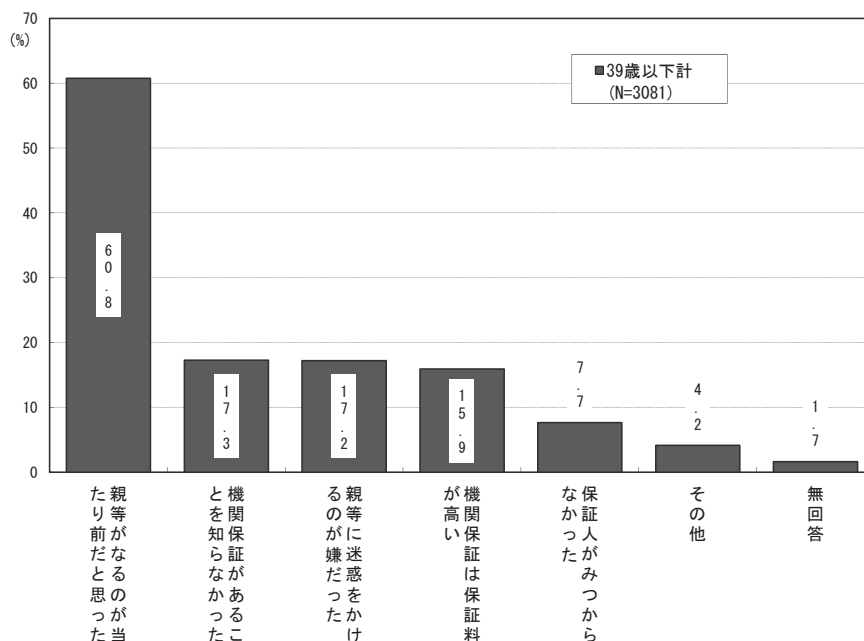


なお、その保証を選んだ理由についても確認していくと、「親等になるのが当たり前だと思った」が60.8%で最も多く、人的保証が多いこととも符合した結果である（第3-18図）。ただし、人的保証のケースで「機関保証があることを知らなかった」（17.3%）や「機関保証は保証料が高い」（15.9%）を選んでいる人もそれぞれ1割台半ばみられる。一方、機関保証を選んだ人の理由と考えられる「親等に迷惑をかけるのが嫌だった」は17.2%、「保証人がみつからなかった」は7.7%などとなっている。

性別での違いはないが、年齢別では機関保証の多い若年層ほど「親等に迷惑をかけるのが嫌だった」が多いほか、「保証人がみつからなかった」もやや多い傾向がある（第3-10表）。他方、年齢があがるにつれて「親等になるのが当たり前だと思った」と「機関保証があることを知らなかった」が多くなる。

なお、雇用形態別では女性の非正規で「機関保証があることを知らなかった」がやや多くなっている。

第3-18図 その保証を選んだ理由（39歳以下計・2つ以内選択）



第3-10表 その保証を選んだ理由（39歳以下計・2つ以内選択）

	た親等がなるのが当たり前だと思った	る親等に迷惑をかけるのが嫌だった	と機関保証があることを知らなかった	な保証人がみつからなかった	が機関保証は保証料が高い	その他	無回答	件数	回答累計
39歳以下計	60.8 ①	17.2 ③	17.3 ②	7.7	15.9	4.2	1.7	3081	123.1
男性計	61.5 ①	17.5 ②	16.8 ③	8.0	15.6	4.0	1.7	2139	123.5
男性年齢別									
24歳以下	53.8 ①	26.1 ②	12.9	10.9	16.2 ③	5.9	1.1	357	125.8
25～29歳	56.3 ①	20.4 ②	14.8	8.9	19.6 ③	3.9	1.7	928	123.8
30～34歳	70.0 ①	11.7 ②	18.1 ②	6.1	12.2 ③	3.9	2.1	674	122.0
35～39歳	72.2 ①	7.8 ③	30.0 ②	5.0	6.1 ③	1.7	1.7	180	122.8
雇用形態別									
正規社員・職員	62.4 ①	17.3 ②	16.8 ③	8.1	15.7	3.6	1.5	1956	123.8
非正規社員・職員	56.8 ①	18.2 ②	18.2 ②	7.4	11.5	7.4	4.7	148	119.6
女性計	59.0 ①	16.6 ②	18.5 ②	6.9	16.8 ③	4.6	1.5	942	122.3
女性年齢別									
24歳以下	50.4 ①	20.4 ②	9.3 ②	11.9	20.4 ②	6.3	0.7	270	118.5
25～29歳	58.2 ①	19.8 ②	16.9	4.2	18.8 ③	4.0	2.4	378	122.0
30～34歳	64.2 ①	9.5 ②	27.6 ②	6.9	11.6 ③	4.3	1.3	232	124.1
35～39歳	82.3 ①	6.5 ②	33.9 ②	1.6 ②	8.1 ③	1.6	...	62	133.9
雇用形態別									
正規社員・職員	60.2 ①	16.6 ②	17.0 ②	6.3	16.8 ③	4.7	1.7	719	121.6
非正規社員・職員	56.1 ①	16.1 ②	24.4 ②	8.3	16.7 ③	4.4	1.1	180	126.1

※下線数字は「39歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

正規労働者に絞っても年齢別の傾向は全体と共通したものとなっている（第3-11表）。それ以外では最終学歴が高校卒や専門学校・高専・短大卒、学部系統が医・歯・薬系で「機関保証があることを知らなかった」がやや多い。なお、最終学歴が国公立・大学院修了の人や本人年収が200万円未満の層、奨学金の借入総額が500万円以上の層では「機関保証は保証料が高い」が2割強と相対的に多くなっている。

第3-11表 その保証を選んだ理由（39歳以下の正規労働者・2つ以内選択）

		た親 り等 前が だ と 思 つ が た 当	る親 の等 がに 嫌迷 だ惑 つを たか け	と機 を関 知保 証な が か あ つ る こ	な保 か証 つ人 たが み つ か ら	が機 高関 い保 証は 保 証 料	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
	39歳以下正規計	61.8 ①	17.1 ②	16.8 ③	7.6	16.0	3.9	1.5	2675	123.2
性別	男性	62.4 ①	17.3 ②	16.8 ③	8.1	15.7	3.6	1.5	1956	123.8
	女性	60.2 ①	16.6 ②	17.0 ③	6.3	16.8 ③	4.7	1.7	719	121.6
年齢別	24歳以下	53.2 ①	24.4 ②	11.1 ③	12.1	17.7 ③	5.8	0.6	513	124.4
	25～29歳	57.6 ①	19.9 ②	14.8 ③	7.5	19.6 ③	3.6	1.7	1153	123.0
	30～34歳	69.4 ①	11.2 ②	19.9 ③	5.9	12.1 ③	3.6	1.9	803	122.0
	35～39歳	77.2 ①	6.3 ②	30.1 ③	3.9	6.8 ③	1.9	1.5	206	126.2
最終学歴別	高校卒	69.6 ①	13.0 ②	34.8 ③	4.3	17.4 ③	23	139.1
	専門学校・高専・短大卒	63.8 ①	14.1 ③	24.5 ②	11.0	11.0	4.9	0.6	163	129.4
	国公立・大学卒	61.1 ①	16.7 ③	18.9 ②	6.1	13.2	5.7	1.9	756	121.7
	私立・大学卒	61.1 ①	17.9 ②	17.9 ②	8.5	15.6	3.1	1.8	1092	124.0
	国公立・大学院修了	63.0 ①	17.1 ③	8.9 ②	6.8	23.0 ②	2.7	0.8	514	121.6
	私立・大学院修了	63.0 ①	17.3 ②	14.2 ③	7.9	14.2 ③	4.7	1.6	127	121.3
学部系統	文系	59.6 ①	18.0 ②	17.2 ③	7.9	14.9	4.3	1.8	1298	121.9
	理系	63.8 ①	16.9 ③	14.0 ②	7.1	18.1 ②	3.4	1.4	1076	123.4
	医・歯・薬系	59.7 ①	12.9 ②	24.2 ③	4.8	16.1 ③	4.8	3.2	62	122.6
昨年の本人年収別	200万円未満	49.0 ①	23.8 ③	8.6 ②	10.5	24.8 ②	7.1	1.9	210	123.8
	200万円以上	58.8 ①	19.8 ②	16.8 ③	11.5	14.8	3.8	1.0	400	125.3
	300万円以上	60.4 ①	19.5 ②	18.2 ③	7.7	16.8	4.0	1.9	671	126.7
	400万円以上	59.5 ①	18.1 ③	18.5 ②	6.0	15.2	4.0	1.4	698	121.2
	500万円以上	71.4 ①	10.3 ②	15.4 ③	6.8	15.4 ②	2.9	1.0	409	122.2
	600万円以上	73.8 ①	7.1 ②	19.6 ③	5.0	11.3 ③	1.7	2.1	240	118.3
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	61.8 ①	17.4 ②	14.9 ③	7.5	17.3 ③	3.2	1.3	1303	122.1
	日本学生支援機構・第二種・有利子	58.8 ①	18.5 ②	17.1 ③	8.6	16.6	4.6	1.5	1742	124.2
奨学金の借入総額別	200万円未満	63.8 ①	17.7 ②	15.2 ③	6.2	12.1	4.8	1.9	519	119.8
	200万円以上	67.4 ①	14.9 ②	17.3 ③	6.4	16.0 ③	2.8	1.3	850	124.8
	300万円以上	60.3 ①	17.6 ②	17.0 ③	10.0	15.5	3.8	1.5	471	124.2
	400万円以上	57.3 ①	19.8 ②	19.3 ③	5.0	17.8	4.0	1.8	400	123.0
	500万円以上	50.0 ①	18.9 ③	14.3 ②	12.9 ②	22.3 ②	5.1	1.4	350	123.4

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

非正規労働者では、最終学歴別の高校卒と私立・大学卒で「親等になるのが当たり前だと思った」が多いのに対し、国公立・大学卒では「親等に迷惑をかけるのが嫌だった」と「機関保証があることを知らなかった」がそれぞれ多い（第3-12表）。

第3-12表 その保証を選んだ理由（39歳以下の非正規労働者・2つ以内選択）

		た親 り等 前が だ と 思 の つ が た	る親 の等 がに 嫌迷 だ感 つを たか け	と機 を関 知保 証な が あ る こ	な保 か証 つ人 たが み つ か	が機 高関 い保 証は 保 証 料	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
	39歳以下非正規計	56.4 ①	17.1 ③	21.6 ②	7.9	14.3	5.8	2.7	328	123.2
性別	男性	56.8 ①	18.2 ②	18.2 ②	7.4	11.5	7.4	4.7	148	119.6
	女性	56.1 ①	16.1 ②	24.4 ②	8.3	16.7 ③	4.4	1.1	180	126.1
年齢別	24歳以下	51.4 ①	15.3 ③	12.5 ②	6.9	18.1 ②	8.3	4.2	72	112.5
	25～29歳	52.9 ①	21.3 ②	21.3 ②	8.1	16.9	5.9	3.7	136	126.5
	30～34歳	63.2 ①	12.6 ③	24.1 ②	10.3	11.5	5.7	1.1	87	127.6
	35～39歳	63.6 ①	15.2 ③	36.4 ②	3.0	3.0	33	121.2
最終学歴別	高校卒	63.9 ①	16.7 ②	13.9 ③	13.9 ③	13.9 ③	5.6	2.8	36	127.8
	専門学校・高専・短大卒	50.0 ①	17.2 ②	25.0 ②	6.3	18.8 ③	3.1	3.1	64	120.3
	国公立・大学卒	41.9 ①	27.9 ②	27.9 ②	9.3	7.0	7.0	2.3	43	120.9
	私立・大学卒	61.5 ①	13.0 ②	21.7 ②	6.8	14.9 ③	6.8	3.1	161	124.8
統学部系	文系	53.9 ①	19.8 ③	23.4 ②	7.8	12.0	6.0	2.4	167	122.8
	理系	64.7 ①	8.8 ③	11.8 ③	8.8	20.6 ②	8.8	2.9	34	123.5
年昨収年別の本人	200万円未満	52.7 ①	15.4 ②	19.8 ②	7.7	18.7 ③	9.9	2.2	91	124.2
	200万円以上	53.1 ①	18.6 ③	22.8 ②	9.0	13.8	2.8	4.1	145	120.0
	300万円以上	64.4 ①	16.7 ③	21.1 ②	6.7	10.0	6.7	1.1	90	125.6
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	48.9 ①	21.1 ②	21.1 ②	12.0	15.0	8.3	1.5	133	126.3
	日本学生支援機構・第二種・有利子	57.6 ①	18.2 ③	21.2 ②	6.8	13.1	5.1	3.0	236	122.0
入奨総学額別の借	200万円未満	59.2 ①	17.1 ③	23.7 ②	6.6	17.1 ③	1.3	3.9	76	125.0
	200万円以上	58.6 ①	14.1 ③	30.3 ②	8.1	11.1	4.0	2.0	99	126.3
	300万円以上	52.0 ①	19.7 ②	16.5 ③	10.2	15.7	8.7	1.6	127	122.8

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

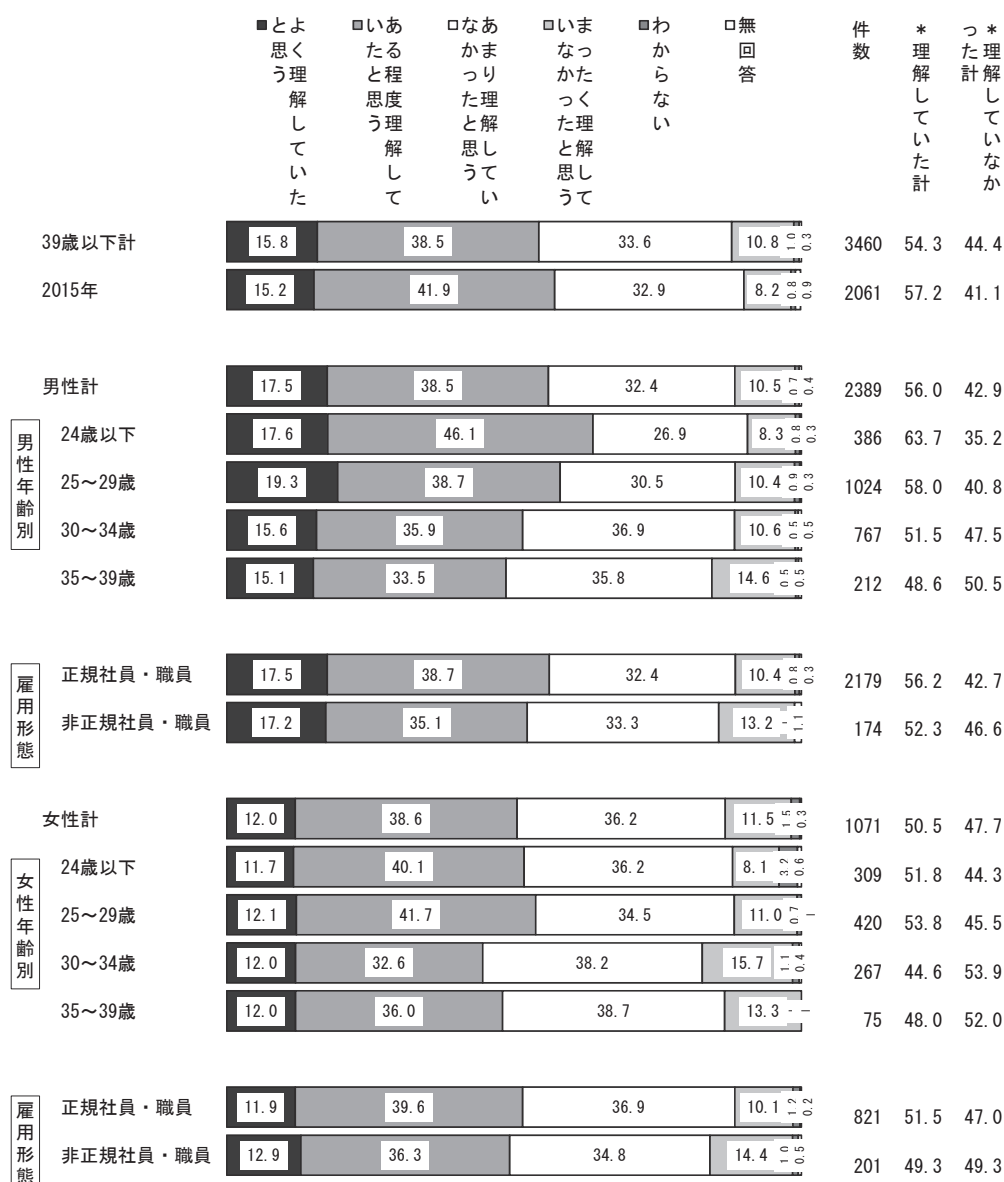
5. 返済条件や滞納リスクの理解度

ー返済条件やリスクについて＜理解していた＞は5割台半ば、2015年調査からわずかに減少ー

奨学金制度を利用した際の奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度をみると、「よく理解していたと思う」は15.8%、「ある程度理解していたと思う」が38.5%で、これらを合わせると＜理解していた＞が5割台半ばを占める(第3-19図)。一方、「あまり理解していなかったと思う」(33.6%)と「まったく理解していなかったと思う」(10.8%)を合わせた＜理解していなかった＞も4割台半ばと少なくない。2015年調査と比べると、わずかではあるが＜理解していた＞が減少し、＜理解していなかった＞が増加している。

性別では、男性と比べて女性で＜理解していなかった＞がやや多くなっている。また、男性年齢別でみると、＜理解していた＞は年齢があがるにつれて減少し、30代後半層では半数を下回っている。なお、女性については年齢別の差はさほどみられない。

第3-19図 奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度（39歳以下計）

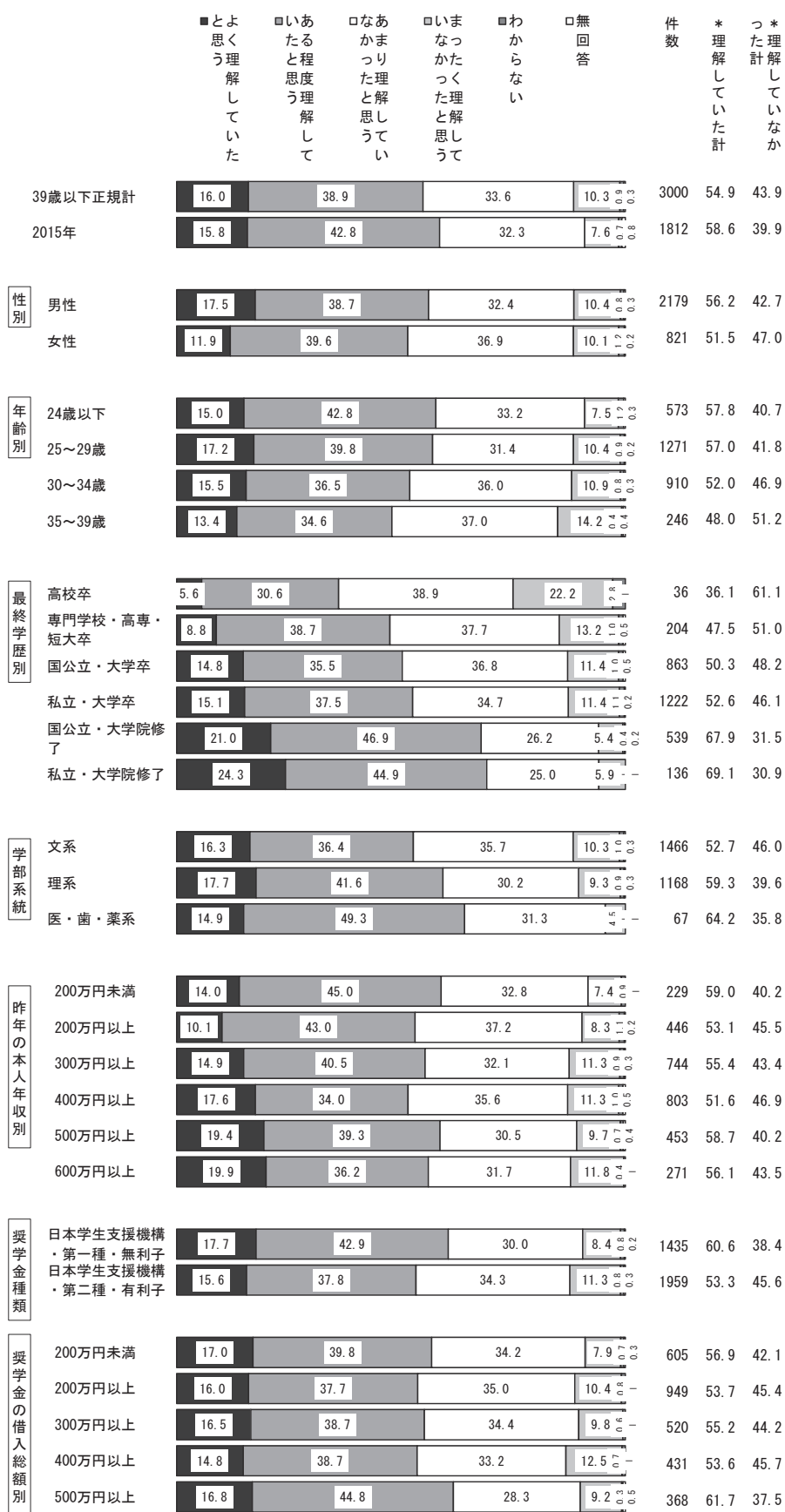


正規に絞ると、全体では男性でみられた年齢があがるにつれて理解度が若干低くなっていく傾向が確認できる（第3-20図）。このほか、性別の女性、第二種・有利子を借りている人、借入総額が500万円未満の人、本人年収別が200万円以上や400万円以上の人で理解度がやや低い。

理解度の差が大きいのは最終学歴別で、大学院修了者は7割弱がく理解していた>としているのに対し、専門学校・高専・短大卒や大卒はいずれも5割前後である。また、学部系統では、医・歯・薬系より理系、理系より文系で理解度が低い。

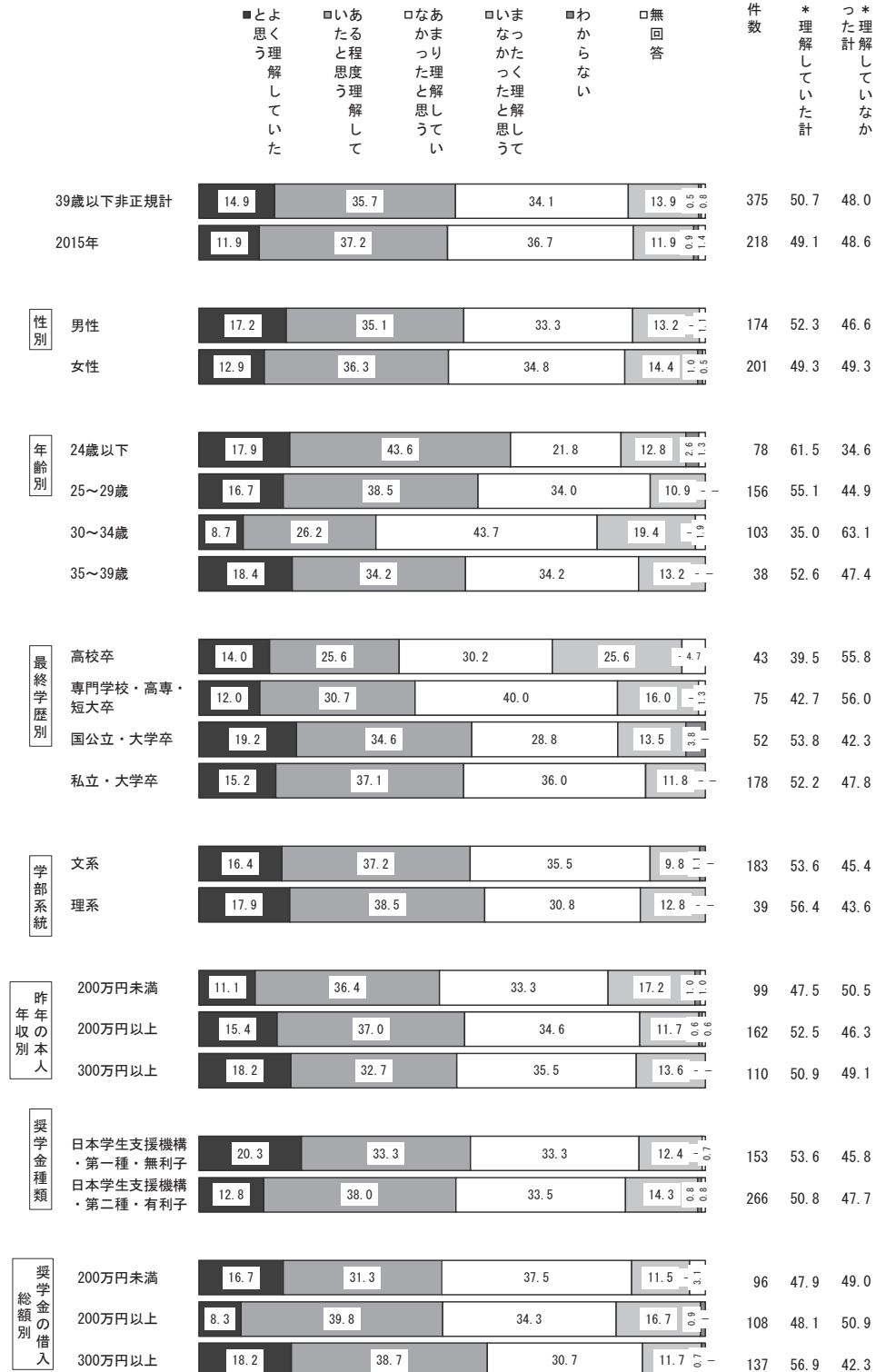
この学歴を除けば、全体に理解度についてそれほど大きな差はなく、つまり借りるときの条件が違ってもリスクの理解度はあまり変わらないといえ、この傾向は2015年調査から変わっていない（図表省略）。

第3-20図 奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度（39歳以下の正規労働者）



非正規では年齢別の 30 代前半で＜理解していなかった＞が 6 割強と多く、最終学歴の高校卒と専門学校・高専・短大卒でも＜理解していなかった＞が 5 割台後半とやや多い（第 3-21 図）。なお、借入総額が 300 万円以上になると、＜理解していた＞が若干多いものの、奨学金の種類や借入額でそれほど大きな違いはなく、正規と同様にあまりリスクなどを考えずに奨学金を利用している人も少ないといえる。

第 3-21 図 奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度（39 歳以下の非正規労働者）



6. 借りていた時期と借入総額

(1) 借りていた時期

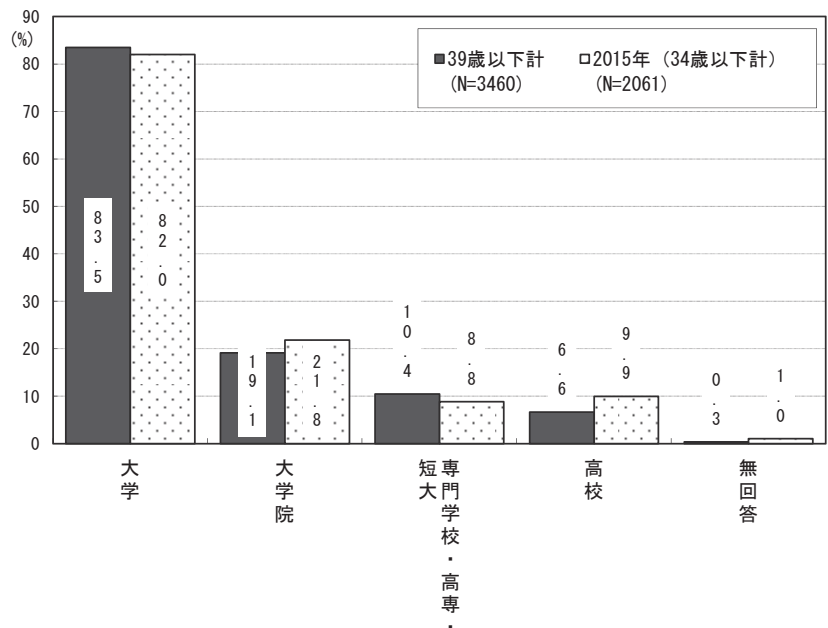
－「大学」が8割強で際立って多く、「大学院」は2割－

日本学生支援機構から奨学金を借りていた人に、その時期をたずねた結果は、「大学」が83.5%と際立って多く、これに「大学院」(19.1%)が2割弱で続く(第3-22図)。なお、「高校」(6.6%)や「専門学校・高専・短大」(10.4%)は1割前後である。このような結果は、2015年調査と比べても変わらない。

性別にみると、男性では「大学院」が多いのに対し、女性では「専門学校・高専・短大」での利用がやや多い(第3-13表)。男性について年齢別でみると、30代で「大学院」が多くなっており、なかでも30代後半になると4割半ばにまで及んでいる。

雇用形態別では、男性の正規で「大学院」、女性の非正規で「専門学校・高専・短大」がそれぞれ多い。

第3-22図 奨学金を利用していた時期(39歳以下計・複数選択)



第3-13表 奨学金を利用していた時期(39歳以下計・複数選択)

	高校	高専・専門学校・短大	大学	大学院	無回答	件数	回答累計
39歳以下計	6.6	10.4	83.5	19.1	0.3	3460	119.6
2015年	9.3	7.3	82.9	24.1	0.8	1812	123.7
男性計	6.0	6.9	85.4	24.2	0.4	2389	122.5
男性年齢別							
24歳以下	4.4	9.1	89.6	3.6	0.3	386	106.7
25～29歳	6.3	6.3	87.4	22.9	0.6	1024	122.9
30～34歳	6.3	6.6	84.0	30.5	0.4	767	127.4
35～39歳	6.6	6.1	73.6	44.8	...	212	131.1
雇用形態別							
正規社員・職員	5.4	6.6	85.4	25.6	0.4	2179	123.0
非正規社員・職員	13.2	9.8	85.6	6.9	0.6	174	115.5
女性計	7.9	18.4	79.2	7.7	0.1	1071	113.3
女性年齢別							
24歳以下	5.5	21.4	77.3	1.9	0.3	309	106.1
25～29歳	6.9	15.7	82.9	9.0	...	420	114.5
30～34歳	11.2	20.6	76.8	7.9	...	267	116.5
35～39歳	12.0	13.3	74.7	24.0	...	75	124.0
雇用形態別							
正規社員・職員	7.3	13.5	84.0	8.3	0.1	821	113.2
非正規社員・職員	9.5	32.8	64.2	6.5	...	201	112.9

※下線数字は「39歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下計」より15ポイント以上多いことを示す

正規労働者で性別や年齢別にみても傾向は全体と同じである（第3-14表）。

また、当然ではあるが、借りていた時期は最終学歴とリンクしており、大学院修了者は「大学」時代に7割前後、「大学院」時代には8～9割が利用しており、利用期間が長期化するケースの多いことがうかがえる。なお、学部

系統でみると、理系は「大学院」が半数弱と多い。

奨学金の種類別では第一種・無利子を借りていた人は「大学院」が35.1%とやや多い。また、奨学金の借入総額別でみると借入額の多い人ほど「大学」と「大学院」など、複数時期に渡って奨学金を利用していることが示されており、500万円以上の借入れがある人は「大学院」での利用が4割を超えている。

第3-14表 奨学金を利用していた時期
(39歳以下の正規労働者・複数選択)

		高 校	短 大 専 門 学 校 ・ 高 専 ・	大 学	大 学 院	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下正規計		5.9	8.5	85.0	20.9	0.3	3000	120.3
2015年		9.3	7.3	82.9	24.1	0.8	1812	123.7
性別	男性	5.4	6.6	85.4	25.6	0.4	2179	123.0
	女性	7.3	13.5	84.0	8.3	0.1	821	113.2
年齢別	24歳以下	4.4	12.0	86.6	3.1	0.3	573	106.1
	25～29歳	5.4	7.6	87.1	20.8	0.5	1271	121.0
	30～34歳	6.8	8.1	83.8	26.4	0.2	910	125.2
	35～39歳	8.5	6.1	75.2	41.9	...	246	131.7
最終学歴別	高校卒	38.9	16.7	50.0	36	105.6
	専門学校・高専・短大卒	9.8	96.6	3.4	...	0.5	204	109.8
	国公立・大学卒	6.0	2.8	97.9	2.9	0.3	863	109.6
	私立・大学卒	5.7	1.4	98.0	0.5	0.5	1222	105.6
	国公立・大学院修了	3.0	1.7	72.0	89.8	...	539	166.4
	私立・大学院修了	3.7	1.5	69.9	81.6	...	136	156.6
学部系統	文系	6.1	1.7	97.3	3.1	0.5	1466	108.3
	理系	3.8	1.9	84.1	48.7	0.1	1168	138.4
	医・歯・薬系	9.0	6.0	89.6	13.4	1.5	67	117.9
昨年の本人年収別	200万円未満	3.9	8.3	89.5	14.8	...	229	116.6
	200万円以上	5.6	13.5	84.5	8.3	0.2	446	111.9
	300万円以上	7.3	9.9	85.2	14.1	0.5	744	116.5
	400万円以上	5.7	7.6	87.8	17.3	0.5	803	118.4
	500万円以上	6.8	5.1	83.4	34.2	0.2	453	129.6
	600万円以上	3.7	4.1	76.8	54.2	...	271	138.7
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	8.1	8.7	80.0	35.1	0.3	1435	131.8
	日本学生支援機構・第二種・有利子	4.6	8.3	89.8	15.8	0.3	1959	118.6
奨学金の借入総額別	200万円未満	4.3	16.5	66.0	19.0	...	605	105.8
	200万円以上	4.6	6.2	87.1	13.5	0.3	949	111.5
	300万円以上	4.8	7.5	91.5	18.8	0.2	520	122.7
	400万円以上	7.2	5.3	94.2	26.2	0.2	431	132.9
	500万円以上	10.6	4.9	95.4	41.3	...	368	152.2

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規労働者では、女性で「専門学校・高専・短大」が多いことが目立つ（第3-15表）。また、年齢があがるにつれて「大学院」が多くなる点や最終学歴と借りていた時期がリンクしている点、学部系統の理系で「大学院」がやや多い点は正規と共通しており、正規ほど比率は高くないが、第一種・無利子と借入額が300万円以上で「大学院」がやや多いことも確認できる。

第3-15表 奨学金を利用していた時期
(39歳以下の非正規労働者・複数選択)

		高校	専門学校・高専・短大	大学	大学院	無回答	件数	回答累計
	39歳以下非正規計	11.2	22.1	74.1	6.7	0.3	375	114.1
	2015年	15.1	20.2	75.2	5.0	2.8	218	115.6
性別	男性	13.2	<u>9.8</u>	85.6	6.9	0.6	174	115.5
	女性	9.5	32.8	<u>64.2</u>	6.5	...	201	112.9
年齢別	24歳以下	<u>5.1</u>	24.4	74.4	<u>1.3</u>	...	78	105.1
	25～29歳	14.7	21.8	76.9	2.6	...	156	116.0
	30～34歳	12.6	22.3	72.8	10.7	1.0	103	118.4
	35～39歳	<u>5.3</u>	18.4	<u>65.8</u>	23.7	...	38	113.2
最終学歴別	高校卒	30.2	<u>14.0</u>	<u>62.8</u>	...	2.3	43	107.0
	専門学校・高専・短大卒	12.0	98.7	<u>8.0</u>	<u>1.3</u>	...	75	120.0
	国公立・大学卒	<u>5.8</u>	<u>1.9</u>	98.1	1.9	...	52	107.7
	私立・大学卒	7.3	<u>1.1</u>	99.4	<u>1.1</u>	...	178	109.0
学部系統	文系	7.7	<u>1.6</u>	95.6	8.2	...	183	113.1
	理系	<u>5.1</u>	...	97.4	12.8	...	39	115.4
年収別の本人	200万円未満	10.1	23.2	74.7	6.1	...	99	114.1
	200万円以上	15.4	24.7	72.8	4.9	...	162	117.9
	300万円以上	6.4	<u>16.4</u>	77.3	10.0	...	110	110.0
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	15.7	18.3	72.5	15.7	...	153	122.2
	日本学生支援機構・第二種・有利子	8.6	24.1	75.9	4.5	0.4	266	113.2
入奨総学額別の借	200万円未満	11.5	38.5	<u>53.1</u>	4.2	1.0	96	107.3
	200万円以上	8.3	22.2	75.9	1.9	...	108	108.3
	300万円以上	11.7	<u>11.7</u>	86.9	11.7	...	137	121.9

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

（２）借入総額

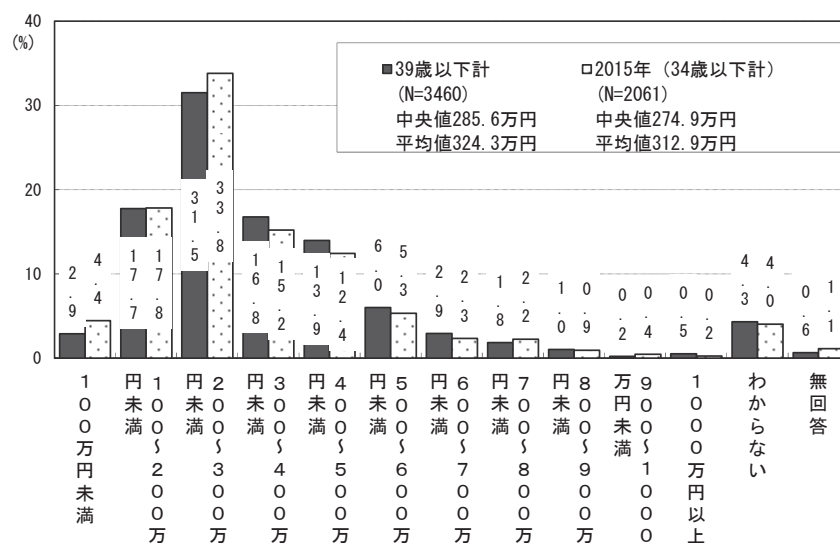
—借入総額＜500 万円以上＞が 1 割強、平均は 324.3 万円—

日本学生支援機構の奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300 万円未満」（31.5％）を中心に、「100～200 万円未満」（17.7％）や「300～400 万円未満」（16.8％）、「400～500 万円未満」（13.9％）あたりに 8 割が分布し、平均額は 324.3 万円となっている（第 3－23 図）。ただし、「500～600 万円未満」（6.0％）や「600～700 万円未満」（2.9％）、「700～800 万円未満」（1.8％）など、総額が＜500 万円以上＞に達している人も 1 割強みられる。

2015 年調査と比べても傾向は大きく変わらない。

また、性別では男性で借入総額の平均が 331.5 万円と女性（307.6 万円）をやや上回っているが、これは男性で借入額が多くなりがちな大学院修了者の多いことが影響している（第 3－16 表）。なお、年齢、雇用形態による差はそれほどみられない。

第 3－23 図 奨学金の借入総額（39 歳以下計）



第 3－16 表 奨学金の借入総額（39 歳以下計）

		第3 10表 実子並の借入総額（39歳以下計）															
		1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 未 満	4 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	6 0 0 万 円 未 満	7 0 0 万 円 未 満	8 0 0 万 円 未 満	9 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 以 上	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
39歳以下計		2.9	17.7	31.5	16.8	13.9	6.0	2.9	1.8	1.0	0.2	0.5	4.3	0.6	3460	285.6	324.3
男性計		2.5	16.9	31.1	17.7	15.1	6.2	3.2	1.9	1.0	0.2	0.5	3.1	0.6	2389	292.5	331.5
男性 年 齢 別	24歳以下	3.9	20.7	29.3	15.3	14.8	7.3	2.6	1.6	0.5	0.3	0.3	3.4	0.3	386	280.5	315.6
	25～29歳	2.1	15.6	30.5	18.5	15.4	6.6	3.6	2.2	1.5	0.3	0.3	3.0	0.4	1024	300.8	341.5
	30～34歳	2.5	16.6	31.6	18.8	15.3	5.6	3.0	1.4	0.8	...	0.8	3.0	0.8	767	292.1	327.6
	35～39歳	1.9	17.0	36.3	15.1	13.2	4.2	3.3	2.4	0.5	0.5	0.9	3.3	1.4	212	279.2	325.7
雇用 形 態	正規社員・職員	2.2	16.8	31.8	17.9	15.2	6.2	3.2	1.9	0.9	0.2	0.5	2.6	0.6	2179	292.7	331.9
	非正規社員・職員	6.3	19.5	22.4	17.8	12.1	5.7	2.3	1.7	2.9	8.6	0.6	174	287.2	318.4
女性計		3.7	19.7	32.3	14.6	11.4	5.5	2.1	1.6	0.9	0.1	0.5	6.9	0.7	1071	270.5	307.6
女性 年 齢 別	24歳以下	5.5	22.3	30.7	14.6	9.1	5.5	1.9	1.9	1.3	...	0.3	6.1	0.6	309	261.1	296.9
	25～29歳	3.6	16.9	35.5	14.8	11.2	6.0	1.9	1.4	0.2	...	0.5	7.6	0.5	420	271.8	305.4
	30～34歳	2.6	20.6	30.7	15.0	13.1	3.4	3.4	1.5	1.1	0.4	0.4	7.5	0.4	267	274.4	313.8
	35～39歳	1.3	21.3	26.7	12.0	16.0	10.7	...	1.3	2.7	...	1.3	4.0	2.7	75	290.0	341.4
雇用 形 態	正規社員・職員	3.4	20.0	31.3	16.0	12.1	5.2	1.8	1.7	1.0	0.1	0.5	6.3	0.6	821	273.9	309.6
	非正規社員・職員	5.5	19.9	34.3	11.4	9.5	6.0	2.5	0.5	1.0	...	0.5	8.0	1.0	201	258.7	293.7

※下線数字は「39歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す

正規の層別でみると、性別や年齢、奨学金の種類による差はそれほど大きくない（第 3-17 表）。ただし、最終学歴では違いが大きく、専門学校・高専・短大卒の平均 240.9 万円が、大学卒になると国公立で 293.4 万円、私立で 332.0 万円となる。さらに大学院修了者では国公立で平均 384.7 万円、私立だと平均 398.1 万円となり、借入期間が長くなるほど借入額は増加し、私立であればさらに増大することがわかる。なお、学部系統でみると、文系（311.8 万円）より理系（354.7 万円）で借入額が多く、サンプルは少ないものの医・歯・薬系では 433.3 万円と借入額がかなり多くなっている。

第 3-17 表 奨学金の借入総額（39 歳以下の正規労働者）

		1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 未 満	4 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	6 0 0 万 円 未 満	7 0 0 万 円 未 満	8 0 0 万 円 未 満	9 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 以 上	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
39歳以下正規計		2.5	17.6	31.6	17.3	14.4	6.0	2.8	1.9	0.9	0.2	0.5	3.6	0.6	3000	287.6	325.9
2015年		3.9	17.8	34.1	15.4	13.0	5.5	2.4	2.4	0.8	0.4	0.2	3.1	1.0	1812	277.0	316.1
性別	男性	2.2	16.8	31.8	17.9	15.2	6.2	3.2	1.9	0.9	0.2	0.5	2.6	0.6	2179	292.7	331.9
	女性	3.4	20.0	31.3	16.0	12.1	5.2	1.8	1.7	1.0	0.1	0.5	6.3	0.6	821	273.9	309.6
年齢別	24歳以下	4.4	22.2	29.7	16.6	11.5	6.1	1.7	1.9	1.0	0.2	0.3	3.8	0.5	573	271.8	306.4
	25～29歳	2.0	15.9	32.3	17.8	14.6	6.5	3.2	2.0	0.9	0.2	0.3	3.7	0.4	1271	293.0	333.0
	30～34歳	2.4	17.0	31.6	17.9	15.6	5.2	3.0	1.4	0.8	0.1	0.8	3.5	0.7	910	289.9	326.5
	35～39歳	1.2	18.3	32.9	14.6	15.0	5.7	2.8	2.4	0.8	0.4	0.8	3.3	1.6	246	285.2	332.9
最終学歴別	高校卒	16.7	38.9	13.9	8.3	11.1	11.1	...	36	171.4	203.1
	専門学校・高専・短大卒	5.9	37.3	25.5	11.3	8.3	2.0	0.5	1.0	6.9	1.5	204	210.6	240.9
	国公立・大学卒	2.9	18.2	42.3	14.8	11.6	4.2	1.9	0.6	0.6	...	0.2	2.5	0.2	863	265.1	293.4
	私立・大学卒	2.3	13.8	30.9	21.5	15.3	6.2	2.1	1.4	0.7	0.2	0.6	4.1	0.8	1222	302.3	332.0
	国公立・大学院修了	0.6	17.8	21.0	16.0	18.9	8.5	6.5	5.2	1.7	0.4	0.7	2.6	0.2	539	358.1	384.7
	私立・大学院修了	1.5	12.5	26.5	12.5	15.4	12.5	5.1	2.9	2.9	1.5	1.5	3.7	1.5	136	355.9	398.1
学部系統	文系	2.7	16.2	34.9	19.5	13.4	5.3	1.7	1.0	0.8	...	0.2	3.5	0.8	1466	283.1	311.8
	理系	1.5	15.2	29.7	16.5	16.7	7.4	4.8	3.0	1.0	0.4	0.5	2.9	0.3	1168	311.9	354.7
	医・歯・薬系	1.5	16.4	22.4	13.4	14.9	10.4	3.0	3.0	4.5	...	9.0	1.5	...	67	366.7	433.3
昨年の本人年収別	200万円未満	3.5	17.9	23.6	20.1	16.2	6.1	3.5	2.2	0.9	...	0.4	5.7	...	229	310.9	334.3
	200万円以上	3.1	22.6	30.0	15.5	11.7	4.9	3.1	1.3	0.7	0.2	0.2	5.8	0.7	446	269.8	304.9
	300万円以上	2.4	17.6	33.7	16.9	13.3	6.2	2.2	1.9	1.2	...	0.3	3.8	0.5	744	282.5	320.1
	400万円以上	2.1	15.9	33.7	18.3	16.3	5.0	2.1	1.9	0.6	0.4	0.5	2.5	0.6	803	290.0	326.2
	500万円以上	2.0	17.4	30.9	16.6	15.2	7.3	3.5	2.0	1.8	...	0.9	2.2	0.2	453	295.0	341.4
	600万円以上	3.0	14.8	29.9	16.6	14.4	8.1	4.8	1.8	...	0.7	1.1	3.3	1.5	271	300.0	346.1
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	2.4	16.9	32.4	16.2	13.1	5.7	4.0	2.4	1.4	0.3	0.8	3.8	0.6	1435	288.1	336.7
	日本学生支援機構・第二種・有利子	2.2	15.4	27.4	18.3	16.8	7.8	3.6	2.2	1.3	0.3	0.7	3.4	0.6	1959	316.3	350.1

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規でも借入額の平均は 305.1 万円で全体と大きく変わらず、2015 年調査からはわずかながら増加がみられる（第 3-18 表）。性別では、男性で 318.4 万円と女性（293.7 万円）をやや上回るが、これは男性で大学の利用が多い反面、女性で専門学校・高専・短大の利用が多いためである。

最終学歴別でみると、高校卒（237.8 万円）と専門学校・高専・短大卒（225.7 万円）は 220～230 万円台であるのに対し、大学卒では国公立で 292.9 万円となり、私立では 342.4 万円にまで達する。

第 3-18 表 奨学金の借入総額（39 歳以下の非正規労働者）

		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円～99万円未満	100万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
39歳以下非正規計		5.9	19.7	28.8	14.4	10.7	5.9	2.4	1.1	1.9	...	0.3	8.3	0.8	375	269.0	305.1
2015年		7.8	18.3	31.2	14.7	6.9	4.1	1.8	1.4	1.4	0.5	...	10.1	1.8	218	257.4	287.0
性別	男性	6.3	19.5	22.4	17.8	12.1	5.7	2.3	1.7	2.9	8.6	0.6	174	287.2	318.4
	女性	5.5	19.9	34.3	11.4	9.5	6.0	2.5	0.5	1.0	...	0.5	8.0	1.0	201	258.7	293.7
年齢別	24歳以下	9.0	20.5	28.2	9.0	15.4	9.0	2.6	6.4	...	78	261.4	291.1
	25～29歳	5.8	17.9	28.8	14.1	10.3	5.1	2.6	1.3	2.6	...	0.6	10.3	0.6	156	272.2	314.7
	30～34歳	3.9	22.3	26.2	19.4	8.7	3.9	2.9	1.9	1.9	7.8	1.0	103	274.1	306.4
	35～39歳	5.3	18.4	36.8	13.2	7.9	7.9	2.6	5.3	2.6	38	260.7	292.9
最終学歴別	高校卒	18.6	32.6	18.6	9.3	9.3	2.3	...	4.7	4.7	...	43	189.3	237.8
	専門学校・高専・短大卒	12.0	33.3	30.7	13.3	1.3	1.3	...	1.3	6.7	...	75	204.3	225.7
	国公立・大学卒	...	25.0	40.4	11.5	9.6	1.9	1.9	1.9	1.9	3.8	1.9	52	254.8	292.9
	私立・大学卒	2.2	11.2	29.2	16.9	14.0	10.1	2.2	0.6	1.7	10.7	1.1	178	308.3	342.4
学部系	文系	1.6	14.2	31.1	13.7	14.8	7.7	3.3	1.1	2.2	9.3	1.1	183	293.0	339.6
	理系	2.6	20.5	23.1	17.9	7.7	10.3	5.1	12.8	...	39	288.9	317.6
年収別の本人	200万円未満	3.0	24.2	22.2	15.2	15.2	8.1	3.0	...	2.0	7.1	...	99	286.4	318.5
	200万円以上	6.8	15.4	34.6	14.2	9.9	3.7	1.9	1.9	1.2	...	0.6	8.6	1.2	162	266.1	300.0
	300万円以上	6.4	21.8	25.5	14.5	8.2	7.3	2.7	0.9	2.7	9.1	0.9	110	266.1	305.6
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	5.9	17.6	26.8	13.1	9.2	6.5	4.6	2.0	3.3	10.5	0.7	153	278.0	327.9
	日本学生支援機構・第二種・有利子	5.3	18.8	26.7	15.4	12.8	7.1	1.5	1.5	2.3	...	0.4	7.5	0.8	266	281.7	318.9

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

7. 現在の返済状況について

これ以降、返済に関連する項目については、収入による差が大きいため、性別や年齢の変化も雇用形態別の結果から確認していくこととする。

(1) 現在の返済状況

—「返済している」が4人に3人—

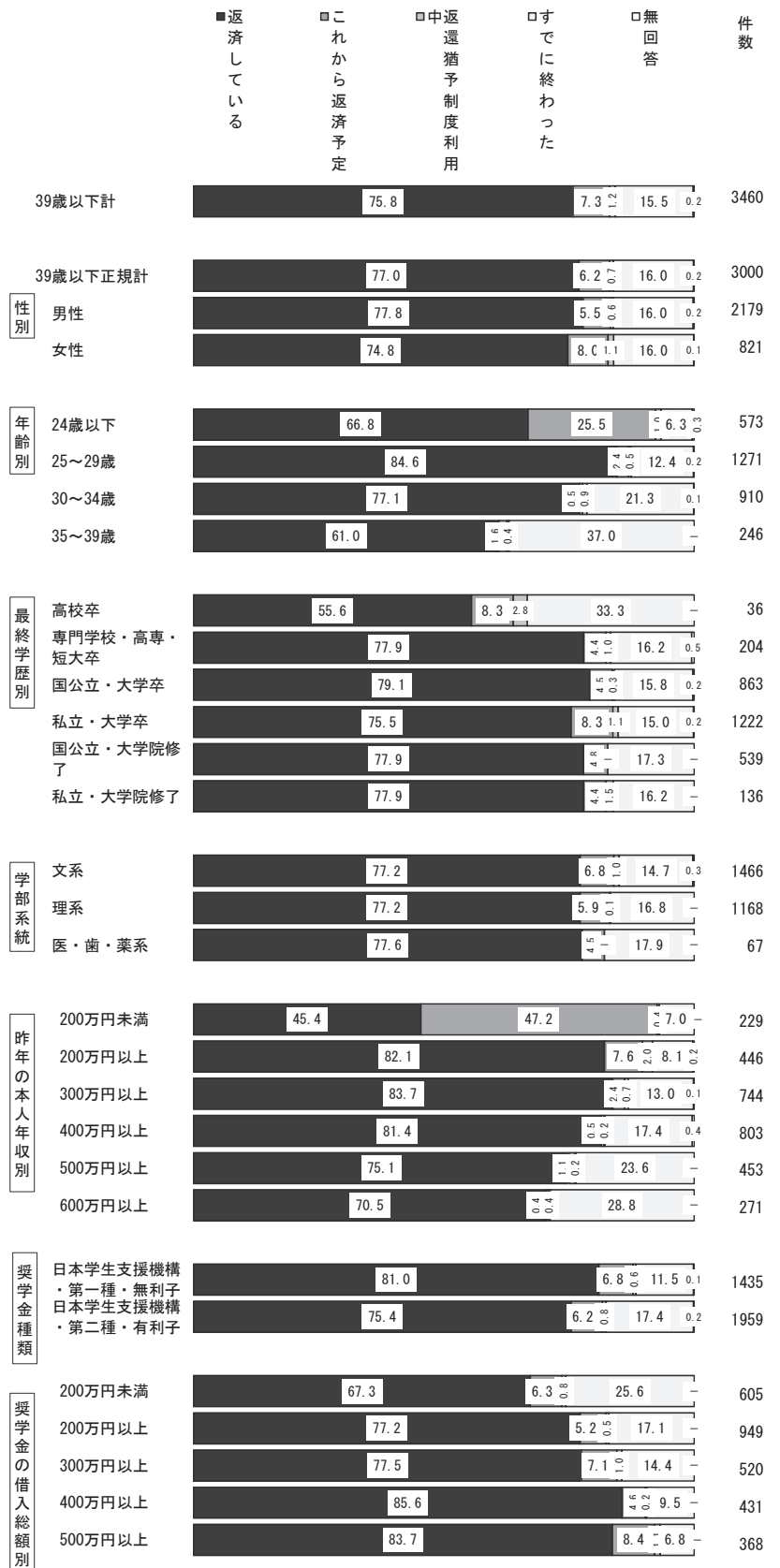
現在の返済状況については「返済している」が75.8%、「これから返済予定」が7.3%で、「すでに終わった」は15.5%にとどまる(第3-24図)。なお、「返還猶予制度利用中」という人も1.2%とわずかではあるが含まれている。

2015年調査とは聞き方が異なるが、「返済している」(2015年34歳以下:83.2%)が多数を占めることは共通である。

正規労働者に絞っても「返済している」が77.0%と多数で、性別でも大きな違いはない。ただし、年齢別では、年齢があがるにつれて「すでに終わった」が多くなっており、30代前半で2割、同後半では4割弱を占める。

奨学金の借入総額別では、借入額が少ないほど「すでに終わった」が多い傾向がある。

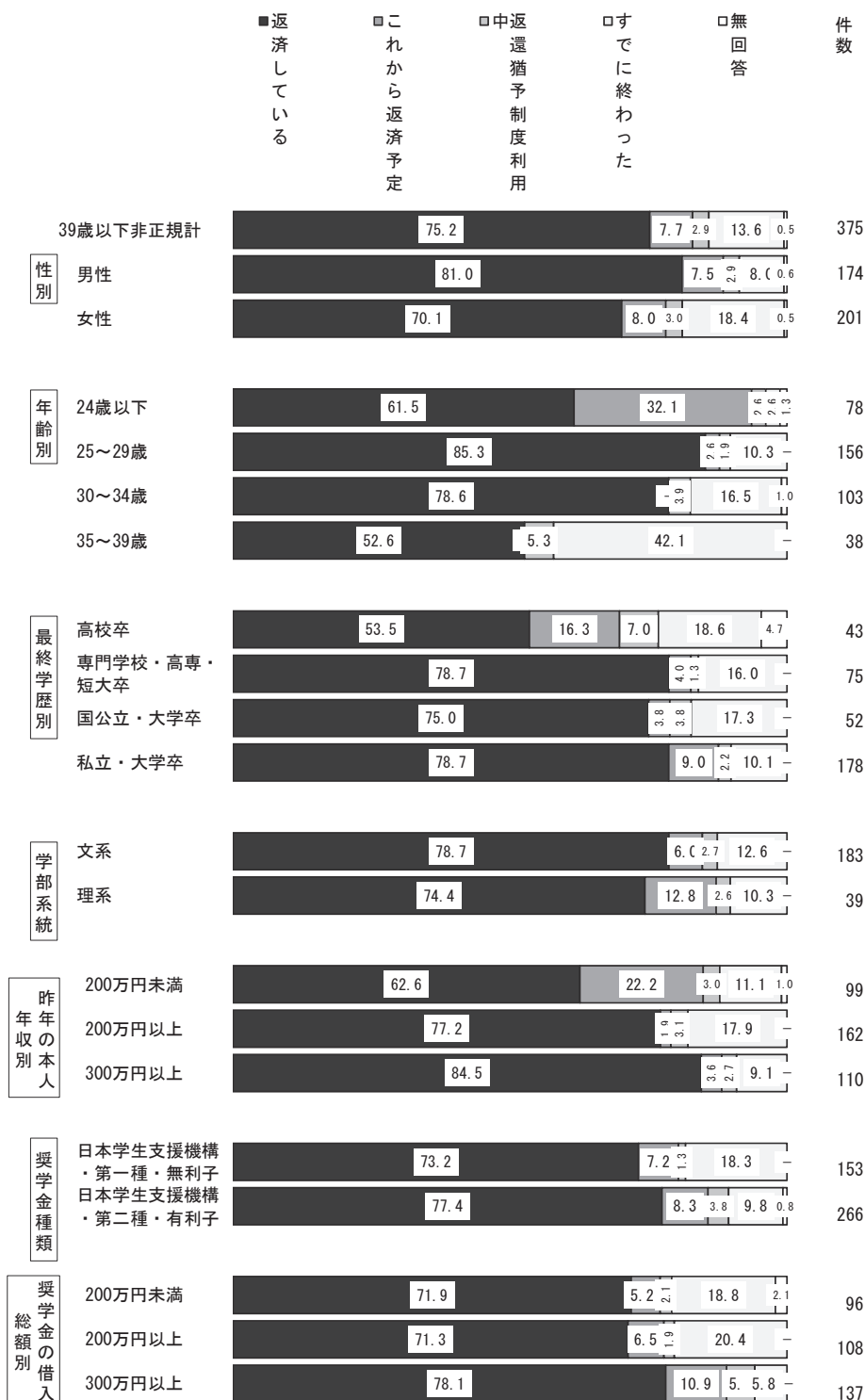
第3-24図 現在の返済状況(39歳以下計・39歳以下の正規労働者)



非正規でも、「返済している」が多数を占めることは層の違いなく共通している（第3-25図）。その中で、年齢別の30代後半で「すでに終わった」が4割強と多いことが目立つ。

なお、比率は高くないが、年齢別の30代後半や最終学歴が高校卒の人、借入総額が300万円以上の人で「返還猶予制度利用中」が5%を超えており、返済できない状況にある人もいることが明らかになっている。

第3-25図 現在の返済状況（39歳以下の非正規労働者）

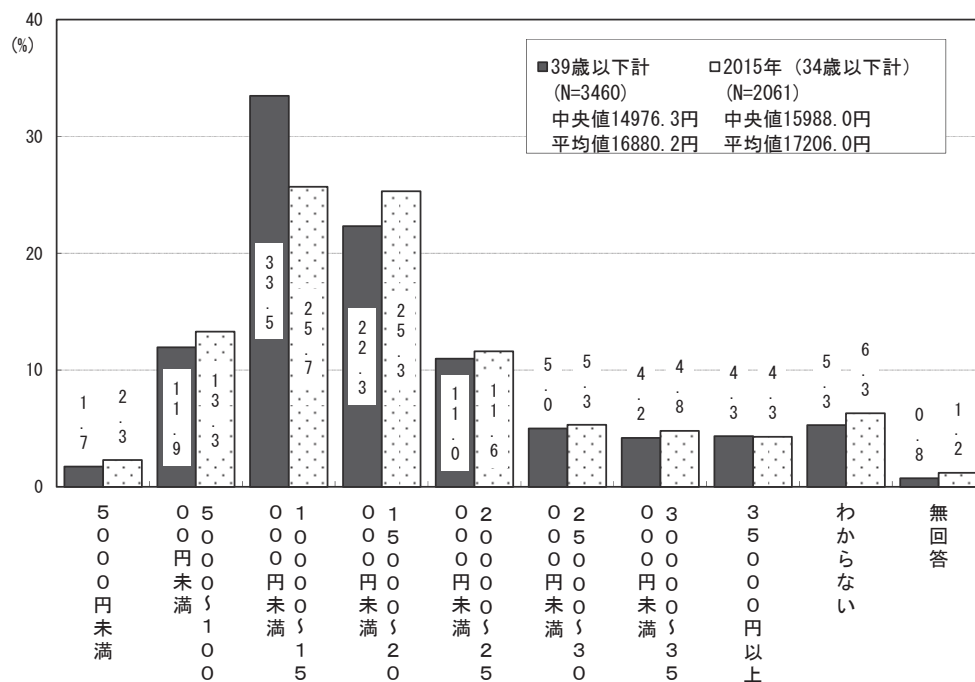


（２）毎月の返済額

一月の返済額は平均 1.7 万円、500 万円以上の借入れがあると 3 万円以上の返済が 4 割—

毎月の返済額については、「10000～15000 円未満」が 33.5%、「15000～20000 円未満」が 22.3%、「5000～10000 円未満」が 11.9%、「20000～25000 円未満」が 11.0%などとなっており、平均は 16,880 円である（第 3-26 図）。2015 年調査（平均 17,206 円）と比べても平均額はほとんど変わっていない。

第 3-26 図 毎月の返済額（39 歳以下計）



正規でも分布は大きく変わらず、返済額の平均は 16,944 円である（第 3-19 表）。性別で平均額をみると、男性が 17,370 円と女性の 15,805 円を 1,500 円ほど上回る。また、年齢別では 20 代後半が平均 17,558 円と最も高く、24 歳以下が平均 15,572 円と最も低いが、その差は 2,000 円ほどである。

学歴では高校卒が平均 10,781 円、専門学校・高専・短大卒が平均 12,962 円と 1 万円強であるのに対し、大学卒では国公立で平均 15,910 円、私立で平均 17,003 円と高く、大学院修了では国公立で平均 19,665 円、私立で平均 19,766 円に達する。さらに、学部系統でみると、文系の平均 16,250 円が、理系だと平均 18,526 円と少し上がり、医・歯・薬系では平均 19,808 円とさらに少し上がっている。大学院に行くことや学部系統の違いで奨学金の借入額が増加することが影響した結果である。

奨学金の種類別では第二種・有利子で返済額が若干高いが、それほど大きな差はみられないが、借入総額別でみると借入額が多い人ほど返済額も多くなっており、300 万円以上借りれた場合で平均 17,129 円、400 万円以上だと平均 20,981 円、500 万円以上では平均 26,253 円となり、500 万円以上の借入れがあると毎月の返済額が 30,000 円以上になる人が 4 割弱を占めている。

ところで、本人年収別で返済額を確認するとわずかに違いはあるがそれほどの差ではなく、本人年収が 300 万円未満の層でも月平均 15,000～16,000 円程度の返済があることが示されている。すなわち、収入が低い層ほど返済の負担が生活を圧迫する状況にあるといえる。

第3-19表 毎月の返済額（39歳以下の正規労働者）

		5 0 0 0 0 円 未 満	0 5 0 0 満 1 0	0 1 0 0 満 1 5	0 1 0 0 満 2 0	0 2 0 0 満 2 5	0 2 0 0 満 3 0	0 3 0 0 満 3 5	3 わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 円	平 均 値 ・ 円	
39歳以下正規計		1.8	11.6	34.0	22.6	11.2	5.1	4.4	4.4	4.3	0.6	3000	15,026	16,944
2015年		2.3	13.4	<u>25.9</u>	25.2	12.0	5.4	5.0	4.5	5.4	1.0	1812	16,042	17,291
性別	男性	1.5	10.6	33.0	23.3	12.1	5.6	4.5	4.8	4.1	0.6	2179	15,567	17,370
	女性	2.7	14.4	36.8	20.8	8.8	3.8	4.0	3.3	4.9	0.6	821	14,106	15,805
年齢別	24歳以下	2.3	16.6	34.6	19.9	8.9	3.7	3.1	3.3	6.6	1.0	573	13,952	15,572
	25～29歳	1.8	10.7	31.6	23.1	11.9	5.8	4.9	5.4	4.4	0.4	1271	15,748	17,558
	30～34歳	2.0	10.2	35.1	23.7	12.5	4.8	4.6	3.5	2.9	0.7	910	15,208	16,913
	35～39歳	0.4	9.8	41.1	22.0	7.7	6.1	3.7	5.3	3.7	0.4	246	14,604	16,992
最終学歴別	高校卒	19.4	30.6	<u>19.4</u>	<u>13.9</u>	2.8	2.8	11.1	...	36	9,091	10,781
	専門学校・高専・短大卒	2.5	31.9	33.3	18.6	<u>4.4</u>	2.5	1.5	1.0	3.9	0.5	204	12,022	12,962
	国公立・大学卒	1.6	10.1	42.4	22.6	10.1	3.1	3.0	2.9	3.0	1.2	863	14,269	15,910
	私立・大学卒	1.1	8.8	33.7	27.4	11.7	5.1	3.3	3.4	4.8	0.6	1222	15,657	17,003
	国公立・大学院修了	1.7	12.6	<u>25.0</u>	<u>14.3</u>	14.7	9.3	8.5	9.5	4.5	...	539	17,955	19,665
	私立・大学院修了	4.4	6.6	<u>23.5</u>	20.6	12.5	7.4	11.0	8.1	5.9	...	136	18,036	19,766
学部系統	文系	1.5	10.2	37.4	25.0	10.9	4.0	3.0	2.7	4.3	1.0	1466	14,763	16,250
	理系	1.7	9.6	30.7	20.4	12.6	7.0	6.5	7.1	4.3	0.2	1168	16,429	18,526
	医・歯・薬系	1.5	10.4	<u>26.9</u>	<u>16.4</u>	14.9	7.5	10.4	9.0	3.0	...	67	17,955	19,808
昨年の本人年収別	200万円未満	2.6	11.8	38.0	<u>16.6</u>	10.5	5.2	3.5	5.2	6.1	0.4	229	14,253	16,589
	200万円以上	2.7	16.4	35.2	21.1	8.3	4.3	3.4	3.4	4.9	0.4	446	14,013	15,616
	300万円以上	1.3	13.7	30.6	25.4	10.3	5.6	4.7	3.9	3.8	0.5	744	15,423	16,938
	400万円以上	1.4	9.5	34.0	24.5	13.8	4.7	4.4	3.5	3.2	1.0	803	15,622	17,149
	500万円以上	2.2	8.4	35.8	21.6	10.8	4.2	5.1	7.1	4.2	0.7	453	15,281	17,686
	600万円以上	1.5	10.0	36.5	18.1	12.5	7.4	3.7	5.5	4.8	...	271	14,949	17,481
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	2.0	11.9	37.1	18.4	9.5	6.2	5.6	5.3	3.5	0.5	1435	14,597	17,144
	日本学生支援機構・第二種・有利子	1.4	10.7	<u>27.6</u>	25.2	13.6	5.9	5.5	5.1	4.5	0.6	1959	16,542	17,971
奨学金の借入総額別	200万円未満	6.0	37.5	34.4	<u>10.7</u>	<u>2.1</u>	0.8	0.5	2.1	5.3	0.5	605	10,529	11,482
	200万円以上	1.1	<u>6.3</u>	55.3	24.0	<u>4.3</u>	0.9	1.6	2.4	3.5	0.5	949	13,671	14,871
	300万円以上	0.6	<u>4.4</u>	30.6	41.2	11.0	3.5	2.3	2.3	3.8	0.4	520	16,495	17,129
	400万円以上	0.2	<u>3.5</u>	<u>14.6</u>	23.9	33.2	12.8	4.2	4.6	2.6	0.5	431	20,944	20,981
	500万円以上	0.5	<u>2.4</u>	<u>7.6</u>	<u>12.5</u>	19.8	17.9	21.2	17.1	0.8	...	368	26,856	26,253

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規の返済額の平均は 16,418 円で、正規 (16,944 円) とほとんど変わらず、2015 年調査 (16,667 円) から変わっていない (第 3-20 表)。性別では、男性が 17,370 円、女性が 15,638 円で、男性がやや高いが、年齢別ではそれほど大きな差はない。

最終学歴別では高校卒や専門学校・高専・短大卒と比べると大卒で高くなっており、とりわけ私立では 17,316 円と最も高い。さらに、学部系統では文系 (17,440 円) と比べると理系で 19,118 円と高くなっている。

なお、借入総額でみると、借入の多い人ほど返済額も高く、200 万円未満では 11,983 円であるが、300 万円以上では 20,731 円と 9,000 円近くの差がみられる。本人年収による返済額の差はそれほどないことから、正規以上に返済が負担になるケースが多いと考えられよう。

第 3-20 表 毎月の返済額 (39 歳以下の非正規労働者)

		5 0 0 0 円 未 満 未 満	0 0 円 未 満 1 0	1 0 円 未 満 1 0	1 0 円 未 満 2 0	2 0 円 未 満 2 0	2 0 円 未 満 3 0	3 0 円 未 満 3 0	3 0 円 未 満 5 0	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 円	平 均 値 ・ 円
39歳以下非正規計		0.5	14.4	32.0	22.7	10.9	4.3	2.4	4.0	7.5	1.3	375	14,792	16,418
2015年		1.8	13.8	<u>25.2</u>	26.1	8.7	5.5	3.7	3.2	10.1	1.8	218	15,614	16,667
性別	男性	...	13.2	<u>21.8</u>	27.6	14.9	5.2	2.3	3.4	9.2	2.3	174	16,667	17,370
	女性	1.0	15.4	40.8	18.4	7.5	3.5	2.5	4.5	6.0	0.5	201	13,720	15,638
年齢別	24歳以下	...	17.9	<u>25.6</u>	23.1	14.1	3.8	1.3	1.3	11.5	1.3	78	15,000	15,735
	25～29歳	0.6	13.5	28.2	25.6	11.5	3.8	1.9	4.5	9.0	1.3	156	15,500	16,714
	30～34歳	...	11.7	39.8	20.4	8.7	4.9	4.9	3.9	3.9	1.9	103	14,451	16,727
	35～39歳	2.6	18.4	39.5	<u>15.8</u>	7.9	5.3	...	7.9	2.6	...	38	13,500	15,743
最終学歴別	高校卒	4.7	25.6	<u>16.3</u>	18.6	11.6	...	2.3	2.3	11.6	7.0	43	13,214	14,214
	専門学校・高専・短大卒	...	30.7	44.0	<u>10.7</u>	<u>1.3</u>	1.3	1.3	4.0	5.3	1.3	75	11,818	13,143
	国公立・大学卒	...	9.6	46.2	19.2	7.7	3.8	5.8	...	7.7	...	52	13,958	15,729
	私立・大学卒	...	<u>6.7</u>	29.2	31.5	15.7	4.5	1.1	2.8	7.9	0.6	178	16,563	17,316
学部系統	文系	...	<u>7.1</u>	35.0	25.1	10.4	7.7	3.8	2.7	7.7	0.5	183	15,761	17,440
	理系	...	10.3	<u>15.4</u>	30.8	17.9	2.6	...	10.3	12.8	...	39	17,917	19,118
年昨 収年 別の 本人	200万円未満	1.0	18.2	<u>23.2</u>	22.2	13.1	5.1	2.0	4.0	10.1	1.0	99	15,455	16,534
	200万円以上	...	13.6	40.1	20.4	10.5	3.1	1.9	3.1	5.6	1.9	162	14,077	15,733
	300万円以上	...	12.7	27.3	27.3	10.0	5.5	3.6	5.5	8.2	...	110	16,083	17,550
奨 類 学 金	日本学生支援機構・第一種・無利子	0.7	13.1	33.3	20.3	<u>4.6</u>	5.2	4.6	7.2	9.2	2.0	153	14,608	17,279
	日本学生支援機構・第二種・有利子	0.4	13.2	28.9	23.7	14.7	5.3	2.6	4.5	6.0	0.8	266	15,873	17,218
入 奨 総 学 額 金 別 の 借	200万円未満	2.1	38.5	31.3	<u>12.5</u>	<u>3.1</u>	...	1.0	2.1	5.2	4.2	96	10,750	11,983
	200万円以上	...	<u>6.5</u>	53.7	23.1	<u>4.6</u>	2.8	1.9	...	6.5	0.9	108	13,707	14,750
	300万円以上	...	<u>3.6</u>	<u>18.2</u>	30.7	19.7	9.5	4.4	8.8	5.1	...	137	19,167	20,731

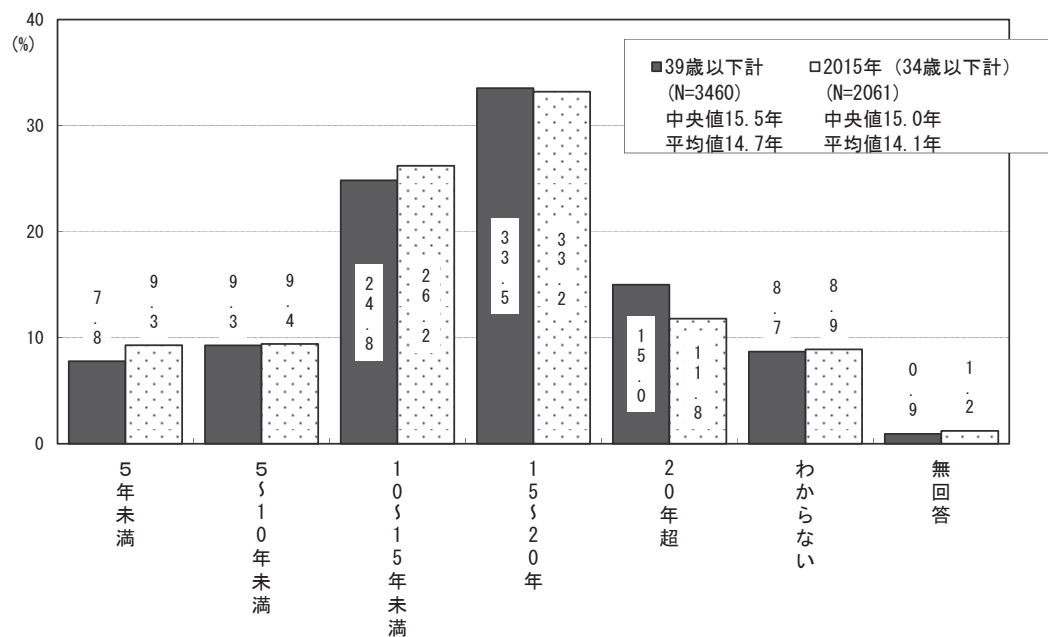
※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

（３）返済の期間

－返済期間は平均 14.7 年、借入額が多くなるほど長期化－

返済の期間は、「15－20 年」が 33.5%と最も多く、「10－15 年未満」が 24.8%、「20 年超」が 15.0%でこれに続き、平均は 14.7 年となっている（第 3－27 図）。2015 年調査と比べると、「20 年超」が若干増えており、平均も 14.1 年から 0.6 年長くなっている。

第 3－27 図 返済期間（39 歳以下計）



正規に絞っても平均は 14.6 年でほとんど変わらず、2015 年調査（平均 14.2 年）と比べると返済期間は若干増加している（第 3－21 表）。

正規で性別にみても差はないが、年齢別では年齢が上がるにつれて返済期間がわずかながら短くなっていく。ただし、30 代前半でも返済期間が「15 年－20 年」と「20 年超」があわせて半数を占め、30 代後半でも 4 割強と少なくない。

学歴別では、大学卒で返済期間が長く、国公立で平均 14.7 年、私立では平均 15.2 年となる。

また、奨学金の借入総額別でみると、借入総額の多い人ほど返済期間が長くなっており、200 万円未満の平均 10.9 年が 200 万円以上になると平均 14.1 年となり、300 万円以上で平均 15.5 年、500 万円以上では平均 17.9 年となる。学歴による差は、この借入総額の違いも影響している。

第 3-21 表 返済期間（39 歳以下の正規労働者）

		5 年 未 満	5 年 未 満	1 0 年 未 満	1 5 年 未 満	2 0 年 超	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 年	平 均 値 ・ 年
39歳以下正規計		8.0	9.3	25.1	34.7	14.6	7.4	0.8	3000	15.5	14.6
2015年		9.2	9.5	26.4	34.2	11.8	8.1	0.9	1812	15.1	14.2
性別	男性	8.0	9.7	25.3	36.0	14.0	6.2	0.6	2179	15.5	14.6
	女性	8.0	8.3	24.6	31.4	16.0	10.4	1.3	821	15.5	14.7
年齢別	24歳以下	7.2	6.6	25.1	33.2	15.7	10.8	1.4	573	15.8	15.0
	25～29歳	9.4	8.4	23.6	34.9	15.6	7.4	0.7	1271	15.7	14.7
	30～34歳	6.8	12.2	24.9	35.8	13.8	5.8	0.5	910	15.4	14.5
	35～39歳	7.7	9.8	33.7	33.3	9.3	4.9	1.2	246	14.4	14.0
最終学歴別	高校卒	16.7	22.2	30.6	11.1	8.3	11.1	...	36	10.9	11.0
	専門学校・高専・短大卒	4.9	13.7	36.8	27.0	9.3	7.4	1.0	204	13.7	13.7
	国公立・大学卒	7.5	9.0	27.3	33.3	15.1	6.6	1.2	863	15.3	14.7
	私立・大学卒	7.5	8.0	20.5	38.3	16.7	8.2	0.8	1222	16.3	15.2
	国公立・大学院修了	10.0	9.1	28.0	35.1	11.7	5.6	0.6	539	15.0	14.1
	私立・大学院修了	10.3	14.0	22.8	28.7	13.2	11.0	...	136	14.4	13.7
学部系統	文系	7.0	8.0	24.1	36.6	14.6	8.5	1.2	1466	15.8	15.0
	理系	9.7	9.8	24.5	34.5	15.2	5.8	0.5	1168	15.4	14.4
	医・歯・薬系	9.0	11.9	16.4	43.3	16.4	3.0	...	67	16.3	14.9
昨年の本人年収別	200万円未満	6.1	10.5	25.3	30.1	15.3	11.4	1.3	229	15.3	14.7
	200万円以上	6.7	8.1	24.2	33.4	16.6	10.5	0.4	446	15.8	15.1
	300万円以上	8.9	9.0	26.1	33.9	15.1	6.3	0.8	744	15.4	14.5
	400万円以上	7.3	8.5	24.4	37.0	15.3	6.5	1.0	803	15.8	14.9
	500万円以上	9.1	9.9	24.3	39.3	11.7	5.3	0.4	453	15.5	14.4
	600万円以上	9.6	13.7	29.2	29.5	11.4	5.9	0.7	271	14.0	13.6
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	6.3	8.2	27.4	37.0	13.3	7.0	0.8	1435	15.6	14.9
	日本学生支援機構・第二種・有利子	8.6	9.5	21.4	35.5	16.8	7.4	0.8	1959	15.9	14.8
奨学金の借入総額別	200万円未満	15.5	18.2	42.1	14.0	2.8	6.8	0.5	605	11.5	10.9
	200万円以上	8.2	9.5	29.7	35.9	9.5	6.6	0.5	949	14.8	14.1
	300万円以上	6.9	6.7	20.0	43.7	16.5	5.8	0.4	520	16.6	15.5
	400万円以上	3.0	5.1	17.2	43.9	24.8	4.6	1.4	431	17.5	16.9
	500万円以上	3.8	4.1	6.5	48.4	32.9	4.1	0.3	368	18.5	17.9

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規の平均は 15.1 年で、2015 年調査（13.9 年）を 1.2 年上回り、性別では男性、年齢別では若いほど返済期間は長めである（第 3-22 表）。最終学歴別では、国公立・大学が 15.2 年、私立・大学が 16.6 年と長く、学部系統では文系より理系が長い。なお、奨学金の種類では第二種・有利子で返済期間が長く、借入総額別では、借入れの多い人ほど返済期間が長くなっている。

第 3-22 表 返済期間（39 歳以下の非正規労働者）

		5 年 未 満	5 年 未 満	1 年 未 満	1 年 未 満	2 年 未 満	わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 年	平 均 値 ・ 年
	39歳以下非正規計	5.9	10.1	22.4	27.5	19.5	13.9	0.8	375	15.8	15.1
	2015年	9.6	8.7	26.1	28.4	<u>11.5</u>	13.3	2.3	218	14.6	13.9
性 別	男性	5.7	9.2	19.5	27.0	21.8	15.5	1.1	174	16.4	15.5
	女性	6.0	10.9	24.9	27.9	17.4	12.4	0.5	201	15.3	14.8
年 齢 別	24歳以下	3.8	7.7	19.2	28.2	19.2	20.5	1.3	78	16.5	15.8
	25～29歳	7.1	10.9	17.9	28.2	21.8	14.1	...	156	16.3	15.3
	30～34歳	3.9	10.7	28.2	26.2	20.4	<u>8.7</u>	1.9	103	15.4	15.3
	35～39歳	10.5	10.5	31.6	26.3	<u>7.9</u>	13.2	...	38	13.5	13.1
最 終 学 歴 別	高校卒	20.9	14.0	<u>16.3</u>	<u>16.3</u>	<u>11.6</u>	16.3	4.7	43	11.4	11.5
	専門学校・高専・短大卒	5.3	13.3	40.0	<u>17.3</u>	<u>12.0</u>	10.7	1.3	75	13.2	13.5
	国公立・大学卒	3.8	9.6	21.2	32.7	<u>13.5</u>	19.2	...	52	15.9	15.2
	私立・大学卒	3.4	7.3	18.0	32.6	25.8	12.9	...	178	17.3	16.6
統 学 部 系	文系	3.3	8.7	20.2	32.8	19.7	15.3	...	183	16.6	15.9
	理系	2.6	12.8	<u>15.4</u>	25.6	33.3	10.3	...	39	17.8	16.7
年 収 年 別 の 本 人	200万円未満	4.0	7.1	<u>17.2</u>	28.3	26.3	16.2	1.0	99	17.4	16.5
	200万円以上	7.4	11.7	26.5	24.7	16.7	12.3	0.6	162	14.6	14.3
	300万円以上	5.5	10.0	20.9	30.9	18.2	14.5	...	110	16.1	15.3
種 奨 学 金 類	日本学生支援機構・第一種・無利子	6.5	11.8	22.2	25.5	18.3	15.0	0.7	153	15.3	14.7
	日本学生支援機構・第二種・有利子	5.6	8.3	21.8	28.6	22.2	12.8	0.8	266	16.3	15.6
入 奨 総 学 額 金 別 の 借	200万円未満	14.6	20.8	34.4	<u>13.5</u>	<u>3.1</u>	10.4	3.1	96	11.1	10.8
	200万円以上	2.8	9.3	26.9	34.3	<u>13.9</u>	13.0	...	108	15.7	15.2
	300万円以上	3.6	<u>5.1</u>	<u>13.9</u>	35.8	33.6	<u>8.0</u>	...	137	18.3	17.5

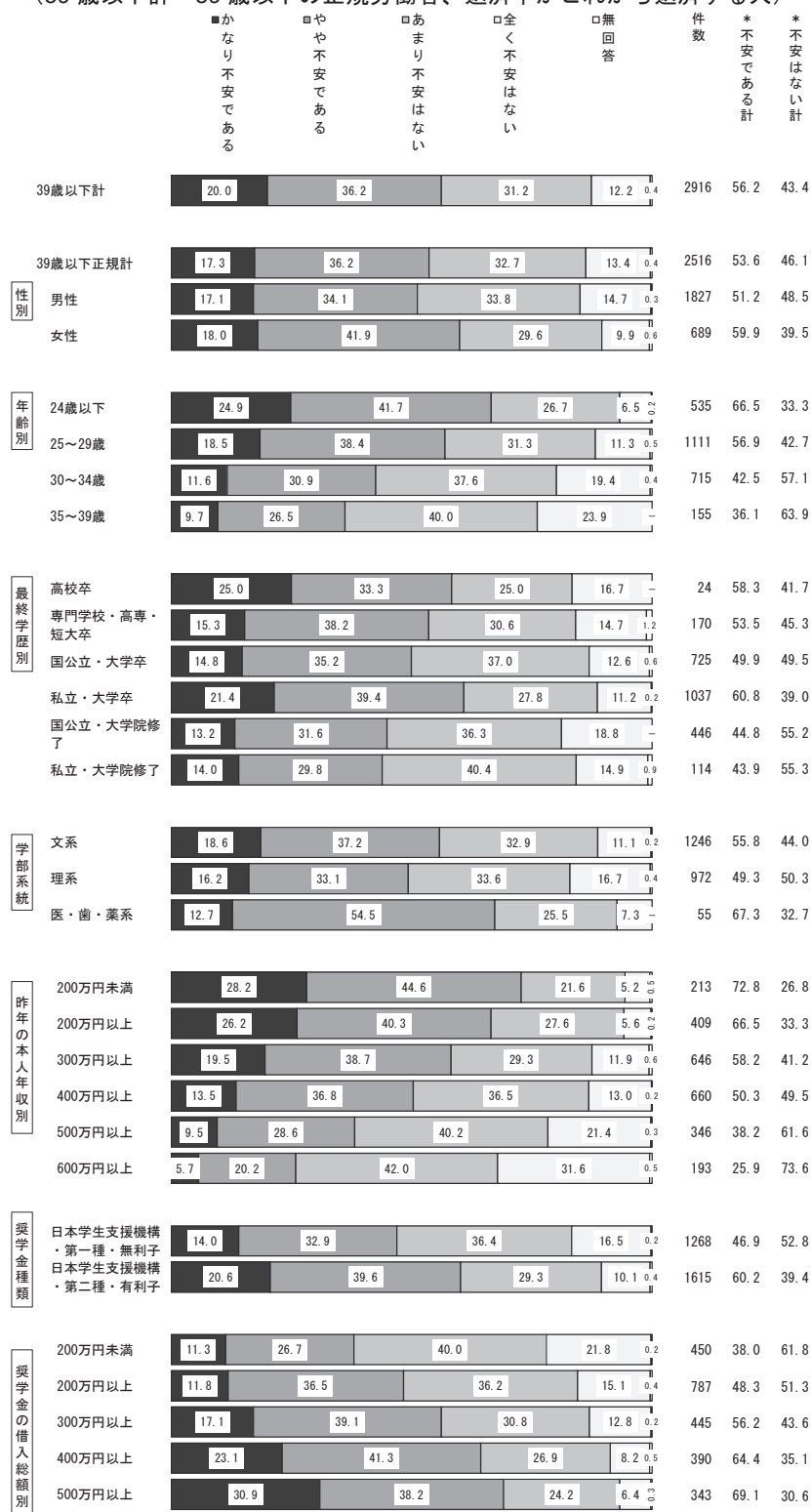
※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

（４）返済への不安感

－返済に関して＜不安である＞が半数超、収入の低い層や借入額の多い層で多い不安－

現在返済中（返還猶予中の方含む）もしくはこれから返済する人に返済に関する今後の不安についてたずねた結果は、「かなり不安である」が20.0%、「やや不安である」が36.2%で、これらを合わせた＜不安である＞が56.2%と半数を超える（第3-28図）。一方、「あまり不安はない」（31.2%）と「全く不安はない」（12.2%）を合わせた＜不安はない＞は43.4%である。現在は順調でも将来については、不安を感じる人が少なくないのが現状と考えられよう。

第3-28図 返済に関する今後の不安
(39歳以下計・39歳以下の正規労働者、返済中かこれから返済する人)



正規に限定すると＜不安である＞は 53.6%とわずかに減少するものの、依然として半数を超えている。さらに、性別では男性と比べれば女性で、年齢別では若年層ほど＜不安である＞が多くなっている。

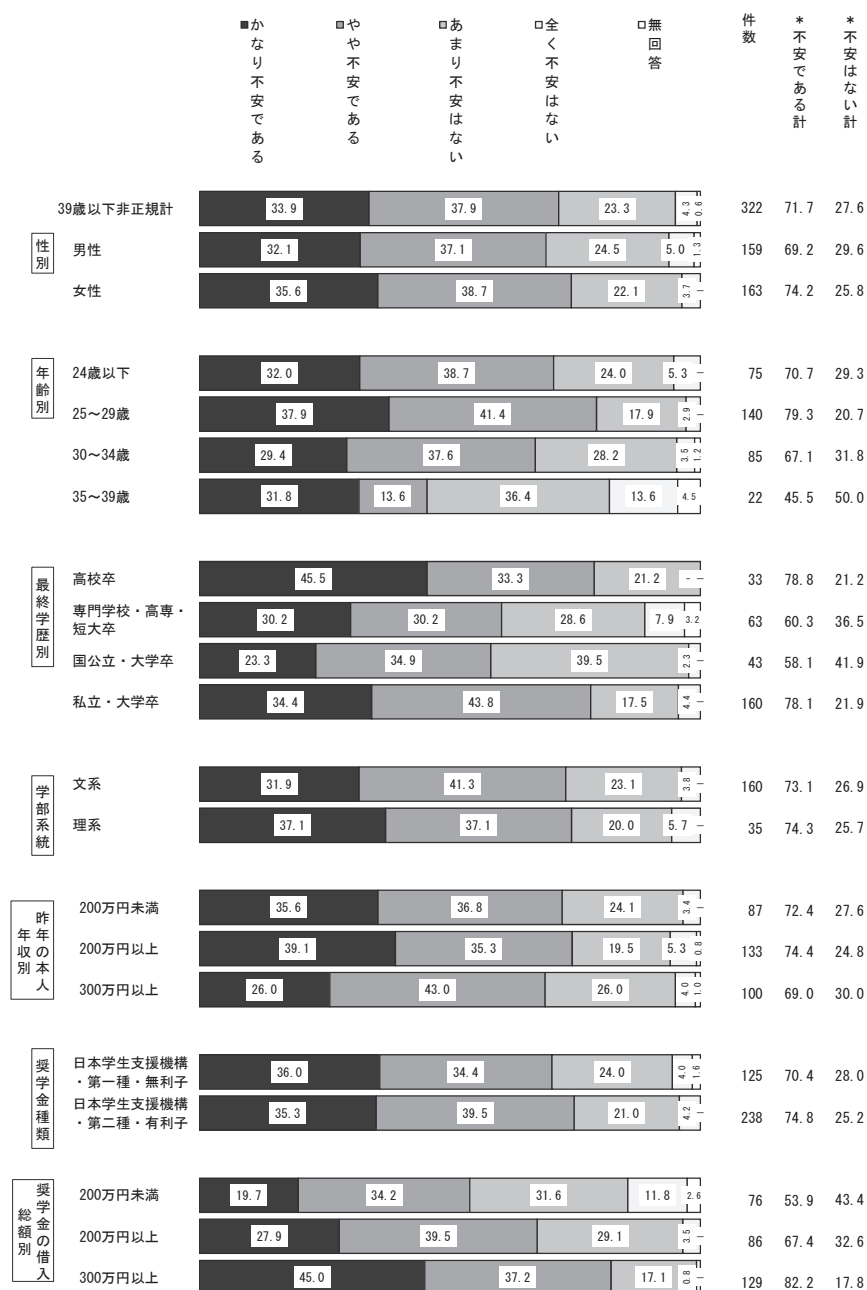
最終学歴別では私立の大学卒で＜不安である＞が 6 割と高く、学部系統では医・歯・薬系で＜不安である＞が 7 割近くに及ぶ。

本人年収別では、年収が低いほど＜不安である＞が多くなっており、200 万円未満では 7 割強、200～300 万円未満でも 3 人に 2 人を占める。

なお、奨学金の種類別では第一種・無利子と比べて第二種・有利子で、奨学金の借入総額別では、借入額が多いほど＜不安である＞が多いことが明らかになっている。

非正規については、「かなり不安である」が 33.9%と 3 人に 1 人と多く、「やや不安である」(37.9%) を合わせると、7 割強が＜不安である＞としており、正規と比べると不安感の高いことがわかる(第 3-29 図)。性別では女性、年齢別では 20 代後半で＜不安である＞が多く、最終学歴では高校卒と私立・大学卒で 8 割近くが＜不安である＞としている。また、奨学金の借入総額別では、借入額の多い人ほど不安が大きく、300 万円以上の借入れがあると＜不安である＞が 8 割を超え、「かなり不安である」(45.0%) も半数近くを占めている。なお、本人年収による差は正規ほど大きくなく、もともと非正規での収入が少ないことが影響していると思われる。

第 3-29 図 返済に関する今後の不安
(39 歳以下の非正規労働者、返済中かこれから返済する人)



8. 返済の負担感

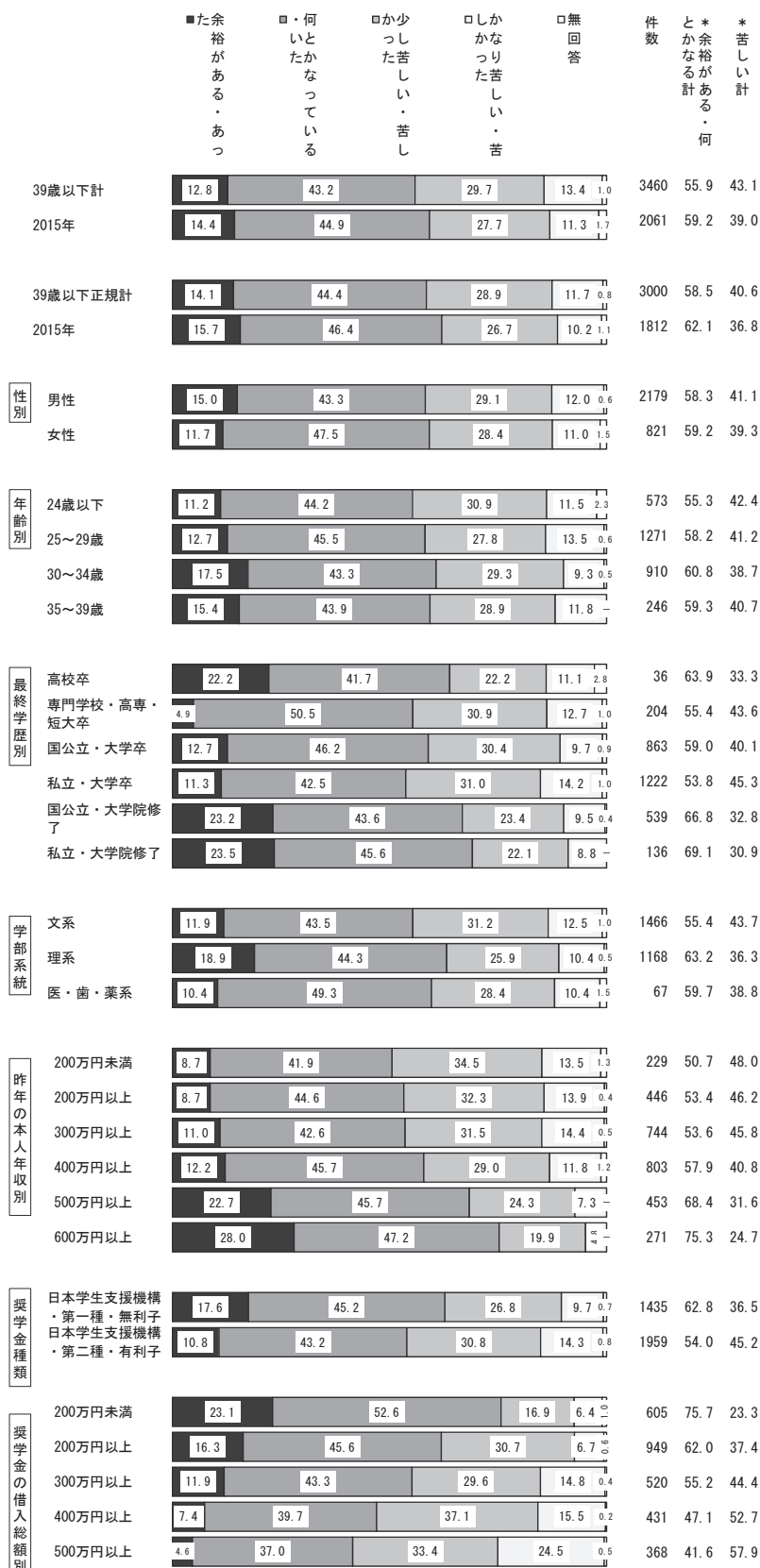
－返済が<苦しい>とする人は4割強、2015年調査から微増－

返済の負担感については、「余裕がある（あった）」は12.8%と少ないものの、「何とかなっている（いた）」が43.2%を占め、これらを合わせた<余裕がある・何とかなる>が半数を超える（第3-30図）。ただし、「少し苦しい（苦しかった）」が29.7%、「かなり苦しい（苦しかった）」が13.4%で、これらを合わせた<苦しい>が4割強に及ぶ。2015年調査と比べると、<苦しい>が増えていることは気にかかる。

正規労働者に限定してみても<苦しい>が40.6%を占め、2015年調査からは増加がみられる。

性別や年齢別ではそれほど大きな違いはないが、最終学歴別の専門学校・高専・短大卒と大卒、学部系統の文系で<苦しい>が相対的に多い。また、奨学金の種類別では、第二種・有利子で<苦しい>がやや多い。ところで、当然のことながら返済の負担感には収

第3-30図 返済の負担感（39歳以下計・39歳以下の正規労働者）

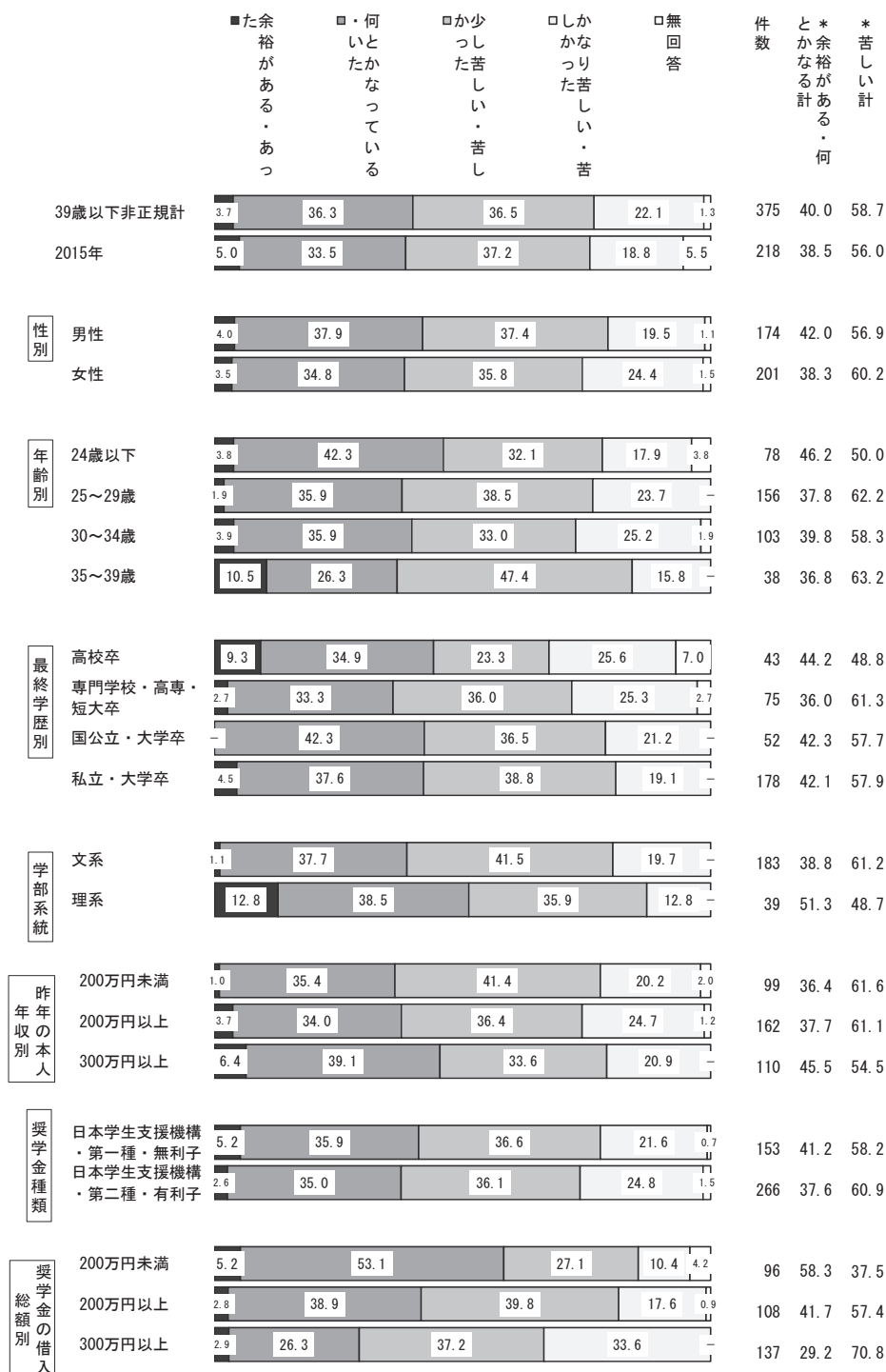


入が大きく影響している。昨年の本人年収別でみると、収入が低い層ほど<苦しい>が多くなっており、本人年収が400万円未満では4割台後半、400万円台でも4割を占めている。さらに、奨学金の借入額が多い人ほど負担を感じる人が多く、300万円以上で4割を超え、400万円以上で5割強、500万円以上になると6割弱が<苦しい>としている。これらの結果から、有利子や借入額の多い人、さらに卒業後に一定の収入が見込めないと、返済の負担が大きくなることがわかる。

非正規に絞ると、<苦しい>は58.7%と6割弱に及び、2015年調査とも大差ないが、「かなり苦しい」の比率が若干増加している点が気にかかる（第3-31図）。性別では、女性で<苦しい>がやや多く、なかでも「かなり苦しい」が男性と比べて多い。これ以外では、正規と同じく、奨学金の

借入額が多い人ほど<苦しい>が多くなっており、300万円以上になると<苦しい>が7割を占め、3人に1人は「かなり苦しい」としている。なお、非正規の場合は、正規と異なり本人年収での差はそれほどみられず、全体に収入が低いことが影響していると考えられよう。

第3-31図 返済の負担感（39歳以下の非正規労働者）



9. 返済の延滞について

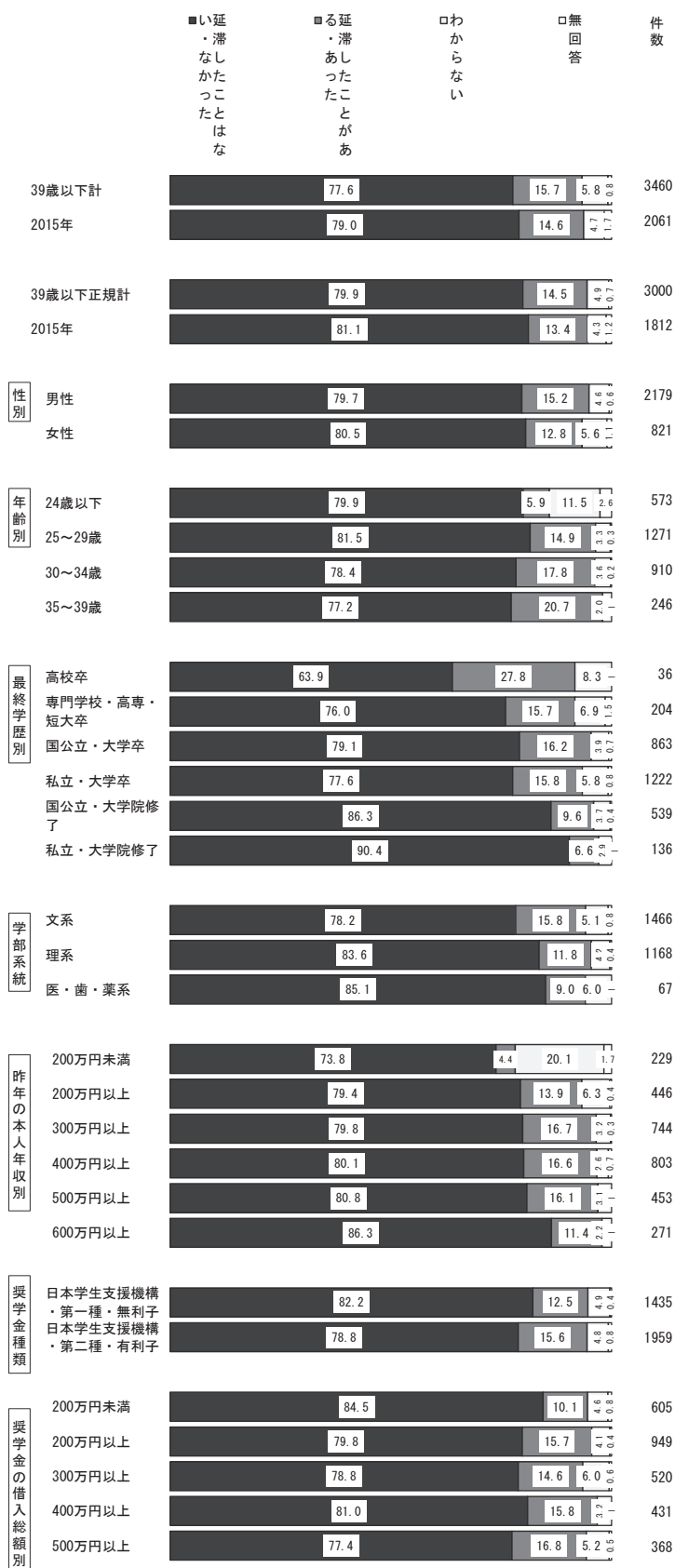
(1) 延滞の有無

－「延滞したことがある」は16%で2015年と変わらず－

延滞の有無については、「延滞したことはない（なかった）」が77.6%と多数であるが、「延滞したことがある（あった）」も15.7%みられる（第3-32図）。なお、「わからない」は5.8%である。2015年調査と比べても結果は大きく変わらない。

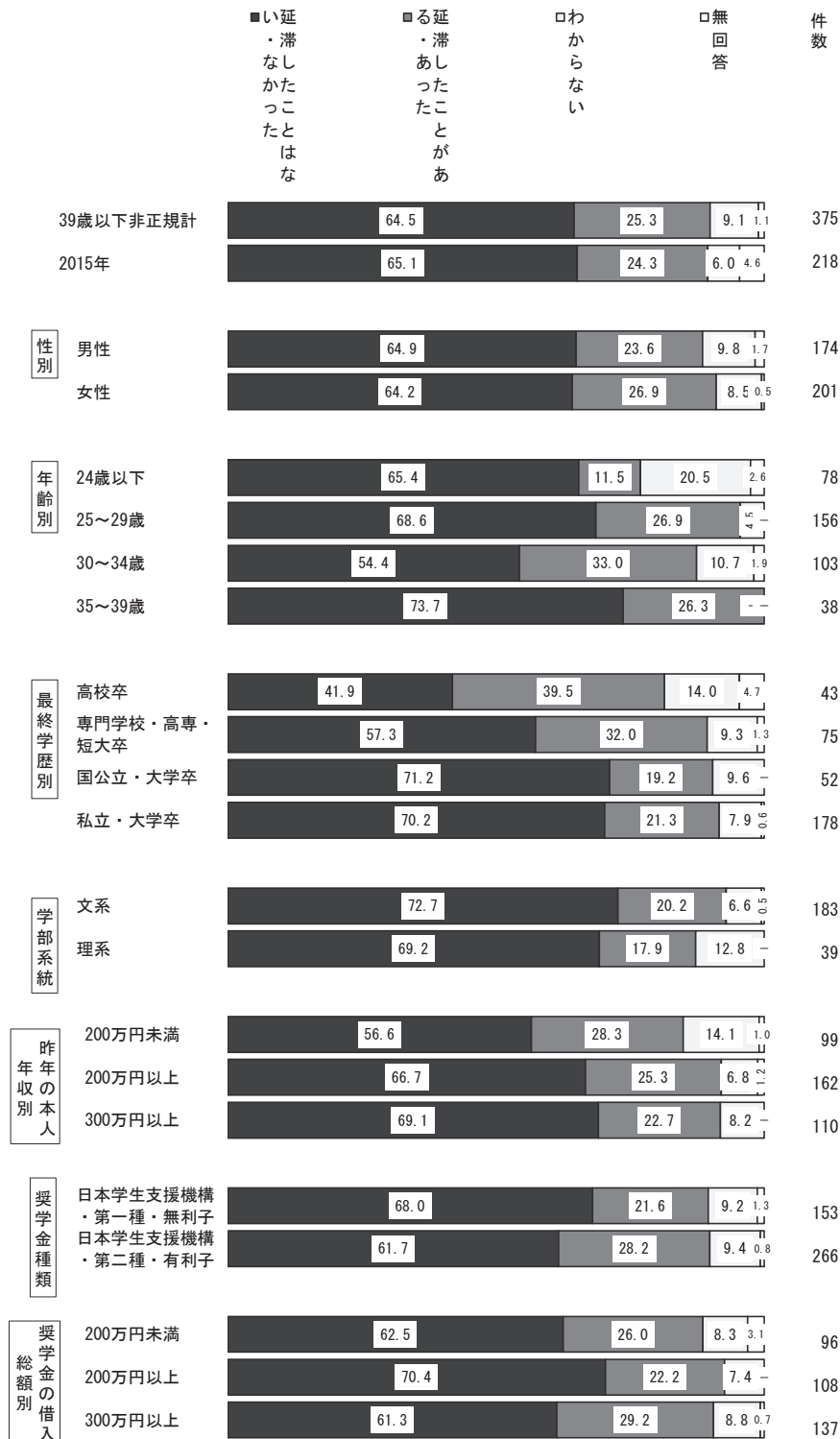
正規労働者でも「延滞したことがある」は14.5%と1割台半ばみられる。層別では、年齢があがるにつれて「延滞したことがある」が増加し、30代後半では2割を占める。また、サンプルは少ないが、学歴別の高校卒で「延滞したことがある」がやや多い。なお、本人年収や借入額ではそれほど大きな違いはみられない。

第3-32図 返済を延滞したことの有無（39歳以下計・39歳以下の正規労働者）



非正規労働者の場合、「延滞したことがある」は 25.3%で、正規を 11 ポイント上回っている（第 3-33 図）。2015 年調査と比べても大きな差はなく、非正規で延滞経験のある人が多いことは変わっていない。性別での差はないが、年齢別の 30 代前半や最終学歴別の高校卒と専門学校・高専・短大卒で「延滞したことがある」が 3~4 割と多い。

第 3-33 図 返済を延滞したことの有無（39 歳以下の非正規労働者）

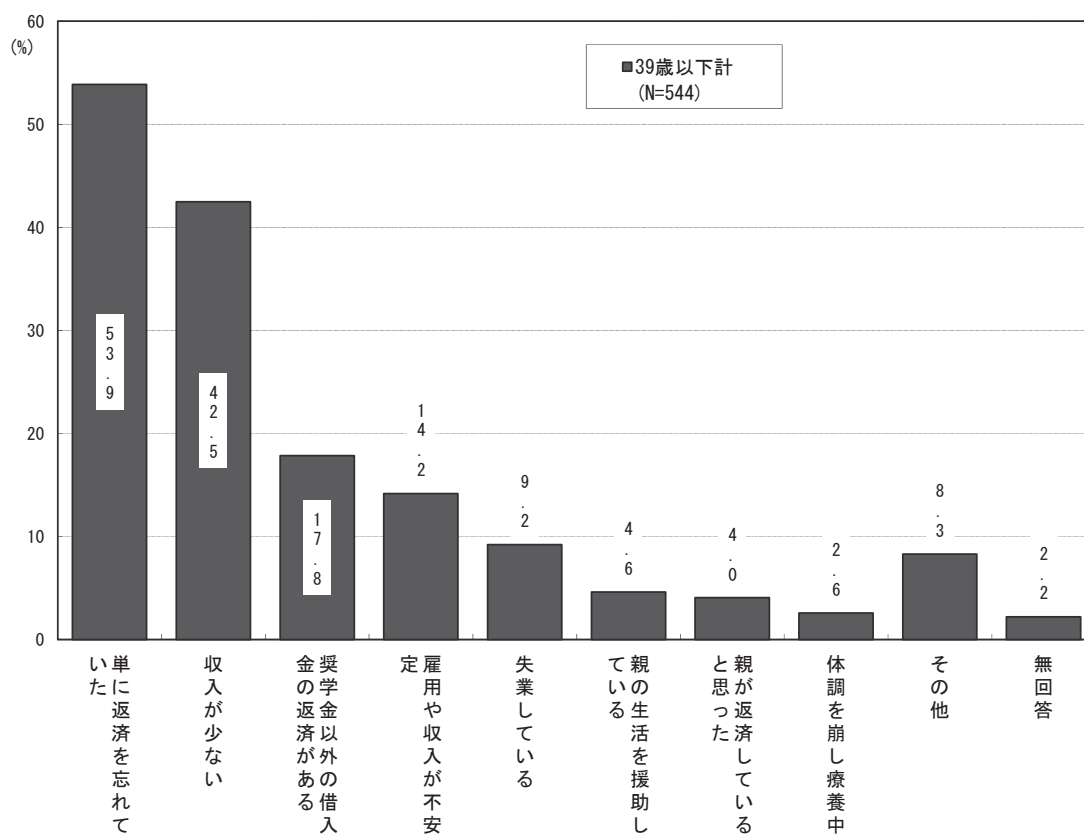


（２）延滞した理由

－延滞したことがある人の理由は「収入が少ない」が４割強－

奨学金の返済を延滞したことがある（あった）という人にその理由を３つ以内で選んでもらった結果をみると、最も多いのは「単に返済を忘れていた」で 53.9%と半数を超える（第 3－34 図）。これに続くのは「収入が少ない」の 42.5%で、以下「奨学金以外の借入金の返済がある」が 17.8%、「失業している」が 9.2%などとなっている。半数以上のケースは単純な返済忘れといえそうだが、収入の少なさや失業によって返済が難しい状況になっている（なった）人がいることは見逃せない。

第 3－34 図 延滞した理由（39 歳以下、返済を延滞したことがある人・３つ以内選択）



正規に絞ってみると、「単に返済を忘れていた」（57.8％）がさらに増加するが、「収入が少ない」（38.3％）も4割弱みられる（第3-23表）。なお、サンプルが少ない点に留意しながら層別の違いをみると、本人年収が少ないほど「収入が少ない」をあげる人が多い傾向がある。

第3-23表 延滞した理由（39歳以下の正規労働者、返済を延滞したことがある人・3つ以内選択）

		失業 している	収入 が少ない	定雇用 や収入 が不安	体調 を崩し 療養中	奨学金 返済以 外の借 入	奨学金 返済を 援助し る	単に返 済を忘 れて	親が返 済して いる	その他	無回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下正規計		6.0	38.3 ②	9.4 ④	1.6	17.7 ③	4.4	57.8 ①	3.9	9.2	2.3	436	148.2
性別	男性	6.0	38.4 ②	10.3 ④	1.5	18.7 ③	4.2	56.5 ①	3.3	9.1	2.7	331	148.0
	女性	5.7	38.1 ②	6.7	1.9	14.3 ③	4.8	61.9 ①	5.7	9.5 ④	1.0	105	148.6
年齢別	24歳以下	2.9	29.4 ②	8.8 ④	2.9	2.9	...	55.9 ①	2.9	17.6 ③	2.9	34	123.5
	25～29歳	6.9	40.2 ②	9.5 ④	1.6	21.2 ③	7.4	52.4 ①	4.2	9.5 ④	2.1	189	152.9
	30～34歳	5.6	36.4 ②	8.6 ④	0.6	14.2 ③	1.9	62.3 ①	3.7	8.6 ④	1.9	162	142.0
	35～39歳	5.9	43.1 ②	11.8 ④	3.9	25.5 ③	3.9	64.7 ①	3.9	3.9	3.9	51	166.7
最終学歴別	高校卒	...	40.0	10.0	...	20.0	10.0	70.0	10.0	10.0	...	10	170.0
	専門学校・高専・短大卒	6.3	46.9 ②	6.3	3.1	18.8 ③	12.5 ④	50.0 ①	6.3	9.4	...	32	159.4
	国公立・大学卒	2.9	32.9 ②	6.4	1.4	16.4 ③	2.9	64.3 ①	3.6	10.0 ④	1.4	140	140.7
	私立・大学卒	8.3	42.5 ②	11.9 ④	2.1	19.2 ③	4.1	50.8 ①	4.7	8.3	3.6	193	151.8
	国公立・大学院修了	5.8	30.8 ②	7.7 ④	...	17.3 ③	3.8	69.2 ①	...	7.7 ④	1.9	52	142.3
	私立・大学院修了	11.1	44.4	22.2	55.6	...	22.2	...	9	155.6
学部系統	文系	5.6	38.4 ②	9.9 ④	2.2	19.4 ③	3.4	56.5 ①	4.7	7.8	3.0	232	147.8
	理系	7.2	36.2 ②	9.4	...	15.9 ③	3.6	61.6 ①	2.2	10.1 ④	2.2	138	146.4
	医・歯・薬系	...	16.7	...	16.7	50.0	...	33.3	...	6	116.7
昨年の本人年収別	200万円未満	10.0	60.0	30.0	...	10.0	...	40.0	...	20.0	10.0	10	170.0
	200万円以上	8.1	41.9 ②	11.3	...	14.5 ③	3.2	48.4 ①	4.8	14.5 ③	1.6	62	146.8
	300万円以上	8.1	44.4 ②	10.5 ④	3.2	21.8 ③	3.2	56.5 ①	4.0	8.1	0.8	124	159.7
	400万円以上	5.3	39.1 ②	6.8 ④	1.5	21.1 ③	6.0	59.4 ①	4.5	4.5	2.3	133	148.1
	500万円以上	4.1	28.8 ②	12.3 ④	1.4	13.7 ③	5.5	60.3 ①	4.1	11.0	2.7	73	141.1
	600万円以上	...	16.1 ②	3.2 ④	3.2 ④	71.0 ①	...	16.1 ②	6.5	31	109.7
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	6.1	38.0 ②	9.5	0.6	18.4 ③	5.6	57.0 ①	5.6	11.7 ④	1.7	179	152.5
	日本学生支援機構・第二種・有利子	6.5	38.6 ②	9.2	2.0	17.6 ③	3.6	55.2 ①	3.6	9.5 ④	2.6	306	145.8
奨学金の借入総額別	200万円未満	4.9	41.0 ②	18.0 ③	...	18.0 ③	1.6	54.1 ①	4.9	11.5	3.3	61	154.1
	200万円以上	4.7	30.9 ②	8.1	2.0	10.1 ③	2.7	68.5 ①	2.7	9.4 ④	2.0	149	138.9
	300万円以上	10.5 ④	44.7 ②	9.2	...	22.4 ③	6.6	56.6 ①	1.3	5.3	1.3	76	156.6
	400万円以上	2.9	41.2 ②	10.3 ④	5.9	23.5 ③	5.9	57.4 ①	5.9	7.4	1.5	68	160.3
	500万円以上	4.8	40.3 ②	6.5	...	25.8 ③	4.8	41.9 ①	4.8	16.1 ④	1.6	62	145.2

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

非正規の場合は、正規と異なり「収入が少ない」が 57.9%でトップとなり、「単に返済を忘れていた」は 37.9%と 4 割を下回る（第 3-24 表）。さらに、「雇用や収入が不安定」が 34.7%、「失業している」が 22.1%で、いずれも正規を大きく上回り、非正規は不安定で少ない収入によって延滞を余儀なくされるケースが少なくないといえる。

第 3-24 表 延滞した理由（39 歳以下の非正規労働者、返済を延滞したことがある人・3 つ以内選択）

		失業 している	収入 が少ない	雇用 や収入 が不安 定	体調 を崩し 療養中	金 の学 返金 以外 ある 借入	奨 学金 の返 金に 関係 する 生活 を援 助し て	単 に返 済を 忘れ て	親 が返 済し てい る	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下非正規計		22.1 ④	57.9 ①	34.7 ③	6.3	17.9	6.3	37.9 ②	4.2	5.3	...	95	192.6
性別	男性	24.4 ④	53.7 ①	36.6 ③	7.3	19.5	7.3	41.5 ②	2.4	2.4	...	41	195.1
	女性	20.4 ④	61.1 ①	33.3 ③	5.6	16.7	5.6	35.2 ②	5.6	7.4	...	54	190.7
年齢別	24歳以下	11.1	55.6	22.2	...	11.1	...	55.6	9	155.6
	25～29歳	23.8 ④	45.2 ②	33.3 ③	4.8	19.0	2.4	50.0 ①	9.5	4.8	...	42	192.9
	30～34歳	23.5 ④	70.6 ①	38.2 ②	5.9	17.6	11.8	26.5 ③	...	5.9	...	34	200.0
	35～39歳	20.0	70.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	...	10.0	...	10	200.0
最終学歴別	高校卒	47.1 ②	64.7 ①	41.2 ③	5.9	11.8	5.9	29.4 ④	11.8	17	217.6
	専門学校・高専・短大卒	12.5 ④	66.7 ①	25.0 ③	4.2	20.8 ④	8.3	33.3 ②	4.2	12.5	...	24	187.5
	国公立・大学卒	20.0	70.0	30.0	10.0	60.0	10	190.0
	私立・大学卒	21.1 ④	42.1 ①	34.2 ③	7.9	21.1 ④	7.9	42.1 ①	2.6	5.3	...	38	184.2
年 昨 収 年 別 の 本 人	200万円未満	32.1 ③	57.1 ①	32.1 ③	10.7	10.7	7.1	35.7 ②	3.6	7.1	...	28	196.4
	200万円以上	24.4 ④	56.1 ①	36.6 ③	7.3	17.1	4.9	39.0 ②	4.9	2.4	...	41	192.7
	300万円以上	8.0 ④	64.0 ①	36.0 ②	...	28.0 ④	8.0	36.0 ②	4.0	8.0	...	25	192.0
種 奨 類 学 金	日本学生支援機構・第一種・無利子	24.2 ④	57.6 ①	36.4 ②	9.1	18.2	6.1	33.3 ③	6.1	3.0	...	33	193.9
	日本学生支援機構・第二種・有利子	21.3 ④	60.0 ①	36.0 ②	5.3	18.7	8.0	36.0 ②	4.0	5.3	...	75	194.7
入 奨 総 学 額 金 別 の 借	200万円未満	20.0 ④	68.0 ①	32.0 ②	4.0	16.0	8.0	24.0 ③	4.0	4.0	...	25	180.0
	200万円以上	37.5 ②	58.3 ①	33.3 ④	8.3	25.0	8.3	37.5 ②	4.2	4.2	...	24	216.7
	300万円以上	15.0 ④	55.0 ①	42.5 ②	7.5	15.0 ④	5.0	42.5 ②	...	7.5	...	40	190.0

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

10. 返還期限猶予制度について

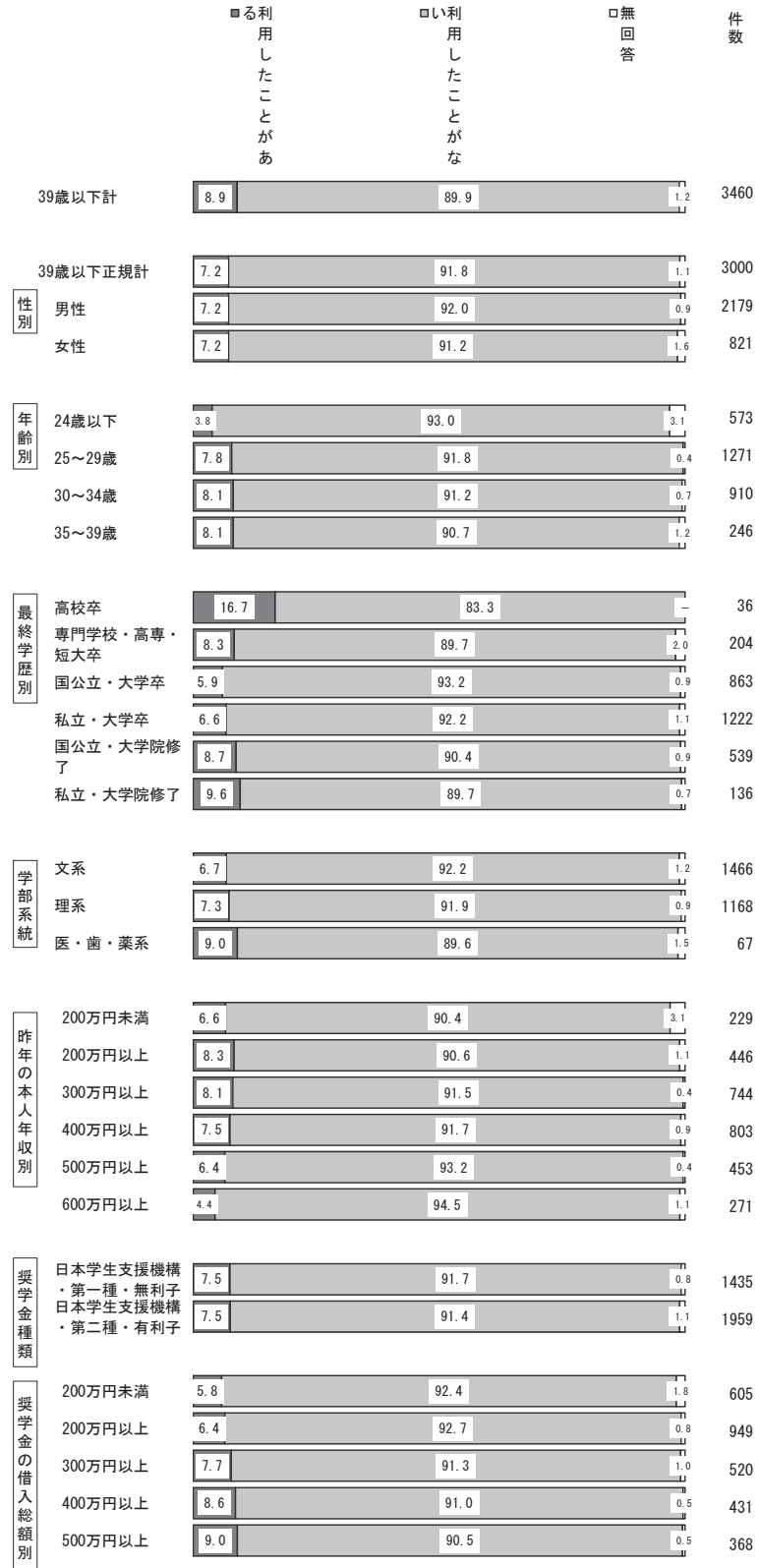
(1) 返還期限猶予制度利用の有無

ー「利用したことがある」は全体で1割、非正規で2割ー

返還期限猶予制度の利用の有無については、「利用したことがない」が89.9%と大多数を占めるが、「利用したことがある」も8.9%と1割程度みられる(第3-35図)。

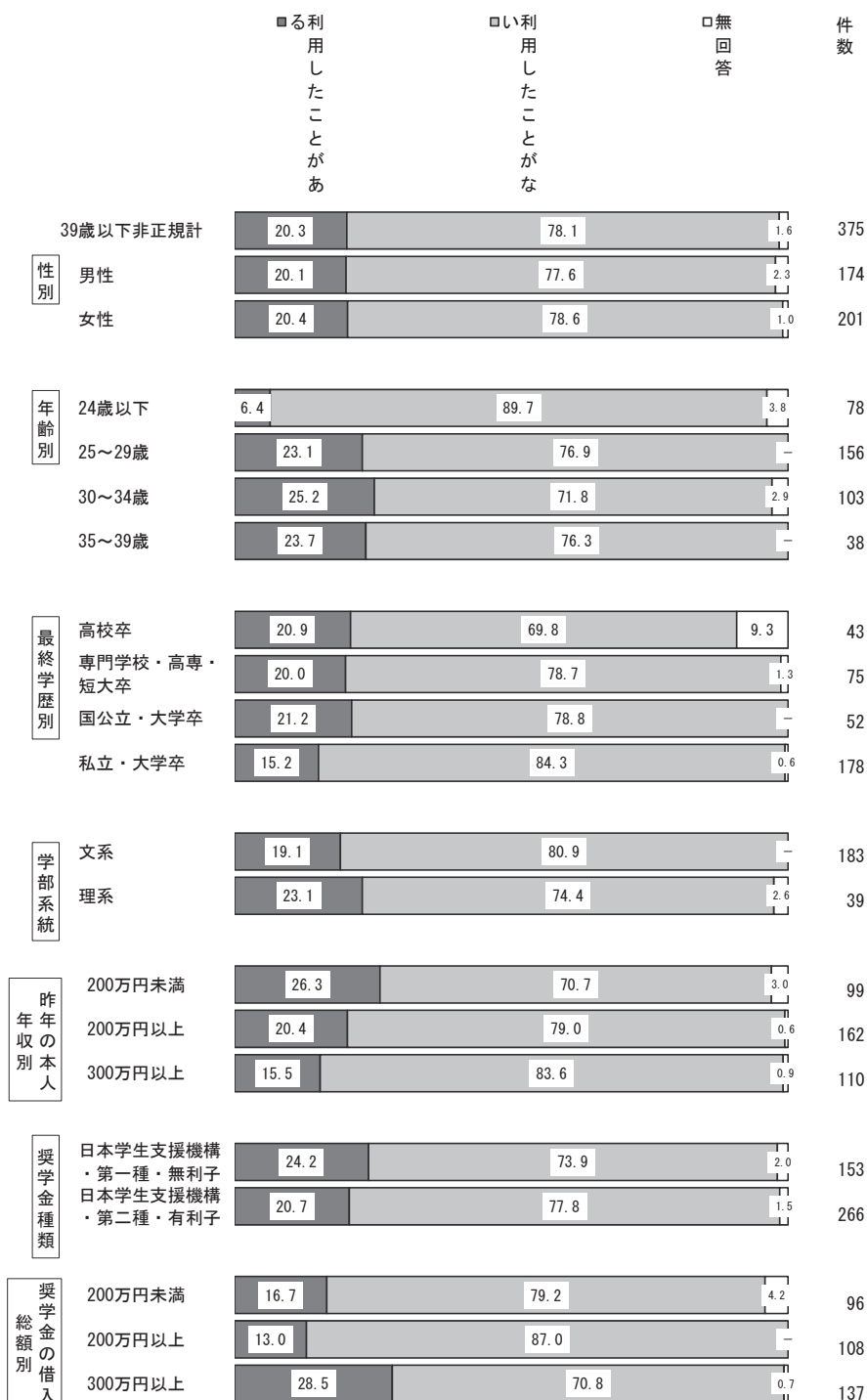
正規労働者でみても大きく変わらず、「利用したことがある」は1割弱で、層別にみても高校卒が若干多いものの、それほど大きな違いはない。

第3-35図 返還期限猶予制度利用の有無(39歳以下計・39歳以下の正規労働者)



非正規では「利用したことがある」が 20.3%と 2 割を超え、正規を 11 ポイント上回る（第 3－36 図）。層別では、本人年収が低くなるほど「利用したことがある」の比率が高くなる傾向があるほか、奨学金の借入総額が 300 万円以上になると「利用したことがある」が 3 割弱と多いことが目につく。

第 3－36 図 返還期限猶予制度利用の有無（39 歳以下の非正規労働者）

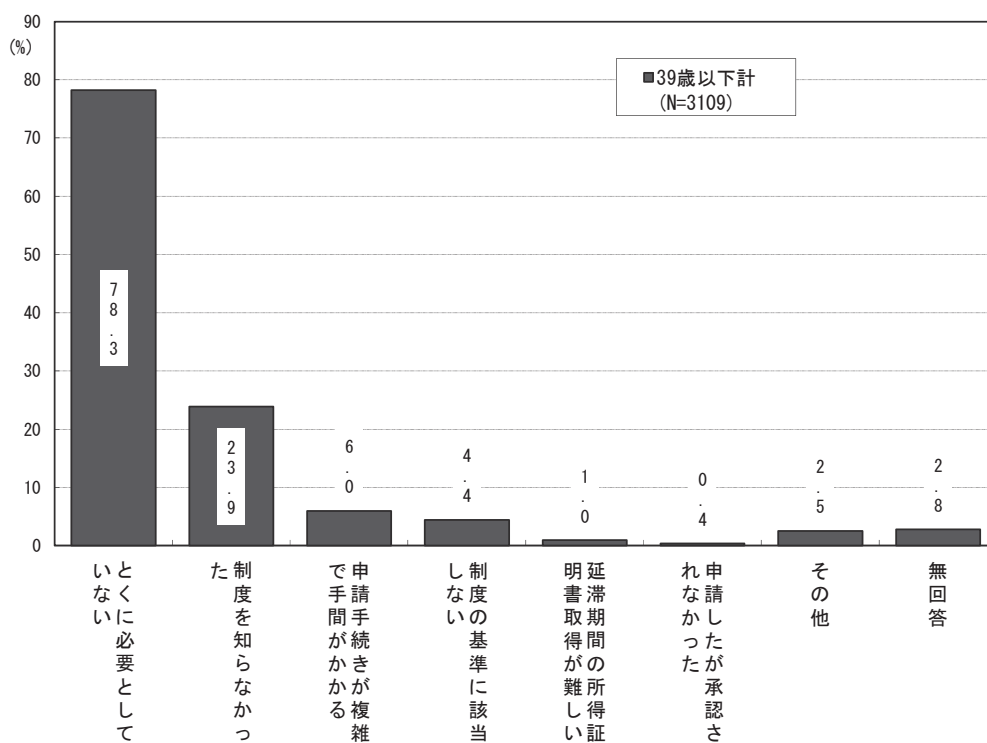


（２）利用したことがない理由

－「とくに必要としていない」が多いが、「制度を知らなかった」も４人に１人－

返還期限猶予制度を利用したことがないとした人にその理由を２つ以内で選んでもらった結果、「とくに必要としていない」が 78.3%と突出して多く、返済の負担・不安はありながらもやりくりできている人が多いことがわかる（第 3－37 図）。ただし、「制度を知らなかった」も 23.9%と 4 人に 1 人があけており、制度が周知されていれば使うことを検討したケースもあるかもしれない。

第 3－37 図 返還期限猶予制度を利用したことがない理由
(39 歳以下、制度を利用していない人・2 つ以内選択)



正規に限定しても結果は共通だが、年齢別の 30 代後半や最終学歴別の専門学校・高専・短大卒で「制度を知らなかった」がやや多い（第 3-25 表）。また、奨学金の借入額が 500 万円以上の層では「制度の基準に該当しない」が 1 割を占めている。

第 3-25 表 返還期限猶予制度を利用したことがない理由
(39 歳以下の正規労働者、制度を利用していない人・2 つ以内選択)

		い と な く に 必 要 と し て	た 制 度 を 知 ら な か つ	れ な か つ た が 承 認 さ	し 制 度 の 基 準 に 該 当	明 書 取 得 が の 難 し い 証	延 滞 期 間 が 所 得 証	で 手 間 が か か る 複 雑	申 請 手 続 が 続 か る 複 雑	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
39歳以下正規計		80.5 ①	22.8 ②	0.4	4.3	0.8	5.3 ③	1.9	2.8	2753	116.0		
性別	男性	80.2 ①	23.6 ②	0.4	4.1	1.0	5.2 ③	1.5	2.6	2004	116.1		
	女性	81.2 ①	20.7 ②	0.1	4.9	0.1	5.7 ③	2.9	3.3	749	115.8		
年齢別	24歳以下	78.6 ①	19.1 ②	0.4	3.0	1.1	6.0 ③	4.9	3.0	533	113.1		
	25～29歳	80.4 ①	21.7 ②	0.3	4.9	0.9	6.5 ③	1.5	2.8	1167	116.1		
	30～34歳	82.2 ①	25.3 ②	0.5	3.9 ③	0.2	3.7	1.1	2.7	830	116.9		
	35～39歳	78.9 ①	28.3 ②	0.4	6.3 ③	1.3	3.6	0.4	3.1	223	119.3		
最終学歴別	高校卒	73.3 ①	26.7 ②	6.7 ③	...	13.3	30	106.7		
	専門学校・高専・短大卒	68.9 ①	33.3 ②	1.6	3.8	1.1	9.3 ③	4.4	3.3	183	122.4		
	国公立・大学卒	82.7 ①	23.5 ②	...	4.9 ③	0.4	4.7	1.5	2.5	804	117.7		
	私立・大学卒	76.6 ①	24.2 ②	0.6	4.1	1.1	6.6 ③	2.4	3.0	1127	115.5		
	国公立・大学院修了	88.3 ①	14.2 ②	...	4.9 ③	0.8	2.7	0.8	2.9	487	111.7		
	私立・大学院修了	89.3 ①	23.0 ②	...	2.5 ③	0.8	2.5 ③	1.6	...	122	119.7		
学部系統	文系	79.9 ①	22.1 ②	0.4	4.6	0.9	5.5 ③	2.3	2.7	1351	115.8		
	理系	84.0 ①	22.4 ②	0.1	3.8	0.7	4.2 ③	0.9	2.3	1073	116.0		
	医・歯・薬系	78.3 ①	15.0 ②	...	5.0	...	10.0 ③	3.3	5.0	60	111.7		
昨年の本人年収別	200万円未満	70.0 ①	18.4 ②	0.5	4.8	0.5	7.7 ③	9.2 ③	2.4	207	111.1		
	200万円以上	77.7 ①	24.8 ②	0.5	4.2	1.2	7.4 ③	2.5	2.7	404	118.3		
	300万円以上	80.8 ①	23.1 ②	0.7	5.4	1.2	6.3 ③	1.5	1.6	681	118.9		
	400万円以上	81.1 ①	23.4 ②	0.1	3.8	0.8	4.9 ③	1.0	3.4	736	115.1		
	500万円以上	83.9 ①	22.5 ②	...	3.1	0.2	4.3 ③	0.9	3.8	422	114.9		
	600万円以上	85.5 ①	22.3 ②	0.4	4.3 ③	0.4	1.2	...	3.1	256	114.1		
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	82.5 ①	19.9 ②	0.2	4.6 ③	0.8	4.6 ③	2.1	3.1	1316	114.8		
	日本学生支援機構・第二種・有利子	79.0 ①	22.8 ②	0.4	4.7	1.0	5.8 ③	2.1	2.8	1790	115.9		
奨学金の借入総額別	200万円未満	82.1 ①	23.1 ②	0.4	2.0	0.5	4.5 ③	1.6	3.0	559	114.1		
	200万円以上	83.1 ①	23.5 ②	0.2	3.1	0.3	4.8 ③	1.6	2.7	880	116.6		
	300万円以上	80.4 ①	23.2 ②	0.6	4.6	0.6	5.5 ③	2.3	2.7	475	117.3		
	400万円以上	76.0 ①	22.2 ②	0.5	5.6	1.8	6.6 ③	1.8	3.1	392	114.5		
	500万円以上	78.1 ①	15.0 ②	0.3	10.5 ③	1.5	6.9	3.0	2.4	333	115.3		

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

非正規でも「とくに必要としてない」がトップであることは変わらないが、その比率は 63.5%と正規を大きく下回る（第 3-26 表）。また、「制度を知らなかった」が 35.5%と 3 人に 1 人と正規を大きく上回り、周知されていればさらに利用が多くなる可能性があったといえる。

性別では男性、年齢別では 30 代以上、最終学歴では高校卒や国公立・大学卒で「制度を知らなかった」が多い。なお、本人年収が 300 万円以上の人、借入総額が 200 万円未満の人でも「制度を知らなかった」が 4~5 割を占め、収入額や借入額からするとギリギリの中で返済をやりくりしてきた人が多い層かもしれず、これらの層で周知が進むことでゆとりのある時期に返済を回すことができる人がいる可能性もある。

第 3-26 表 返還期限猶予制度を利用したことがない理由
(39 歳以下の非正規労働者、制度を利用していない人・2 つ以内選択)

		い と な く に 必 要 と し て	た 制 度 を 知 ら な か つ	な し な い 基 準 に 該 当	明 延 滞 期 間 が 難 し い 証	で 申 請 手 続 き が 複 雑	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計	
39歳以下非正規計		63.5 ①	35.5 ②	0.7	6.1	2.7	11.9 ③	3.4	1.4	293	123.9
性別	男性	63.7 ①	40.7 ②	...	6.7	1.5	10.4 ③	2.2	0.7	135	125.2
	女性	63.3 ①	31.0 ②	1.3	5.7	3.8	13.3 ③	4.4	1.9	158	122.8
年齢別	24歳以下	64.3 ①	27.1 ②	...	7.1 ③	1.4	7.1 ③	5.7	5.7	70	112.9
	25～29歳	69.2 ①	33.3 ②	0.8	6.7	0.8	15.0 ③	2.5	...	120	128.3
	30～34歳	56.8 ①	44.6 ②	...	5.4	5.4	9.5 ③	4.1	...	74	125.7
	35～39歳	55.2 ①	41.4 ②	3.4	3.4	6.9	17.2 ③	29	127.6
最終学歴別	高校卒	50.0 ①	43.3 ②	3.3	3.3	3.3	3.3 ③	13.3	...	30	120.0
	専門学校・高専・短大卒	64.4 ①	35.6 ②	...	1.7	6.8	15.3 ③	1.7	3.4	59	125.4
	国公立・大学卒	65.9 ①	43.9 ②	2.4	14.6 ③	2.4	2.4	41	129.3
	私立・大学卒	66.0 ①	31.3 ②	0.7	10.7	1.3	11.3 ③	2.0	0.7	150	123.3
統学部系	文系	62.8 ①	37.2 ②	...	8.8	1.4	12.8 ③	2.7	0.7	148	125.7
	理系	79.3 ①	24.1 ②	3.4	10.3 ③	3.4	3.4	29	120.7
年昨収年別の本人	200万円未満	58.6 ①	31.4 ②	2.9	5.7	2.9	14.3 ③	7.1	1.4	70	122.9
	200万円以上	65.6 ①	31.3 ②	...	6.3	3.9	15.6 ③	2.3	1.6	128	125.0
	300万円以上	64.1 ①	42.4 ②	...	6.5 ③	1.1	5.4	2.2	1.1	92	121.7
種奨類学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	61.1 ①	30.1 ②	0.9	5.3	3.5	15.0 ③	2.7	2.7	113	118.6
	日本学生支援機構・第二種・有利子	65.2 ①	36.2 ②	0.5	5.8	2.9	12.1 ③	3.9	0.5	207	126.6
入奨総学額金の借	200万円未満	60.5 ①	48.7 ②	1.3	1.3	3.9	6.6 ③	...	1.3	76	122.4
	200万円以上	69.1 ①	27.7 ②	...	6.4	1.1	12.8 ③	5.3	3.2	94	122.3
	300万円以上	62.9 ①	27.8 ②	1.0	8.2	4.1	16.5 ③	5.2	...	97	125.8

※下線数字は「39 歳以下非正規計」より 5 ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39 歳以下非正規計」より 5 ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39 歳以下非正規計」より 15 ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位 (第 3 位まで表示)

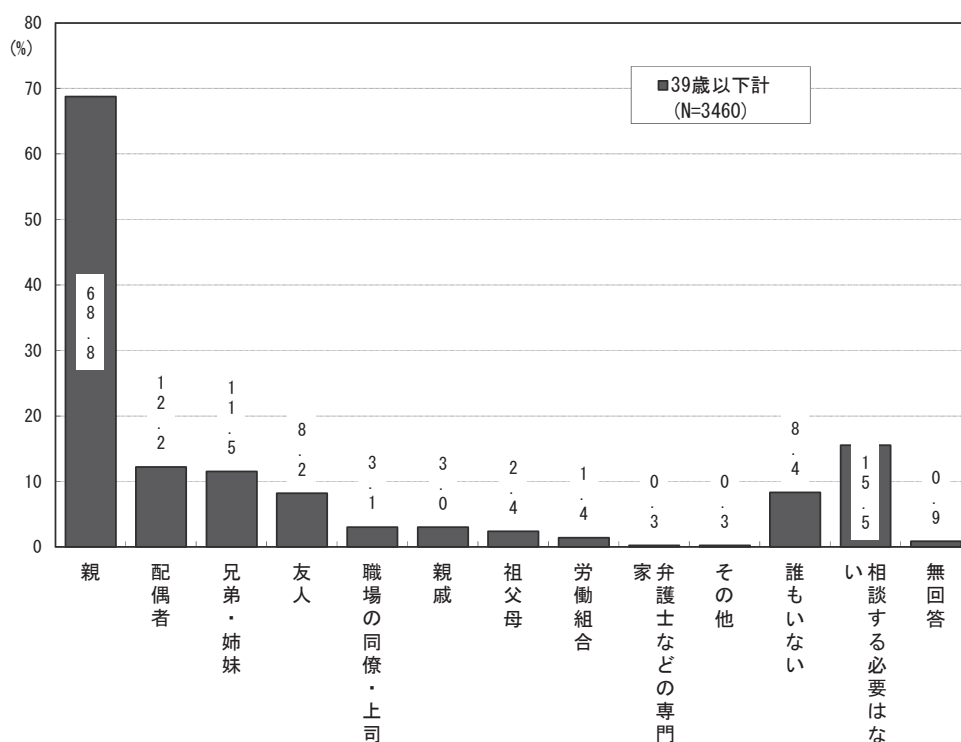
1 1. 奨学金返済についての相談相手

ートップは「親」で7割弱だが、「誰もいない」も1割ー

奨学金返済についての相談相手について2つ以内で選んでもらったところ、「相談する必要はない」が15.5%みられるが、8割以上は相談の必要を感じていることがわかる（第3-38図）。

その具体的な相手をみると、「親」が68.8%と7割弱と突出しており、これから比率が大きく下がって「配偶者」（12.2%）と「兄弟・姉妹」（11.5%）、「友人」（8.2%）が1割前後で、これら以外は少ない。なお、「誰もいない」が8.4%と1割弱を占めており、相談したくてもできない人が少なからずいることが明らかになっている。

第3-38図 奨学金返済についての相談相手（39歳以下計・2つ以内選択）



正規労働者でみても結果はほとんど変わらないが、性別の女性で「親」、年齢別の24歳以下で「親」や「友人」、30代で「配偶者」がそれぞれ多い（第3-27表）。最終学歴はサンプルの少ない高校卒で「親」と「祖父母」がやや多いが、学部系統や奨学金の種類、借入額では大きな差はない。

なお、本人年収では、年収の低い層ほど「親」と「友人」、高くなると「配偶者」が多くなる傾向があるが、これは年齢の違いを反映した結果と思われる。

第3-27表 奨学金返済についての相談相手（39歳以下の正規労働者・2つ以内選択）

		親	兄弟・姉妹	祖父母	親戚	配偶者	友人	職場の同僚・上司	労働組合	家・弁護士などの専門	その他	誰もいない	相談する必要はない	無回答	件数	回答累計
	39歳以下正規計	68.6 ①	11.6 ④	2.4	2.8	12.4 ③	8.3 ⑤	3.3	1.6	0.1	0.2	7.7	16.5 ②	0.8	3000	135.4
性別	男性	66.7 ①	11.1 ④	2.2	3.1	13.2 ③	7.7	3.5	1.8	0.1	0.1	8.2 ⑤	17.7 ②	0.8	2179	135.6
	女性	73.4 ①	12.8 ③	2.7	1.9	10.5 ④	10.0 ⑤	2.7	0.9	0.2	0.2	6.5	13.2 ②	1.0	821	135.0
年齢別	24歳以下	81.2 ①	13.8 ③	3.8	3.8	17.1 ②	14.0 ⑤	3.1	1.4	0.2	0.2	5.4 ⑤	8.2 ④	1.9	573	136.8
	25～29歳	68.5 ①	11.2 ④	2.3	3.4	11.5 ③	9.0 ⑤	3.5	2.1	0.1	0.1	7.6	16.8 ②	0.7	1271	135.9
	30～34歳	63.7 ①	11.3 ④	1.3	1.5	18.4 ③	4.7	3.2	1.0	0.1	0.3	8.1 ⑤	19.5 ②	0.4	910	133.2
	35～39歳	57.7 ①	9.3 ⑤	3.3	1.6	20.3 ③	5.3	3.3	1.2	0.4	...	12.6 ④	22.8 ②	0.4	246	137.8
最終学歴別	高校卒	80.6 ①	11.1 ②	8.3 ④	...	5.6 ④	8.3 ⑤	2.8	2.8	5.6	11.1 ②	...	36	136.1
	専門学校・高専・短大卒	69.6 ①	11.8 ③	1.5	1.5	15.2 ②	5.9	2.0	2.5	10.3 ⑤	11.8 ③	0.5	204	131.9
	国公立・大学卒	69.1 ①	11.9 ③	2.2	2.8	11.5 ④	7.5 ⑤	4.4	1.4	...	0.2	7.5 ⑤	16.2 ②	1.3	863	134.8
	私立・大学卒	71.2 ①	12.2 ③	2.5	3.5	11.1 ④	9.0 ⑤	3.1	1.2	0.1	...	6.8	15.7 ②	0.8	1222	136.5
	国公立・大学院修了	61.8 ①	10.8 ④	2.0	1.9	15.4 ③	9.3	2.4	1.9	0.2	0.6	9.8 ⑤	19.7 ②	0.6	539	135.6
	私立・大学院修了	64.0 ①	6.6 ⑤	2.9	2.2	16.2 ③	7.4 ④	3.7	2.9	1.5	...	5.9	20.6 ②	...	136	133.8
学部系統	文系	70.4 ①	11.8 ③	2.5	2.9	11.3 ④	7.9 ⑤	3.6	1.1	0.3	0.2	6.8	16.2 ②	1.0	1466	135.1
	理系	65.4 ①	11.6 ④	2.4	2.7	13.4 ③	9.2 ⑤	3.2	2.0	...	0.2	8.5	18.3 ②	0.7	1168	136.6
	医・歯・薬系	73.1 ①	10.4 ③	...	4.5	14.9 ②	6.0	4.5	1.5	7.5 ⑤	9.0 ④	1.5	67	131.3
昨年の本人年収別	200万円未満	79.5 ①	15.3 ③	5.2	3.9	3.1 ②	17.5 ⑤	2.6	1.7	0.4	...	6.1 ⑤	8.3 ④	1.3	229	143.7
	200万円以上	74.4 ①	13.2 ②	3.6	3.1	6.1 ④	10.3 ⑤	2.9	1.1	...	0.2	9.2 ⑤	10.8 ③	0.9	446	135.0
	300万円以上	70.7 ①	11.6 ③	2.2	2.4	9.1 ⑤	9.9 ④	3.6	2.2	...	0.1	7.7	15.2 ②	0.8	744	134.7
	400万円以上	66.7 ①	10.2 ④	1.4	3.4	13.2 ③	7.5	3.4	1.9	0.2	0.1	8.2 ⑤	17.7 ②	0.7	803	133.9
	500万円以上	64.7 ①	11.5 ④	1.3	2.2	23.6 ②	4.0	3.5	1.1	...	0.2	6.4 ⑤	19.9 ③	0.2	453	138.4
	600万円以上	54.2 ①	11.1 ④	2.2	1.8	19.9 ③	2.2 ⑤	1.8	0.4	0.4	0.4	8.1 ⑤	28.0 ②	1.1	271	130.6
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	67.0 ①	12.1 ④	2.2	3.3	13.2 ③	7.7 ⑤	3.1	1.7	0.1	0.3	7.4	18.0 ②	0.6	1435	136.2
	日本学生支援機構・第二種・有利子	69.0 ①	11.1 ④	2.3	2.3	12.3 ③	8.9 ⑤	3.6	1.6	0.1	0.2	8.2	15.2 ②	0.9	1959	134.8
奨学金の借入総額別	200万円未満	69.6 ①	9.8 ④	2.0	2.5	11.1 ③	8.3 ⑤	2.6	1.3	6.1	17.5 ②	1.3	605	130.7
	200万円以上	70.4 ①	11.9 ④	3.0	3.3	12.1 ③	8.2 ⑤	3.5	1.1	0.1	0.1	6.3	17.0 ②	0.7	949	136.9
	300万円以上	70.4 ①	13.8 ③	1.7	2.7	12.1 ④	9.2 ⑤	3.5	1.2	7.3	16.2 ②	0.8	520	138.1
	400万円以上	63.1 ①	10.0 ⑤	3.0	2.8	14.4 ③	8.8	2.3	2.8	...	0.2	11.8 ④	16.0 ②	...	431	135.3
	500万円以上	66.8 ①	11.7 ④	1.1	1.9	15.5 ②	7.6	5.2	1.9	0.5	0.8	9.8 ⑤	12.8 ③	0.8	368	135.6

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

非正規労働者の場合も傾向はある程度共通しているが、「相談する必要はない」（9.9％）が正規をやや下回り、一方で「誰もいない」が12.0％と若干多くなっている（第3-28表）。

なお、「誰もいない」は年齢別の30代後半や最終学歴の高校卒、奨学金の借入額が200万円未満の人などで2割前後と多い。

第3-28表 奨学金返済についての相談相手（39歳以下の非正規労働者・2つ以内選択）

		親	兄弟・姉妹	祖父母	親戚	配偶者	友人	職場の同僚・上司	労働組合	家・弁護士などの専門	その他	誰もいない	相談する必要はない	無回答	件数	回答累計
	39歳以下非正規計	71.5 ①	11.2 ③	3.2	4.5	10.9 ④	6.7	1.9	0.5	1.1	0.3	12.0 ②	9.9 ⑤	1.3	375	133.6
性別	男性	71.8 ①	10.3 ③	4.0	8.0 ⑤	6.3	4.0	2.9	1.1	1.1	0.6	10.9 ②	10.3 ③	2.3	174	131.6
	女性	71.1 ①	11.9 ④	2.5	1.5	14.9 ②	9.0	1.0	...	1.0	...	12.9 ③	9.5 ⑤	0.5	201	135.3
年齢別	24歳以下	78.2 ①	9.0 ③	6.4 ⑤	1.3	...	16.7 ②	5.1	...	1.3	...	6.4 ⑤	7.7 ④	2.6	78	132.1
	25～29歳	71.2 ①	11.5 ④	3.2	5.1	14.7 ②	3.8	1.3	0.6	...	0.6	12.8 ③	10.9 ⑤	...	156	135.9
	30～34歳	70.9 ①	13.6 ②	1.0	5.8	12.6 ③	4.9	...	1.0	12.6 ③	8.7 ⑤	2.9	103	131.1
	35～39歳	60.5 ①	7.9 ⑤	2.6	5.3	13.2 ③	2.6	2.6	...	7.9 ⑤	...	18.4 ②	13.2 ③	...	38	134.2
最終学歴別	高校卒	62.8 ①	4.7 ③	9.3 ③	...	7.0 ⑤	2.3	20.9 ②	9.3 ③	7.0	43	116.3
	専門学校・高専・短大卒	61.3 ①	14.7 ③	4.0	2.7	9.3 ⑤	4.0	1.3	...	16.0 ②	13.3 ④	1.3	75	126.7
	国公立・大学卒	73.1 ①	9.6 ④	3.8	1.9	17.3 ②	7.7 ⑤	5.8	...	3.8	1.9	11.5 ③	5.8	...	52	142.3
	私立・大学卒	76.4 ①	12.9 ②	1.7	5.6	10.7 ③	8.4 ⑤	1.7	0.6	8.4 ⑤	10.7 ③	0.6	178	137.1
統学部系	文系	76.5 ①	12.6 ②	2.7	5.5	12.6 ②	7.7 ⑤	3.3	0.5	1.6	...	10.4 ④	7.7 ⑤	...	183	141.0
	理系	76.9 ①	2.6 ③	...	10.3 ③	2.6 ③	10.3 ③	2.6	2.6	5.1 ⑤	15.4 ②	2.6	39	128.2
年昨収年別の本人	200万円未満	72.7 ①	5.1 ③	3.0	3.0	16.2 ②	10.1 ④	4.0	...	3.0	1.0	11.1 ③	8.1 ⑤	2.0	99	137.4
	200万円以上	70.4 ①	11.7 ③	3.7	4.9	9.3 ④	8.0	0.6	0.6	0.6	...	14.2 ②	9.3 ④	0.6	162	133.3
	300万円以上	71.8 ①	15.5 ②	2.7	5.5	9.1 ⑤	1.8	1.8	0.9	10.0 ④	12.7 ③	0.9	110	131.8
種奨学金	日本学生支援機構・第一種・無利子	69.3 ①	13.7 ②	3.3	5.2	12.4 ③	4.6	2.6	0.7	2.0	...	12.4 ③	9.8 ⑤	1.3	153	135.9
	日本学生支援機構・第二種・有利子	71.8 ①	9.4 ⑤	3.4	4.1	10.5 ③	8.3	1.5	0.4	0.4	0.4	12.0 ②	10.2 ④	1.1	266	132.3
入奨総学額別の借	200万円未満	61.5 ①	11.5 ③	3.1	3.1	8.3 ⑤	5.2	2.1	1.0	17.7 ②	11.5 ③	4.2	96	125.0
	200万円以上	78.7 ①	11.1 ②	3.7	5.6	10.2 ③	7.4 ⑤	0.9	...	1.9	...	7.4 ⑤	9.3 ④	...	108	136.1
	300万円以上	73.0 ①	10.2 ④	1.5	4.4	15.3 ②	8.0	2.9	0.7	1.5	0.7	12.4 ③	9.5 ⑤	...	137	140.1

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

12. 生活設計への影響

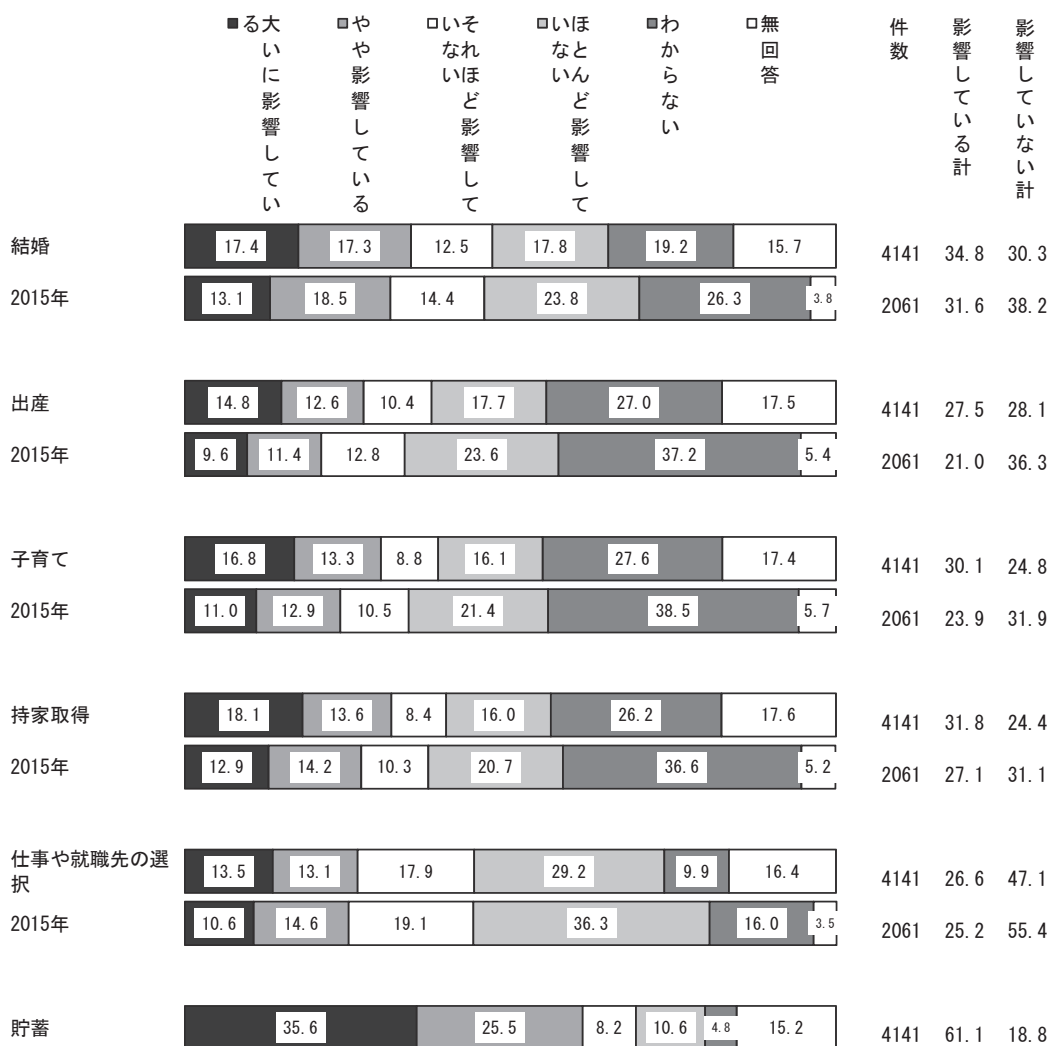
一借入額が多くなるほど将来の生活設計に影響する奨学金、

正規 500 万円以上、非正規 300 万円以上の借入で“結婚”に影響のあった人が半数超—

奨学金の返済が生活設計に影響を及ぼしているかどうかをライフイベントごとにたずねた結果を、「大いに影響している」と「やや影響している」を合わせた＜影響している＞の比率でみていく。第 3-39 図によれば、ライフイベントの支えとなる〔貯蓄〕が 61.1%で奨学金返済の影響度がかなり大きく、なかでも「大いに影響している」が 35.6%と 3 人に 1 人を占める。これに〔結婚〕が 34.8%で続き、〔持家取得〕(31.8%)と〔子育て〕(30.1%)、〔出産〕(27.5%)、〔仕事や就職先の選択〕(26.6%)も 3 割前後を占めるとなっている。なお、〔出産〕や〔子育て〕、〔持家取得〕の 3 項目は「わからない」が 3 割弱、〔結婚〕でも 2 割を占めるほか、いずれの項目も「無回答」が 1 割半ば程度みられ、実際に経験のないライフイベントの影響度は完全には確認されていない。

2015 年調査と比べると、いずれの項目においても＜影響している＞の比率が増加しており、ライフイベントに対する奨学金の影響度合いはこの間で増してきている可能性が高い。

第 3-39 図 奨学金返済による生活設計への影響（39 歳以下で貸与型奨学金を利用した人）



正規労働者で＜影響している＞の比率をみても全体と大きく変わらず、学校卒業後に正規で就職できてもライフイベントに一定の影響があることが示されている（第 3-29 表）。性別では、さほど大きな差はないが、年齢別では 20 代後半でいずれの項目も最も比率が高く、働きだして生活基盤ができ、将来を考える時期になってはじめて奨学金の負担が小さくないことに気づく人がいると考えられよう。なお、30 代後半になると〔出産〕や〔仕事や就職先の選択〕などへの影響度はやや少なくなっている。

学歴別では平均年齢の高い高校卒でいずれの項目も比率がやや低いが、全体にそれほど大きな差はみられない。ただし、学部系統の医・歯・薬系においては、サンプルがやや少ない点に留意する必要があるが、〔持家取得〕や〔貯蓄〕への影響がややみられるほか、〔仕事や就職先の選択〕については奨学金がかなり大きな影響を及ぼしている。

ところで、生活設計への影響度に最も関連するのは奨学金の借入総額別で、借入額の多い層ほど影響度が高くなる傾向が確認できる。まず、〔結婚〕についての＜影響している＞比率は、200 万円未満の 26.8%が 300 万円以上で 36.5%になり、400 万円以上では 46.6%、500 万円以上の借入れがあると 50.3%で半数に及ぶ。これ以外の項目も 200 万円未満では少ないが、400 万円以上で大きく増加し、500 万円以上では〔持家取得〕で 5 割、〔出産〕と〔子育て〕、〔仕事や就職先の選択〕も 4 割を超える。なお、〔貯蓄〕については、200 万円未満でも半数が影響を受けているが、400 万円以上になると 7 割以上が影響を受けており、借入額が多くなると将来の生活に大きく影響の出ることがわかる。

第 3-29 表 奨学金返済が生活設計に＜影響している＞の比率
(39 歳以下の正規労働者で貸与型奨学金を利用した人)

		結 婚	出 産	子 育 て	持 家 取 得	抵 当 借 入 や 就 職 先 の 選 択	貯 蓄	件 数
39歳以下正規計		34.5	26.9	29.8	32.2	25.6	60.9	3571
2015年		31.2	<u>20.1</u>	<u>23.1</u>	<u>26.5</u>	23.9		1812
性別	男性	35.3	26.4	30.0	32.7	23.9	60.6	2611
	女性	32.4	28.2	29.2	30.8	30.2	61.7	959
年齢別	24歳以下	30.7	27.3	27.1	27.5	27.8	57.8	597
	25～29歳	39.0	31.5	32.0	34.1	30.5	64.6	1326
	30～34歳	33.6	25.4	30.6	33.8	23.1	59.9	1053
	35～39歳	30.1	<u>18.8</u>	26.1	29.9	<u>17.0</u>	57.5	595
最終学歴別	高校卒	<u>26.8</u>	<u>15.9</u>	<u>19.5</u>	<u>20.7</u>	<u>18.3</u>	<u>51.2</u>	82
	専門学校・高専・短大卒	31.6	27.1	28.6	29.7	23.3	57.9	266
	国公立・大学卒	33.9	27.0	29.3	32.3	24.7	62.3	1030
	私立・大学卒	37.2	29.8	32.4	34.4	29.2	62.1	1442
	国公立・大学院修了	32.6	22.0	26.6	30.3	22.0	59.6	601
	私立・大学院修了	29.5	23.5	27.5	28.2	<u>20.1</u>	<u>55.0</u>	149
学部系統	文系	37.2	29.9	32.8	34.1	28.6	62.1	1721
	理系	32.0	23.5	26.8	30.3	21.5	59.9	1355
	医・歯・薬系	35.5	28.9	30.3	40.8	42.1	69.7	76
昨年の本人年収別	200万円未満	31.9	29.0	28.6	28.6	29.4	60.1	248
	200万円以上	35.8	30.9	31.9	33.7	32.3	67.1	489
	300万円以上	39.1	30.1	31.5	32.5	28.7	64.4	828
	400万円以上	34.9	27.7	30.7	35.2	26.9	61.4	949
	500万円以上	31.4	23.2	27.6	30.5	<u>17.3</u>	<u>55.1</u>	573
	600万円以上	30.2	<u>18.1</u>	25.9	28.7	<u>17.1</u>	<u>54.9</u>	421
奨学金の種類	日本学生支援機構・第一種・無利子	31.9	24.5	27.9	29.3	24.2	57.9	1435
	日本学生支援機構・第二種・有利子	38.4	30.9	32.8	36.4	29.9	64.4	1959
奨学金の借入総額別	200万円未満	<u>26.8</u>	22.5	<u>24.6</u>	<u>23.1</u>	<u>19.0</u>	<u>49.8</u>	605
	200万円以上	29.7	22.4	25.1	27.5	22.3	56.5	949
	300万円以上	36.5	30.6	33.3	35.2	29.8	67.1	520
	400万円以上	46.6	35.0	38.5	42.5	33.9	71.2	431
	500万円以上	50.3	41.3	42.9	49.2	41.0	74.7	368

※下線数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「39歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「39歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規労働者も生活設計への影響は、[貯蓄]が6割強、[結婚]が3割台半ば、それ以外が3割前後で、正規労働者の結果とも大きく変わらない。層別でも、正規の結果と同様に、高校卒でいずれの項目も比率が低いこと、奨学金の借入総額の影響が大きいことが確認できる。

ただし、借入総額は正規と比べて低い額から影響がみられ、[結婚]は300万円以上で53.3%と半数を超え、[出産]と[子育て]、[持家取得]も300万円以上で4割を上回る。また、[仕事や就職先の選択]は200万円以上で4割弱に及び、返済のために非正規であっても仕事を決めざるを得なかった人もいることが想定される。

ところで、奨学金の利用状況については、39歳以下に絞って検討を進めているが、ここで年齢を限定せずに生活設計への影響を「大いに影響している」と「やや影響している」を合わせた<影響している>の比率で年齢別の傾向を確認する。その目的は、学費が高騰し雇用も不安定・低賃金化してきた中で返済している若年層における影響度をより鮮明に確認するためである。

まず、[結婚]については20代後半の影響が最も大きく、<影響している>が4割に達する（第3-40図）。その後は年齢があがるにつれて<影響している>の比率は減少し、影響度が下がっていく傾向があり、[出産]や[子育て]も20代後半がピークでおおむね高年層ほど影響度が少なくなっていく（第3-41図、第3-42図）。[持家取得]は30代までの3割前後が40代後半以降は2割前後に下がり、[仕事や就職先の選択]は20代の3割前後が30代前半で2割強、30代後半以降は2割前後となる（第3-43図、第3-44図）。ライフイベントの支えとなる[貯蓄]についても、年齢があがるにつれてその影響度が下がっていく傾向が確認される（第3-45図）。

さらに、ライフイベントについては、実際それに直面しないと影響を回答できないため若い人を中心に「わからない」や「無回答」が多い。そのため、実際に奨学金返済が影響したかどうかを回答した人だけに絞って回答を確認しておきたい。結果をみると、[結婚]と[出産]、[子育て]、[持家取得]

第3-30表 奨学金返済が生活設計に<影響している>の比率
(39歳以下の非正規労働者で貸与型奨学金を利用した人)

	結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄	件数
39歳以下非正規計	36.7	31.6	33.3	30.2	31.9	62.7	474
2015年	36.2	28.0	30.3	32.6	36.2		218
性別							
男性	37.7	29.7	34.0	31.6	31.6	60.4	212
女性	35.9	33.2	32.8	29.0	32.1	64.5	262
年齢別							
24歳以下	35.8	32.1	32.1	33.3	29.6	55.6	81
25～29歳	40.8	32.0	33.1	30.8	33.7	65.1	169
30～34歳	34.6	29.1	33.1	30.7	29.9	63.0	127
35～39歳	33.0	34.0	35.1	25.8	33.0	63.9	97
最終学歴別							
高校卒	24.6	22.8	26.3	19.3	24.6	45.6	57
専門学校・高専・短大卒	33.0	31.0	31.0	29.0	28.0	55.0	100
国公立・大学卒	36.8	33.8	38.2	35.3	36.8	67.6	68
私立・大学卒	40.2	32.0	33.3	31.1	31.5	67.1	219
統学部系							
文系	40.7	35.4	37.2	34.5	35.0	69.5	226
理系	44.0	32.0	34.0	30.0	32.0	68.0	50
年昨収年別の本人							
200万円未満	38.0	35.5	36.4	28.9	24.8	63.6	121
200万円以上	37.9	33.0	35.0	31.6	38.3	65.0	206
300万円以上	34.8	27.0	28.4	29.8	29.1	58.9	141
種奨学金							
日本学生支援機構・第一種・無利子	35.3	32.0	34.0	32.0	28.8	61.4	153
日本学生支援機構・第二種・有利子	41.0	35.3	36.5	33.5	35.3	65.0	266
入奨学金別の借							
200万円未満	27.1	22.9	25.0	24.0	19.8	47.9	96
200万円以上	28.7	25.9	30.6	27.8	37.0	63.9	108
300万円以上	53.3	44.5	43.8	43.1	38.0	74.5	137

※下線数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

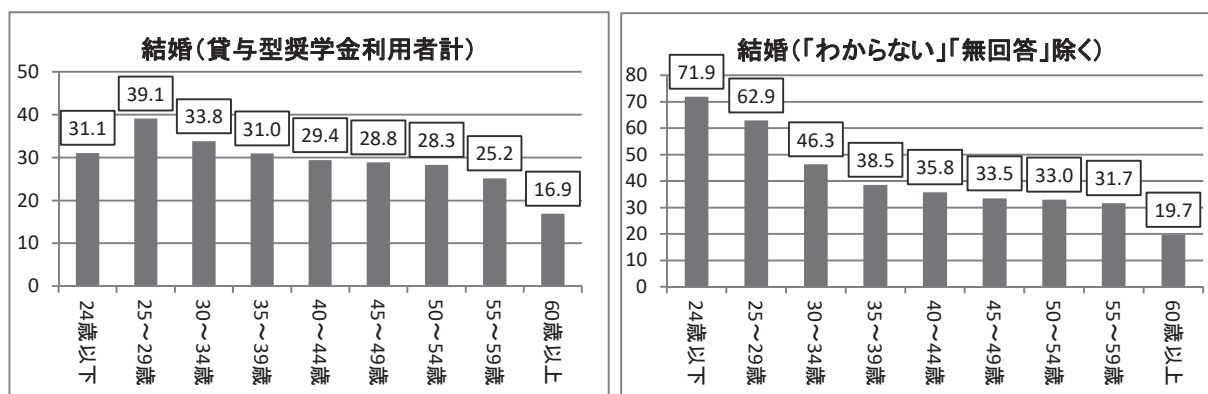
※薄い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「39歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

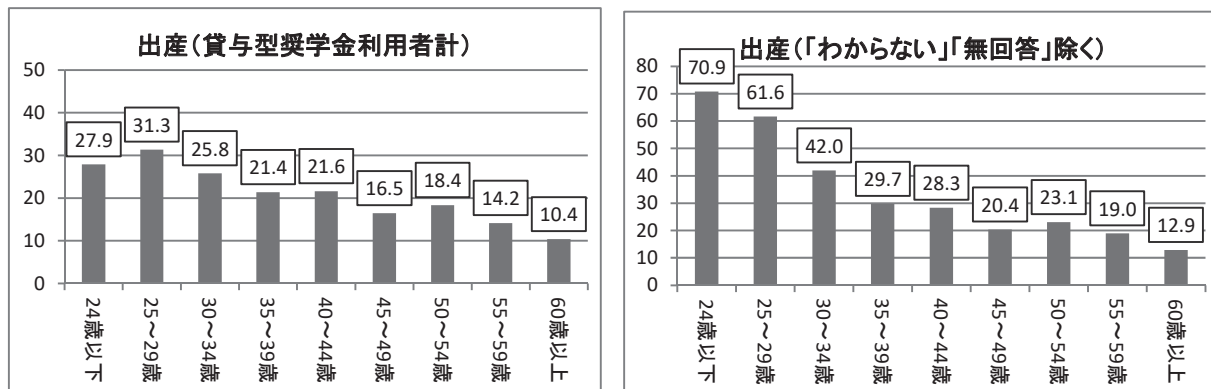
については、24歳以下では7割強が＜影響している＞と回答しており、20代後半でも6割台を占めるなど、若年層における影響度の高さがはっきりと示されている。これらと比べれば比率は低いものの「仕事や就職先の選択」も24歳以下では半数が＜影響している＞と回答しており、20代後半でも4割強を占める結果である。また、「貯蓄」については20代が8割、30代でも7割前後を占め、奨学金返済の影響が大きい。

これらの結果から考えると、結婚、出産、子育て、持家取得、職業選択といったライフイベントのいずれの場面においても、若い世代ほど奨学金返済の影響を受けており、とりわけ20代でその影響が大きいことが明らかになっている。奨学金の返済が若年層の生活に影響を与えているというこの事実は、今の若者にとって将来の生活設計の見通しが立ちにくい社会になっていることを示しているともいえる。今後も教育費が下がらないとすれば奨学金利用者は増えていく懸念も大きく、その返済が少子化につながることは社会にとっても大きなマイナスとなっていると考えざるを得ない。

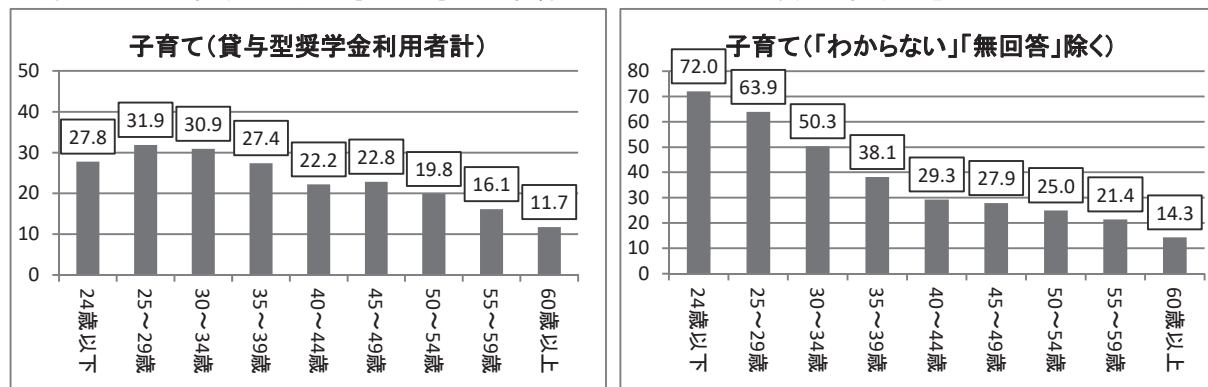
第3-40図 奨学金返済が「結婚」に＜影響している＞の比率（貸与型奨学金を利用した人・全年齢）



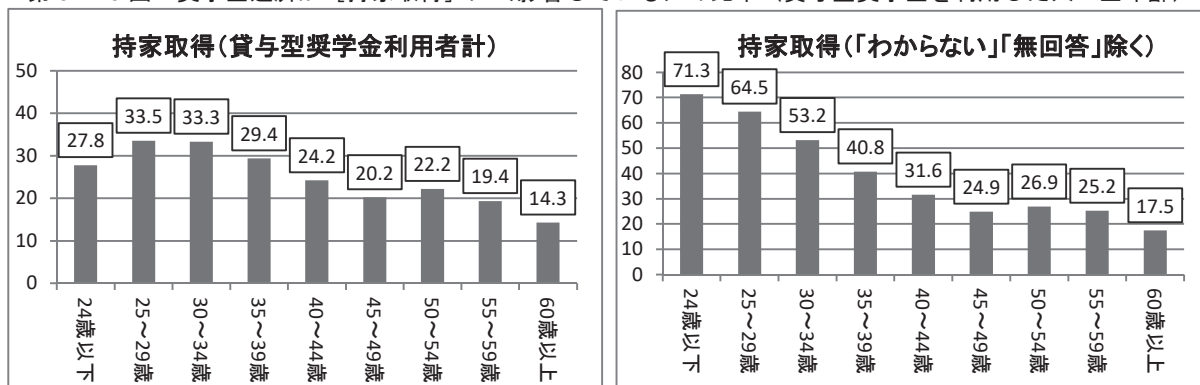
第3-41図 奨学金返済が「出産」に＜影響している＞の比率（貸与型奨学金を利用した人・全年齢）



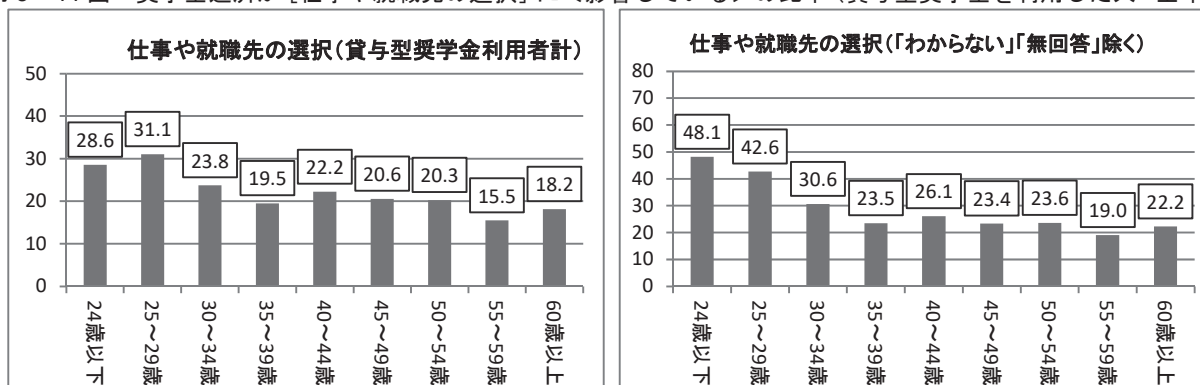
第3-42図 奨学金返済が「子育て」に＜影響している＞の比率（貸与型奨学金を利用した人・全年齢）



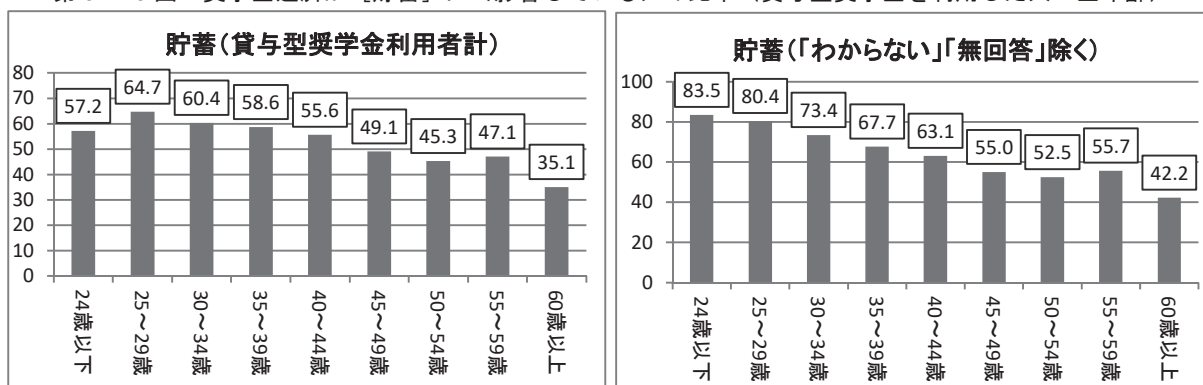
第3-43図 奨学金返済が「持家取得」に＜影響している＞の比率（貸与型奨学金を利用した人・全年齢）



第3-44図 奨学金返済が「仕事や就職先の選択」に＜影響している＞の比率（貸与型奨学金を利用した人・全年齢）



第3-45図 奨学金返済が「貯蓄」に＜影響している＞の比率（貸与型奨学金を利用した人・全年齢）



なお、影響について具体的に記入してもらった結果についても一部抜粋して掲載しておく。記入者はすべて奨学金制度を利用した人である。

- 借金があるまま、嫁ぎづらい。

29歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無

- 返済により貯蓄が増えず、人生プランもたてづらくなっている。（返済が第一の考えになり、他の多額の費用がかかるイベントに対して消極的になる。）

29歳男性 私立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無

- 出産、子育て中の無収入時期に返済に困り貯蓄を切り崩した。

38歳女性 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員）子ども有

- 返済する額がせめて無利子であれば、貯蓄も多少はできたかもしれない。

27 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無

- 奨学金完済まで結婚を延期しようと考えた。

31 歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども有

- 他人に保証人になってもらっているので、他人の生活まで責任をとる必要がでてくる。

33 歳男性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども無

- 返済の見通しも不安な中で結婚、まして出産となると不安はさらに大きくなるため前向きになれない。

27 歳女性 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無

- 結婚相手は奨学金を借金と考える人もいて、婚約解消や失恋等につながると思う。人生の中で一番貯蓄をすべき時に奨学金返済の支出割合が多すぎる。奨学金があつて住宅ローンを組むことは影響があると思われる。

34 歳男性 私立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども有

- 結婚して妻の分の奨学金を払う必要が出て、大変である。私（2万）、妻（4万）

28 歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども有

- 結婚はしたが、子どもを養うことができないので、子なしの選択をした。返済に猶予があつても、終わるのが延びるだけで、よけい苦しい。

28 歳女性 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無

- 貯蓄ができないため、結婚や持家取得（予定）に十分に現金を用意できなかった。

34 歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無

- 返済時期が結婚・出産・子育て期とかぶり、家計に影響するから。

50 歳女性 高校卒 正規社員（正規職員） 子ども有

- 奨学金の返済義務があるため、就職という選択肢しか検討できなかった。給付型であれば、進学等も考慮することができたかもしれない。

24 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無

- 正規になるまでは苦労しました。

35 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有

第4章 子どもの教育と奨学金について

ここからは、子どもの教育の今後や奨学金の状況を確認していく。はじめに、想定している子どもの進学先とその際の教育費負担のあり方、奨学金の利用の検討とその際の不安といった将来のことを検討し、その後、現状またはこれまでの子どもの奨学金利用状況をみていく。

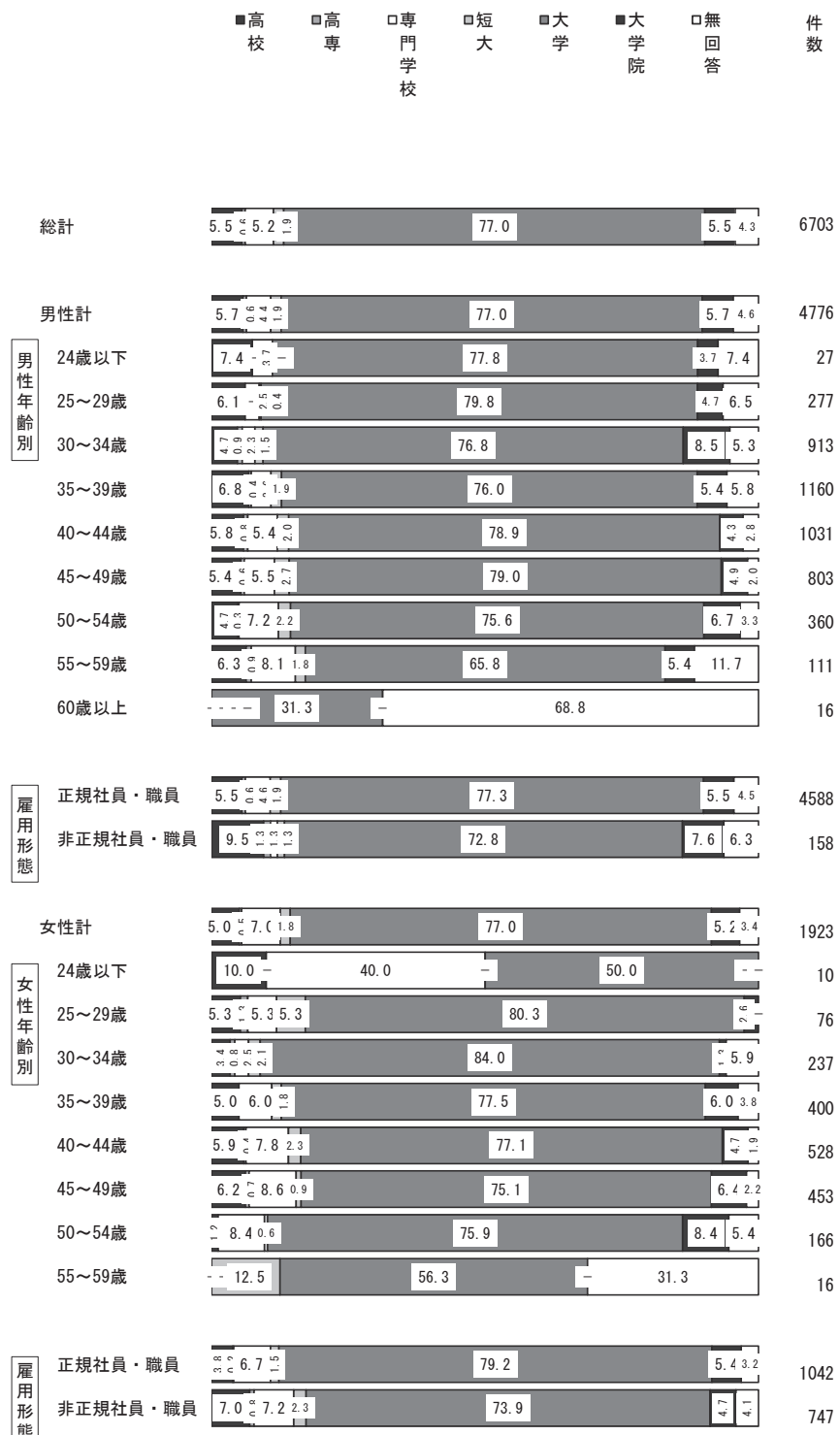
1. 想定している子どもの進学先

－「大学」が8割弱で多数－

高校生までの子どもがいるという人(6,703人)に、子どもがどこまで進学することを想定しているかをたずねてみたところ、「大学」までとした人が77.0%に達する(第4-1図)。大学以外では「高校」と「大学院」がいずれも5.5%、「専門学校」が5.2%みられるが、多くの人が子どもの進学先は「大学」までと考えていることがわかる。

性別や年齢、雇用形態別でみても「大学」が多数を占める結果は共通している。

第4-1図 想定している子どもの進学(高校生までの子どもがいる人)



自身の最終学歴から想定している子どもの進学先が変わるかどうかをみると、「大学」が多数を占める結果は共通だが、高校卒の場合は子どもも「高校」が1割強、大学院修了の場合は子どもも「大学院」を考える人が2～3割とやや多い(第4-1表)。

長子の成長段階でみると、子どもが短大・高専・専門学校の場合は「専門学校」が2割と多く、将来の仕事を見据えた学校に行っているケースもあることがうかがえるが、それ以外は「大学」が8割前後と多い。

世帯の年収別でみると、300万円未満の層では「高校」や「専門学校」が1割程度みられるが、「大学」が6割強と最も多い。さらに、世帯の収入源や家計状況、教育費負担の状況による違いはあまりなく、生活が苦しくても子どもの進学は「大学」を想定している人が多くなっている。

第4-1表 想定している子どもの進学(高校生までの子どもがいる人)

	高校	高専	専門学校	短大	大学	大学院	無回答	件数
総計	5.5	0.6	5.2	1.9	77.0	5.5	4.3	6703
最終学歴別								
中学卒	18.2	...	11.4	4.5	59.1	6.8	...	44
高校卒	12.2	0.8	9.1	2.5	68.5	2.0	4.9	2042
高専卒	6.1	4.1	5.4	3.4	67.3	7.5	6.1	147
短大卒	3.5	0.8	6.1	1.6	81.4	3.9	2.7	489
専門学校卒	4.8	1.1	10.7	3.6	73.0	3.0	3.8	560
国公立・大学卒	1.3	0.3	1.4	0.8	86.4	5.9	4.0	1031
私立・大学卒	2.1	0.3	2.1	1.6	85.3	4.5	4.1	1942
国公立・大学院修了	0.9	...	0.3	...	62.5	31.7	4.5	331
私立・大学院修了	1.9	1.0	67.6	22.9	6.7	105
別子ども人数								
1人	4.0	0.8	3.5	1.4	78.6	6.4	5.4	1936
2人	5.7	0.6	5.4	2.1	76.5	6.0	3.7	3300
3人	6.9	0.5	6.6	2.1	76.2	3.7	4.1	1299
4人以上	10.1	...	8.3	1.2	73.8	2.4	4.2	168
長子の成長段階別								
未就学児	4.1	0.7	1.6	1.4	78.2	7.6	6.4	2048
小・中学生	6.2	0.5	4.7	1.5	79.9	3.7	3.4	2588
高校生・公立	5.9	0.7	8.0	2.7	75.2	5.0	2.5	713
高校生・私立	4.4	...	8.5	2.6	77.4	4.4	2.6	270
短大・高専・専門学校など	8.3	2.5	19.7	1.9	55.4	4.5	7.6	157
浪人	3.7	...	85.2	11.1	...	27
国公立・大学	4.0	0.7	2.0	0.7	73.3	17.3	2.0	150
私立・大学	2.5	...	4.5	1.4	81.4	5.9	4.2	355
国公立・大学院	6.7	...	3.3	...	60.0	23.3	6.7	30
私立・大学院	7.1	...	14.3	7.1	57.1	14.3	...	14
世帯年収別								
200万円未満	12.1	4.5	9.1	...	63.6	9.1	1.5	66
200～300万円未満	12.1	2.3	8.6	3.4	63.2	4.0	6.3	174
300～400万円未満	10.3	0.3	6.8	3.5	71.9	2.6	4.5	310
400～500万円未満	7.7	1.0	7.4	2.0	75.3	2.0	4.5	687
500～600万円未満	7.5	0.7	6.2	2.6	74.6	3.6	4.8	1012
600～700万円未満	6.1	0.4	6.2	2.0	76.0	4.8	4.5	1123
700～800万円未満	4.7	0.3	4.2	1.3	78.6	6.1	4.8	1049
800～900万円未満	3.8	0.5	3.7	1.7	82.1	5.5	2.6	759
900～1000万円未満	3.5	0.3	3.3	1.7	81.6	6.2	3.3	599
1000～1200万円未満	2.0	0.7	3.8	1.3	78.3	9.7	4.2	548
1200～1500万円未満	0.4	0.4	2.7	0.8	80.4	12.2	3.1	255
1500万円以上	1.7	70.0	26.7	1.7	60
収入源別								
自分の収入だけ	6.4	0.7	4.4	1.7	75.6	6.5	4.7	1680
自分と配偶者の正規雇用収入	4.0	0.7	4.1	1.6	79.5	6.1	4.0	2929
自分と配偶者の非正規雇用収入	6.5	0.4	6.9	2.4	76.0	3.9	3.9	1805
別家計状況								
繰越しができるぐらいの余裕がある	3.1	0.7	2.3	1.4	79.8	8.2	4.6	1750
収支トントンである	6.3	0.6	5.2	1.9	77.3	4.4	4.2	3663
貯金を取り崩してやりくりした	6.9	0.4	9.0	2.4	72.3	5.1	3.8	1274
年間教育費別								
なし	5.8	1.3	2.7	1.8	72.4	5.6	10.3	446
10万円未満	6.7	0.7	5.3	2.8	76.0	4.5	4.0	1112
10～30万円未満	6.5	0.5	7.4	2.0	74.1	5.2	4.2	1186
30～50万円未満	6.0	0.5	5.0	1.3	79.2	4.3	3.7	1039
50～100万円未満	4.8	0.6	5.0	2.0	79.3	5.4	3.0	1432
100～150万円未満	4.7	0.5	4.1	1.2	80.1	6.4	3.0	657
150～200万円未満	4.6	0.3	3.8	1.6	79.0	7.5	3.2	371
200～300万円未満	3.4	...	5.1	1.7	77.1	9.7	3.0	236
300万円以上	0.7	...	5.2	...	77.0	12.6	4.4	135

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

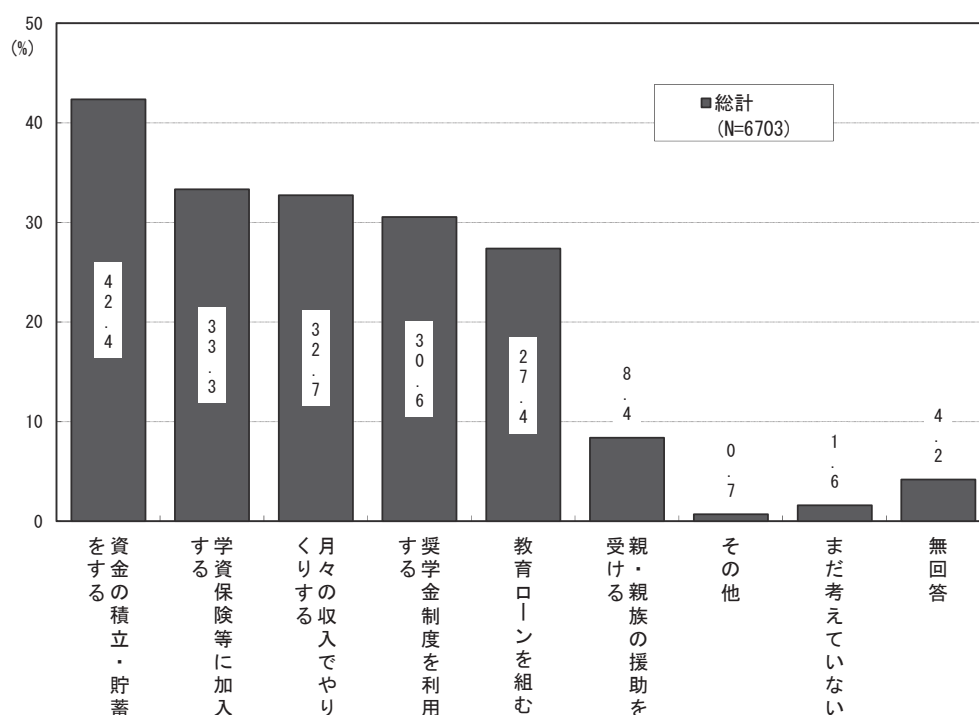
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

2. 子どもが進学する場合の教育費負担のあり方

－「資金の積立・貯蓄」が4割強、「学資保険等」と「月でやりくり」、「奨学金利用」が3割台－

高校生までの子どもがいる人に将来、子どもが進学する場合の教育費などについてどのように考えているかを8項目から2つ以内で選んでもらったところ、「まだ考えていない」とした人は1.6%とわずかで、多くの人は将来の教育費について事前に考えているようだ（第4-2図）。具体的には、「資金の積立・貯蓄をする」が42.4%で最も多く、これに「学資保険等に参加する」（33.3%）と「月々の収入でやりくりする」（32.7%）、「奨学金制度を利用する」（30.6%）がいずれも3割台で続く。また、「教育ローンを組む」（27.4%）も3割弱を占めるが、「親・親族の援助を受ける」は8.4%と1割に満たない。積立・貯蓄や月々でのやりくりといった自己資金での運用を考えながらも、学資保険や奨学金、教育ローンなどの活用を視野に入れている人が少なくないといえる。

第4-2図 将来、子どもが進学する場合の教育費等について（高校生までの子どもがいる人・2つ以内選択）



雇用形態別では、男女ともに非正規で「資金の積立・貯蓄」が少なくなっており、生活のゆとりが
少ない中で、教育のための積立・貯蓄に手が回らないケースもあるかもしれない。

		く 月 々 の 入 入 り す る	奨 学 金 制 度 を 利 用 す る	教 育 ロ ー ン を 組 む	学 資 保 険 等 に 加 入 す る	資 金 の 積 立 ・ 貯 蓄 を す る	受 け る 親 ・ 親 族 の 援 助 を	そ の 他	ま だ 考 え て い な い	無 回 答	件 数	回 答 累 計
総計		32.7 ③	30.6 ④	27.4	33.3 ②	42.4 ①	8.4	0.7	1.6	4.2	6703	177.0
男性計		34.7 ②	30.2 ④	28.4	33.3 ③	40.9 ①	7.2	0.5	1.5	4.5	4776	176.7
男性 年 齢 別	24歳以下	22.2 ③	33.3 ④	25.9 ④	48.1 ①	44.4 ②	7.4	27	174.1
	25～29歳	32.9 ②	25.6 ④	20.6 ④	32.5 ③	43.3 ①	7.9	1.4	3.2	6.5	277	167.5
	30～34歳	34.4 ③	23.4 ④	18.3 ④	42.2 ②	49.4 ①	5.7	...	1.6	5.1	913	175.0
	35～39歳	33.3 ③	25.3 ④	25.6 ④	36.2 ②	45.9 ①	6.6	0.5	1.9	5.6	1160	175.2
	40～44歳	36.1 ②	29.1 ④	32.8 ④	32.1 ④	41.0 ①	7.4	0.2	1.7	2.7	1031	180.4
	45～49歳	36.2 ③	38.7 ①	37.2 ②	28.3 ④	32.4 ④	9.0	0.9	0.7	1.9	803	183.4
	50～54歳	35.3 ③	47.8 ①	37.2 ②	20.3 ④	26.7 ④	8.1	1.1	1.1	3.3	360	177.5
	55～59歳	27.9 ④	45.9 ①	29.7 ②	18.9 ④	29.7 ②	12.6	11.7	111	164.9
60歳以上	6.3 ③	12.5 ②	...	18.8 ①	6.3 ③	6.3 ③	68.8	16	50.0	
雇用 形 態	正規社員・職員	34.5 ②	30.2 ④	28.7	33.5 ③	41.3 ①	7.1	0.5	1.4	4.4	4588	177.2
	非正規社員・職員	40.5 ①	24.7 ④	19.6 ④	31.6 ③	33.5 ②	7.0	0.6	6.3	6.3	158	163.9
女性計		27.9 ④	31.5 ③	24.9	33.4 ②	46.0 ①	11.3	1.2	1.6	3.4	1923	177.8
女性 年 齢 別	24歳以下	20.0	40.0	20.0	60.0	30.0	20.0	10	190.0
	25～29歳	27.6 ③	25.0 ④	22.4 ④	40.8 ②	61.8 ①	6.6	...	5.3	...	76	189.5
	30～34歳	21.9 ③	20.3 ④	17.7 ④	43.0 ②	58.6 ①	8.0	...	2.5	5.9	237	172.2
	35～39歳	26.3 ④	27.0 ③	22.5	40.5 ②	51.8 ①	9.5	1.5	1.5	3.5	400	180.5
	40～44歳	27.7 ④	30.7 ③	27.3	31.6 ②	44.1 ①	15.3	2.1	1.1	2.1	528	179.9
	45～49歳	29.4 ④	38.6 ①	30.7 ③	27.8 ④	35.8 ②	12.1	1.1	1.8	2.2	453	177.3
	50～54歳	35.5 ③	42.2 ②	21.7 ④	21.7 ④	44.0 ①	9.0	0.6	...	5.4	166	174.7
	55～59歳	18.8 ④	25.0 ①	18.8 ④	25.0 ①	25.0 ①	6.3	6.3	...	31.3	16	125.0
雇用 形 態	正規社員・職員	28.2 ④	29.0 ③	23.7	35.8 ②	50.3 ①	10.7	1.0	1.0	3.1	1042	179.7
	非正規社員・職員	29.7 ④	35.2 ②	25.3	32.7 ③	40.3 ①	9.8	1.1	2.4	4.3	747	176.4

- 167 -

子どもの人数別でみると、人数が多いほど「奨学金制度を利用する」と「教育ローンを組む」が多くなり、4人以上になるとそれぞれ51.8%、44.0%を占める(第4-3表)。また、長子の成長段階別でみると、子どもが小さいときは「学資保険等に参加する」と「資金の積立・貯蓄をする」等が多いが、高校生以上になると「奨学金制度を利用する」と「教育ローンを組む」が多くなることがわかる。

世帯年収では、300万円未満までの層で「奨学金制度を利用する」が多いことが目につき、家計収支の状況でみると、貯金を取り崩してやりくりしたとする赤字世帯では「奨学金制度を利用する」に加えて「教育ローンを組む」も多い。家計運営が

なお、年間教育費別でみると150万円を超えると「奨学金制度を利用する」が4割前後と多く、この層では「教育ローンを組む」もやや多い。

第4-3表 将来、子どもが進学する場合の教育費等について
(高校生までの子どもがいる人・2つ以内選択)

		く月々る収入でやり	奨学金制度を利用	教育ローンを組む	学資保険等に参加	する資金の積立・貯蓄	受ける親族の援助を	その他	まだ考えていない	無回答	件数	回答累計
総計		32.7 ③	30.6 ④	27.4 ②	33.3 ②	42.4 ①	8.4	0.7	1.6	4.2	6703	177.0
子どもの人数別	1人	32.1 ③	22.4 ④	20.6 ②	35.1 ②	49.2 ①	10.6	0.8	2.0	5.3	1936	172.7
	2人	33.3 ③	30.5 ④	28.3 ②	34.0 ②	42.7 ①	7.6	0.6	1.5	3.6	3300	178.6
	3人	33.2 ③	40.0 ①	32.9 ④	30.3 ②	33.3 ②	7.1	0.8	1.5	4.1	1299	179.1
	4人以上	24.4 ④	51.8 ①	44.0 ②	22.0 ②	27.4 ③	7.7	0.6	0.6	4.2	168	178.6
長子の成長段階別	未就学児	29.7 ③	21.7 ④	18.7 ②	40.4 ②	51.3 ①	8.2	0.4	2.0	6.4	2048	172.4
	小・中学生	33.5 ③	26.4 ④	26.5 ④	36.1 ②	45.6 ①	8.8	0.6	2.0	3.2	2588	179.6
	高校生・公立	35.5 ③	39.8 ①	36.7 ②	23.8 ②	33.0 ④	8.7	1.4	1.3	2.5	713	180.2
	高校生・私立	36.3 ③	45.2 ①	37.4 ②	20.0 ②	28.9 ④	11.1	0.7	0.4	2.6	270	180.0
	短大・高専・専門学校など	28.0 ③	50.3 ①	38.2 ②	22.9 ②	24.2 ④	7.0	0.6	...	7.0	157	171.3
	浪人	33.3 ④	48.1 ①	48.1 ①	18.5 ③	40.7 ③	3.7	27	192.6
	国公立・大学	40.0 ②	50.0 ①	27.3 ④	26.7 ④	35.3 ③	5.3	0.7	0.7	1.3	150	186.0
	私立・大学	33.5 ③	41.4 ①	36.6 ②	25.4 ②	29.3 ④	7.6	0.8	0.6	4.5	355	175.2
	国公立・大学院	30.0 ③	43.3 ①	40.0 ②	10.0 ②	30.0 ③	10.0	3.3	...	6.7	30	166.7
	私立・大学院	35.7 ③	57.1 ①	42.9 ②	21.4 ④	14.3 ③	14	171.4
世帯年収別	200万円未満	30.3 ②	45.5 ①	27.3 ③	27.3 ③	24.2 ③	9.1	3.0	3.0	1.5	66	169.7
	200～300万円未満	23.6 ④	37.4 ①	32.8 ②	20.7 ②	30.5 ③	9.2	4.0	4.0	6.3	174	162.1
	300～400万円未満	31.0 ④	31.9 ②	27.4 ②	31.9 ②	39.7 ①	7.1	1.9	2.6	4.5	310	173.5
	400～500万円未満	32.3 ③	31.1 ④	27.8 ②	33.9 ②	38.1 ①	8.6	0.7	2.5	4.4	687	175.1
	500～600万円未満	30.4 ④	32.0 ③	29.1 ②	34.3 ②	40.6 ①	7.0	0.6	2.2	4.8	1012	176.2
	600～700万円未満	32.1 ③	31.3 ④	28.7 ②	35.5 ②	41.9 ①	7.5	0.3	1.3	4.2	1123	178.5
	700～800万円未満	31.0 ③	30.7 ④	30.1 ②	33.2 ②	40.6 ①	9.2	0.4	1.4	4.9	1049	176.6
	800～900万円未満	35.0 ②	30.6 ④	26.5 ③	33.2 ③	45.7 ①	8.4	0.7	1.3	2.4	759	181.4
	900～1000万円未満	34.7 ②	29.4 ④	29.0 ②	33.1 ③	44.4 ①	8.3	1.0	0.8	3.3	599	180.8
	1000～1200万円未満	35.4 ②	27.2 ④	22.4 ②	34.3 ③	46.9 ①	9.9	0.4	0.5	4.2	548	177.0
	1200～1500万円未満	40.8 ②	23.5 ④	16.5 ③	29.0 ③	57.6 ①	11.0	...	0.4	3.1	255	178.8
	1500万円以上	43.3 ②	21.7 ④	6.7 ②	31.7 ③	53.3 ①	18.3	1.7	...	1.7	60	176.7
家計状況別	繰越しができるぐらいの余裕がある	35.9 ②	22.1 ④	14.1 ③	35.2 ③	57.8 ①	9.4	0.7	0.9	4.5	1750	176.1
	収支トントンである	33.8 ③	30.6 ④	28.4 ②	34.3 ②	40.2 ①	8.4	0.5	1.7	4.2	3663	177.9
	貯金を取り崩してやりくりした	25.1 ②	42.3 ①	42.8 ①	27.7 ③	27.5 ④	6.8	1.4	2.2	3.7	1274	175.7
年間教育費別	なし	34.5 ②	20.2 ④	20.6 ④	33.6 ③	44.8 ①	6.5	0.7	2.0	10.3	446	163.0
	10万円未満	31.4 ③	28.1 ④	27.7 ②	34.2 ②	40.7 ①	9.0	0.7	1.9	3.9	1112	173.7
	10～30万円未満	33.0 ③	28.3 ④	24.6 ②	34.8 ②	46.6 ①	6.7	0.7	1.6	4.1	1186	176.3
	30～50万円未満	31.3 ③	31.3 ③	28.2 ②	36.3 ②	43.5 ①	8.6	0.5	1.9	3.6	1039	181.5
	50～100万円未満	32.0 ③	30.7 ④	26.3 ②	35.1 ②	45.1 ①	9.8	0.8	1.4	3.0	1432	181.1
	100～150万円未満	34.9 ②	33.8 ③	29.8 ②	32.7 ④	39.3 ①	9.0	0.8	0.8	2.6	657	181.0
	150～200万円未満	38.0 ②	39.6 ①	33.4 ③	26.7 ③	32.9 ④	5.9	1.1	1.1	3.0	371	178.7
	200～300万円未満	35.6 ③	43.2 ①	31.8 ④	22.0 ②	38.1 ②	9.7	0.8	...	3.0	236	181.4
	300万円以上	32.6 ③	38.5 ②	40.0 ①	20.7 ②	29.6 ④	11.9	0.7	...	5.2	135	174.1

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

3. 子どもの大学などの進学時における貸与型奨学金の利用について

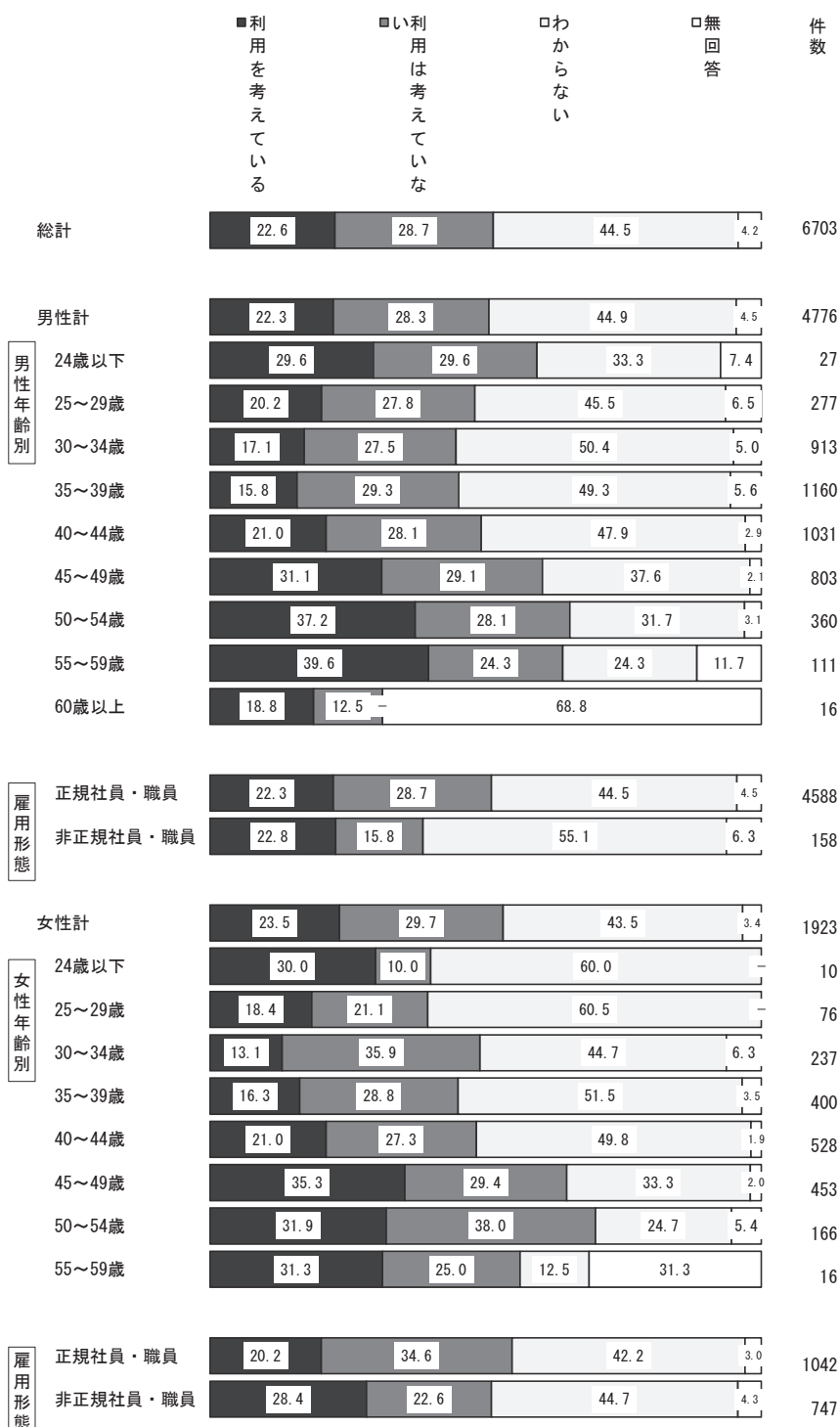
－「利用を考えている」が全体で2割強、男性50代では4割弱に－

高校生までの子どもがいる人に、子どもが大学などに進む際に貸与型奨学金の利用を考えているかどうかについてたずねたところ、「わからない」が44.5%と最も多く、「利用を考えている」は22.6%、「利用は考えていない」は28.7%である（第4-3図）。子どもが小さい人などはまだまだ想定が難しいケースもあるといえるが、そういった人を含めても2割強はすでに奨学金の「利用を考えている」のが現状である。

性別では大きな違いはないが、年齢別では男女ともに、高年層ほど「利用を考えている」という人が多い傾向がある。なかでも、男性の50代では4割弱が「利用を考えている」としており、女性でも40代後半以降では「利用を考えている」が3割以上である。この後で検討する子どもの成長段階との関連が強いものの、中高年層では奨学金の利用がないと大学生の教育負担を賄いきれない人が少なくないことが示されているといえよう。

雇用形態別では、男女ともに正規で「利用を考えていない」が非正規を大きく上回る他、女性の非正規で「利用を考えている」がやや多くなっている。

第4-3図 子どもの大学進学で貸与型奨学金の利用検討
(高校生までの子どもがいる人)



子どもの人数が多くなると、その分「利用を考えている」の比率が増加し、3人いると3割強、4人以上だと4割強になる（第4-4表）。また、長子の成長段階でみると、長子が高校生で「利用を考えている」が3～4割ほど、長子がそれ以上になると2人目以降の進学において「利用を考えている」が多くなるようである。

世帯年収別では、200万円未満で4割、200～300万円未満でも3人に1人が「利用を考えている」としている。また、家計収支が赤字になっていると「利用を考えている」が3割台半ばとなる。

なお、年間教育費でみると、100万円を超えると3～4割が「利用を考えている」としている。

第4-4表 子どもの大学進学で貸与型奨学金の利用検討
(高校生までの子どもがいる人)

	利用 を考 えて い る	い 利 用 は 考 え て い な い	わ か ら な い	無 回 答	件 数
総計	22.6	28.7	44.5	4.2	6703
子ども 人数別					
1人	15.1	32.9	46.7	5.3	1936
2人	22.4	29.4	44.6	3.7	3300
3人	32.1	22.6	41.3	3.9	1299
4人以上	41.7	13.7	40.5	4.2	168
長子の 成長 段階 別					
未就学児	15.3	29.8	48.4	6.4	2048
小・中学生	16.2	29.1	51.5	3.2	2588
高校生・公立	29.3	26.6	41.5	2.5	713
高校生・私立	36.3	29.6	31.5	2.6	270
短大・高専・専門学校など	41.4	20.4	29.9	8.3	157
浪人	55.6	14.8	29.6	...	27
国公立・大学	47.3	34.7	16.7	1.3	150
私立・大学	43.1	31.3	21.4	4.2	355
国公立・大学院	43.3	30.0	20.0	6.7	30
私立・大学院	64.3	21.4	14.3	...	14
世帯 収入 別					
200万円未満	39.4	18.2	40.9	1.5	66
200～300万円未満	34.5	13.8	44.8	6.9	174
300～400万円未満	22.3	20.6	52.3	4.8	310
400～500万円未満	23.4	21.5	50.7	4.4	687
500～600万円未満	23.7	22.9	48.6	4.7	1012
600～700万円未満	24.2	25.0	46.5	4.3	1123
700～800万円未満	23.4	28.8	43.1	4.8	1049
800～900万円未満	23.5	30.3	43.9	2.4	759
900～1000万円未満	21.4	36.1	38.9	3.7	599
1000～1200万円未満	17.5	40.9	37.4	4.2	548
1200～1500万円未満	10.2	54.1	32.5	3.1	255
1500万円以上	15.0	58.3	25.0	1.7	60
家計 状況 別					
繰越しができるぐらいの余裕がある	12.6	41.3	41.7	4.4	1750
収支トントンである	22.9	26.3	46.5	4.3	3663
貯金を取り崩してやりくりした	35.7	18.4	42.2	3.7	1274
年間 教育 費別					
なし	16.4	26.2	46.9	10.5	446
10万円未満	19.1	27.1	50.0	3.9	1112
10～30万円未満	20.7	25.5	49.7	4.2	1186
30～50万円未満	21.1	27.5	47.7	3.7	1039
50～100万円未満	20.7	31.5	44.9	2.9	1432
100～150万円未満	29.4	30.3	37.7	2.6	657
150～200万円未満	34.8	33.2	28.8	3.2	371
200～300万円未満	39.0	33.1	25.0	3.0	236
300万円以上	33.3	42.2	20.0	4.4	135

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

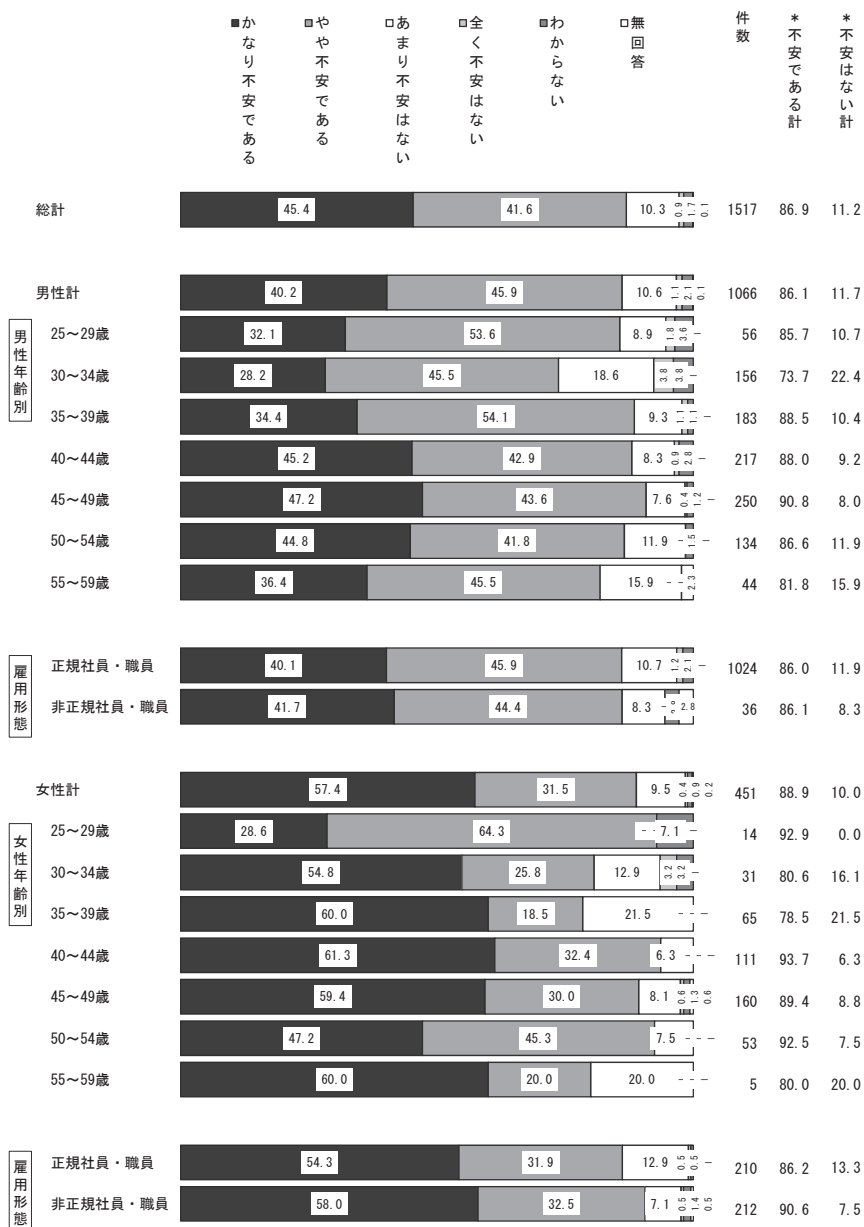
4. 将来、子どもが奨学金を返済していくことになった場合の不安

—く不安である>が9割弱、「かなり不安」も45.4%—

子どもの進学の際に奨学金利用を考えているとした人（1,517人）に子どもが貸与型奨学金を利用した場合にその奨学金を返済していくことへの不安があるかどうかをたずねた結果では、「かなり不安である」が45.4%、「やや不安である」が41.6%で、これらを合わせるとく不安である>が86.9%と9割弱に達する（第4-4図）。他方、「あまり不安はない」（10.3%）と「全く不安はない」（0.9%）を合わせたく不安はない>は1割程度にとどまり、「わからない」は1.7%と少ない。奨学金は利用せざるを得なくとも、子どもがそれを返済してくことに対して、ほとんどの親が不安を感じている結果といえよう。

く不安である>が多数を占めることは、性別や年齢、雇用形態の違いなく共通しているが、その中で「かなり不安である」に注目すると、性別では女性、年齢別では中高年層でその比率が高くなっている。とりわけ、女性の30代後半から40代では「かなり不安である」が6割前後に及んでいる。

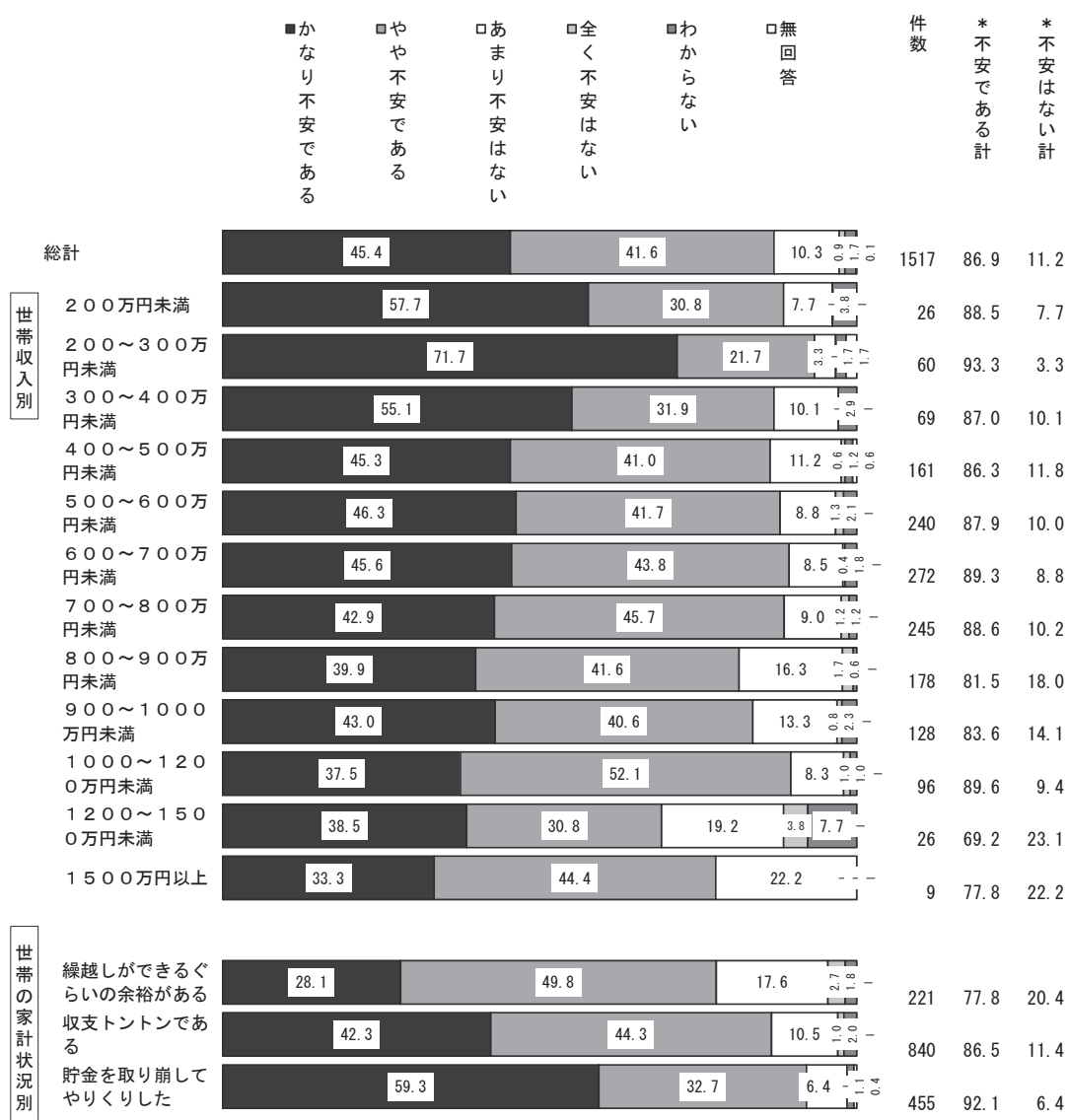
第4-4図 貸与型奨学金制度利用で、子どもが奨学金を返済していくことへの不安（子どもの進学の際に奨学金利用を考えているとした人）



なお、世帯収入別で不安感をみても＜不安である＞が多数を占めることは世帯収入の違いなく共通した結果である（第4－5図）。そのなかで、サンプルが少ない点に留意する必要があるが、収入が400万円未満だと「かなり不安である」が半数を超え、不安感がより強いことがわかる。

また、世帯の家計状況でみると、現状で貯金を取り崩してやりくりしている赤字世帯で「かなり不安である」が6割を占め、＜不安である＞も9割強に及ぶ。

第4－5図 貸与型奨学金制度利用で、子どもが奨学金を返済していくことへの不安
（子どもの進学の際に奨学金利用を考えているとした人）



5. 子どもの奨学金の利用状況とその種類

—子どもが奨学金制度を＜利用している＞人が55.1%と半数を超える—

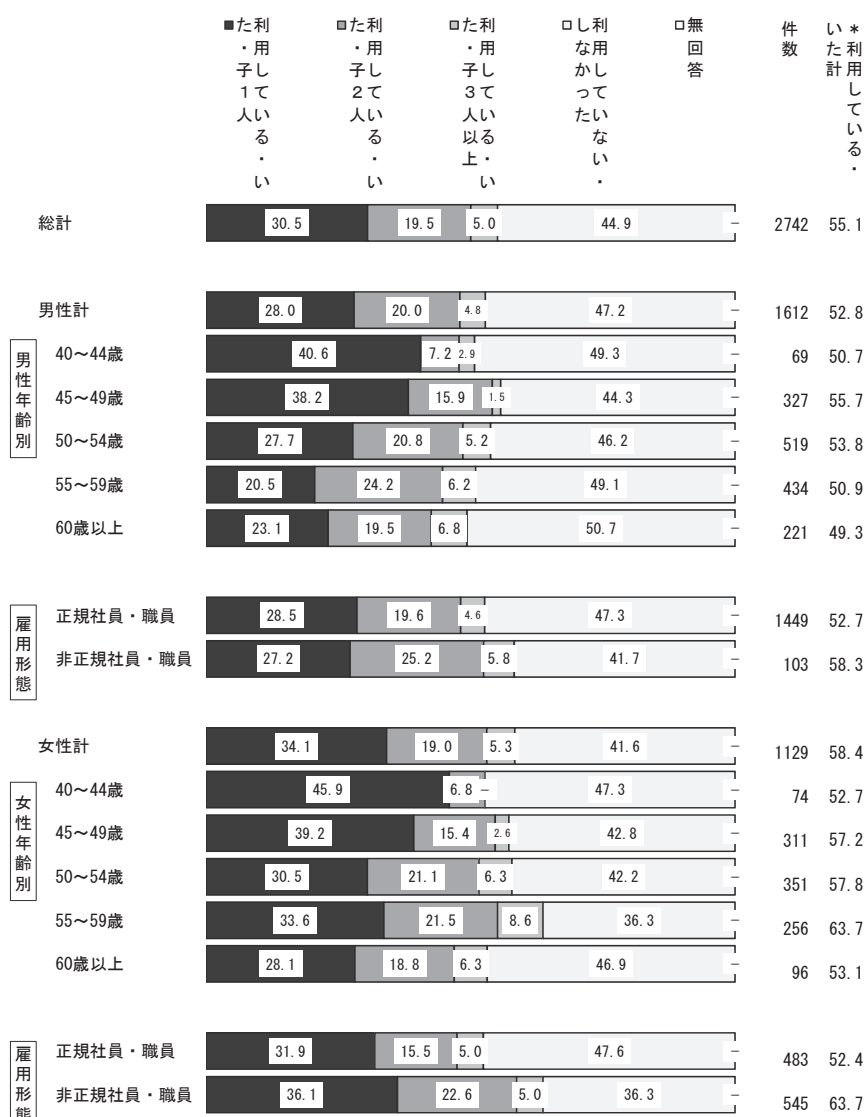
高校生卒業後に進学した子どものいるという人（2,742人）に、子どもの奨学金制度の利用の有無についてたずねると、「利用していない（しなかった）」が44.9%と半数近くを占めるものの、「利用している（いた）・子1人」が30.5%、「利用している（いた）・子2人」が19.5%、「利用している（いた）・子3人」が5.0%など、＜利用している（いた）＞が55.1%と半数を超える（第4-6図）。

性別では、男性と比べて女性で＜利用している（いた）＞がやや多い。ただし、これは雇用形態による差も影響している。

年齢別では＜利用している（いた）＞のうち、40代では「1人」が4割程度と多く、50代になると「2人」が2割前後を占める等、子どもの成長段階に合わせて、高年層で利用している（した）子どもの数が多くなる。

雇用形態別では、正規と比べて非正規で＜利用している（いた）＞が多いことが男女ともにみられるが、女性の非正規では63.7%と利用率が高いことが示されている。

第4-6図 子ども奨学金制度利用の有無
（高校卒業後に進学した子どものいる人）



子どもの人数別では、当然だが子どもが多いほど奨学金を＜利用している＞比率が高く、2人で5割強、3人で6割台半ば、4人以上いると8割強に達している（第4-5表）。また、世帯年収別では年収が低い層で＜利用している＞が多い傾向があり、貯蓄額別でみると貯蓄が少ない層ほど＜利用している＞が多いことが示されている。なお、家計収支の状況でみると、赤字世帯で＜利用している＞が6割台半ばを占めている。

第4-5表 子どもの奨学金制度利用の有無
(高校卒業後に進学した子どものいる人)

	た・利 ・用 子 1 人 い る ・ い	た・利 ・用 子 2 人 い る ・ い	た・利 ・用 子 3 人 い る ・ い	し・利 な・用 か・つ て・い ない ・	無 回 答	件 数	い* た・利 計・用 し・て い・る ・	
総計	30.5	19.5	5.0	44.9	...	2742	55.1	
子ども 人数別	1人	37.7	0.3	0.3	61.7	...	329	38.3
	2人	28.9	22.3	0.5	48.3	...	1531	51.7
	3人	32.0	20.0	12.8	35.2	...	756	64.8
	4人以上	22.2	33.3	26.2	18.3	...	126	81.7
世帯年 収別	200万円未満	33.3	21.2	...	45.5	...	33	54.5
	200～300万円未満	53.7	24.0	6.6	15.7	...	121	84.3
	300～400万円未満	25.8	31.8	3.8	38.6	...	132	61.4
	400～500万円未満	37.9	23.7	4.7	33.7	...	169	66.3
	500～600万円未満	41.3	17.5	4.4	36.9	...	252	63.1
	600～700万円未満	36.8	19.7	4.2	39.4	...	310	60.6
	700～800万円未満	35.4	20.4	5.7	38.5	...	387	61.5
	800～900万円未満	29.4	17.4	6.9	46.2	...	333	53.8
	900～1000万円未満	26.4	22.5	4.2	46.9	...	307	53.1
	1000～1200万円未満	22.7	17.9	6.1	53.2	...	374	46.8
	1200～1500万円未満	11.0	11.4	4.1	73.5	...	219	26.5
	1500万円以上	14.7	10.7	2.7	72.0	...	75	28.0
貯蓄 額別	100万円未満	38.7	25.7	8.3	27.3	...	762	72.7
	100～300万円未満	35.6	22.4	4.1	37.9	...	604	62.1
	300～500万円未満	28.6	19.8	5.4	46.2	...	353	53.8
	500～700万円未満	27.6	19.3	2.6	50.4	...	228	49.6
	700～1000万円未満	20.9	14.1	3.4	61.6	...	177	38.4
	1000～1500万円未満	20.8	12.3	3.2	63.6	...	154	36.4
	1500～2000万円未満	19.6	9.8	2.9	67.6	...	102	32.4
	2000万円以上	13.2	7.3	3.3	76.2	...	151	23.8
	わからない	26.1	11.2	2.7	60.1	...	188	39.9
家計 状況別	繰越しができるぐらいの余裕がある	20.9	11.8	2.8	64.6	...	570	35.4
	収支トントンである	32.6	20.0	5.1	42.3	...	1456	57.7
	貯金を取り崩してやりくりした	33.7	25.1	6.7	34.6	...	706	65.4

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

6. 連帯保証人になっているかどうか

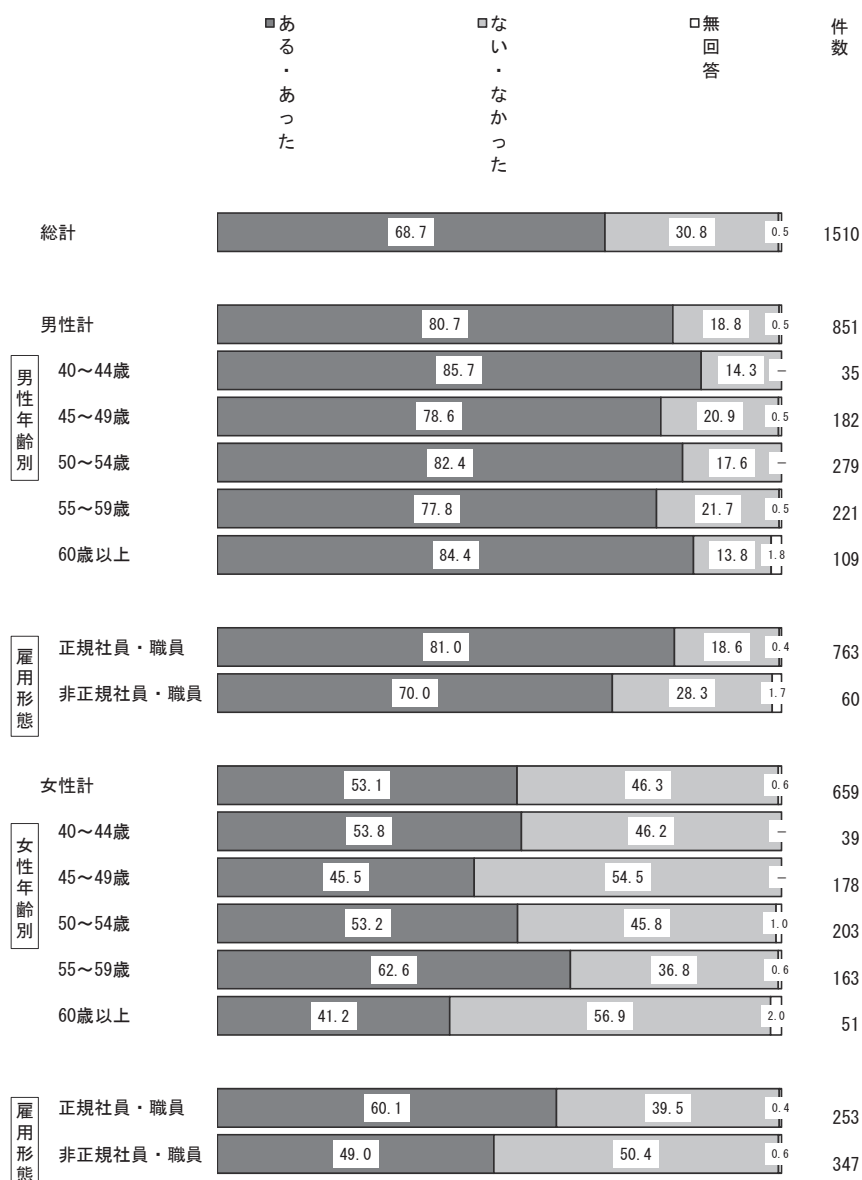
—男性では連帯保証人になっているケースが「ある（あった）」が8割—

子どもが奨学金を利用している（いた）場合に連帯保証人になっているケースがあったかどうかでは、「ある（あった）」が68.7%と7割弱を占め、「ない（なかった）」（30.8%）を大きく上回る（第4-7図）。

これは性別での差が大きく、男性では「ある（あった）」が80.7%に達するのに対し、女性では53.1%と半数強にとどまり、父親が連帯保証人になるケースが多いことが示されている。

年齢別の違いはそれほどないが、雇用形態別では男女ともに正規で「ある（あった）」が10ポイント以上多く、非正規で「ない（なかった）」がやや多くなっている。わずかではあろうが、非正規の場合に“返還を確実に保証できる人”の基準に該当しなかったケースがあるかもしれない。

第4-7図 連帯保証人になっているケース（奨学金を利用した子どもがいる人）



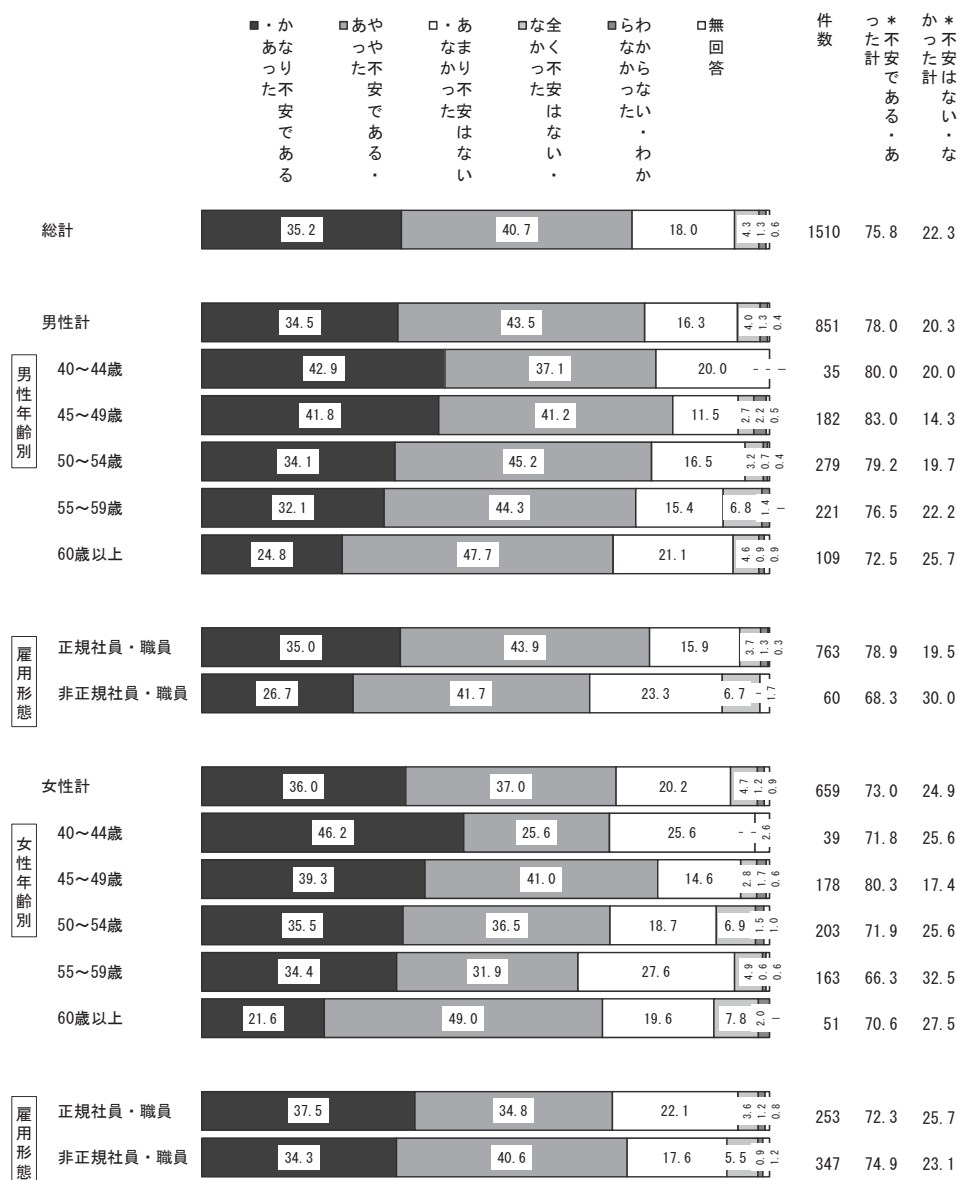
7. 子どもの奨学金返済への不安

—＜不安である（あった）＞が4人に3人、「かなり不安である（あった）」も3割台半ば—

子どもが奨学金制度を利用している（いた）場合に、子どもが奨学金を返済していくことへの不安があるか（あったか）どうかをたずねた結果では、「かなり不安である（あった）」が35.2%、「やや不安である（あった）」が40.7%で、これらを合わせた＜不安である（あった）＞が75.8%と4人に3人を占める（第4－8図）。

性別や年齢、雇用形態でみても＜不安である（あった）＞が多数であることは共通している。そのなかで、年齢別では若い層ほど「かなり不安である（あった）」が多いことが明らかになっている。なお、女性より男性、男性の中でも正規で＜不安である（あった）＞が多い。

第4－8図 制度利用後に子どもが奨学金を返済していくことへの不安
(奨学金を利用した子どもがいる人)



第5章 記入意見

最後に、奨学金制度などに対して意見や考えを自由に記載してもらった回答について紹介しておく。

1. 奨学金返済の影響について

○夫婦で月24000～25000万円返済している。これから子どもの教育や、最低限の生活を送りたいと考えてもかなり不安があり、負担感はすごく感じる。将来の子どものための給付金なども必要だと思いますが、今の返済中の人にも目を向けてほしい。返済しているから、子どもも借りないと大学へ行かせられない。悪循環になっているし、日本の国力は落ちる一方だと思う。周りの人達も奨学金を借りているから、結婚や子どもをあきらめている人がいる。返済中の人にも何か援助を！！

28歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

○奨学金を全額返済できる見通しがつくまでは、結婚・出産は難しいと考えており、収入はなるべく貯蓄している。子育てについても将来自分のように多くの借金を背負ってほしくないなので、授業料がまかなえる現実的な子の数と学校を選択すると思う。就職先は奨学金の支払いができる給与がもらえるところを選んだ。貯蓄については、結婚や出産、病気などで働けなくなったときに保証人や将来の配偶者に迷惑を掛けたくないよう、なるべく貯蓄している。

28歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○奨学金を返還するまでは、結婚も出産もできないと感じる。自分の場合は、実家もお金がないので、頼れるのは自分の収入だけである。結婚相手にもよるが、自分の家計に余裕がないうちに子どもを産めば、その子どももまた奨学金を頼りに進学しなければならない。奨学金は借金であり、卒業後借金と共にスタートするような思いを子どもにはさせたくないと感じる。

24歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○仕事が辛くて、精神を病んでも返済の為にやめることができなかった。

34歳女性 専門学校卒 非正規社員（非正規職員）子ども無 奨学金利用有

○手取り月収の6分の1を奨学金返済に充てており、全く貯金ができず、趣味の充実も、人生設計も諦めざるを得ない状況。

36歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○奨学金返済の遅延リスクが大きく、繰り上げ返済したため、30歳で一時的に貯金がほぼゼロになった（定期預金・株式除く）。奨学金は借金であり、結婚前に返済すべきとの意識から、完済⇒貯蓄⇒結婚のステップを踏んだため、入籍がやや遅くなった。

34歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○奨学金返済の負担が重くなければ、もう一人子どもが欲しかったです。

43 歳女性 私立・大学院修了 自営業 子ども有 奨学金利用有

○見かけの年収は低くないが、自分の意志ではどうにもならない支出が多いため、常に金欠だった。また、奨学金の支払い額が多いことを先に話しておかないと結婚はできないと思い、結婚できるかかなりの不安があった。常に金欠だったので、友人や職場の人との付き合いや、被服費、遊興費にかけられる金額はほぼゼロだった。飲み会等を断り続けていたので、雰囲気悪くしている自覚があり、居心地が悪かった。出産しても、十分にお金をかけてあげられるかわからないので、本当は子供が2、3人ほしいが、1人が限度だと思っている。

36 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○留学、大学院への進学のどちらかはしたかったが、最終的には両方を諦めた。経済的にはギリギリ可能であっても、万が一のことを考えると奨学金の返済が残る間、出産することに抵抗感がある。私生活や仕事面でも動きのある20～30代の時期に奨学金の返済について考慮しなければならないのは、選択肢を狭める要因に成りうる。

25 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○自分の奨学金返済をしながら、自分の子どもの教育費も支払っていかなくてはならず、家計が大変でした。

40 歳女性 国公立・大学卒 失業中 子ども有 奨学金利用有

2. 学費について

○子供は小さい時よりも、中学、高校、大学と大きくなる程お金がかかります。子育てをしている家庭はよくわかると思います。

52 歳女性 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○学費が高い。親の収入で希望にそぐわないのはなんとかして欲しいと考えています。外国の例からしても学費がもっと低くなるべきだと思います。国の対策、姿勢、お金の使い方の問題です！

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○日本は高等教育の授業料が高すぎる。もう少し国や行政が負担をするべきだと思う。受益者負担の発想は教育に向かない。

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○教育を受ける権利は、本来だれにでもあるものであり、親の収入等で左右されてしまう今の日本の現状はかなり低レベルな事だと思います。大学の学費は相当高く、今のようになん千のの人が進学する（したい）現状であれば、当然学費は下げるべきであり、それに対する国等公的機関の補助は、あってしかるべきと考えます。また、別の話ですが、一度就職した後にやはり勉強したい、という希望が芽生えた時に大学に入りなおすことがもっと簡単にできるようになるといいと思います。そのためには、やはり学費は安いにこしたことはなく、また、夜学や通信大学などが今より充実するといいです。

45 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○可処分所得が増えない中で教育費の負担が重いです。大学に限らず保育所や小中高でも、学校の中で使用する教材費、体着、くつ、カバン、制服、給食費などについては無償化や補助をすべきだと思います。子供たちが安心して学べる環境をつくるべきだと思います。

51 歳男性 高校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○子供が多いので、高校、大学にかかる費用が心配。子供達には、なるべく、高卒就職してほしいと考えている。

42 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

○実際問題、住宅ローンを抱えながら、2人の子供を高校、大学に進学させることは容易ではありません。貯めていた学資保険も生活費へと消えてしまい頭を痛めているところです。可愛い子供の為、出来るだけのことは頑張ってやりたいですし、子供達が望めば豊かな教育を受けさせたいと思っていますが、このままだと無理かも知れません。

43 歳男性 中学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○日本の高学費は異常だと思う。受益者負担という考え方があり、利益を受けるのは大学等へ入って学んだ本人、とのことだが、この考え方は間違っていると思う。受益者は日本の社会全体であり、学費は日本の社会を維持、発展させる為の原資、という考え方に立って国の予算配分を組み替えるべき。

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

3. 給付型奨学金の対象について

○全ての世帯を対象にする必要はないと考える。子供自身が学習する意欲がありきちんと自身の将来を考えるために行動できる人物に貸しだすべき。また、将来を考えるための機会は全ての世帯の子供に平等に与えてほしい。

26 歳女性 私立・大学卒 文系 正規社員（正規職員）配偶者なし 奨学金利用無

○子どもが学びたいこと、就きたい職業があり、その為の教育を受ける希望があるのに、経済的な理由で行きたい学校に進めないのは、とても悲しいことだと思う。未来ある子ども達が前向きに学べる環境を収入の多い少ないに関わらず整えるべきではないでしょうか。

37 歳女性 私立・大学卒 その他 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○私は、母子家庭で、収入も300万以下であり、非常勤として働いてきました。娘が3歳の時に離婚し、現在19歳まで、教育費にかかる負担は本当に大変でした。高校も私立であったため、学費が給料だけでは払えず高校から奨学金を借りています。住民税非課税の方はいろんな意味で支援をされています。私はその方よりも少しだけ収入が多いという理由で支援を受けられず、貸与型の奨学金を受けざるをえませんでした。年収300万以下の母子家庭の方にも早急に支援を広げていただきたいと思います。私は生活保護を受けずに頑張ってきました。私と同じように頑張っている母子家庭の方がたくさんいると思います。是非その方達にも目を向けていただき支援していただけるように、切に願っています。よろしくお願いします。

53 歳女性 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○何か支援制度を利用しようと思うとだいたい年間の収入で決められてしまうことが多くシングルの方だと一生懸命働くのは当たり前なのでシングルの人の支援もあっていいと思います。奨学金制度がどういったものか身近に相談できる所があったり資料があったりしてほしい。

42 歳女性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

4. 公費負担について

○少子化が進む中で、高等教育にかかる費用の公費割合を増やす必要性は感じません。制度に問題はないと思いますが、中学生や高校生に対する説明が不十分だとは思いますが。お金を借りる事のリスクを子どもにもわかるように説明し、返済について自覚を持ってもらうことの方が大切だと感じます。またはそのように教育していくべきだと考えます。

28 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○やみくもに公費負担を増やすことは避けてもらいたいです。奨学金制度については、学生自身や親も自らが調べる（学習）が必要であり、利用する学生も責任感を持って就学すべきであるので、そういった制度にしてもらいたい。

34 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○次の世代を担う子供達が、より良い教育を受け、それが無償に近い形で受けられるなら、自分達が負う負担額が大きくなって構わないと考える。つまり、国債など安易な方向に走るのではなく、一番身近な消費税や所得税の増税、企業法人税の増税などによりまかなわれるべきである。それが、公費負担を増やす為の財源確保を目的とするならば何の問題もないと思う。

41 歳男性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用無

○ある程度は返済義務がないと勉強意欲の低下を招くと思います。国の借金が莫大な状態であるので、まずは予算の配分を見直すことが先にすべきだと思います。人に対する投資が国の未来を決めると思いますので、子供の支援や教育予算の配分を考えた方がよいと思う。大学の数を減らす事も必要ではないかと考えます。

37 歳男性 国公立・大学院修了 理系 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○後期高等教育の負担が大きすぎる。今よりは、出費が少なくてすむ制度を作るべきだ。消費税は財源としての一つと考える。しかし不公平感が残る。高所得者の税率が上がれば、消費税も上げてよいと思う。

53 歳男性 私立・大学卒 文系 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

5. 奨学金や教育費負担など全般について

○家庭の経済的な事情で未来の日本を担う若者の可能性をつぶしてしまう事は残念なこと。今問題になっている返済問題の根本的な原因を考え、将来負担にならないような支援制度ができるといいと思う。

38 歳女性 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員）子ども有 奨学金利用無

○親の財力によって、子の将来は、変わると思っています。大学に行きたくても、金銭的に行けなく、能力を発揮できない人もいるのではないのでしょうか。自分の力で学びたいと思う人達に、大きな力となるのが奨学金制度だと思います。給付や無利息等の拡大を願います。

56 歳女性専門学校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○高等教育を受けたいという自分の意思をもって進学するのだから、ある程度自分の負担は覚悟すべきだとは思いますが。しかし、自身がおかれている環境において、それが原因で学ぶ事をあきらめてしまうような社会であってほしくないです。親が支援できない環境（ひとり家庭や、身体的理由等）であっても最低限の負担だけで学ぶ事が選択できる様に無利子にするとか返済中の負担軽減などは進めていってほしいと思います。

53 歳女性 短大卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○学びたい気持ちがあり、私立大学に貸与型奨学金でいかせています。あそこまでの学びたい気持ちを聞いたら反対することはできませんでした。しかし、貸与型は借金なのでやはり就活がうまくいかなかったりしたらと思うと家計からの負担もできず不安しかありません。

48 歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員）子ども有 奨学金利用無

○奨学金制度について、身近に相談できる窓口や、手続きの簡素化など、利用しやすい制度になってほしいと思います。家庭の経済状況を問わず、全ての学生が安心して学習できる環境を整えることが、今後の日本の未来の為に必要だと思います。防衛費などに予算をつぎこむより、教育費など教育環境を整える方にお金を使った方が、よっぽど前向きだと思います。

46 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金について、我子は何とか、親の責任で苦勞をかけないようにできましたが、結婚予定相手の人が小さい時に父親が亡くなり、高校、大学と多額の奨学金返済があります。子どもの頃から苦勞し、大人になっても苦勞する。しかも結婚相手も背負うことになります。友人達もほとんどの子ども達（成人）が奨学金をもらっています。労働状況が厳しい昨今、奨学金返済は大きな社会の問題だと思います。社会の貧困、労働問題の一つの引きがねになっているのでは…と思います。「教育の機会均等」を考えなおす時ではないかと考えます。

61 歳女性 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○長男が中3の時に離婚により母子家庭となりましたが、貯蓄がないため3人とも高校・大学すべて奨学金の借入れをしました。母子家庭であっても、世間並の学生生活を送らせてあげたい。将来の職業選択時に学歴のことで不利にならないようにとの思いでした。また生活費が足りないこともあり、授業料以上の金額の借入れもしていました。結果、大きな借金となり、子ども達には月々の返済に負担となってしまう、親として選択を誤ったのでは…と思う日々です。経済的に余裕のない家庭であっても、希望する学業へ進学できるよう、まずは学費軽減、国から、自治体からの補助をしてもらいたいと思います。そして、それは、これからの人だけが対象ではなく、今現在返済を続けている人に対しても補助をしてもらいたいと願います。

64 歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○この世の中、大卒でないと就職が難しいといわれている反面、不景気等の理由で財政難の家庭が多く、奨学金を借りなければ大学に進学できない人が多いと思う。また、奨学金を借りるのは「自己責任」や「甘え」という人もいるが、私としては自分の親に学費を全額負担してもらっている人の方が「甘え」ではないのか？とってしまう。国が「教育」についてきちんと見直し、多くの学生が多額の借金を抱えることなく大学進学できる世の中を作してほしい。（就職してすぐ、少ない給料の中から奨学金の返済は非常に辛い。）

24 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○少子化なのに、学費の負担まで増加するようであれば誰も子供が欲しいとは思わなくなるだろうし、もし子供がいても、大学まで進学できるのは、一部の裕福な家庭だけになり、ますます所得格差が進むと思います。もっと子供にお金をだすような仕組みを作らないと日本は衰退して、優秀な人材は海外に流出していくと思います。

30 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○借金を抱えた若者が増えるということは、若者が家庭や子どもをもつことをちゅうちょさせる大きな要因となると思います。必要以上に若者がお金の心配することなく、結婚や、子育てを選択できる社会をつくるのが大事ですし、それが少子化対策にもなると思います。

26 歳女性 私立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用無

○国の将来への投資でもあるのだから、もっと高等教育にかかる費用を国が負担すべき。しかし、無条件に誰にでも授業料を下げ（免除）したり、奨学金を給付型にしては、勉強せずとも卒業できてしまう日本の大学の現状からすると、ムダになる可能性も高いと思う。そのため、成績に応じた授業料や奨学金の免除を受けられる人を増やすことが、勉強へのモチベーション維持の意味でも、いいと思う。これから奨学金を借りる学生だけでなく、すでに奨学金を借りている人返済している人に対してもフォローが欲しい。

28 歳男性 私立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○産休、育休中に給与が減るため、その間の返済について不安がある。また子育て中や、病気になったときなど、お金がかかる時期に返済が負担になりうると考えている。自分は家が貧しく、かつ成績がクリアできたため、無利子にて奨学金を借りられたが、自分の子供が大学等進学の際にはどのようなかわからない。私立進学は厳しく、教育を受けさせられるか、非常に不安に感じている。現在の奨学金の返済者の子供が、奨学金を借りることで親子ともども、共倒れになるようなことのないよう、制度を整えていただきたい。

29 歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○将来のために利用した奨学金のために将来を潰されるような事態を出来させる現状は先進国として恥ずべきことだと思う。高等学校以上への進学が富裕層への特権に後退しないように、無償化や給付型を主流にすべき。教育＝人材育成であり、教育の機会の均等が不十分なままでは一億総活躍は夢でしように

32 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 奨学金利用有

○現行の有利子貸与型は是正されるべきであり、全面的に（少なくとも）無利子貸与型へと移行するべきだと考えている。給付型の拡充については、成績等を基準にすると、結局は家庭による教育投資の格差が反映され、格差固定へとますますつながり得るのではないかということも危惧されると思っている。ボトムアップへとつながる議論を充実させて欲しい。

27 歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○国家予算の見直しを行い、不要な防衛関係の武器より奨学金の給付型を拡充し、全ての奨学金の無利子化を実現してほしい。

62 歳男性 私立・大学卒 子ども有 奨学金利用無

○国が責任を持って子供達の教育を守るべきである。みんなが平等に教育を受けられるような国にしてほしい。

46 歳男性 高校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○大学卒業でないと就職しにくい世の中で、なんとか大学へ行けてもお金を返すことでいっぱいになるのは結局高卒で働いても一緒だったのかなと思ったほどでした。奨学金返済が今ものすごく足かせになっています。学ぶことも多かった大学でしたが、進学したことを後悔することも多いのが正直な気持ちです。学ぶことをもっと安心して受けられるような制度がほしいです。

31 歳女性 短大卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金の返済に迫われ、貯蓄できなかつたり、結婚や出産をちゅうちょしてしまっている人が多いと聞きます。確かに、大学・短大・専門学校等は自らの意思で進学を選んでいるため”自己責任”といわれても仕方がないかもしれません。しかし、今や大学等への進学が当たり前の社会となっており、今後の日本の未来を担う若者に”自己責任”というのはあまりにひどいと思う。大学等の授業料無償化や授業料の減額、もしくは給付型奨学金制度の確立を望みます。

24 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用無

○大学・大学院を卒業してから、年月が経つというのにいつまでも奨学金の返済に拘束されている生活が苦しい。幸いにも現在仕事をさせていただいているが、もし仕事をしていなかった（できなかった）場合を想像すると恐怖でしかない。自身の志のもとで進学するのだから、一定の個人負担はやむを得ないが、人生を狂わせる危険性があることをもっと啓発し、支援の拡充を求めたい。今後の日本、地域を支えていく若者が社会に出た瞬間から借金地獄となる姿は、奨学金制度を利用していた私としては、本当に見たくない。奨学金や教育費負担については、可能な限りでの支援をお願いしたい。

35 歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○教育に関して、大学は高等教育（専門的な教育）として教育費は低く抑えて試験もハードルを下げて進学しやすく、在学中のハードルを高めて高いスキルをもって社会に出て活躍してもらえるようにしてもらいたい。奨学金は、「もらい得」にならないよう一定のけじめ「ルール」は必要であると思うが、就職がうまくいかなかったり病気等で返済ができなくなるなどケースバイケースで臨機応変な対応をしてほしい。

56 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○3人の子は県外、私学を自分で選択したため、全員奨学金を利用し、一人は、返済を行っています。目的を持って進学を目指しても、親の収入であきらめることがあるのは、その子にとっても社会にとっても残念なこと。学びたいと思った時に、だれもが、その機会を与えられる、得られるようにしてほしい。

56 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○貸与型奨学金で大学を卒業した息子は卒業時が就職氷河期ということもあり、現在も非正規で昼・夜のWワークで必死に返済を行っている。少しでも大変さを和らげるため、税制の優遇措置や利子軽減など実現してほしい。

67 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○低所得や母子家庭の方への奨学金の優遇があると聞くと、現実的には一般的な家庭でもいざ子どもが大学に進学するとなると、それまでの学資保険だけではとうてい足りず、奨学金が必要になると思う。だから、借りたい、借りる必要がある家庭には、平等に無利子で貸与してほしい。自宅通学が出来ない場合、学費以上の生活費がかかることも考えられ、親の負担は大きい。だからといって、自宅から通える大学を選択することは子ども達にとっても、とても狭い選択肢になってしまう。・高所得、自宅から通える以外、世間一般的に、大学生の子を持つ親の負担は大きい。もっと給付型の奨学金を増やすことはとても必要。貸与型の奨学金にしても、借りた2／3返済するとか、給付と貸与の中間的な制度があってもよいと思う。

48 歳女性 短大卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○せっかく高等教育を受けたいと大学などで教育を受けた方が将来奨学金の返済で生活困難になったり悩んだりすることのない社会にしてほしい。国が個人責任にするのではなく教育にもっと責任をもってほしい。

58 歳女性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○奨学金というからには給付型であるべきです。教育への予算配分を強化してほしい。身近な若い夫婦が、2人とも返済をしているため、子供を作ることが難しいとっていました。こんな悲しいことが次の世代にないように願います。

54 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

6. 教育費無償化について

○息子が医学部を目指していますが、現実問題として私達のような一般人が息子を医学部に出す余裕はありません。結果、志望校をあきらめさせる、親が借金する or 子供に借金を負わせるしかないのでしょうか。やはり、頑張る意志のある子供、能力のある子供達が安心して学べるためにも、大学の無償化は必要ではないでしょうか。

43 歳女性 高専卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○低所得者のみが無償化だというのは差別だと思う。ある程度収入がある家庭でも一生懸命働いているのだから、高所得者であっても平等にすべき。

43 歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○勉強をする為に大学へ行ったり、専門職を取得したいと思っても、お金がかかりすぎて、本当に大変です。将来に不安しかありません。（返済等の事で…）お金の心配がなく進学が出来ると、不安もなく嬉しいです。将来の事が見えません。きっと、沢山そんな人がいると思います。できれば、無償化になってほしいです。宜しくお願い致します。

19 歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○収入にかかわらず全ての子供たちに平等に学べる機会をつくるのがこれからの日本をつくることにつながるのではないのでしょうか。全て「無償化」は国の予算をみても、無理なことは一つもないと思います。→分配に問題あり！軍事費の一部を教育に、消費税は全て教育と医療・福祉に、心から願います。

40 歳男性 専門学校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

7. 貸与型奨学金の有利子について

○母子家庭であり、当時ほどの程度、生活が大変だったか、聞くこともなかったし、母から、どのぐらい金銭的に大変なのかも言われたことがなかったです。社会人となり、結婚してからやっと気づく程でした。子どもの教育費や生活費が払えない親にはいろんな理由があると思うが、うちは、Wワークをして、かなり労働しており、母とすごした時間はかなり少ないです。仕事からの帰宅後もイライラしており、話を聞いてほしくても、ことわられたりもしました…。それでも行きたい学校に通わせてくれたのは、奨学金があったからなのは間違いありません。社会人となり、全て自分で返剤していますが、“有利子”というのがなんともいえません。学費として利用していたのに、収入が少なかった私の世帯だけ、上乗せで学費を払っていたようなものです。学費が負担だからと、高度な教育を受けられないのは大事な芽をつみとっているようなものだと思います。

34 歳女性 短大卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

8. 貸与型奨学金返済者について

○現在返済中であっても負担が減るような制度ができてほしいです。他国に比べ、個人の負担が重く感じます。将来に不安が残るばかりです。（出産、育児、結婚…）（今の相手と）結婚してもお互いが借りている状況になるため、それを考えると、結婚を考えることができません。子供を産むこともそうです。どうか、今後、制度が変わり、今の負担が軽くなるようなものになってほしいです。

女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 奨学金利用有

○40 歳まで支払いがある奨学金制度では、毎月負担が非常に多いです。もちろん借りたのは自分ですが、学ぶためにこれだけお金を払わなければならないのは、学ぶ意欲もなくなります。現在奨学金のために働いているようなものです。体調が悪くて休むことも、給与に関係してくると思うと、不安で休めません。もう少し、減免制度や、支払いが楽になる方法を検討してほしいです。母子家庭でお金の余裕がなくても、安心して学べるようにしてほしいです。自分が安心して学べなかったもので・・・。

23 歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○世間では今後奨学金を借りる人向けの議論のみされているが現在返済している人が現役世代であるため、返済中の人も対象とした議論も必要である。

28 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○現在奨学金を返還している方も多く、その負担で将来のことを考えることができない人も多いように感じます。給付型の制度実現もですが、現在返還している方にも目を向けた取り組みも行っていたきたいと思います。また、会社等のサポートや理解も必要であると感じておりますので、そういった働きかけをお願いできれば幸いです。

29 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○奨学金の負担が大きい人については何らかの救済手段があってもよいと思う。一方で、奨学金を借りた人はきちんと返済を行う必要があると思う。借りた金を返すにあたってのモラルハザードが起らないようバランスが重要と思う。

41 歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○毎月の奨学金返済のため、仕事の内容そのものよりも、安定した就職先であることを優先した。

41 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

9. その他

○自分は奨学金を利用していなくても配偶者が利用している場合はその影響は大きい。

女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用無

○優秀な人材だけでなく、平均以上の水準にある人の就学機会が確保できる仕組みが必要と思います。

41 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用無

○奨学金の問題だけでなく、安定した雇用を確保して返済していけるようになればいいと思います。また、自己責任と決めるのではなく、社会全体で議論するようになってほしいです。

24 歳男性 私立・大学院修了 非正規社員（非正規職員）子ども無 奨学金利用有

○多額の奨学金を簡単に貸与しているように感じる・リスク等をもっと周知した方がよいと思う（親にも）

50 歳男性 高校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○子の学費は親が負担すべきだとは思ふ。（そういう家庭で育ったため）ただ、自分も同様に子にしてあげようと思うと、ひとりで限界だなと思う。

24 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用無

○我が国の子供たち、自分の子、孫が、お金があってもなくても才能の伸ばすことの出来る日本になりますように。政治の見直し、税金の使い方をもっと真剣に考えて欲しいと思います。

37 歳男性 高校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

奨学金や教育費負担に関する アンケート調査

【調査のお願い】

労働者福祉中央協議会（中央労福協）は、2015年より奨学金制度の改善と給付型奨学金制度の創設をめざし、運動を展開してきました。皆様にご協力いただきました304万筆の署名活動などの運動の成果により2017年に大学生等を対象とした給付型奨学金制度が創設されました。しかし、対象者、金額ともにまだまだ不十分です。また現在も多くの人々が貸与型奨学金に頼らざるを得ない状況にあり、返済者の負担軽減や返済困難者の救済は喫緊の課題です。さらに政府は2020年より、低所得者世帯に限定した大学等の「無償化」を進める方向で検討していますが、対象は低所得者に限定されており、制度内容については十分な議論が必要です。こうした状況のなか、奨学金の利用実態や問題点、教育費負担についての考えを整理し、奨学金制度の改善につなげていくため、アンケート調査を実施します。

ご多忙かとは思いますが、率直にご回答いただけますよう、ご協力をお願いいたします。

【記入上の留意点】

- 回答はとくに断りのない限り、□の中に数字で記入してください。
- 回答欄横のカッコ内の数字は、集計用のものですから気にしないで下さい。
- 記入後は添付の封筒に入れ、担当者にお渡しください。
- 集計は外部の専門機関が行い、回答については、他人に知られることのないよう厳重に取り扱います。

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

【基本項目（あなた自身についてお答え下さい）】

F 1 性別

1. 男性 2. 女性

F1 ☐ (1)

F 2 年齢（2018 年 7 月末現在）

--	--	--

歳 (2-3)

F 3 A 最終学歴

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 中学卒 | 6. 国公立・大学卒 |
| 2. 高校卒 | 7. 私立・大学卒 |
| 3. 高専卒 | 8. 国公立・大学院修了 |
| 4. 短大卒 | 9. 私立・大学院修了 |
| 5. 専門学校卒 | |

F3A ☐ (4)

F 3 B （大学卒、大学院修了の方）学部系統

- | | |
|-------|-----------|
| 1. 文系 | 3. 医・歯・薬系 |
| 2. 理系 | 4. その他（ ） |

F3B ☐ (5)

F 4 職業・雇用形態

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 正規社員（正規職員） | 4. 無職 |
| 2. 非正規社員（非正規職員） | 5. 失業中 |
| 3. 自営業 | 6. その他（ ） |

F4 ☐ (6)

※非正規とはパート、アルバイト、契約、派遣、臨時・非常勤などの名称でよばれる雇用形態。

F 5 （F 4 で 1、2 の方に）あなたの職場には労働組合がありますか。また、ある場合にあなたは加入していますか。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 労働組合があり、加入している | 3. 労働組合がない |
| 2. 労働組合はあるが、加入していない | 4. 労働組合があるかどうかわからない |

F5 ☐ (7)

F 6 あなたの居住地の郵便番号（上位 3 桁）

--	--	--	--	--

(8-10)

F 7 住居の種類

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 持家（ローン返済中） | 5. 独身寮 |
| 2. 持家（ローン返済なし） | 6. 公営・UR 賃貸住宅 |
| 3. 親・近親者の持家 | 7. 民間賃貸住宅 |
| 4. 社宅（借り上げ社宅含む） | 8. その他（ ） |

F7 ☐ (11)

F 8 （持家の方に）あなたが初めて住宅を取得したのは何歳の時ですか。

--	--	--

歳 (12-13)

F 9 配偶者（事実婚を含む）の有無

- | | |
|--------|--------------|
| 1. いる | 3. 離別（現在いない） |
| 2. いない | 4. 死別（現在いない） |

F9 (14)

F 10 （配偶者のいる方、いた方に）あなたが初めて結婚したのは何歳の時ですか。

歳 (15-16)

F 11 A 子どもの有無と人数

- | | | |
|----------|------------|--------|
| 1. いる・1人 | 3. いる・3人 | 5. いない |
| 2. いる・2人 | 4. いる・4人以上 | |

F11A (17)

F 11 B （子どものいる方に）2018年7月時点のあなたの子どもの状況についてお伺いします。1人目から3人目までの子どもについて、現在の成長段階をそれぞれお答えください。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 未就学児 | 9. 国公立・大学院 |
| 2. 小・中学生 | 10. 私立・大学院 |
| 3. 高校生・公立 | 11. 社会人・正規社員（職員） |
| 4. 高校生・私立 | 12. 社会人・非正規社員（職員） |
| 5. 短大・高専・専門学校など | 13. 自営業 |
| 6. 浪人 | 14. 無職 |
| 7. 国公立・大学 | 15. 失業中 |
| 8. 私立・大学 | 16. その他（ |

1人目 (18-19)
2人目 (20-21)
3人目 (22-23)

F 11 C （子どものいる方に）第1子が生まれたのはあなたが何歳の時ですか。

歳 (24-25)

F 12 世帯の主な収入源

1. 自分の収入だけ
2. 自分の収入と配偶者の正規雇用による収入
3. 自分の収入と配偶者の非正規雇用による収入
4. 自分の収入と同居している家族の収入
5. その他（

F12 (26)

F 13 昨年1年間（2017年）のあなたの税込み収入

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 200万円未満 | 4. 400～500万円未満 | 7. 700～800万円未満 |
| 2. 200～300万円未満 | 5. 500～600万円未満 | 8. 800万円以上 |
| 3. 300～400万円未満 | 6. 600～700万円未満 | |

F13 (27)

F 14 昨年1年間（2017年）の世帯全体の税込み収入

- | | | |
|----------------|----------------|-------------------|
| 1. 200万円未満 | 5. 500～600万円未満 | 9. 900～1000万円未満 |
| 2. 200～300万円未満 | 6. 600～700万円未満 | 10. 1000～1200万円未満 |
| 3. 300～400万円未満 | 7. 700～800万円未満 | 11. 1200～1500万円未満 |
| 4. 400～500万円未満 | 8. 800～900万円未満 | 12. 1500万円以上 |

F14 (28-29)

F 15 現在のあなたの貯蓄額

- | | | |
|----------------|------------------|------------------|
| 1. 100万円未満 | 4. 500～700万円未満 | 7. 1500～2000万円未満 |
| 2. 100～300万円未満 | 5. 700～1000万円未満 | 8. 2000万円以上 |
| 3. 300～500万円未満 | 6. 1000～1500万円未満 | 9. わからない |

F15 (30)

【生活について】

Q 1 あなたの世帯の家計状況は、現在どのくらい余裕がありますか。

1. 繰り越しができるぐらいの余裕がある
2. 収支トントンである
3. 貯金を取り崩すなどしないと、やりくりできない

Q1

7

(31)

Q2 あなたの世帯で、日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目がありますか。以下の
の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(32-69)

1. 食費（外食含む）
2. 水道光熱費
3. 電話代、インターネットなど通信費
4. 医療費
5. 化粧品・理美容院代
6. 被服費
7. 電化製品・家具の購入
8. 友人とのつきあい・交際
9. 職場でのつきあい・交際

10. 子どもの教育費や仕送り
11. 趣味やレジャーの出費
12. 酒やたばこなどの出費
13. 中元・歳暮、冠婚葬祭など
14. 自分や家族の小遣い
15. 共済・保険掛金
16. 交通費（電車代・バス代など）
17. 自動車の維持費、ガソリン代など
18. その他（ ）
19. 特に切り詰めているものはない

Q3 (子どものいる方に) あなたの世帯の現在の家計において子どもの教育費の負担感はどの程度ですか。

1. かなり負担感がある 3. あまり負担感はない
2. やや負担感がある 4. 全く負担感はない

Q3

11

(70)

Q 4 (子どものいる方に) あなたの世帯の年間の子どもの教育費(授業料だけでなく仕送りや幼児教育・保育、塾・習い事など子育てにかかる費用を含む)はどの程度ですか。

1. なし
2. 10 万円未満
3. 10～30 万円未満
4. 30～50 万円未満
5. 50～100 万円未満
6. 100～150 万円未満
7. 150～200 万円未満
8. 200～300 万円未満
9. 300 万円以上

Q4

11

(71)

【教育や社会、奨学金に関する意識】

Q5 財源に限りがある中で、大学などの高等教育関連の負担に関して以下に示す項目のうち何を優先的に実現してほしいと思いますか。優先順位が高いものを順に3つまで選んでください。

1. 大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）
2. 学費の減免制度の拡充
3. 給付型奨学金の拡充
4. 貸与型奨学金を有利子から無利子にする
5. 授業料は国が立替払いし、本人が卒業後に所得に応じて返還する制度を作る
6. 奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充
7. その他（ ）
8. 特に実現して欲しいことはない

第 1 位

1

(72)

第 2 位

--	--

(73)

第 3 位

(74)

Q10 あなたは、現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度について、どの程度知っていますか。以下のA～Gそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	知っている	知らない	
A 2017 年 4 月から給付型奨学金がはじまった	1	2	(84)
B 2017 年 4 月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった	1	2	(85)
C 本人が返済できず保証人が破産するケースがある	1	2	(86)
D 貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い	1	2	(87)
E 延滞すれば、年 5 % の割合で延滞金が賦課される	1	2	(88)
F 3 カ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される※	1	2	(89)
G 返還の期限を猶予する制度がある	1	2	(90)

【参考】ブラックリストへの登録…個人信用情報機関に延滞者として登録され、5 年間はローンが組めなくなったり、クレジットカードを作ったりすることができなくなる。

Q11 奨学金などに関することについてあなたはどのように考えますか。以下のA～Nそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	わからない	
A 貸与型奨学金は有利子ではなく、無利子にすべきだ	1	2	3	4	5	(91)
B 給付型奨学金を拡充し、貸与から給付中心へと転換すべきだ	1	2	3	4	5	(92)
C 親や親戚を保証人にするのはやめ、全て保証機関による保証にすべきだ	1	2	3	4	5	(93)
D 貸与型奨学金を延滞した場合の延滞金賦課率(年 5 %)を引き下げるべきだ	1	2	3	4	5	(94)
E 返済負担軽減のための税制支援(所得控除や税額控除)を導入すべきだ	1	2	3	4	5	(95)
F 年収 300 万円までは、期限の制約なく返還猶予を認めるべきだ(現行、返還期限猶予期間は経済困難の場合、年収 300 万円以下を基準として通算 10 年まで)	1	2	3	4	5	(96)
G 所得に応じて返済額が変動する制度の対象を有利子奨学金や返済中の人たちにも広げるべきだ	1	2	3	4	5	(97)
H 返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ	1	2	3	4	5	(98)
I 入学金や授業料等の入学時一括支払いが困難な場合の支援措置を拡充すべきだ	1	2	3	4	5	(99)
J 奨学金制度の利用に関する情報や返済に伴うリスク・救済制度について、もっと周知・啓発すべきだ	1	2	3	4	5	(100)
K 自治体においても奨学金返済支援や給付型奨学金制度を導入・拡充してほしい	1	2	3	4	5	(101)
L 奨学金に関する相談窓口が身近にあってほしい	1	2	3	4	5	(102)
M 企業の福利厚生で従業員の奨学金返済に対する支援(助成等)を行ってほしい	1	2	3	4	5	(103)
N 保証人の負担を無くしたり、返済額・期間を軽減したりするために金融機関で借り換えができるとよい	1	2	3	4	5	(104)

【学生時代の状況と奨学金制度の利用状況について】

Q12 学生時代の家庭の家計状況について、どのように感じていましたか。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. かなり余裕があったと思う | 4. あまり余裕はなかったと思う |
| 2. 余裕がある方だったと思う | 5. まったく余裕はなかったと思う |
| 3. おおむね世間並だったと思う | 6. わからない |

Q12

(105)

Q13 (短大卒、高専卒、専門卒、大学卒、大学院修了の方に) あなたは、在学時に主にどこから通っていましたか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. 自宅 | 2. 自宅外 |
|-------|--------|

Q13

(106)

Q14 (短大卒、高専卒、専門卒、大学卒、大学院修了の方に) あなたは在学時にアルバイトをしていましたか。また、その収入はどのように使っていましたか。以下の中から主なものを2つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 自分の学費 | 5. 将来の生活に備えて貯蓄 |
| 2. 自分の生活費 | 6. その他 () |
| 3. 自分の小遣い | 7. アルバイトはしなかった |
| 4. 家族への補助 (仕送り) | |

Q14

(107)

(108)

次のQ15は再度全員に伺います。

Q15 あなたは、学生時代に奨学金制度を利用しましたか。

- | |
|------------|
| 1. 利用した |
| 2. 利用しなかった |

Q15

(109)

次のQ16～Q17はご自身が(本人)が奨学金を利用していた方(Q15で1の方)に伺います。それ以外の方(Q15で2の方)はQ21へお進みください。

Q16 あなたが利用していた奨学金の種類は、以下のどれですか。あてはまるものをすべて選んで○をつけてください。(110-116)

- | | |
|----|---------------------------|
| 1. | 日本学生支援機構(2004年～)・第一種(無利子) |
| 2. | 日本学生支援機構(2004年～)・第二種(有利子) |
| 3. | 日本育英会(～2003年)・第一種(無利子) |
| 4. | 日本育英会(～2003年)・第二種(有利子) |
| 5. | 日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・貸与型 |
| 6. | 日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・給付型 |
| 7. | その他 () |

Q17 奨学金制度の利用をどのように決めましたか。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 自分自身で判断して | 3. 学校の先生に勧められて |
| 2. 親に勧められて | 4. その他 () |

Q17

(117)

次のQ18A～Q19は日本学生支援機構の奨学金を利用していた方（Q16で1-2の方）に伺います。日本育英会の奨学金やそれ以外の貸与型奨学金を利用していた方（Q16で3-5の方）はQ20へ、それ以外の方（Q16で6-7の方）はQ21へお進みください。

Q18A あなたの奨学金の借入総額はいくらですか（でしたか）。

- | | | |
|----------------|----------------|------------------|
| 1. 100万円未満 | 5. 400～500万円未満 | 9. 800～900万円未満 |
| 2. 100～200万円未満 | 6. 500～600万円未満 | 10. 900～1000万円未満 |
| 3. 200～300万円未満 | 7. 600～700万円未満 | 11. 1000万円以上 |
| 4. 300～400万円未満 | 8. 700～800万円未満 | 12. わからない |

Q18A

(118-119)

Q18B 奨学金を利用していたのはいつですか。あてはまるものをすべて選んでください。

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 高校 | 3. 大学 |
| 2. 専門学校・高専・短大 | 4. 大学院 |

Q18B

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(120-123)

Q19 奨学金の返済状況についてお聞きします。すでに返済が終わっている方も、返済時の状況についてご回答ください。

(1) 現在も返済していますか。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 返済している | 3. 返還猶予制度利用中 |
| 2. これから返済予定 | 4. すでに終わった |

Q19(1)

(124)

(2) (前問で1～3の方に) 返済に関して今後の不安はどの程度ありますか。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. かなり不安である | 3. あまり不安はない |
| 2. やや不安である | 4. 全く不安はない |

Q19(2)

(125)

(3) 毎月の返済額はどの程度ですか（でしたか）。月額返済でない方は、月額あたりの金額にして回答してください。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 5000円未満 | 4. 15000～20000円未満 | 7. 30000～35000円未満 |
| 2. 5000～10000円未満 | 5. 20000～25000円未満 | 8. 35000円以上 |
| 3. 10000～15000円未満 | 6. 25000～30000円未満 | 9. わからない |

Q19(3)

(126)

(4) 返済期間はどの程度ですか（でしたか）。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 5年未満 | 3. 10～15年未満 | 5. 20年超 |
| 2. 5～10年未満 | 4. 15～20年以下 | 6. わからない |

Q19(4)

(127)

(5) あなたは、奨学金制度を利用した際、奨学金の返済条件や延滞リスクなどについて、理解していたと思いますか。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. よく理解していたと思う | 3. あまり理解していなかったと思う |
| 2. ある程度理解していたと思う | 4. まったく理解していなかったと思う |
| | 5. わからない |

Q19(5)

(128)

(6) 奨学金を申し込む際に、不安に思ったことはありますか。あてはまるものをすべて選んで○をつけてください。(129-134)

- | | |
|----|------------------------|
| 1. | 就職できない・失業してしまうこと |
| 2. | 病気などで働けなくなること |
| 3. | 非正規労働者として不安定な雇用が続くこと |
| 4. | 自分が返済できず、保証人に返済義務が及ぶこと |
| 5. | その他 () |
| 6. | とくに不安に思ったことはない |

(7) 保証はどうなっていますか (いましたか)。

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 人的保証 (連帯保証人・保証人) | 3. わからない |
| 2. 機関保証 | |

Q19 (7)

(135)

(8) (前問で1、2の方に) その保証を選んだ理由は何ですか (でしたか)。以下の中から2つ以内で選んでお答えください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 親 (親族) が保証人になるのが当たり前だと思ったから |
| 2. 親 (親族) に迷惑をかけるのが嫌だったから |
| 3. 機関保証があることを知らなかったから |
| 4. 保証人がみつからなかったから |
| 5. 機関保証は保証料が高いから |
| 6. その他 () |

Q19 (8)

<input type="text"/>
<input type="text"/>

(136)

(137)

(9) 返済の負担感はどの程度ありますか (ありましたか)。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 余裕がある (あった) | 3. 少し苦しい (苦しかった) |
| 2. 何とかなっている (いた) | 4. かなり苦しい (苦しかった) |

Q19 (9)

(138)

(10) 返済を延滞したことがありますか (ありましたか)。

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 延滞したことはない (なかった) | 3. わからない |
| 2. 延滞したことがある (あった) | |

Q19 (10)

(139)

(11) (前問で2の方に) 延滞した理由は何ですか。主なものを3つ以内でお答えください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 失業しているから (していたから) |
| 2. 収入が少ないから (少なかったから) |
| 3. 雇用や収入が不安定だから (だったから) |
| 4. 体調を崩し、療養中だから (だったから) |
| 5. 奨学金以外の借入金の返済があるから (あったから) |
| 6. 親の生活を援助しているから (していたから) |
| 7. 単に返済を忘れていたから |
| 8. 親が返済していると思ったが返済していないから (していなかったから) |
| 9. その他 () |

Q19 (11)

<input type="text"/>
<input type="text"/>
<input type="text"/>

(140)

(141)

(142)

(12) 返済が困難である場合、申請すれば返済期限を延期する返還期限猶予制度がありますが、この制度を利用したことがありますか。

1. 利用したことがある
2. 利用したことがない

Q19(12) ☐ (143)

(13) (前問で2の方に) この制度を利用したことがない理由は何ですか。主なものを2つ以内でお答えください。

1. とくに必要としていないから
2. 制度を知らなかったから
3. 申請したが承認されなかったから
4. 返還期限猶予制度の基準に該当しないから
5. 延滞期間における所得証明書の取得が難しいから
6. 申請手続きが複雑で手間がかかるから
7. その他 ()

Q19(13) ☐ (144)
☐ (145)

(14) 奨学金の返済に関して相談できる人がいますか(いましたか)。主なものを2つ以内でお答えください。

- | | |
|----------|---------------|
| 1. 親 | 7. 職場の同僚・上司 |
| 2. 兄弟・姉妹 | 8. 労働組合 |
| 3. 祖父母 | 9. 弁護士などの専門家 |
| 4. 親戚 | 10. その他 () |
| 5. 配偶者 | 11. 誰もいない |
| 6. 友人 | 12. 相談する必要はない |

Q19(14) ☐ (146-147)
☐ (148-149)

次のQ20は貸与型奨学金を利用していた方に伺います。

Q20 奨学金の返済が生活設計に影響している(した)と思いますか。以下のA～Fそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	大いに影響している(した)	やや影響している(した)	それほど影響していない(しなかった)	ほとんど影響していない(しなかった)	わからない	
A 結婚	1	2	3	4	5	(150)
B 出産	1	2	3	4	5	(151)
C 子育て	1	2	3	4	5	(152)
D 持家取得	1	2	3	4	5	(153)
E 仕事や就職先の選択	1	2	3	4	5	(154)
F 貯蓄	1	2	3	4	5	(155)

○上記A～Fの影響内容や、A～F以外に影響を受けたものがあれば、記入できる範囲でご記入ください。

【お子さんの奨学金利用について】

次のQ21～Q24は高校生以下のお子さんがいる方に伺います。

Q21 あなたはお子さんがどこまで進学することを想定していますか。

- | | |
|---------|--------|
| 1. 高校 | 4. 短大 |
| 2. 高専 | 5. 大学 |
| 3. 専門学校 | 6. 大学院 |

Q21 (156)

Q22 将来、お子さんが進学する場合の教育費等について、どのように考えていますか。主に考えているものを2つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 月々の収入でやりくりする | 5. 資金の積立・貯蓄をする |
| 2. 奨学金制度を利用する | 6. 親・親族の援助を受ける |
| 3. 教育ローンを組む | 7. その他 () |
| 4. 学資保険などに加入する | 8. まだ考えていない |

Q22 (157)
 (158)

Q23 お子さんが大学などに進む際に貸与型奨学金の利用を考えていますか。

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 利用を考えている | 3. わからない |
| 2. 利用は考えていない | |

Q23 (159)

Q24 (前問で1の方に) 仮に貸与型の奨学金制度を利用した場合に、お子さんが奨学金を返済していくことに関して不安はどの程度ありますか。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. かなり不安である | 3. あまり不安はない |
| 2. やや不安である | 4. 全く不安はない |
| | 5. わからない |

Q24 (160)

次のQ25～Q27は高校卒業後に進学したお子さんがいる方に伺います。

Q25 あなたのお子さんは奨学金制度を利用していますか(していましたか)。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 利用している(いた)・子1人 | 3. 利用している(いた)・子3人以上 |
| 2. 利用している(いた)・子2人 | 4. 利用していない(しなかった) |

Q25 (161)

Q26 (前問で1～3の方に) あなたが連帯保証人になっているケースはありますか(ありましたか)。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. ある(あった) | 2. ない(なかった) |
|------------|-------------|

Q26 (162)

Q27 (Q25で1～3の方に) 奨学金制度を利用している(いた)場合に、お子さんが奨学金を返済していくことに関して不安はどの程度ありますか(ありましたか)。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. かなり不安である(あった) | 3. あまり不安はない(なかった) |
| 2. やや不安である(あった) | 4. 全く不安はない(なかった) |
| | 5. わからない(わからなかった) |

Q27 (163)

【自由記入意見欄】 何かご意見やお考えなどがありましたら、ご自由にお書き下さい

ご協力ありがとうございました。



労働者福祉中央協議会（略称＝中央労福協）は、1949年8月30日に「労務者用物資対策中央連絡協議会」、いわゆる「物対協」として設立されました。その背景には、戦後の物資・食料難があり、労働団体・労働組合や購買生協（生活協同組合）は生きるための切実な要求を掲げて運動を展開していました。やがて共同行動の機運が高まり、イデオロギーの違いを超えて、「福祉はひとつ」を合い言葉に結集したのが物対協であり、今日の中央労福協です。

中央労福協は、現在、労働団体や労働者福祉に関わる事業団体、生活協同組合の全国団体、ならびに全国に組織されている地方労福協で構成する勤労者福祉活動のための中央組織です。

中央労福協は、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」をめざして、幅広い立場からの政策提言や運動を企画・実践するとともに、構成団体・組織間の相互協力の促進や福祉活動に関する協議や連絡・調整を行っています。

【発行元】



労働者福祉中央協議会（中央労福協）

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5 階

TEL 03-3259-1287

URL <http://www.rofuku.net>